

地方防災行政の現況

(付 平成26年 災害年報)

平成28年1月

消 防 庁

防災課・地域防災室・応急対策室・防災情報室

ま え が き

このたび、平成 26 年中に発生した災害及び被害状況等について、消防防災・震災対策現況調査（平成 27 年 4 月 1 日現在）の結果がまとめ、「地方防災行政の現況」として刊行することになりました。

この調査は、都道府県及び市町村における防災会議、防災計画、防災訓練、情報連絡体制、防災組織及び震災対策等の防災体制の基本となるべき事項について調査し、今後の国及び地方公共団体における防災行政の企画立案及び地方公共団体相互の情報交換に資することを目的として毎年行っているものです。

巻末には、平成 26 年中に発生した風水害、地震等の自然災害による都道府県の被害状況について取りまとめたものを掲載しています。

昨年（平成 26 年）の自然災害による被害は、風水害によるものが多く、その中でも、9 月 8 日に発生した台風第 18 号（「平成 27 年 9 月関東・東北豪雨」を含む）では、鬼怒川（茨城県常総市）、渋井川（宮城県大崎市）の堤防決壊により死者 8 人、負傷者 79 人の人的被害が発生するとともに、住家等の被害も多数発生しました。

このような中で、防災行政に寄せられる国民の期待は、ますます大きくなっており、消防庁としては、情報伝達体制の整備、広域消防応援体制の充実、地域防災計画の抜本の見直しの推進、消防防災関係事業の促進など、全国的な消防防災対策の一層の推進や地域防災力の強化に取り組んでいるところです。しかし、国民が安心して暮らせる安全な地域づくりのためには、国、地方公共団体等の防災関係機関、自主防災組織等が一体となった総合的な防災体制の整備と、それぞれが各々の役割を果たすことが重要です。

本書がこうした防災行政の推進に当たっての参考資料として広く活用されることを期待する次第です。

最後に、今回の調査に当たって御協力をいただいた地方公共団体をはじめ関係機関の皆様には、厚く御礼申し上げます。

平成 28 年 1 月

消防庁国民保護・防災部
防災課長
米 澤 健

消防庁国民保護・防災部
防災課地域防災室長
木 村 宗 敬

消防庁国民保護・防災部
防災課応急対策室長
澤 田 邦 彦

消防庁国民保護・防災部
防災課防災情報室長
中 本 敦 也

1 調査目的

この調査は、都道府県及び市町村における防災会議、防災計画、防災訓練、情報連絡体制、災害危険箇所、自主防災体制及び震災対策等の防災体制の基本となるべき事項について調査し、今後の消防庁及び地方公共団体における防災行政の企画立案及び地方公共団体相互の情報交換に資することを目的とするものである。

2 調査対象

都道府県（47 団体）及び市町村（特別区を含む。—1,741 団体—）
合計 1,788 団体

3 調査対象時点

原則として、一定期間を区切るものにあっては平成 26 年度、一定時点によるものにあっては平成 27 年 4 月 1 日現在とした。

なお、特段の事情のあるものについては、調査対象時点を明記した。

目 次

調査結果の概要

第1 防災会議の状況	7
○ 防災会議の開催状況	
○ 防災会議の部会の設置状況	
第2 地域防災計画の状況	10
○ 地域防災計画の修正状況	
○ 地域防災計画における特定災害対策計画の有無	
第3 情報連絡体制	12
第4 防災訓練の実施状況	15
第5 災害対策本部等の設置状況	16
第6 避難の勧告、指示等の状況	17
第7 災害対策啓発事業の状況	18
第8 相互応援協定等の状況	19
○ 地方公共団体相互の応援協定の状況	
○ 災害時における民間機関等との応援協定の状況	
第9 自主防災体制	21
○ 地域の自主防災組織	
○ 事業所の自主防災体制	
○ 女性（婦人）防火クラブの状況	
○ 少年消防クラブの状況	
○ 幼年消防クラブの状況	
第10 災害ボランティア	27
第11 自衛隊の災害派遣要請状況	29
第12 災害危険箇所等の状況	30
第13 防災無線通信施設の整備状況	31
第14 地区別防災カルテ作成状況	35
第15 罹災証明書の交付状況	36
第16 指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況	38
第17 防災マップの周知状況	39

調査結果表

都道府県の状況

1-1 都道府県防災会議の開催状況	43
1-2 都道府県防災会議の部会の設置状況	44
1-3 都道府県地域防災計画の修正状況	45
1-4 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画	47
1-5 都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・伝達体制	48

1-6	都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制	49
1-7	都道府県の防災訓練の実施状況	50
1-8	災害ボランティアの状況	51
1-9	都道府県の災害対策本部等の設置状況及び 自衛隊への災害派遣要請の状況	52
1-10	都道府県の災害対策啓発事業の状況	53
1-11	都道府県の防災活動に関する応援協定の締結状況	54
1-12	都道府県間の応援回数及び民間機関等との 応援協定の状況	55
1-13	都道府県の災害危険箇所等の状況	56
1-14	都道府県における防災用無線網の整備状況	59
市区町村の状況		
2-1	市区町村の防災会議の開催状況	73
2-2	市区町村の防災会議の部会の設置状況	74
2-3	市区町村の地域防災計画の修正状況	75
2-4	市区町村の勤務時間外における災害情報の受信・伝達体制	78
2-5	市区町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段	79
2-6	市区町村の防災訓練の実施状況	80
2-7	市区町村の災害対策本部等の設置、 避難勧告・指示等の状況	81
2-8	市区町村の災害対策啓発事業	82
2-9	市区町村の応援協定の状況	83
2-10	地域の自主防災組織の状況	85
2-11	地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況	92
2-12	事業所の自衛消防組織の状況	95
2-13	女性（婦人）防火クラブの状況	96
2-14	少年消防クラブの状況	98
2-15	幼年消防クラブの状況	100
2-16	災害ボランティアの状況	102
2-17	市区町村の災害危険箇所等の状況	103
2-18	市区町村の防災無線通信施設整備状況	106
2-19	市区町村の防災カルテの作成状況	108
2-20	市区町村の罹災証明書の交付状況	109
2-21	市区町村の罹災証明書の交付業務の 実施体制確保に対する措置の状況	111
2-22	市区町村の指定緊急避難場所の指定状況	112
2-23	市区町村の指定避難所の指定状況	114
2-24	市区町村の防災マップの周知状況	115

【震災対策編】

調査結果の概要

1	地域防災計画（震災対策編）の策定状況	119
2	被害想定の実施状況	121
3	震災訓練の実施状況	122
4	震災対策啓発事業の実施状況	124
5	備蓄倉庫等の設置状況	126
6	備蓄物資の状況	128
7	震災対策施設等整備事業の実施状況	134
8	耐震性貯水槽の設置状況	136
9	自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況	137

調査結果表

都道府県の状況

1	地域防災計画（震災対策編）の策定状況	149
2	被害想定の実施状況	150
3	震災訓練の実施状況	151
4	震災対策啓発事業の実施状況	153
5	備蓄倉庫等の設置状況	154
6	主な備蓄物資の備蓄量の状況	156
7	公的備蓄及び流通在庫備蓄の状況	160
8	震災対策施設等整備事業の実施状況	162
9	勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準	165

市区町村の状況

1	地域防災計画（震災対策編）の策定状況	169
2	被害想定の実施状況	170
3	震災訓練の実施状況	171
4	震災対策啓発事業の実施状況	174
5	備蓄倉庫等の設置状況	175
6	主な備蓄物資の備蓄量の状況	177
7	公的備蓄及び流通在庫備蓄の状況	184
8	震災対策施設等整備事業の実施状況	186
9	耐震性貯水槽の設置状況	190
10	自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況	191
11	勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準	192
12	津波対策の実施状況	193
参考	防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査結果	194

調査結果の概要

(注) 平成 23 年度中及び平成 24 年 4 月 1 日現在の状況について、宮城県牡鹿郡女川町の数値は、東日本大震災の影響により、平成 21 年度中及び平成 22 年 4 月 1 日現在の数値により集計している。

対象 都道府県 (47 団体) 及び市町村 (特別区を含む。—1,741 団体—)

(注) 平成 22 年度中及び平成 23 年 4 月 1 日現在の状況について、岩手県、宮城県、福島県の数値は、東日本大震災の影響により含まれていない。

第1 防災会議の状況

1 都道府県の状況

(1) 防災会議の開催状況（調査結果表 1-1）

平成26年度においては、47都道府県のうち、38団体（80.9%）において、39回の防災会議が開催された。

開催目的は、表1-1のとおりで、開催回数全ての（39回）が地域防災計画の検討・修正を目的としたものであった。

また、過去10年間の都道府県の防災会議の開催状況は表1-2のとおりである。

表 1-1 都道府県防災会議の開催状況（平成26年度）

区 分	防災会議	開 催 目 的				
		地域防災計画 の検討・修正	防災に関する 施設等の整備	防災訓練の立 案・検討	防災会議の組 織・運営	その他
開催団体数	38	38	0	1	0	1
開催延回数	39	39	0	1	0	1

表 1-2 平成17年度以降の防災会議の開催団体数及び開催延べ回数

年 度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
開催団体数	33	37	30	29	30	23	31	39	39	38
開催延回数	37	40	31	31	32	23	41	53	48	39

(2) 防災会議の部会の設置状況（調査結果表 1-2）

各都道府県の防災会議において部会を設置しているのは、30団体あり、延べ82の部会が設置されている。表1-3に部会の設置状況を示す。カッコ内の数値は、実際に開催された部会の数を表しており、実施率は25.6%である。また、部会の内訳については表1-4のとおりである。

表 1-3 都道府県防災会議の部会の設置状況（部会数）

区 分	地震 災害 関係	津波 災害 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	そ の 他	合 計
平成27年4月1日現在	26	4	9	4	1	2	3	3	3	15	12	82
平成26年度開催数	(13)	(0)	(2)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4)	(1)	(21)

表 1-4 都道府県防災会議の部会の設置状況 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

種 類	設 置 都 道 府 県
地震災害対策関係 (24団体)	北海道、青森県、宮城県、秋田県、福島県、茨城県、千葉県、東京都、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、島根県、山口県、福岡県、宮崎県
津波災害対策関係	茨城県、石川県、三重県
風水害対策関係	北海道、東京都、山梨県、京都府、兵庫県、奈良県、山口県、徳島県、香川県
火山災害対策関係	北海道、東京都、山梨県、長野県
土砂災害対策関係	長野県
雪害対策関係	秋田県、富山県
救助対策関係	富山県、奈良県、福岡県
救急医療対策関係	富山県、奈良県、福岡県
通信連絡対策関係	秋田県、富山県、島根県
原子力災害対策関係	北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、兵庫県、島根県、山口県、佐賀県
その他	秋田県 (災害危険地域対策部会) 京都府 (地域防災の見直し部会) 兵庫県 (海上災害対策計画専門委員会、大規模事故災害対策計画専門委員会) 奈良県 (総合企画部会) 島根県 (総務部会、施設部会、生活環境部会) 福岡県 (公共土木・施設対策部会、ライフライン対策部会、交通輸送対策部会)

2 市区町村の状況

(1) 防災会議の開催状況 (調査結果表 2-1)

平成 27 年 4 月 1 日現在、1,682 市区町村が防災会議を設置しており、平成 26 年度においては 1,091 団体 (62.7%) において、延べ 1,432 回の防災会議が開催された。開催目的は表 1-5 のとおりであり、地域防災計画の検討・修正を目的としたものが 1,299 回で最も多くなっている。

また、表 1-6 に過去 10 年間の市区町村の防災会議の開催状況を示す。

表 1-5 市区町村の防災会議の開催状況 (平成 26 年度)

区 分	市 区 町 村 数	防災会 議設置 団体数	開 催 団 体 数	開 催 回 数 (延べ)	開 催 目 的				
					地域防災 計画の検 討・修正	防災に関 する施設 等の整備	防災訓練 の立案・ 検討	防災会議 の組織・ 運営	その他
開催団体数	1,741	1,682	1,091	-	-	-	-	-	-
開催延回数	-	-	-	1,432	1,299	40	184	124	156

表 1-6 平成 17 年度以降の防災会議の開催団体数及び開催延べ回数

年 度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
開催団体数	849	1,006	863	804	714	642	686	1,016	985	1,091
開催延回数	1,059	1,324	1,048	924	814	738	812	1,466	1327	1,432

(2) 防災会議の部会の設置状況（調査結果表 2-2）

平成 27 年 4 月 1 日現在、市区町村では延べ 403 の防災会議の部会が設置されており、設置状況の推移については表 1-7 のとおりである。

表 1-7 市区町村の防災会議の部会の設置状況 (部会数)

区 分	地震 災害 関係	津波 災害 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	その 他	合 計
平成27年 4 月 1 日現在	82	21	75	16	39	7	15	15	17	30	86	403
平成26年 4 月 1 日現在	84	17	72	12	33	10	14	13	18	35	87	395
平成25年 4 月 1 日現在	103		69	12	33	9	10	10	15	29	99	389
平成24年 4 月 1 日現在	63		49	11	21	8	9	10	13	7	65	256
平成23年 4 月 1 日現在	52		46	7	21	6	7	10	10	3	55	217

注 津波災害関係については 26 年度から調査を開始した。

第2 地域防災計画の状況

1 都道府県の状況

(1) 地域防災計画の修正状況（調査結果表 1-3）

地域における防災の総合的な計画である地域防災計画については、全都道府県で作成されているが、これについては毎年検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正しなければならないこととされている。平成26年度においては、38団体が41回の修正を行っている。なお、修正理由及び修正内容の状況については表2-1のとおりである。

表2-1 都道府県地域防災計画の修正状況（その1）

区 分	地域防 災計画 の修正	修 正 理 由				修 正 内 容				
		防災ア セスメ ントの 実施	防災ビ ジョン の記載	災害予 防対策 計画の 見直し	災害応 急対策 計画の 見直し	その他	防災体 制の組 織・運 営(a)	防災知 識普及 啓発 (b)	物資の 備蓄 (c)	防災施 設等の 整備 (d)
平成26年度	41	12	12	34	36	9	35	25	21	27

表2-1 都道府県地域防災計画の修正状況（その2）

区 分	修 正 内 容								
	災害発 生危険 箇所 (e)	a～e 以外の 災害予 防対策	情報連 絡体制 (f)	避難・ 救護対 策 (g)	緊急輸 送対策 (h)	f～h 以外の 応急対 策	災害復 旧・復興	字句、数 字等の 軽微な 事項	その他
平成26年度	18	24	34	34	29	26	29	35	8

注 修正理由は都道府県数、修正内容は延べ回数である。

(2) 地域防災計画における特定災害対策計画の有無（調査結果表 1-4）

地域防災計画について、一般の防災計画と区別して特定の災害について、分冊又は編立てで作成する団体が多く見られる。過去5年間の各都道府県の状況は表2-2のとおりである。

表2-2 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画（都道府県数）

区 分	震災対策	津波対策	風水害 対 策	火山災害 対 策	雪害対策	林野火災 対 策	原子力 災害対策	その他
平成27年4月1日現在	47	24	36	18	13	19	36	26
平成26年4月1日現在	47	22	37	19	12	19	36	26
平成25年4月1日現在	47		34	17	12	19	33	28
平成24年4月1日現在	47		34	17	13	19	26	28
平成23年4月1日現在	44		30	14	12	18	21	25

注 津波対策については26年度から調査を開始した。

2 市区町村の状況

(1) 地域防災計画の修正状況（調査結果表 2-3）

平成 27 年 4 月 1 日現在、1,741 市区町村のすべてが地域防災計画を作成しており、その内、平成 26 年度においては、993 市区町村（57.0%）が地域防災計画の修正を行っている。なお、修正理由及び修正内容の状況については、表 2-3 のとおりである。

表 2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その 1）

区 分	市区町村数	地域防災計画 策定市区町村数	地域防災計画 修正市区町村数	地域防災計画 修正回数
平成26年度	1,741	1,741	993	1,079

注 修正回数は延べ回数を示す。

表 2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その 2）

区 分	修 正 理 由						修 正 内 容						
	ン防 ト災 の ア 実 セ 施 ス メ	の防 記災 載ビ ジ ョ ン	計災 画害 の予 見防 直対 し策	計災 画害 の応 見急 直対 し策	ル地 テ区 の別 作防 成災 カ	そ の 他	る識防 修運災 正営体 に制 関の す組 (a)	修啓防 正発災 に知 関識 す普 る及 (b)	関物 す資 るの 修備 す畜 に (c)	修整防 正備災 に施 関設 す等 るの (d)	修箇災 正所害 に発 関生 す危 る陰 (e)	に災 a 関害↓ す予 e る防以 修対外 正策の	に情 関報 す連 る絡 修体 正制 (f)
平成26年度	53	102	721	686	105	472	674	475	469	423	425	497	598

表 2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その 2）

区 分	修 正 内 容						特定災害対策に係る修正					
	正策避 に難 関・ す救 る護 修対 (g)	に緊 関急 す輸 る送 修対 正策 (h)	す応 f る急↓ 修対 h 正策以 に外 関の	に災 関害 す復 る旧 修復 正興	のの字 修軽句 正微・ な数 事字 項等	そ の 他	の地 修震 正災 害 対 策 (i)	の津 修波 正災 害 対 策 (j)	修風 正水 害 対 策 の (k)	の火 修山 正災 害 対 策 (l)	策原 の子 修力 正災 害 対 策 (m)	の特 i 修定↓ 正災 m 害以 対外 策の
平成26年度	767	369	398	401	739	270	541	223	486	97	292	136

注 修正理由は市区町村数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

表 2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その 3）

東日本大震災の教訓を踏まえた修正状況

(市区町村数)

区 分	市区町村数	修正済	修正検討中	修正未検討	計画未策定	修正率
平成27年 4 月 1 日現在	1,741	1,356	358	27	0	77.9%

第3 情報連絡体制

災害発生時には、防災関係機関の初動対応が大変重要となってくることから、消防庁は地方公共団体に対し、休日、夜間等における、職員の参集及び連絡が適切に対応できる体制の構築、市区町村、都道府県、国その他防災関係機関との連絡が迅速かつ円滑にできる体制の構築、住民への災害情報等の伝達手段の確保など、情報収集・伝達体制の充実を図るよう要請している。

1 都道府県の状況

都道府県における勤務時間外の災害情報等の受信・伝達体制は表3-1のとおりである。

(1) 気象台等からの気象情報の受信・伝達体制（調査結果表1-5）

平成27年4月1日現在、気象情報の受信・伝達は、全都道府県において、職員の宿日直、防災専門の嘱託職員、守衛等により対応しており、31道府県が職員の宿日直により対応している。市区町村等への情報伝達は、35道県が受信後、自動転送により伝達している。

(2) 災害情報の受信体制（調査結果表1-6）

平成27年4月1日現在、災害情報の受信は全都道府県において、職員の宿日直、防災専門の嘱託職員、守衛等により対応しており、33道府県が職員の宿日直により対応している。

表3-1 都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・伝達体制（その1）（都道府県数）

区 分	気象情報の受信体制					市区町村等への気象情報の伝達体制						
	職員の宿日直	防災専門の嘱託職員	守衛等	民間委託	その他	職員の宿日直	防災専門の嘱託職員	守衛等	自動転送	担当職員登庁後	民間委託	その他
平成27年4月1日現在	31	18	18	6	10	24	15	11	35	6	5	4
平成26年4月1日現在	32	17	18	6	10	25	15	11	30	7	6	3
平成25年4月1日現在	32	16	17	7	9	25	14	10	30	7	5	5
平成24年4月1日現在	31	16	17	7	9	23	14	11	29	6	6	6
平成23年4月1日現在	29	16	15	6	7	21	14	9	26	6	5	6

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

表 3-1 都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制（気象情報を除く）（その 2）
（都道府県数）

区 分	災害情報の受信体制				
	職員の 宿日直	防災専 門の嘱 託職員	守衛等	民 間 委 託	その他
平成 27 年 4 月 1 日 現在	33	18	15	5	4
平成 26 年 4 月 1 日 現在	34	17	15	6	5
平成 25 年 4 月 1 日 現在	32	15	16	6	4
平成 24 年 4 月 1 日 現在	34	16	15	6	3
平成 23 年 4 月 1 日 現在	32	16	13	5	2

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

2 市区町村の状況

市区町村における勤務時間外の災害情報の受信・伝達体制は表 3-2 のとおりである。

(1) 災害情報の受信・伝達体制（調査結果表 2-4）

災害時情報の受信は、全市区町村の約半数にあたる 835 団体において消防機関が対応している。住民への伝達は、526 団体が自動転送により対応しており、近年自動転送により住民に災害情報を伝達する団体が増加している。

表 3-2 市区町村の勤務時間外における受信・伝達体制（その 1）（市区町村数）

区 分	市区町村の受信者					住民への伝達者			
	宿日直 職 員	守衛等	民間委託 警備員等	消 防 機 関	その他	受信者	自 動 転 送	職 員 登庁後	その他
平成 27 年 4 月 1 日 現在	815	525	748	835	162	679	526	1,431	179
市区町村：1,741 団体	46.8%	30.2%	43.0%	48.0%	9.3%	39.0%	30.2%	82.2%	10.3%
平成 26 年 4 月 1 日 現在	816	526	741	852	154	680	465	1,427	179
市区町村：1,742 団体	46.8%	30.2%	42.5%	48.9%	8.8%	39.0%	26.7%	81.9%	10.3%
平成 25 年 4 月 1 日 現在	821	515	743	848	146	692	386	1,416	175
市区町村：1,742 団体	47.1%	29.6%	42.7%	48.7%	8.4%	39.7%	22.2%	81.3%	10.0%
平成 24 年 4 月 1 日 現在	805	506	731	848	132	669	304	1,356	166
市区町村：1,742 団体	46.2%	29.0%	42.0%	48.7%	7.6%	38.4%	17.5%	77.8%	9.5%
平成 23 年 4 月 1 日 現在	754	464	685	806	116	645	220	1,250	149
市区町村：1,619 団体	46.6%	28.7%	42.3%	49.8%	7.2%	39.8%	13.6%	77.2%	9.2%

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

(2) 住民に対する避難の指示等の伝達手段（調査結果表 2-5）

市区町村における住民に対する避難の指示等の伝達手段は表 3-3 のとおりである。各種手段によって伝達が行われており、防災行政無線や報道機関、自主防災組織を通じた伝達が主に増加している。

表 3-3 市区町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段（その 2）（市区町村数）

区 分	防災行政無線		農協等の通信施設	広報車による巡回	サイレン	半 鐘	報 道 機 関	自主防組織を通じて	その他
	戸別受信方式	同報受信方式							
平成27年4月1日現在	1,128	1,412	192	1,659	1,317	238	975	1,193	1,093
市区町村：1,741団体	64.8%	81.1%	11.0%	95.3%	75.6%	13.7%	56.0%	68.5%	62.8%
平成26年4月1日現在	1,112	1,398	206	1,651	1,334	256	925	1,169	1,049
市区町村：1,742団体	63.8%	80.2%	11.8%	94.8%	76.6%	14.7%	53.1%	67.1%	60.2%
平成25年4月1日現在	1,097	1,377	219	1,648	1,347	276	878	1,154	998
市区町村：1,742団体	63.0%	79.0%	12.6%	94.6%	77.3%	15.8%	50.4%	66.2%	57.3%
平成24年4月1日現在	1,086	1,340	245	1,644	1,357	285	848	1,129	955
市区町村：1,742団体	62.3%	76.9%	14.1%	94.4%	77.9%	16.4%	48.7%	64.8%	54.8%
平成23年4月1日現在	1,006	1,240	248	1,530	1,271	270	787	1,002	806
市区町村：1,619団体	62.1%	76.6%	15.3%	94.5%	78.5%	16.7%	48.6%	61.9%	49.8%

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

第4 防災訓練の実施状況

災害時に迅速かつ的確な対応をするには、日頃から実践的な対応力を身に付けておく必要がある。消防庁では、地方公共団体に対し、防災関係機関とも連携の上、住民参加の下に、情報の収集・伝達、避難誘導、救出・救護など総合的かつ実践的な防災訓練を実施するよう要請するとともに、災害の種類、発生時間などさまざまな状況を想定した訓練の実施についても推進している。

1 都道府県の状況（調査結果表 1-7）

都道府県主催の防災訓練の実施状況は、表 4-1 のとおりである。

表 4-1 都道府県の防災訓練の実施状況 (平成 26 年度)

実施団体数 回数		訓練形態				災害想定								
		実 動	図 上	通 信	そ の 他	風 水 害	土 砂 災 害	地 震 ・ 津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他
都 道 府 県 数	47	44	39	23	3	32	23	47	22	3	5	23	5	16
実 施 回 数	506	262	138	102	4	119	35	330	28	3	6	42	9	26

2 市区町村の状況（調査結果表 2-6）

市区町村主催の防災訓練の実施状況は、表 4-2 のとおりである。平成 26 年度は、1,512 市区町村で延べ 7,457 回実施された。災害想定では地震・津波を想定した訓練が最も多く、5,581 回、その他を除き、次いで風水害を想定した訓練が 986 回、土砂災害を想定した訓練が 661 回となっている。

表 4-2 市区町村の防災訓練の実施状況 (平成 26 年度)

実施団体数 回数		訓練形態				災害想定								
		実 動	図 上	通 信	そ の 他	風 水 害	土 砂 災 害	地 震 ・ 津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他
市 区 町 村 数	1,512	1,395	355	340	78	594	505	1,213	22	143	93	112	34	198
実 施 回 数	7,457	5,030	701	1,388	338	986	661	5,581	58	228	133	164	41	863

第5 災害対策本部等の設置状況

1 都道府県の状況（調査結果表 1-9）

平成26年中の災害に際し、災害対策基本法第23条に基づく災害対策本部は23団体で、延べ78回設置された。また、これに準ずる災害警戒本部等は19団体で、延べ154回設置された。

表 5-1 都道府県における災害対策本部等の設置状況

区 分		災害対策本部設置 (災対法第23条に基づく)	災害警戒本部等の設置
平成26年中	都道府県数	23	19
	設置延回数	78	154

2 市区町村の状況（調査結果表 2-7）

平成26年中においては、災害対策基本法第23条に基づく災害対策本部が延べ1,407回設置された。また、これに準ずる災害警戒本部等も延べ1,961回設置された。

表 5-2 市区町村における災害対策本部等の設置状況

区 分	災害対策本部設置延回数 (災対法第23条に基づく)	災害警戒本部等の設置延回数
平成26年中	1,407	1,961

第6 避難の勧告、指示等の状況（調査結果表 2-7）

平成 26 年度中に、災害対策基本法第 60 条に基づき発令された避難勧告は延べ 580 回、避難の指示は延べ 110 回、そして、災害対策基本法第 63 条に基づく警戒区域の設定は、延べ 17 回となっている。

表 6 市区町村の避難勧告・指示及び災害救助法の適用等 (延べ回数)

区 分	災害対策基本法第60条の発動回数						災対法 第63条 の発動 回数	災対法 第64条 の発動 回数	災対法 第68条 の発動 回数	災害救 助法適 用市区 町村数
	避 難 勧 告			避 難 指 示						
	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員				
平成26年度	580	4,633,425	10,318,648	110	285,770	682,271	17	0	4	17

第7 災害対策啓発事業の状況

住民による防災体制を確立するためには、日頃から住民一人ひとりの防災意識の高揚を図るとともに、初期消火への備え、応急救護対策などに必要な防災知識を普及指導することが大切である。そのため、地方公共団体では広報誌・テレビ・ラジオ等による広報、講演会・研修会等の開催などさまざまな災害対策啓発事業を実施している。

1 都道府県の状況（調査結果表 1-10）

都道府県が住民を対象として行った防災に関する啓発活動は、「講演会・研修会」を実施した団体が最も多く、次いで「テレビ・ラジオ」の放送、「広報誌」による啓発の順となっている。

表 7-1 都道府県の災害対策啓発事業の状況

区 分		広報誌	講演会 ・ 研修会	新 聞	テレビ ・ ラジオ	冊子・ パンフ レット	映像資料	その他
平成26年度	実施団体数	33	43	28	38	28	13	20
		70.2%	91.5%	59.6%	80.9%	59.6%	27.7%	42.6%
	実施延回数	152	1,466	99	1,543	101	3,555	518

2 市区町村の状況（調査結果表 2-8）

市区町村が住民を対象として行った防災に関する啓発活動は、平成26年度においては、テレビ・ラジオを活用したものが11,588回で最も多く、次いで、広報誌、映像資料を活用したものの順となっている。

表 7-2 市区町村の災害対策啓発事業の状況

（延べ回数）

区 分	広報誌	講演会 ・ 研修会	新 聞	テレビ ・ ラジオ	冊子・ パンフ レット	映像資料	その他
平成26年度	6,395	4,078	564	11,588	740	4,895	2,886

第8 相互応援協定等の状況

1 地方公共団体相互の応援協定の状況

大規模、広域的な災害に適切に対応するためには、地方公共団体の区域を越えて機動的、効果的に対処し得るよう、防災関係機関相互の連携強化をはじめとする、広域応援体制の確立を図る必要がある。広域応援を迅速かつ的確に実施するためには、関係機関とあらかじめ協議し、協定を締結することなどにより、応援要請の手続き、情報連絡体制、災害現場における指揮体制等各般にわたる項目について、具体的に定めておく必要がある。

(1) 都道府県の状況（調査結果表 1-11）

都道府県間の広域防災応援協定については、平成7年の阪神・淡路大震災の発生以前においては3件のみであったが、阪神・淡路大震災を契機に、全国に広域防災応援協定の締結が波及し、平成8年には、全国知事会において全都道府県による広域防災応援協定が締結された。

その後も日本全国の隣接する地域ブロックでの広域防災応援協定の締結がなされており、適宜、既存協定の見直しを実施されるなど、平成27年4月1日現在、全国で39協定が締結されている。

(2) 市区町村の状況（調査結果表 2-9）

市区町村間の相互応援協定の締結状況は、表8-1のとおりである。

市区町村においても、都道府県内の統一応援協定や、県境を越えた広域的な協定の締結など、広域防災応援協定に取り組む団体が多くなってきており、平成27年4月1日現在、広域防災応援協定を結んでいる市区町村は1,705団体(97.9%)である。

表8-1 市区町村間の相互応援協定の締結状況

区 分	市区町村数①	市区町村間の相互応援協定締結市区町村数				協定締結率 ②／①
		市区町村数②		他都道府県の市区町村との協定締結市区町村数		
		市区町村数②	応援回数	市区町村数	応援回数	
平成27年4月1日現在	1,741	1,705	259	1,240	67	97.9%
平成26年4月1日現在	1,742	1,697	352	1,183	70	97.4%
平成25年4月1日現在	1,742	1,650	296	1,051	80	94.7%
平成24年4月1日現在	1,742	1,645	839	959	388	94.4%
平成23年4月1日現在	1,619	1,476	590	757	279	91.2%

2 災害時における民間機関等との応援協定の状況

大規模な災害時には、行政の対応能力にも限界があり、民間機関との協力体制を確立しておくことは、被災者の支援や災害の復旧において大変重要となってくる。

(1) 都道府県の状況（調査結果表 1-12）

都道府県の災害時における民間機関等との応援協定の締結状況は、表 8-2 のとおりである。平成 27 年 4 月 1 日現在、47 都道府県において放送協定、救急救護協定、災害復旧協定及び物資協定が締結されており、次いで 46 都道府県において輸送協定が締結されている。

8-2 都道府県の災害時における民間機関等との応援協定の締結状況

区 分		放送協定	報道協定	救急救護協定	輸送協定	災害復旧協定	物資協定
平成27年4月1日現在	都道府県数	47	39	47	46	47	47
		100.0%	83.0%	100.0%	97.9%	100.0%	100.0%
	締結先団体数	343	454	893	382	2,397	1,694

(2) 市区町村の状況（調査結果表 2-9）

市区町村と民間機関等との応援協定は表 8-3 のとおりである。平成 27 年 4 月 1 日現在、物資の供給に関する協定（1,500 団体）や、災害時の復旧に関する協定（1,408 団体）について多く締結されている。

表 8-3 市区町村の災害時における民間機関等との応援協定の状況（その 1）

区 分	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定	
	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数
平成27年4月1日現在	609	50	83	1	869	34	719	1

表 8-3 市区町村の災害時における民間機関等との応援協定の状況（その 2）

区 分	災害復旧協定		物資協定		その他		郵便局との応援協定	
	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数
平成27年4月1日現在	1,408	62	1,500	31	809	15	1,186	5

第9 自主防災体制

1 地域の自主防災組織

(1) 地域の自主防災組織の活動カバー率（調査結果表 2-10 その1）

消防庁では、地域住民の連帯意識に基づく自主防災組織の育成強化を推進するよう、都道府県、市区町村等に要請しており、平成27年4月1日現在、1,741市区町村のうち、1,666団体（95.7%）で自主防災組織が設置されている。

なお、自主防災組織数は159,967組織、自主防災組織活動カバー率（全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合）は81.0%であり、活動カバー率の推移は、表9-1のとおりである。また、活動カバー率の高い都道府県は、兵庫県95.6%、愛知県95.4%、静岡県94.4%等である。

表9-1 地域の自主防災組織活動カバー率

区 分	市区町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を有する 市区町村数	組織されている地域の世帯 数 (B)	活動カバー率 (B/A)%	対前年差
平成27年4月1日現在	1,741	56,188,213	1,666	45,529,230	81.0%	+1.0
平成26年4月1日現在	1,742	55,638,152	1,657	44,533,453	80.0%	+2.1
平成25年4月1日現在	1,742	55,577,563	1,647	43,312,946	77.9%	+0.5
平成24年4月1日現在	1,742	54,171,475	1,640	41,916,273	77.4%	+1.9
平成23年4月1日現在	1,619	51,623,556	1,497	38,984,131	75.5%	+1.1

(2) 地域の自主防災組織数等（調査結果表 2-10 その2）

平成27年4月1日現在、159,967組織が結成されており、その内訳は、町内会単位で結成されているものが151,244組織（94.6%）、小学校区単位で結成されているものが3,117組織（1.9%）、その他のものが5,606組織（3.5%）となっている。また、自主防災組織の隊員数は、42,522,613人となっている。

表9-2 地域の自主防災組織の組織数等

区 分	自主防災組織数	自主防災組織数内訳			隊員数	規約等を定めている組織数
		町内会単位	小学校区単位	その他		
平成27年4月1日現在	159,967	151,244	3,117	5,606	42,522,613	114,339
平成26年4月1日現在	156,840	148,364	3,067	5,409	41,847,876	112,814
平成25年4月1日現在	153,600	144,862	3,056	5,682	40,370,357	109,759
平成24年4月1日現在	150,512	141,927	2,961	5,624	39,621,647	106,196
平成23年4月1日現在	137,759	130,304	2,888	4,567	36,103,118	94,777

(3) 地域の自主防災組織の位置づけ（調査結果表 2-10 その3）

市区町村における自主防災組織の位置づけについては、表9-3のとおりであるが、平成27年4月1日現在、地域防災計画において、自主防災組織に関する事項を規定している市区町村は、1,487団体（85.4%）である。また、自主防災組織の設置に関

する条例又は規則を定めている市区町村は、全国で 59 団体（3.4%）、同じく要綱を定めている市区町村は 492 団体（28.3%）である。

表 9-3 地域の自主防災組織の位置づけ (市区町村数)

区 分	市区町村数	地域防災計画において自主防災組織について規定している市区町村数	自主防災組織の設置に関する条例等を有する市区町村数		自主防災組織連合体を有する市区町村数
			条例・規則	要綱	
平成27年4月1日現在	1,741	1,487	59	492	415
平成26年4月1日現在	1,742	1,480	51	473	402
平成25年4月1日現在	1,742	1,475	53	454	382
平成24年4月1日現在	1,742	1,472	48	437	367
平成23年4月1日現在	1,619	1,327	42	395	307

(4) 地域の自主防災組織の育成指導状況 (調査結果表 2-10 その4)

自主防災組織の育成指導状況は、表 9-4 のとおりであるが、平成 27 年 4 月 1 日現在、育成・指導研修は、主として市町村の防災主管課、消防本部・消防署等が主体となり行われており、その方法としては訓練、手引き書等の配布となっている。

表 9-4 地域の自主防災組織の育成指導状況 (その1) (市区町村数)

区 分	消 防 署 ・ 消 防 団 と の 関 係		
	平常時の訓練指導に当たっている	災害時には消防署・団の下部組織として活動	災害時には独自の判断により活動
平成27年4月1日現在	1,133	433	1,063
平成26年4月1日現在	1,133	444	1,059
平成25年4月1日現在	1,129	456	1,052
平成24年4月1日現在	1,115	488	1,020
平成23年4月1日現在	1,013	445	926

表 9-4 地域の自主防災組織の育成指導状況 (その2) (市区町村数)

区 分	リ ー ダ ー の 育 成 ・ 指 導 研 修									
	育成・指導研修の主体					育成・指導研修の方法				
	消防本部、消防署	消防団	市町村の防災主管課	警察	その他	訓練を通じて	手引き書等の配布	講演会等を開催	リーダー研修会開催	その他
平成27年4月1日現在	791	537	1,186	32	159	1,153	869	773	610	144
平成26年4月1日現在	803	537	1,161	35	170	1,157	859	763	597	151
平成25年4月1日現在	815	537	1,126	36	167	1,139	845	751	578	135
平成24年4月1日現在	808	539	1,079	33	151	1,114	828	734	563	131
平成23年4月1日現在	733	489	960	30	134	1,007	756	630	501	108

(5) 地域の自主防災組織の任務及び活動状況 (調査結果表 2-10 その5、その6)

自主防災組織は、規約等により平常時又は災害時における活動内容を定めており、その状況は、表 9-5 のとおりである。平成 27 年 4 月 1 日現在、平常時の任務と

されている活動項目は、主として防災訓練、防災知識の啓発、災害時の任務とされている活動項目は、主として情報の収集・伝達、初期消火、住民の避難誘導となっている。

表 9-5 地域の自主防災組織の任務としている活動内容（その 1）（組織数）

区 分	平 常 時				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布 又は共同購入	その他
平成27年4月1日現在	144,222	136,304	101,310	58,903	33,620
平成26年4月1日現在	140,730	133,137	99,416	55,564	32,436
平成25年4月1日現在	137,893	129,614	96,971	51,971	30,965
平成24年4月1日現在	133,849	125,483	94,750	50,205	30,039
平成23年4月1日現在	122,088	113,048	84,682	46,118	26,854

表 9-5 地域の自主防災組織の任務としている活動内容（その 2）（組織数）

区 分	災 害 時						
	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
平成27年4月1日現在	103,391	142,452	140,536	133,123	139,001	121,839	44,592
平成26年4月1日現在	99,710	138,675	137,566	129,848	136,230	118,623	42,603
平成25年4月1日現在	97,109	136,509	135,330	127,717	133,111	114,869	41,694
平成24年4月1日現在	93,427	132,153	131,429	122,845	128,792	109,841	39,729
平成23年4月1日現在	83,183	120,299	121,131	112,711	117,345	100,841	37,742

また、平成 26 年度の活動実績は表 9-6 のとおりである。

表 9-6 地域の自主防災組織の活動内容（その 1）（延べ回数）

区 分	平 常 時				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布 又は共同購入	その他
平成26年度	111,483	76,262	55,375	16,827	18,436

表 9-6 地域の自主防災組織の活動内容（その 2）（延べ回数）

区 分	災 害 時						
	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
平成26年度	18,367	24,783	20,685	18,556	21,015	16,705	6,807

(6) 地域の自主防災組織の資機材等保有状況（調査結果表 2-10 その 7）

資機材を保有する自主防災組織の状況は表 9-7 のとおりである。平成 27 年 4 月 1 日現在、初期消火用資機材、情報連絡用資機材、ヘルメット・防火衣等の個人装備

品を保有する組織の割合が高くなっている。また、消火活動を行うための可搬式動力ポンプを所有している組織は 10.8%である。

表 9-7 地域の自主防災組織の資機材保有状況（その 1）

区 分		消火器、バケツ等初期消火用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキバール等救助用資機材	テント、担架等避難・救出用資機材	土のう用袋、かけや等水防用資機材
			携帯用無線通信機	ハンドマイク			
平成27年4月1日現在 全159,967組織	組織数	70,675	15,312	67,443	53,397	60,238	30,855
	割合	44.2%	9.6%	42.2%	33.4%	37.7%	19.3%
平成26年4月1日現在 全156,840組織	組織数	69,610	14,067	66,908	52,952	59,464	30,010
	割合	44.4%	9.0%	42.7%	33.8%	37.9%	19.1%
平成25年4月1日現在 全153,600組織	組織数	68,222	13,707	66,758	51,383	57,772	29,745
	割合	44.4%	8.9%	43.5%	33.5%	37.6%	19.4%
平成24年4月1日現在 全150,512組織	組織数	65,513	13,030	64,637	50,337	55,223	29,459
	割合	43.5%	8.7%	42.9%	33.4%	36.7%	19.6%
平成23年4月1日現在 全137,759組織	組織数	62,228	11,848	58,964	46,396	50,247	26,682
	割合	45.2%	8.6%	42.8%	33.7%	36.5%	19.4%

表 9-7 地域の自主防災組織の資機材保有状況（その 2）

区 分		救急医療用セット等救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備品	ビデオ装置等防災知識普及用資機材	可搬式動力ポンプ
平成27年4月1日現在	組織数	46,548	75,166	3,061	17,305
	割合	29.1%	47.0%	1.9%	10.8%
平成26年4月1日現在	組織数	45,505	74,180	2,925	17,127
	割合	29.0%	47.3%	1.9%	11.0%
平成25年4月1日現在	組織数	44,514	73,115	2,733	16,879
	割合	29.0%	47.6%	1.8%	11.0%
平成24年4月1日現在	組織数	44,042	71,358	2,769	17,023
	割合	29.3%	47.4%	1.8%	11.3%
平成23年4月1日現在	組織数	39,804	68,005	2,169	16,863
	割合	28.9%	49.4%	1.6%	12.2%

(7) 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成の状況（調査結果表 2-11）

消防庁としては、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、平成 7 年度から自主防災活動用の資機材の整備を促進するための国庫補助制度を創設し、自主防災組織等の活動の一層の推進を図っていた。市区町村においても、同様の補助制度等の整備が進められている。なお、国で行われていた補助金制度は、平成 1 8 年度に三位一体の改革の一環で税源移譲された。

ア 補助金

自主防災組織を育成するために、平成 27 年 4 月 1 日現在、1,741 市区町村のうち、1,046 市区町村において、資機材購入及び運営費等に対する補助制度を設け、

平成 26 年度は、実際に 982 市区町村が補助金の支給を行っており、これに要した経費は全国で 37 億 9686 万 9 千円となっている。

イ 現物支給

平成 27 年 4 月 1 日現在、1,741 市区町村のうち、344 市区町村において、自主防災組織に対する資機材等の支給を行う制度を設け、平成 26 年度は、実際に 283 市区町村が資機材等の支給を行っており、これに要した経費は全国で 8 億 7048 万円となっている。

表 9-8 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成市町村数

区 分	市区町村数	補助金の状況			現物支給の状況		
		制度を有する市区町村数	補助金交付市区町村数	金額 (単位:千円) (注)	制度を有する市区町村数	現物支給市区町村数	金額 (単位:千円) (注)
平成27年4月1日現在	1,741	1,046	982	3,796,869	344	283	870,480

注 金額は、それぞれ前年度中の実績額を示す。

2 事業所の自主防災体制（調査結果表 2-12）

火災の発生を防止し、また、火災が発生した場合にその被害を最小限に食い止めるためには、火災初期の適切な対応が重要であることから、消防用設備等の設置維持というハード面の対策とともに、事業所の関係者が自らを守るというソフト面の対策である自主防火管理体制を確立しておくことが必要である。

また、事業所の防災組織が、地震などの大規模災害に備え、自主的に地域社会の一員として防災活動に参加・協力できる体制を構築することは、地域防災力の充実強化に効果的である。

なお、平成 27 年 4 月 1 日現在、事業所の自衛消防組織の状況は、表 9-9 のとおりである。

表 9-9 事業所の自衛消防組織の状況

区 分	消防法第 8 条の 2 の 5 第 1 項に基づく自衛消防の組織数	消防法施行規則第 3 条第 1 項に基づく自衛消防の組織数	その他の法令に基づく自衛消防の組織数	市町村条例、規則に基づく自衛消防の組織数	事業所において任意に設置している自衛消防の組織数
平成27年4月1日現在	28,251	1,007,820	1,705	1,423	2,100

3 女性（婦人）防火クラブの状況（調査結果表 2-13）

女性（婦人）防火クラブは、家庭の主婦等により組織され、日ごろ家庭における防火の分野では大きなウェイトを占める主婦等が火災予防の知識を修得し、地域全体の防火意識の高揚を図るとともに、万一の場合にお互いに協力して活動できる体制を整

え、安全な地域社会を作るため、初期消火訓練、炊き出し訓練、防火防災意識の啓発等の活動を行っている。

なお、平成 27 年 4 月 1 日現在、組織数は、8,889 団体、132 万 8,055 人となっている。

表 9-10 女性（婦人）防火クラブの状況

区 分	婦人（女性）防火クラブ数			
			うち、規約等を定めている組織	
	組織数	人 員	組織数	人 員
平成27年4月1日現在	8,889	1,328,055	5,314	905,520

4 少年消防クラブの状況（調査結果表 2-14）

少年消防クラブは、少年少女により編成されるもので、この年代から火災・災害を予防する方法等を身近な生活の中に見出すとともに、研究発表会、ポスター等の作成、実地見学等の活動を行い、地域や家庭における防火防災を図るために組織づくりが進められている。

なお、平成 27 年 5 月 1 日現在における少年消防クラブは 4,493 組織、41 万 7,639 人となっており、学校単位で組織されているもの（70.2%）が多い。

また、少年消防クラブの指導者数は、1 万 3,971 人となっている。

表 9-11 少年消防クラブの状況

区 分	クラブ数計	内 訳（クラブ数）					クラブ員数計
		学校単位		市町村単位	地区単位	その他	
		小学校	中学校				
平成27年5月1日現在	4,493	2,612	543	72	1,014	252	417,639

5 幼年消防クラブの状況（調査結果表 2-15）

幼年消防クラブは、幼年期において、正しい火の取扱いについてのしつけをし、消防の仕事をよく理解させることにより、火遊び等による火災の減少を図り、近い将来少年消防クラブ員として活動できるための素地づくりのため、9 歳以下の児童、幼稚園、保育園の園児等を対象として編成されるもので、消防機関等の指導の下に組織の育成が進められている。

なお、平成 27 年 5 月 1 日現在の組織数は 1 万 3,543 団体、116 万 4,724 人となっており、幼稚園や保育園単位で組織されているものがほとんど（98.9%）である。

また、幼年消防クラブの指導者数は、11 万 9,475 人となっている。

表 9-12 幼年消防クラブの状況

区 分	クラブ数計	内 訳（クラブ数）					クラブ員数計
		幼稚園・保育園単位	学校単位	市町村単位	地区単位	その他	
平成27年5月1日現在	13,543	13,399	85	18	31	10	1,164,724

第10 災害ボランティア

1 都道府県の状況（調査結果表 1-8）

(1) 災害ボランティア登録制度

災害時支援活動を円滑に行うためには、ボランティアの登録に係る担当窓口を明確化するなど、登録受入についての環境整備を図る必要がある。

平成27年4月1日現在、災害ボランティアの登録制度がある都道府県は19団体（40.4%）である。そのうち、登録ボランティアに対する訓練時及び災害時の活動について補償制度を整備している都道府県は9団体（19.1%）である。また、登録ボランティアに対して、研修や訓練の実績のある都道府県は20団体（42.6%）である。

(2) 災害時のボランティア・コーディネーター

災害時のボランティアのコーディネートを行うコーディネーターの育成事業の実績がある都道府県は29団体（61.7%）であり、コーディネーターの登録制度がある都道府県は14団体（29.8%）である。

(3) 協議意見交換を行う場

ボランティア連絡協議会など、行政と災害ボランティア等との協議意見交換を行う場がある都道府県は33団体（70.2%）である。

(4) 受入体制の明確化

災害時のボランティアの受入体制（地域防災計画などでボランティアの行政担当窓口など）について定めている都道府県は44団体（93.6%）である。

(5) マニュアル・手引き等の有無

災害ボランティアに関するマニュアル・手引き等（地域防災計画は除く）がある都道府県は36団体（76.6%）である。

表 10-1 都道府県の状況

区 分	登録制度	補償制度	研修訓練	コーディネーターの育成	コーディネーターの登録	協議意見交換を行う場の設置	受入体制の明確化	マニュアル・手引き等の有無	その他
平成27年4月1日現在	19	9	20	29	14	33	44	36	8

2 市区町村の状況（調査結果表 2-16）

(1) 災害ボランティア登録制度

平成27年4月1日現在、1,741市区町村のうち363団体（20.9%）で災害ボランティアの登録制度がある。そのうち、登録ボランティアに対する訓練時及び災害時の

活動について補償制度を整備している市区町村は 245 団体（14.1%）である。また、登録ボランティアに対して、研修や訓練の実績のある市区町村は 253 団体（14.5%）である。

(2) 災害時のボランティア・コーディネーター

災害時のボランティアのコーディネートを行うコーディネーターの育成事業の実績がある市区町村は 168 団体（9.6%）であり、コーディネーターの登録制度がある市区町村は 117 団体（6.7%）である。

(3) 協議意見交換を行う場

ボランティア連絡協議会など、行政と災害ボランティア等との協議意見交換を行う場がある市区町村は 195 団体（11.2%）である。

(4) 受入体制の明確化

災害時のボランティアの受入体制（地域防災計画などでボランティアの行政担当窓口など）について定めている市区町村は 630 団体（36.2%）である。

(5) マニュアル・手引き等の有無

災害ボランティアに関するマニュアル・手引き等（地域防災計画は除く）がある市区町村は 262 団体（15.0%）である。

表 10-2 市区町村の状況

区 分	登録 制度	補償 制度	研修 訓練	コーディネーター の育成	コーディネーター の登録	協議意見 交換を 行う場の 設置	受入体制の 明確化	マニユア ル・手引 き等の有 無	その他
平成27年4月1日現在	363	245	253	168	117	195	630	262	26

第 11 自衛隊の災害派遣要請状況（調査結果表 1-9）

平成 26 年度において、自衛隊法第 83 条第 1 項の規定に基づき自衛隊の部隊等の派遣を要請した道府県は 16 団体あり、その派遣回数は延べ 245 回で、このうち、自衛隊の航空隊が出動した回数は延べ 235 回（95.9%）に上っている。その要請目的としては、患者搬送、豪雨等による救助等が多く、その他には、林野火災の消火活動によるものが主な内容となっている。

第12 災害危険箇所等の状況（調査結果表 1-13、2-17）

地方公共団体においては、崖崩れ、地すべり、土石流等の災害が発生するおそれのある急傾斜地崩壊危険区域、地すべり防止区域等の法律指定区域等を含む災害危険箇所を地域防災計画に掲載している。

しかし、最近の崖崩れや土石流等の災害は、これら指定区域外においても発生しており、都道府県、市区町村は、関係機関とあらかじめ十分協議し、地形、地質、土地利用の状況等を勘案して、必要に応じ災害危険箇所の点検を行い、その結果を地域防災計画に明示するとともに、標識の配置等により、周辺の住民に対して周知徹底を図っている。

なお、災害危険予想箇所の定義は次のとおりである。

[急傾斜地崩壊危険箇所]

法律指定とは、「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」第3条の規定により指定されている区域をいい、法律指定以外とは国土交通省が総点検を行った箇所に基づいて、都道府県が把握している区域をいう。

[地すべり危険箇所]

法律指定とは、「地すべり等防止法」第3条の規定により指定されている区域をいい、法律指定以外とは国土交通省、農林水産省及び林野庁が総点検を行った箇所に基づいて都道府県が把握している区域をいう。

[土石流危険溪流]

国土交通省が総点検を行った箇所に基づいて都道府県が把握している箇所をいう。

[山地に起因する災害危険箇所]

林野庁が総点検を行った箇所に基づいて都道府県が把握している箇所をいう。

[なだれ危険箇所]

なだれが生じた場合に、住家、公共施設等に被害を与えるおそれがある箇所として、都道府県が把握している箇所をいう。

[土砂災害危険箇所]

急傾斜地崩壊危険箇所、地すべり危険箇所、土石流危険溪流、山地に起因する災害危険箇所及びその他の土砂災害（地すべり、斜面崩壊（山崩れ、崖くずれ）又は土石流による被害をいう。）が発生する恐れのある箇所で都道府県が把握している箇所をいう。

第 13 防災無線通信施設の整備状況

災害時において、迅速かつ的確な災害応急活動を実施するためには、平素から防災情報収集・伝達体制を確立しておくほか、災害に強い消防防災通信ネットワークを構築しておくことが極めて重要である。

現在、国、地方公共団体、住民等を結ぶ消防防災通信ネットワークを構成する主要な通信網としては、国と都道府県を結ぶ消防防災無線網、都道府県と市町村等を結ぶ都道府県防災行政無線網及び市町村と住民等を結ぶ市町村防災行政無線網が構築されている。

表 13-1 消防防災通信ネットワークの概要

無線網	概 要
消防防災無線網	<ul style="list-style-type: none"> ・国（消防庁）と都道府県を結ぶ通信網 ・地上系：国土交通省の無線設備と設備共用し、全都道府県で運用中 ・衛星系：衛星通信ネットワークで補完、全都道府県で運用中 ・電話及びファクシミリによる相互通信 ・消防庁からの一斉伝達が可能
都道府県防災行政無線網	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県と県内の出先機関、市町村、消防本部、指定地方行政機関、指定地方公共機関等を結ぶ無線網 ・地上系、衛星系又は両方式により全都道府県で運用中 ・電話及びファクシミリによる相互通信 ・県から関係防災機関への一斉伝達が可能 ・車両等の車載型無線機及び可搬型無線機等との移動通信も可能
市町村防災行政無線網	<p>【同報系無線（住民連絡用）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村（災害対策本部）の親局から子局への一斉通報に活用 ・子局には、屋外拡声方式と各戸ごとに受信機を設置する戸別受信方式の二方式 <p>【移動系無線】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村（災害対策本部）の基地局と移動可能な移動局との相互連絡に活用 ・市町村（災害対策本部）、防災関係機関、行政関係機関及び生活関連機関の相互連絡に活用 ・車両等の車載型無線機及び可搬型無線機等との移動通信も可能
衛星通信ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・通信衛星を利用して消防庁、都道府県、市町村及び防災関係機関相互を結ぶ通信網 ・電話及びファクシミリによる相互通信のほか、一斉指令、データ通信、映像伝送等の機能を有す ・消防防災無線及び都道府県防災行政無線等の機能補完として位置づけ ・車載型衛星地球局、可搬型衛星地球局を活用して災害発生時の機動的な連絡体制を整備 ・消防庁では、消防庁地球局、消防大学校地球局、車載衛星局及び可搬型衛星地球局を整備

同報系無線は、住民等に情報を一斉に伝達することができるもので、気象予警報、避難勧告、国民保護情報等の伝達に極めて有効である。また、移動系無線は、災害現場に赴き、その状況等を迅速に連絡するのに適しているほか、市町村と防災関係機関、病院、学校、ライフライン等の生活関連機関、自主防災組織等との相互連絡に極めて有効であり、平常時においても地域に密着した様々な情報の連絡にも活用できる。このため、効果的な災害対策を行うためには、これら両設備の一体的な整備が必要である。

1 都道府県の状況（調査結果表 1-14）

都道府県においては、防災行政無線網の整備が進められており、その状況は次のとおりである。

(1) 固定系防災無線網の整備状況（一定の固定地点の間の無線通信業務）

都道府県における防災無線網の整備状況は、表 13-2 のとおりである。

平成 27 年 4 月 1 日現在、地上系としては 44 都道府県(93.6%)で、中継局、支部局、端末局等を含め全体で 9,410 の無線局が整備されている。（調査結果表 1-14 その 1）

衛星系としては 47 都道府県で、支部局、端末局等を含め 3,517 の無線局が整備されている。（調査結果表 1-14 その 4）

なお、岩手県、秋田県及び富山県は衛星系のみでの整備となっている。

表 13-2 都道府県における防災行政無線網の整備状況（その 1）

区 分			固 定 局 (局数)							
			合 計	統制局	中継局	政令指 定市局	支部局	端 末 局		
								小計	市町村 局	消防本 部局
平成27年 4月1日現在	地上系	都道府県数	44	43	41	6	37	42	22	24
		無線局数	9,410	43	545	9	313	8,500	847	334
	衛星系	都道府県数	47	47	-	6	34	44	40	38
		無線局数	3,517	48	-	8	230	3,089	1,750	516
平成26年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	42	6	36	41	21	23
		無線局数	9,554	42	528	9	306	8,669	848	334
	衛星系	都道府県数	47	47	-	7	35	45	41	38
		無線局数	3,651	48	-	10	238	3,207	1,891	518
平成25年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	41	6	35	41	20	22
		無線局数	9,598	42	514	9	308	8,725	828	327
	衛星系	都道府県数	47	47	-	7	34	44	41	36
		無線局数	3,735	48	-	10	232	3,298	1,916	518
平成24年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	41	6	35	41	22	22
		無線局数	10,152	42	537	10	292	9,271	1,101	329
	衛星系	都道府県数	47	47	-	8	33	44	43	37
		無線局数	3,920	48	-	10	231	3,486	2,098	522
平成23年 4月1日現在	地上系	都道府県数	41	40	38	5	33	39	22	22
		無線局数	9,869	40	498	9	274	9,048	1,069	331
	衛星系	都道府県数	44	44	-	6	32	41	40	35
		無線局数	3,778	45	-	8	203	3,377	2,006	509

表 13-2 都道府県における防災無線網の整備状況（その2）

区 分			固 定 局 (局数)					
			端 末 局				車載局	可搬局
			都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	テレメー タ局	公共 施設局		
平成27年 4月1日現在	地上系	都道府県数	32	30	24	6	-	-
		無線局数	830	506	5,914	69	-	-
	衛星系	都道府県数	37	28	-	6	10	29
		無線局数	542	231	-	50	10	132
平成26年 4月1日現在	地上系	都道府県数	31	29	25	6	-	-
		無線局数	822	438	6,159	68	-	-
	衛星系	都道府県数	37	28	-	6	11	33
		無線局数	536	212	-	50	11	137
平成25年 4月1日現在	地上系	都道府県数	30	28	25	5	-	-
		無線局数	817	450	6,248	55	-	-
	衛星系	都道府県数	38	28	-	6	12	31
		無線局数	572	227	-	65	12	135
平成24年 4月1日現在	地上系	都道府県数	33	27	26	5	-	-
		無線局数	879	432	6,474	56	-	-
	衛星系	都道府県数	36	28	-	5	13	29
		無線局数	594	232	-	40	15	130
平成23年 4月1日現在	地上系	都道府県数	31	26	25	5	-	-
		無線局数	838	410	6,349	51	-	-
	衛星系	都道府県数	33	26	-	5	13	28
		無線局数	596	228	-	38	13	132

(2) 移動系防災無線網の整備状況（移動局と基地局との間又は移動局相互間の無線通信業務）（調査結果表 1-14 その11）

都道府県の移動系防災無線網の整備状況は、表 13-3 のとおりである。

平成 27 年 4 月 1 日現在、移動系は 44 都道府県で、基地局、中継局及び移動局併せて、7,276 の無線局が整備されている。

表 13-3 都道府県における移動系防災無線網の状況（その1）

区 分		合 計	移 動 局 (局数)					
			全 県 移 動 系					
			基地局	中継局	移 動 局			
小 計	車載型	可搬型			携帯型			
平成27年 4月1日現在	都道府県数	44	43	13	44	39	29	32
	無線局数	7,276	553	99	5,650	2,265	1,845	1,540
平成26年 4月1日現在	都道府県数	45	43	15	45	40	32	32
	無線局数	7,981	549	103	6,224	2,472	2,507	1,245
平成25年 4月1日現在	都道府県数	44	43	15	44	40	32	32
	無線局数	7,697	530	104	5,831	2,392	2,300	1,139
平成24年 4月1日現在	都道府県数	44	43	12	44	42	33	33
	無線局数	7,856	532	86	5,991	2,603	2,227	1,161
平成23年 4月1日現在	都道府県数	42	40	10	42	40	32	32
	無線局数	8,053	491	70	6,076	2,502	1,991	1,583

表 13-3 都道府県における移動系防災無線網の状況（その2）

区 分		移 動 局 (局数)					
		地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局			
小 計	車載型			可搬型	携帯型		
平成27年	都道府県数	8	1	10	7	7	4
4月1日現在	無線局数	103	2	869	524	136	209
平成26年	都道府県数	11	3	13	8	10	5
4月1日現在	無線局数	131	7	967	578	233	156
平成25年	都道府県数	11	4	13	9	10	4
4月1日現在	無線局数	133	10	1,089	717	225	147
平成24年	都道府県数	11	5	13	9	10	4
4月1日現在	無線局数	141	12	1,094	721	225	148
平成23年	都道府県数	11	6	13	10	10	4
4月1日現在	無線局数	154	31	1,231	794	299	138

2 市区町村の状況（調査結果表 2-18）

市区町村の防災無線通信施設の整備状況は、表 13-4 のとおりである。

平成 27 年 3 月 31 日現在、市区町村から集落等に一齐に災害情報を伝達するための同報系無線通信施設を整備している市町村数は 1,414、被災状況の収集や応急対策の連絡のために移動系無線通信施設を整備している市町村数は 1,468 である。

また、平成 27 年 4 月 1 日現在、防災対策に活用し得る有線放送施設を有している市町村数は 151 である。

表 13-4 市区町村の防災無線通信施設の整備状況（その1）（市区町村数）

区 分	整 備 状 況	
	同報系	移動系
平成27年3月31日現在	1,414	1,468
平成26年3月31日現在	1,396	1,481
平成25年3月31日現在	1,364	1,469
平成24年3月31日現在	1,334	1,427
平成23年3月31日現在	1,240	1,342

表 13-4 市区町村の防災無線通信施設の整備状況（その2）（市区町村数）

区 分	整 備 状 況
	有線放送施設
平成27年4月1日現在	151
平成26年4月1日現在	148
平成25年4月1日現在	158
平成24年4月1日現在	162
平成23年4月1日現在	151

第14 地区別防災カルテ作成状況（調査結果表 2-19）

消防庁では、各自治体で防災アセスメントや被害想定を実施した結果を、地区別防災カルテとして、集落、自治会、学区等の単位に防災に関連する各種情報を地図等に分かりやすく整理し、行政機関が防災対策に用いる他、住民の自主的な防災活動の指針として防災意識、防災知識の向上に役立てるよう地方公共団体に対して要請している。なお、その作成状況は、表 14 のとおりであり、平成 27 年 4 月 1 日現在、全国の市区町村の中で 335 団体において防災カルテを作成しており、防災カルテの作成単位としては、小学校の通学区域単位で作成しているのが 101 団体と最も多く、防災カルテの利用目的としては、行政及び住民が活用できるものとして作成しているのが 164 団体と最も多くなっている。

表 14 市町村の防災カルテの作成状況（その 1） （市区町村数）

区 分	防災カルテ作成市区町村数	防 災 カ ル テ の 記 入 項 目					
		災 害 素 因		災害履歴	土地利用の変遷	災害抑止要因	その他
		自然的素因	社会的素因				
平成27年4月1日現在	335	295	181	159	92	158	65
平成26年4月1日現在	336	296	180	164	96	158	66
平成25年4月1日現在	332	292	175	158	94	157	61
平成24年4月1日現在	312	270	164	153	90	146	58
平成23年4月1日現在	305	265	153	152	86	147	52

表 14 市町村の防災カルテの作成状況（その 2） （市区町村数）

区 分	防災カルテの作成単位					防災カルテの利用目的			
	市区町村	小学校の通学区域	自治会	集 落	その他	行政活用型	住民活用型	行政・住民共用型	その他
平成27年4月1日現在	78	101	84	35	68	128	55	164	5
平成26年4月1日現在	85	99	82	32	71	127	58	166	4
平成25年4月1日現在	91	86	80	32	70	124	63	155	5
平成24年4月1日現在	87	81	75	32	71	129	51	142	4
平成23年4月1日現在	86	84	71	31	64	115	51	145	2

第15 罹災証明書の交付状況

災害対策基本法等の一部を改正する法律（平成25年法律第54号。平成26年6月21日公布。）により、災害対策基本法第90条の2に、市町村長は、被災者から申請があったときは、遅滞なく、住家等の被害状況を調査し罹災証明書を公布しなければならないこと及び平常時から罹災証明書の交付業務の実施体制確保を図るため、住家被害等の調査について専門的な知識・経験を有する職員の育成や他の地方公共団体との協定の締結などに努めることが規定された（施行は平成25年6月21日）。

(1) 市町村の罹災証明書の交付状況（調査結果表2-20）

平成26年度中（平成26年4月1日～平成27年3月31日）に発生した災害において、災害対策基本法に基づき罹災証明書を交付した市町村は872団体、罹災証明書の交付数は59,291であり、災害種別ごと、証明事項ごとの罹災証明書の交付数は表15-1のとおりである。

表15-1 市町村の罹災証明書の交付状況（その1）

区分	市町村数	罹災証明書交付数	災害種別ごとの罹災証明書交付数															
			交付対象となった災害															
			暴風	竜巻	豪雨	豪雪	洪水	崖崩れ	土石流	高潮	地震	津波	噴火	地滑り	その他異常な自然現象	大規模な火事・爆発	放射性物質の大量放出	その他の大規模な事故
平成26年度中 (H26.4.1～ H27.3.31)	872	59,291	3,490	178	18,894	18,035	726	123	7,237	48	14,094	733	13	7	1,728	1,198	10	143

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

注 多数の者の遭難を伴う船舶の沈没については該当なし。

表15-1 市町村の罹災証明書の交付状況（その2）

区分	市町村数	罹災証明書交付数	証明事項ごとの罹災証明書交付数				
			証明事項				
			住家被害	住家以外の不動産被害	動産被害	人的被害	その他
平成26年度中 (H26.4.1～ H27.3.31)	872	59,291	48,181	7,854	2,214	104	1,174

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

(2) 市町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況（調査結果表 2-21）

平成 26 年度中（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）における市町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況は、表 15-2 のとおりである。

表 15-2 市町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況

区 分	交付業務の実施体制確保に対する措置を講じている市町村数								
	職員の育成			他の地方公共団体等との連携確保		その他必要な措置			
	【1】	【2】	【3】	【4】	【5】	【6】	【7】	【8】	【9】
平成 26 年度中 (H26. 4. 1～ H27. 3. 31)	240	80	107	133	105	668	342	70	8

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

※ 交付業務の実施体制確保に対する措置

【1】・・・平常時における被害状況調査研修の充実 【2】・・・被災自治体に対する応援による調査実務の習熟 【3】・・・被害状況調査の実務経験者の活用 【4】・・・近隣市町村、都道府県等との協定の締結などによる相互応援体制の構築 【5】・・・建築士等の専門家との協定締結による応援体制の構築 【6】・・・罹災証明書に関する規定や様式を事前に定めておく 【7】・・・マニュアルを作成しておく 【8】・・・交付申請の受付会場を事前に想定しておく 【9】・・・その他

第16 指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況

災害対策基本法等の一部を改正する法律（平成25年法律第54号。平成26年6月21日公布。）により、災害対策基本法第49条の4及び第49条の7において、市町村長は指定緊急避難場所及び指定避難所を指定しなければならない旨が規定された（施行は平成26年4月1日）。

(1) 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（調査結果表2-22）

平成27年4月1日現在、指定されている指定緊急避難場所は62,844箇所であり、指定されている指定緊急避難場所の想定収容人数は約13,639万人となっている。

また、洪水、津波などの異常な現象の種類ごとの指定箇所数、想定収容人数は表16-1のとおりである。

表16-1 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その1）

区 分	指定箇所数	異常な現象の種類ごとの指定箇所数							
		洪水	土砂災害	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
平成27年4月1日現在	62,844	35,956	34,561	10,263	44,276	19,301	22,028	20,894	5,711

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

表16-1 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その2）

区 分	想定収容人数 (万人)	異常な現象の種類ごとの想定収容人数（万人）							
		洪水	土砂災害	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
平成27年4月1日現在	13,639	6,048	6,028	2,800	10,231	3,972	7,397	3,244	929

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

(2) 市町村の指定避難所の指定状況（調査結果表2-23）

平成27年4月1日現在、指定されている指定避難所は54,354箇所であり、指定されている指定避難所の想定収容人数は約2,828万人となっている。

表16-2 市町村の指定避難所の指定状況

区 分	指定箇所数	想定収容人数（万人）
平成27年4月1日現在	54,354	2,828

第17 防災マップの周知状況（調査結果表 2-24）

発災時に住民等が円滑に避難を行う上で、災害の危険が及ぶことが想定される地域や指定緊急避難場所の所在地、避難経路、避難情報の入手・伝達方法等の災害に関する情報をあらかじめ周知しておくことは特に重要であり、災害対策基本法等の一部を改正する法律（平成 25 年法律第 54 号。平成 26 年 6 月 21 日公布。）により、災害対策基本法 49 条の 9 において、市町村長はこれらの事項を記載した防災マップ等の印刷物の配布その他の必要な措置を講じるよう努めなければならない旨が規定された（施行は平成 26 年 4 月 1 日）。

平成 27 年 4 月 1 日現在、住民等に対する周知のための措置として、印刷物による防災マップの配布を行っている市町村は 1,534 団体、インターネットによる防災マップの公表を行っている市町村は 1,407 団体、その他は 81 団体である。

表 18 市町村の防災マップの周知状況

区 分	周知させるための必要な措置		
	印刷物による防災マップの配布 (市町村数)	インターネットによる防災マップの 公表 (市町村数)	その他
平成 27 年 4 月 1 日現在	1,534	1,407	81

調査結果表 (都道府県)

調査結果表1-1 都道府県防災会議の開催状況

都道府県	開催回数	開催目的					
		地域防災計画の検討・修正	防災行政無線等防災に関する施設等の整備	防災訓練の立案検討	防災会議の組織運営	その他	その他の場合の目的
北海道							
青森県							
岩手県	1	1					
宮城県	1	1					
秋田県							
山形県	1	1					
福島県	1	1					
茨城県	1	1					
栃木県	1	1					
群馬県	1	1					
埼玉県	1	1					
千葉県	1	1					
東京都	1	1					
神奈川県							
新潟県							
富山県	1	1					
石川県	1	1					
福井県	1	1					
山梨県	1	1					
長野県	2	2					
岐阜県	1	1					
静岡県	1	1					
愛知県	1	1			1	1	水防計画の策定
三重県	1	1					
滋賀県	1	1					
京都府	1	1					
大阪府							
兵庫県	1	1					
奈良県							
和歌山県	1	1					
鳥取県							
島根県							
岡山県	1	1					
広島県	1	1					
山口県	1	1					
徳島県	1	1					
香川県	1	1					
愛媛県	1	1					
高知県	1	1					
福岡県	1	1					
佐賀県	1	1					
長崎県	1	1					
熊本県	1	1					
大分県	1	1					
宮崎県	1	1					
鹿児島県	1	1					
沖縄県	1	1					
合計	39	39		1		1	

調査結果表1-2 都道府県防災会議の部会の設置状況

(カッコ内は平成26年度内に開催された部会の数)

都道府県	地震災害関係	津波関係	風水害関係	火山災害関係	土砂災害関係	雪害関係	救助関係	救急医療関係	通信連絡関係	原子力関係	その他	計
北海道	1 (0)		1 (0)	1 (0)						1 (0)		4 (0)
青森県	1 (0)									1 (0)		2 (0)
岩手県											1 (0)	1
宮城県	1 (0)									1 (0)		2 (0)
秋田県	1 (0)					1 (0)			1 (0)		1 (0)	4 (0)
山形県												
福島県	1 (0)									1 (0)		2 (0)
茨城県	1 (0)	1 (0)								1 (3)		3 (3)
栃木県												
群馬県												
埼玉県												
千葉県	1 (0)											1 (0)
東京都	1 (0)		1 (0)	1 (0)								3 (0)
神奈川県												
新潟県	1 (0)									1 (0)		2 (0)
富山県	1 (0)					1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)		6 (0)
石川県	1 (1)	1 (0)								1 (0)		3 (1)
福井県	1 (0)									1 (0)		2 (0)
山梨県	1 (0)		1 (0)	1 (1)								3 (1)
長野県	1 (1)			1 (0)	1 (0)					1 (0)		4 (1)
岐阜県										1 (1)		1 (1)
静岡県												
愛知県	1 (1)											1 (1)
三重県	2 (0)	2 (0)										4 (0)
滋賀県	1 (0)											1 (0)
京都府	1 (6)		1 (0)								1 (1)	3 (7)
大阪府	2 (2)											2 (2)
兵庫県	1 (2)		1 (0)							1 (0)	2 (0)	5 (2)
奈良県			1 (0)				1 (0)	1 (0)			1 (0)	4 (0)
和歌山県												
鳥取県												
島根県	1 (0)								1 (0)	1 (0)	3 (0)	6 (0)
岡山県												
広島県												
山口県	1 (0)		1 (0)							1 (0)		3 (0)
徳島県			1 (1)									1 (1)
香川県			1 (1)									1 (1)
愛媛県												
高知県												
福岡県	1 (0)						1 (0)	1 (0)			3 (0)	6 (0)
佐賀県										1 (0)		1 (0)
長崎県												
熊本県												
大分県												
宮崎県	1 (0)											1 (0)
鹿児島県												
沖縄県												
合計	26 (13)	4 (0)	9 (2)	4 (1)	1 (0)	2 (0)	3 (0)	3 (0)	3 (0)	15 (4)	12 (1)	82 (21)

(注)同一部会が複数回実施していてもカッコ内は1としている。

調査結果表1-3 都道府県地域防災計画の修正状況（その1）

都道府県	地域防災計画 修正回数	修正理由					修正内容							
		防災の実施 アセスメン (a)	防災ビ ジ ョンの 記 載 (b)	災害の 見直し し (c)	災害の 見直し し (d)	その他 (e)	修正 運 営 委 員 会 に 関 する 組 織 (f)	防 災 に 関 する 知 識 普 及 策 に 関 する 修 正 (g)	物 資 の 修 正 備 蓄 に 関 する (h)	防 災 に 関 する 設 備 の 修 正 等 (i)	災 害 に 関 する 危 険 箇 所 の 修 正 (j)	予 防 に 関 する 修 正 (k)	f s j 以 外 の 災 害 に 関 する 修 正 (l)	
北海道														
青森県														
岩手県	1			1	1		1			1	1		1	
宮城県	1			1	1		1	1	1	1			1	
秋田県														
山形県	1			1	1		1	1	1	1			1	
福島県	1			1	1		1	1	1	1			1	
茨城県	1			1	1	1	1	1	1	1				
栃木県	1	1	1	1	1		1	1	1	1				
群馬県	3		1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	
埼玉県	1			1	1		1	1	1	1			1	
千葉県	1			1	1		1	1	1	1	1		1	
東京都	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1		1	
神奈川県														
新潟県														
富山県	1			1	1									1
石川県	1			1	1		1	1	1	1				1
福井県	1			1	1		1							
山梨県	1				1		1							1
長野県	2		1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1
岐阜県	1			1	1		1	1	1	1				
静岡県	1			1	1	1	1	1	1	1	1		1	1
愛知県	1	1		1	1		1	1	1	1	1		1	1
三重県	1		1		1		1	1	1	1				
滋賀県	1	1		1	1		1	1	1	1	1		1	1
京都府	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1		1	1
大阪府														
兵庫県	1	1	1	1	1		1	1	1	1				1
奈良県														
和歌山県	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1		1	1
鳥取県														
島根県														
岡山県	1	1		1	1		1	1	1	1	1		1	1
広島県	1			1	1									
山口県	1	1		1	1	1	1	1	1	1			1	
徳島県	1			1	1	1	1	1	1	1			1	1
香川県	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1		1	1
愛媛県	1			1	1		1	1	1	1			1	1
高知県	1	1	1		1	1	1	1	1	1			1	1
福岡県	1					1	1							1
佐賀県	1			1	1		1							
長崎県	1			1	1		1			1	1			
熊本県	1			1	1		1	1	1	1			1	1
大分県	1		1	1	1		1	1	1	1	1		1	1
宮崎県	1			1	1		1						1	1
鹿児島県	1			1	1	1	1				1		1	1
沖縄県	1	1	1	1	1			1	1	1				
合計	41	12	12	34	36	9	35	25	21	27	18		24	

調査結果表1-3 都道府県地域防災計画の修正状況（その2）

都道府県	修正内容							特定災害対策に係る修正						
	情報連絡体制に (l)	避難・救護対策 (m)	緊急輸送対策に (n)	緊急対策に関する (o)	災害復旧・復興 (p)	軽微な事項の修 (q)	その他 (r)	地震災害対策の (s)	津波災害対策の (t)	風水害対策の修 (u)	火山災害対策の (v)	原子力災害対策 (w)	特殊災害対策の修 (x)	
北海道														
青森県														
岩手県	1	1		1	1	1		1	1		1	1		
宮城県	1	1	1	1	1	1		1	1	1		1		
秋田県														
山形県	1	1	1		1	1		1	1	1	1	1		
福島県	1	1	1			1		1	1	1	1	1		
茨城県	1	1	1	1	1	1		1	1	1		1		
栃木県	1	1			1	1		1		1	1	1		
群馬県	1	1	1	1	1	1		2		2	2		2	
埼玉県	1	1	1	1	1	1		1		1		1	1	
千葉県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1	
東京都	1	1	1	1	1	1		1	1	1				
神奈川県														
新潟県												1		
富山県	1	1	1		1	1								
石川県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1	
福井県	1			1		1		1				1	1	
山梨県				1		1				1				
長野県	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	
岐阜県	1	1	1		1	1		1			1	1		
静岡県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	
愛知県	1	1	1	1	1	1		1	1	1		1		
三重県	1	1	1		1			1	1	1		1		
滋賀県	1	1	1	1	1	1		1		1		1	1	
京都府	1	1	1	1	1	1		1				1		
大阪府														
兵庫県	1	1	1	1	1	1	1	1		1			1	
奈良県														
和歌山県	1	1	1	1	1	1		1	1	1				
鳥取県														
島根県														
岡山県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1		
広島県		1	1	1		1								
山口県	1	1	1		1	1		1	1	1	1	1		
徳島県		1	1	1	1		1	1	1					
香川県	1	1	1	1	1	1	1	1	1					
愛媛県	1	1		1		1		1	1	1				
高知県	1	1	1	1	1	1		1	1	1				
福岡県	1	1		1								1		
佐賀県	1		1			1		1	1	1		1		
長崎県	1	1			1	1		1	1	1	1	1		
熊本県	1					1		1						
大分県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1		
宮崎県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1		
鹿児島県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
沖縄県		1				1								
合計	34	34	29	26	29	35	8	34	23	28	14	22	10	

(注) 修正理由は都道府県数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

調査結果表1-4 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画

都道府県	震災対策	津波対策	風水害対策	火山災害対策	雪害災害対策	林野火災対策	原子力災害対策	その他
北海道	1			1			1	1
青森県	1	1	1				1	
岩手県	1	1		1			1	
宮城県	1		1				1	
秋田県	1	1	1	1				1
山形県	1	1	1	1	1	1	1	
福島県	1	1	1	1	1	1	1	
茨城県	1	1	1			1	1	1
栃木県	1		1	1	1		1	1
群馬県	1		1	1	1	1	1	1
埼玉県	1		1					1
千葉県	1		1				1	1
東京都	1		1	1			1	1
神奈川県	1		1	1	1	1	1	1
新潟県	1	1	1	1	1	1	1	1
富山県	1	1	1	1	1	1	1	1
石川県	1	1	1		1	1	1	1
福井県	1				1		1	1
山梨県	1			1				
長野県	1		1	1	1	1	1	1
岐阜県	1		1	1	1	1	1	
静岡県	1	1	1	1			1	1
愛知県	1	1	1				1	
三重県	1							
滋賀県	1		1				1	1
京都府	1					1	1	1
大阪府	1						1	
兵庫県	1		1				1	1
奈良県	1		1					
和歌山県	1	1	1					
鳥取県	1	1	1				1	1
島根県	1	1	1		1	1	1	1
岡山県	1	1	1				1	
広島県	1							
山口県	1				1	1	1	
徳島県	1		1			1		1
香川県	1	1						
愛媛県	1	1	1				1	
高知県	1	1	1			1	1	1
福岡県	1	1	1			1	1	
佐賀県	1	1	1			1	1	1
長崎県	1		1	1			1	
熊本県	1	1					1	
大分県	1	1	1					1
宮崎県	1	1	1	1		1	1	1
鹿児島県	1	1	1	1		1	1	1
沖縄県	1		1					
合計	47	24	36	18	13	19	36	26

調査結果表1-5 都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・伝達体制

都道府県	気象情報受信体制					市区町村等への気象情報伝達体制						
	職員の 宿日直	防災専門 嘱託職員	守衛等	民間 委託	その他	職員の 宿日直	防災専門 嘱託職員	守衛等	自動 転送	担当職員 (登庁後)	民間 委託	その他
北海道	1		1						1			1
青森県				1					1			
岩手県	1		1			1			1			
宮城県	1				1	1			1	1		
秋田県	1	1							1			
山形県	1				1	1			1	1		
福島県			1		1				1			
茨城県	1			1		1			1		1	
栃木県	1		1			1		1	1			
群馬県	1	1				1	1		1			
埼玉県	1			1		1					1	
千葉県				1					1		1	
東京都		1					1					
神奈川県	1			1		1			1		1	
新潟県	1		1			1			1			
富山県	1		1		1	1			1	1		
石川県	1					1			1			
福井県	1	1	1			1	1		1	1		1
山梨県	1								1			
長野県	1								1			
岐阜県	1					1						
静岡県		1					1	1				
愛知県				1							1	
三重県		1	1				1	1	1			
滋賀県	1		1			1		1				
京都府	1	1	1			1	1	1				
大阪府	1					1						
兵庫県	1	1				1	1					
奈良県	1					1			1			
和歌山県	1		1			1		1	1			
鳥取県	1	1				1	1		1			
島根県	1								1			
岡山県			1						1			
広島県			1					1				
山口県	1	1							1			
徳島県			1		1			1	1			
香川県			1		1				1			
愛媛県	1		1			1		1	1			
高知県	1		1			1		1	1			
福岡県		1					1					
佐賀県	1	1			1	1	1		1			
長崎県		1					1		1			
熊本県	1	1							1			
大分県		1	1		1		1	1	1	1		1
宮崎県	1	1			1	1	1		1	1		
鹿児島県		1			1		1					1
沖縄県		1					1		1			
合計	31	18	18	6	10	24	15	11	35	6	5	4

調査結果表1-6 都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制（気象情報を除く）

都道府県	職員の 宿日直	防災専門 嘱託職員	守衛等	民間委託	その他	その他の場合の体制
北海道	1		1			
青森県				1		
岩手県	1					
宮城県	1				1	防災担当職員携帯(防災携帯)へ連絡
秋田県	1	1				
山形県	1					
福島県			1		1	携帯電話
茨城県	1			1		
栃木県	1		1			
群馬県	1	1				
埼玉県	1			1		
千葉県	1			1		
東京都		1				
神奈川県	1			1		
新潟県	1		1			
富山県	1		1			
石川県	1					
福井県	1	1	1			
山梨県	1					
長野県	1					
岐阜県	1					
静岡県		1				
愛知県	1					
三重県		1				
滋賀県	1		1			
京都府	1	1				
大阪府	1					
兵庫県	1	1				
奈良県	1					
和歌山県	1		1			
鳥取県	1	1				
島根県	1					
岡山県			1			
広島県			1			
山口県	1	1				
徳島県			1			
香川県			1			
愛媛県	1		1			
高知県	1		1			
福岡県		1				
佐賀県	1	1			1	公用携帯
長崎県		1				
熊本県	1	1				
大分県		1	1			
宮崎県	1	1			1	防災メール
鹿児島県		1				
沖縄県		1				
合計	33	18	15	5	4	

調査結果表1-7 都道府県の防災訓練の実施状況

都道府県	回数	災害想定									訓練形態			
		台風等 風水害	土砂 災害	地震 津波	コンビ ナート 災害	大火災	林野 火災	原子力 災害	火山 災害	その他	実動	図上	通信	その他
北海道	55	38		2	1			14			22	9	24	
青森県	14	2	1	6				1		4	8	4	2	
岩手県	1		1	1					1		1			
宮城県	5			2	1		1	1			4	1		
秋田県	1			2	1							1		
山形県	2			2							2			
福島県	9	2	1	3		1		4			5	1	3	
茨城県	1			2	1						1			
栃木県	4	1	2	1				1			1	1	2	
群馬県	2	1	1	2			1			1	1	1		
埼玉県	29	1		22		1				5	6	21	2	
千葉県	24			20	3		1				8	3	13	
東京都	28	1		24		1				3	9	6	13	
神奈川県	64			60	1			1	2		40	15	7	2
新潟県	4	1		2				1		1	2	2		
富山県	1	1	1	2	1			1			1			
石川県	3	1		1	1			1			3			
福井県	4	1	1	1				1		1	2	1	1	
山梨県	16			16					1		2	1	13	
長野県	1			2								1		
岐阜県	4	1	1	1				1		1	3	1		
静岡県	18	4	1	7				1	3	2	4	14		
愛知県	9		1	7	1						4	5		
三重県	10			10							3	3	4	
滋賀県	37	36	1	36			2	2			32	4	1	
京都府	7	1		4				1		1	5	2		
大阪府	9	2		7						1	4	4	1	
兵庫県	14	4		8	1					1	9	1	4	
奈良県	24	1	5	17			1				22	2		
和歌山県	11		1	9	1						7	3	1	
鳥取県	4	1		2				2			3			1
島根県	6	2		2				1		1	3	2	1	
岡山県	4	1		1	1			1			3	1		
広島県	5	3	3	1	1							5		
山口県	4	1	1	1	1			1			2	1	1	
徳島県	13	2	1	10	1						7	4	2	
香川県	3	2	2	1							1	2		
愛媛県	6			3	1			1		1	3	2	1	
高知県	5	1	2	5							2	2	1	
福岡県	4	1		1	1			1		1	4			
佐賀県	5	1	1	1				2		1	2	3		
長崎県	7	1	3	3	1			1			3	1	3	
熊本県	5	1	1	2	1						2	2	1	
大分県	7	1	1	2	1			1		1	4	2	1	
宮崎県	5			5							1	3		1
鹿児島県	9	2	2	8	5				2		8	1		
沖縄県	3			3	1						3			
訓練合計	506	119	35	330	28	3	6	42	9	26	262	138	102	4
開催団体	47	32	23	47	22	3	5	23	5	16	44	39	23	3

調査結果表1-8 災害ボランティアの状況

都道府県	登録制度の有無	補償制度の有無	研修訓練の実施	コーディネーターの育成	コーディネーターの登録	協議意見交換を行う場	受入体制の明確化	マニュアル・手引き等の有無	その他
北海道				1			1	1	
青森県							1	1	
岩手県			1			1	1	1	
宮城県	1			1		1	1	1	
秋田県	1			1		1	1	1	
山形県	1		1	1	1	1	1	1	
福島県							1	1	
茨城県	1						1	1	
栃木県							1	1	
群馬県	1	1				1	1	1	
埼玉県				1		1	1	1	
千葉県	1	1	1	1	1	1	1	1	
東京都				1		1	1	1	
神奈川県							1	1	
新潟県	1		1	1		1	1	1	1
富山県	1		1	1	1	1	1	1	
石川県				1		1	1	1	
福井県	1						1	1	1
山梨県						1	1	1	
長野県							1	1	
岐阜県				1		1	1	1	1
静岡県			1	1	1	1	1	1	
愛知県	1		1	1		1	1	1	1
三重県	1	1	1			1	1	1	
滋賀県				1	1	1	1	1	
京都府			1	1	1	1	1	1	
大阪府	1	1	1	1			1	1	
兵庫県				1		1	1	1	
奈良県				1		1	1	1	
和歌山県	1	1					1	1	
鳥取県	1		1	1		1	1	1	
島根県						1	1	1	
岡山県	1		1	1	1		1	1	
広島県	1	1					1	1	
山口県				1		1	1	1	
徳島県			1	1		1	1	1	
香川県				1		1	1	1	
愛媛県				1		1	1	1	
高知県				1		1	1	1	
福岡県			1	1	1	1	1	1	1
佐賀県	1	1	1	1			1	1	1
長崎県	1		1	1	1	1	1	1	
熊本県				1		1	1	1	1
大分県	1	1	1	1	1	1	1	1	1
宮崎県				1			1	1	
鹿児島県		1	1	1		1	1	1	
沖縄県							1	1	
合計	19	9	20	29	14	33	44	36	8

調査結果表1-9 都道府県の災害対策本部等の設置状況及び自衛隊への災害派遣要請の状況

都道府県	災害対策本部等の設置		自衛隊への災害派遣要請		要請目的等
	災害対策本部の設置回数 (災対法第23条)	その他警戒本部等の設置回数	要請に基づく 出動回数	うち航空機 出動回数	
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	1 1 1	3 45 5 1	5 5 	2 	消火、給水、排水、除雪活動 林野火災
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	 1 	 4 	 1 1 1 	 1 1 1 	林野火災 林野火災 林野火災
新潟県 富山県 石川県 福井県	2 	4 	 	 	
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	1 5 6 1 17 17	 1 	 4 	 	御嶽山噴火活動、長野県北部の地震(11月)、林野火災
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県	 1 1 	3 12 3 13	 1 1 	 	平成26年8月豪雨 平成26年8月豪雨
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県	1 1 6 2	4 1 	 1 1	 1 1	広島市土砂災害(8月) 平成26年8月豪雨
徳島県 香川県 愛媛県 高知県	2 1 4	1 12 	 1	1 	大雪 台風第11号、第12号
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	 2 2 2	12 25 3 2 	 93 2 126	 93 1 126	鳥インフルエンザの対応 急患搬送 鳥インフルエンザの対応、林野火災 緊急患者空輸、台風第8号、第19号
合計	78	154	245	235	

(注) 災害対策本部等の設置については、平成26年中に設置した回数を計上している。

調査結果表1-10 都道府県の災害対策啓発事業の状況

都道府県	広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	テレビ ・ ラジオ	冊子 ・ パンフレット	映像 資料	その他
北海道		9	4		5		2
青森県	2	14	8	25	5	54	21
岩手県			1	20			3
宮城県	2	4	2	3	1		
秋田県	1	51	2	1	1		
山形県	2	9		170	1		1
福島県		6	2	2			
茨城県	1	5			1		3
栃木県	2	2	1	73	3		2
群馬県	3	7	1				
埼玉県	2	5	9	2	5		
千葉県	1	17	3	4		2,559	
東京都	36	267		102	24	4	2
神奈川県	4	6	2	4		514	14
新潟県		7		1			
富山県		1	2	25	1		2
石川県	1	5					98
福井県			6	4			2
山梨県		1			1		
長野県		1		7			
岐阜県	7		18	231	3		
静岡県	6	654	3	15	4	306	47
愛知県		2	2	12	5		1
三重県	32	34	6	101	8		
滋賀県	2	32		59	2		
京都府	5	4	1	19			
大阪府		37				72	
兵庫県							
奈良県	2	15		3	2		
和歌山県	1	5	1	112	3		62
鳥取県		2					
島根県	7	12	5	4	4	1	
岡山県	3	5	1	108	3		136
広島県	3	1			2		2
山口県	1	2		4			
徳島県	3	27	4	20	9	8	91
香川県	5	3	3	12		2	3
愛媛県	1	20		1	1	12	
高知県	5	16	2	285	1		
福岡県	4	139	4	21	1	1	25
佐賀県	1	3	2	2			
長崎県	1	3		4			
熊本県	2	12	2	3	1	1	
大分県		11		61	1		
宮崎県		2	2	20	3	21	
鹿児島県	3	7		2			1
沖縄県	1	1		1			
合計	152	1,466	99	1,543	101	3,555	518

調査結果表1-11 都道府県の防災活動に関する応援協定の締結状況

区域	応援協定の名称	構成都道府県	締結年月日
全国	全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定	全国都道府県	平成24年5月18日 (既存協定見直し)
北海道・東北	大規模災害時等の北海道・東北8道県相互応援に関する協定	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	平成19年11月8日 (既存協定見直し)
東北	山形県・福島県 防災上の連携・協力に関する協定	山形、福島	平成19年2月19日
	山形県・宮城県 防災上の連携・協力に関する協定	山形、宮城	平成18年12月26日
	山形県・秋田県 防災上の連携・協力に関する協定	山形、秋田	平成19年5月29日
	秋田県・岩手県 防災上の連携・協力に関する協定	秋田、岩手	平成22年3月24日
東北・中部	山形県・新潟県 防災上の連携・協力に関する協定	山形、新潟	平成18年2月24日
東北・関東・中部	災害時等における福島県、茨城県、栃木県、群馬県及び新潟県五県相互応援に関する協定	福島、茨城、栃木、群馬、新潟	平成26年3月25日 (既存協定見直し)
関東	九都府県 災害時相互応援に関する協定	東京、千葉、埼玉、神奈川、横浜市、川崎市、千葉県、さいたま市、相模原市	平成26年2月13日 (既存協定見直し)
関東・中部	群馬県、埼玉県、新潟県 の災害時相互応援及び防災協力に関する協定	群馬県、埼玉県、新潟県	平成25年1月31日
	関東1都9県 震災時等の相互応援に関する協定	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡	平成25年7月31日 (既存協定見直し)
	富士山火山防災対策に関する協定	神奈川、山梨、静岡	平成21年10月29日
関東・近畿	関西広域連合と九都府県市との災害時の相互応援に関する協定	九都府県市、関西広域連合	平成26年3月6日
中部	新潟県・長野県 災害時の相互応援に関する協定	新潟、長野	平成7年7月11日
	新潟県・富山県 災害時の相互応援に関する協定	新潟、富山	平成7年8月24日
	石川県・岐阜県 災害時等の相互応援に関する協定	石川、岐阜	平成21年10月1日 (既存協定見直し)
	北陸三県 災害時等の相互応援に関する協定	石川、富山、福井	平成21年5月18日 (既存協定見直し)
	岐阜県・福井県 災害時の相互応援に関する協定	岐阜、福井	平成7年10月6日
	石川県・新潟県 災害時等の相互応援に関する協定	石川、新潟	平成26年3月31日 (既存協定見直し)
	中部9県災害時等の火葬の相互応援に関する覚書	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県	平成26年3月28日
	東海四県及び名古屋市の工業用水道災害相互応援に関する協定（工業用水道）	静岡県、愛知県、岐阜県、名古屋市	平成9年2月28日
	中部9県1市 災害時等の応援に関する協定	富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、名古屋市	平成24年8月6日 (既存協定見直し)
	兵庫県・新潟県 防災協力及び災害時相互応援に関する協定	新潟、兵庫	平成17年10月23日
中部・九州	熊本県と静岡県 との災害時の相互応援等に関する協定	静岡、熊本	平成23年7月25日
	静岡県・鹿児島県 災害時における相互応援協定	静岡、鹿児島	平成23年11月14日
	岐阜県・鹿児島県 災害時の相互応援協定	岐阜、鹿児島	平成23年11月14日
近畿	紀伊半島三県 災害等相互応援に関する協定	三重、奈良、和歌山	平成8年8月2日
近畿・中国	兵庫県・岡山県 災害時の相互応援に関する協定	兵庫、岡山	平成8年5月31日
	兵庫県・鳥取県 災害時の相互応援に関する協定	兵庫、鳥取	平成8年5月31日
近畿・四国	近畿圏 危機発生時の相互応援に関する基本協定	大阪、京都、滋賀、奈良、兵庫、和歌山、福井、三重、徳島、関西広域連合	平成24年10月25日 (既存協定見直し)
近畿・九州	関西広域連合と九州地方知事会との災害時の相互応援に関する協定	関西広域連合、九州地方知事会	平成23年10月31日
中国	中国5県 災害等発生時の広域支援に関する協定	鳥取、島根、岡山、広島、山口	平成24年3月1日 (既存協定見直し)
中国・四国	中国・四国地方の 災害等発生時の広域支援に関する協定	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知	平成24年3月1日 (既存協定見直し)
	鳥取県と徳島県 との危機事象発生時相互応援協定	鳥取、徳島	平成23年11月18日 (既存協定見直し)
	瀬戸内、海の路ネットワーク災害時相互応援協定(海ネット協定)	大阪府、和歌山県、兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、愛媛県、香川県、大分県	平成25年12月27日
中国・九州	岡山県・香川県 防災相互応援協定	岡山、香川	昭和48年5月10日
	九州・山口9県 災害時応援協定	山口、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	平成23年10月31日 (既存協定見直し)
四国	危機事象発生時の四国4県 広域応援に関する基本協定	香川、徳島、愛媛、高知	平成19年2月5日 (既存協定見直し)
その他	原子力災害時の相互応援に関する協定	北海道、青森、宮城、福島、茨城、新潟、石川、福井、静岡、京都、島根、愛媛、佐賀、鹿児島	平成13年1月31日

調査結果表1-12 都道府県間の応援回数及び民間機関等との応援協定の状況

都道府県	都道府県間 の相互応援 協定に基づ く応援回数	民間機関等との応援協定の状況													
		放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他	
		締結先 団体数	応援 回数	締結先 団体数	応援 回数	締結先 団体数	応援 回数	締結先 団体数	応援 回数	締結先 団体数	応援 回数	締結先 団体数	応援 回数	締結先 団体数	応援 回数
北海道		9		22		54		9		9		15		21	
青森県		5		11		5		2		27	1	23		19	3
岩手県		6		13		10		16		49		35		3	
宮城県		1		8		18		4		20		22		44	
秋田県		5		10		14		2		22		16		11	
山形県		8		11		13		3		16		20		11	
福島県	4	7		10		51		7		45		36		31	
茨城県		2		17		15		3		31		42		16	
栃木県		4		14		19		4		9		29		25	
群馬県	5	7		9		2		2		8		29		9	
埼玉県		3		24		4		8		124		64		56	
千葉県		4		16		14		7		22		16		44	
東京都		15		11		22	3	36		119		88		68	
神奈川県		4		16		24		11		81		55		83	
新潟県		7		11		27		3		34		23		14	
富山県		11		10		14		5		20		42		16	
石川県		15		8		9		5		9		42		19	
福井県		15		8		13		8		9		18		17	
山梨県		4		10		11		8		22		24		19	
長野県		6		12		16		4		21		37		38	
岐阜県		12				20		6		37		40		73	
静岡県	2	7		11		32		68		224		137		148	
愛知県	9	8		14		24		7		36		47		66	
三重県		9				25		9		15	24	25		66	16
滋賀県		8		14		21		15		27		18		43	
京都府		14				25		20		31	7	23		41	1
大阪府		9		16		35		16		15		95		48	
兵庫県		11		10		10		3		18		81		22	
奈良県		2				7		5		26		34		36	
和歌山県		7		10		53		13		13		16		30	
鳥取県	1	6		9		6		3		8		62		43	
島根県		5		11		4		2		6		38		22	
岡山県		8		11		23		4		28		28		17	
広島県		6		12		3		3	1	13		79	1	36	1
山口県		5		11		24		6		4		28		27	
徳島県	3	4		14		28		6	1	46		32		6	
香川県		8		12		18		8		23		31		25	
愛媛県		6		1		9		13		11		31		31	
高知県		5				29		8		24		39	2	31	
福岡県		12				53		9		955		28		17	
佐賀県		20		9		15		3		5		13		25	
長崎県		6				2				7		10		15	
熊本県		6		7		18		1		26		23		40	
大分県		5				24		2		19		20			
宮崎県		4		9		7		2		26		22		1	
鹿児島県		6		9		9		2		12		11		24	
沖縄県		6		13		14		1		45		7		18	
合計	24	343		454		893	3	382	2	2397	32	1694	3	1515	21
団体数	6	47		39		47	1	46	2	47	3	47	2	46	4

調査結果表1-13 都道府県の災害危険箇所等の状況（その1）

都道府県	急傾斜地崩壊危険箇所				地すべり防止箇所				土石流危険渓流	
	法律指定		法律外指定		法律指定		法律外指定		箇所数	うち地域 防災計画 掲載数
	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数		
北海道	1,076	985	5,902	5,596	318	313	2,011	1,964	7,121	6,730
青森県	531	531	787	787	43	43	102	102	645	645
岩手県	315	315	6,644	1,792	44	44	244	244	7,198	2,204
宮城県	369	369	4,612	4,612	67	59	118	118	3,425	3,425
秋田県	546	527	2,690	2,523	215	81	384	329	4,187	3,748
山形県	312	298	1,034	1,027	223	222	491	395	2,216	2,216
福島県	466	466	3,808	3,808	147	147	226	226	4,272	4,272
茨城県	288	288	2,021	2,021	23	23	82	82	1,665	1,665
栃木県	243	239	3,292	3,240	27	27	97	97	3,299	3,299
群馬県	625	625	3,563	3,563	126	126	365	154	1,863	1,863
埼玉県	134	134	2,773	2,773	52	52	237	237	1,202	1,202
千葉県	527	526	8,544	8,111	116	116	339	339	641	606
東京都	53	50	2,972	2,972	13	12	62	62	703	703
神奈川県	1,530	1,513	981		16	16	21	21	960	705
新潟県	445	427	1,554	1,554	1,180	1,161	2,031	1,991	2,544	2,544
富山県	458	357	2,377	2,478	332	315	300	257	1,430	1,430
石川県	426		1,415		310		707		2,002	
福井県	1,254	1,102	2,472	1,176	48	45	115	67	3,020	2,048
山梨県	381	371	1,412	1,412	67	67	138	126	1,653	1,653
長野県	744	685	8,124	8,183	632	618	1,341	1,355	5,912	5,912
岐阜県	1,069	1,069	6,389	4,096	29	29	59	59	5,537	4,856
静岡県	1,209	1,209	9,554	9,554	180	180	177	177	4,247	4,247
愛知県	588	588	6,588	6,588	25	25	75	75	3,633	3,633
三重県	735	735	9,738	6,868	33	8	70	70	5,648	3,974
滋賀県	499	499	2,220	2,220	13	13	81	81	2,129	2,129
京都府	315	315	3,765	3,765	30	30	90	83	5,024	5,024
大阪府	191		2,166		15		133		1,859	
兵庫県	1,138	1,138	13,550	13,550	205	172	505	504	6,912	6,912
奈良県	496	496	4,925	4,925	54	54	123	123	3,136	3,136
和歌山県	1,119	1,107	12,247	12,247	155	155	548	548	5,745	5,745
鳥取県	372	372	3,109	3,109	49	49	94	94	2,593	2,593
島根県	859	937	2,015	1,937	483	506	403	325	3,041	3,041
岡山県	615	615	5,360	5,360	138	138	217	217	6,441	6,441
広島県	2,074	2,074	21,943	21,943	59	59	80	80	9,964	9,964
山口県	1,048	938	14,431	14,431	128	120	334	334	7,532	7,532
徳島県	456	451	9,710	9,710	704	704	526	526	2,244	2,244
香川県	172	172	3,781	3,462	23	23	104	104	2,902	2,803
愛媛県	940	933	7,867	7,867	413	413	345	345	5,877	5,877
高知県	1,074	1,074	12,010	12,010	193	193	217	217	4,852	4,852
福岡県	486	481	8,382	7,540	100	98	311	311	4,553	4,141
佐賀県	523	523	5,743	5,743	172	80	258	120	3,068	3,068
長崎県	1,167		8,866	8,866	225	78	1,289	1,289	6,196	6,196
熊本県	984		8,479		111		20		3,920	
大分県	1,250	1,196	13,043	13,043	111	111	220	220	5,125	5,125
宮崎県	1,788	1,578	4,568	4,516	120	120	301	294	2,787	2,777
鹿児島県	1,118	1,118	3,113	3,113	45	45	40	40	2,160	2,160
沖縄県	67		643		26		62		236	
合計	33,075	29,426	271,182	244,091	7,838	6,890	16,093	14,402	173,319	155,340

調査結果表1-13 都道府県の災害危険箇所等の状況（その2）

都道府県	山地に起因する 災害危険箇所		なだれ災害 危険箇所		河川		海岸		ため池	
	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数
北海道	8,610	4,301	1,058	488	3,519	2,860	847	806	53	45
青森県	2,868	2,868	1,207	1,207	677	677	261	261	1,848	1,848
岩手県	4,421	4,421	908	41	1,186		111	111	541	541
宮城県	2,200	1,703	376	376	388	388	280	254	63	58
秋田県	7,447	7,447	4,187	2,129	1,072	437	24	19	569	
山形県	1,859	1,850	1,186	1,186	857	336	45	41	564	169
福島県	5,528	5,528	758	758	491	491	52	52		
茨城県										
栃木県	4,172	4,172	410	257	700	668				
群馬県	4,482	4,459	464	464	551	551				
埼玉県	1,707	1,707							456	46
千葉県	2,597	2,597			226	225	134	134		
東京都	1,226	1,226					26			
神奈川県	1,332				1,023		17			
新潟県	5,514	5,398	1,484	1,484	2,914	2,577	198	200		
富山県	2,029	934	1,643	829	709	680	23	4	562	829
石川県	2,291		1,773		434		271		119	
福井県	2,614	2,221	1,356	869	435	368	105	93	358	311
山梨県	3,489	3,483	104	104	690				124	124
長野県	3,710	3,710	2,040	2,040	3,691	3,617			222	222
岐阜県	6,458	6,458	2,746	2,526	1,297				564	564
静岡県	7,429	7,429	109	109	599		98		649	649
愛知県	4,999	4,999			1,198	1,198	25	25	177	177
三重県	3,998	3,998			872		1,343		710	710
滋賀県	2,377	2,377	346	346	280	280			703	703
京都府	5,152	5,146	929	929			66	33	1,579	
大阪府	1,352				154		55		850	
兵庫県	6,113	6,084	2,137	2,137	679	679	63	24	279	
奈良県	2,518	2,518			615	615			244	244
和歌山県	13,964	13,964			632	632	178	111	635	635
鳥取県	3,374	3,374	1,771	1,771	220	220	47	47	85	85
島根県	10,038	7,792	864	854	1,107	1,120	164	165	5,041	5,041
岡山県	6,307	6,307	764	764	1,281	1,281	201	201	831	831
広島県	24,943	24,943	336	336	503	503	219	219	503	503
山口県	5,492	4,654			793	693	118	74	107	107
徳島県	3,430	3,430			374	374	39	39	180	180
香川県	3,492	3,492			266	266	278	278	606	606
愛媛県	5,132	5,132			308		664	582	118	
高知県	8,608	8,608			655	655	171	171	404	404
福岡県	6,002	6,002			1,493	1,493	135	52	102	61
佐賀県	3,018				684	684	97		360	
長崎県	3,383	3,383			401	401	913	417	487	487
熊本県	4,496	4,386			400	400	226	226	99	99
大分県	6,822	6,822			714	714	149	79	186	
宮崎県	1,406	1,387			602	505	61	57	357	357
鹿児島県	9,672	9,672			243		84		163	
沖縄県	176				64		358		39	
合計	228,247	210,382	28,956	22,004	35,997	26,588	8,146	4,775	21,537	16,636

調査結果表1-13 都道府県の災害危険箇所等の状況（その3）

都道府県	宅地造成工事 規制区域		建築基準法による 災害危険区域		その他		土砂災害危険箇所			
	法律指定		法律外指定				法律指定		法律外指定	
	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数	箇所数	うち地域 防災計画 掲載数
北海道		48	48	35	236	229	1,428	1,326	23,665	18,599
青森県			12	12	151	151	586	586	4,553	4,553
岩手県	3	3	122	122			359	359	18,507	8,661
宮城県							436	428	10,355	9,858
秋田県			2		1,707	1,707	762	608	14,708	14,047
山形県			13	12	702	420	535	520	5,600	5,488
福島県	4		50				613	613	13,834	13,834
茨城県							311	311	3,768	3,768
栃木県	8	8			4		278	274	10,864	10,808
群馬県	5	5					756	756	10,273	10,039
埼玉県							186	186	5,919	5,919
千葉県	22	22					643	642	12,121	11,653
東京都	28	28	2	2			66	62	4,963	4,963
神奈川県	9						1,546	1,529	3,294	726
新潟県					570	570	1,625	1,588	11,643	11,487
富山県			3				790	672	6,136	5,099
石川県	1						736		6,415	
福井県			8		64	14	1,302	1,147	8,221	5,512
山梨県							448	438	6,692	6,674
長野県			9	9			1,376	1,312	19,087	19,160
岐阜県	17	17	27				1,098	1,098	18,443	15,469
静岡県	14	14	142	142			1,545	1,545	21,407	21,407
愛知県	35	35					648	648	15,295	15,295
三重県			1				768	743	19,454	14,910
滋賀県	6	6	1	1			519	519	6,807	6,807
京都府	7	7			373	373	352	352	14,404	14,391
大阪府	50		13				269		5,510	
兵庫県	124	124	10	10			1,343	1,310	27,080	27,050
奈良県	36	36					550	550	10,702	10,702
和歌山県	8	2	3		1,484	212	1,274	1,262	32,504	32,504
鳥取県							421	421	9,170	9,170
島根県			23	22			1,342	1,443	15,497	13,095
岡山県	51	51					804	804	18,325	18,325
広島県	176	176	4				2,133	2,133	56,930	56,930
山口県	9	9			204	204	1,176	1,058	27,993	27,155
徳島県			4	4			1,160	1,155	15,910	15,910
香川県							195	195	10,279	9,861
愛媛県	5						1,353	1,346	19,221	19,221
高知県	11	11			9,740	9,740	1,278	1,278	25,687	25,687
福岡県					19	19	586	579	19,248	17,994
佐賀県			15		63	63	710	603	12,087	8,931
長崎県	2		1,017				1,392	78	19,734	19,734
熊本県	4		269				1,282		16,915	4,386
大分県	3	3	1,250				2,594	1,310	25,210	25,210
宮崎県			125	90	12	12	1,943	1,698	9,062	8,974
鹿児島県	5						1,163	1,163	14,985	14,985
沖縄県							93		1,117	
合計	643	605	3,173	461	15,329	13,714	42,773	36,648	689,594	624,951

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その1）

都道府県	《 地 上 系 》 (局数)											
	固 定 系					端 末 局						
	合 計	統制局	中継局	政令指 定市局	支部局	小 計	市町村 局	消防本 部局	都道府 県の出 先機関 局	その他の 防災関 係機関 局	テレメー ター局	公共施 設局
北海道	824	1	43		13	767					767	
青森県	6	1	5									
岩手県												
宮城県	337	1	18	1	6	311	35	12	25	7	232	
秋田県												
山形県	45	1	8		7	29			13	16		
福島県	133	1	9		9	114	59	12	26	17		
茨城県	279	1	2		4	272	45	26	42	15	144	
栃木県	81					81					81	
群馬県	160	1	13		11	135					135	
埼玉県	33	1	3		9	20			19	1		
千葉県	23	1	7	1		14		1	3	8		2
東京都	349	1	25		5	318	66	1	108	141		2
神奈川県	177	1		3	1	172	29	24	52	36		31
新潟県	442	1	7		16	418				3	415	
富山県												
石川県	31	1	13			17			14	3		
福井県	30	1	7		11	11			11			
山梨県	20	1	3		7	9			5	4		
長野県	18	1	8		9							
岐阜県	37	1	10		9	17			5	12		
静岡県	413	1	21	2	4	385	35	11	28	9	302	
愛知県	298	1	16	1		280	60	35	37	26	122	
三重県	169	1	24		12	132	49	15	31	21		16
滋賀県	245	1	2			242					242	
京都府	199	1	2		11	185	26	15			144	
大阪府	531	1	11		10	509	43	28	58	67	313	
兵庫県	391	1	19			371			41		330	
奈良県	107	1	13		7	86	43	12	21	10		
和歌山県	17	1	7		6	3		3				
鳥取県	101	1	8		5	87					87	
島根県	457	1	29		7	420	49	9	42	11	309	
岡山県	240	1	19	1	4	215	27	14	25	1	148	
広島県	57	1	14		5	37			25	12		
山口県	239	1	17		8	213	21	12	32	4	139	5
徳島県	74	1	9		9	55	24	9	12	10		
香川県	67	1			6	60	17	9	30	4		
愛媛県	157	1	8		5	143					143	
高知県	271	1	16		5	249	34	14	11	8	182	
福岡県	157	1	11		19	126	63	25	32	6		
佐賀県	280	1	20		8	251	20	5	9	10	194	13
長崎県	391	1	16		7	367			4		363	
熊本県	336	1	12		10	313			7	1	305	
大分県	303	1	15		13	274	18	14	11	4	227	
宮崎県	424	1	15		11	397	44	10	40	34	269	
鹿児島県	365	1	24		19	321					321	
沖縄県	96	1	16		5	74	40	18	11	5		
合 計	9,410	43	545	9	313	8,500	847	334	830	506	5,914	69

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その2）

都道府県	固定系 《 地上系 》 (ファクシミリ・送受)						
	統制局	政令指定市局	支部局	端 末 局			
				市町村局	消防本局	都道府県の出先機	公共施設局
北海道	4		4				
青森県							
岩手県							
宮城県	4	3	3	3	3	3	
秋田県							
山形県	4		3				3
福島県	3		3	3	3	3	
茨城県	4		4	4	4	4	
栃木県							
群馬県	4		3				
埼玉県	3		3				3
千葉県							3
東京都	3		3	3	3	3	3
神奈川県	3	3	3	3	3	3	3
新潟県	4		3				
富山県							
石川県							
福井県	3		3			3	
山梨県	3		3				
長野県	3						
岐阜県	3		3				3
静岡県	3	3	3	3	3	3	
愛知県	4	3		3	3	3	
三重県	3		3	3	3	3	3
滋賀県	3						
京都府	3						
大阪府	3		3	3	3	3	
兵庫県							
奈良県	4		4	4	4	4	
和歌山県					3		
鳥取県							
島根県	4		3	3	3	3	
岡山県	4	3	3	3	3	3	
広島県	4		3				3
山口県	3		3	3	3	3	3
徳島県	4		4	3	3	3	
香川県			3	3	3	3	
愛媛県	3		3				
高知県	4		3	3	3	3	
福岡県	3		3	3	3	3	
佐賀県	3						3
長崎県	3		3				3
熊本県	3		3				3
大分県	3		3	3	3	3	
宮崎県	3		3	3	3		
鹿児島県	3		3				
沖縄県	3		3	3	3	3	

(注) 各項目の数値は、各無線局に設置するファクシミリ装置の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受信とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その3）

都道府県	固 定 系 《 地 上 系 》 (ファクシミリ・台数)									
	合 計	統制局	政令指定 市局	支出局	端 末 局					
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の最先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局
北海道	24	4		20						
青森県										
岩手県										
宮城県	97	11	1	6	79	35	12	25	7	
秋田県										
山形県	40	4		7	29			13	16	
福島県	135	5		16	114	59	12	26	17	
茨城県	283	6		17	260	90	52	84	34	
栃木県										
群馬県	19	8		11						
埼玉県	34	5		9	20			19	1	
千葉県	16				16			3	11	2
東京都	360	36		6	318	65	1	107	143	2
神奈川県	190	6	3	1	180	26	25	56	42	31
新潟県	36	8		28						
富山県										
石川県										
福井県	24	2		11	11			11		
山梨県	9	2		7						
長野県	7	7								
岐阜県	71	18		37	16			5	11	
静岡県	158	33	2	35	88	35	11	32	10	
愛知県	247	5	3		239	120	35	58	26	
三重県	159	6		20	133	49	15	31	22	16
滋賀県	4	4								
京都府	2	2								
大阪府	222	16		10	196	43	28	58	67	
兵庫県										
奈良県	192	6		14	172	86	24	42	20	
和歌山県	3				3		3			
鳥取県										
島根県	123	8		8	107	49	9	40	9	
岡山県	81	9	1	4	67	27	14	25	1	
広島県	92	33		20	39			32	7	
山口県	84	3		8	73	21	12	31	4	5
徳島県	235	98		62	75	48	9	14	4	
香川県	73			13	60	17	9	30	4	
愛媛県	6	1		5						
高知県	81	8		5	68	34	15	11	8	
福岡県	149	5		23	121	63	25	33		
佐賀県	15	1			14			1		13
長崎県	17	6		7	4			4		
熊本県	31	5		20	6			5	1	
大分県	187	124		19	44	18	14	11	1	
宮崎県	66	2		10	54	44	10			
鹿児島県	25	6		19						
沖縄県	159	86		16	57	39	18			
合 計	3,756	589	10	494	2,663	968	353	807	466	69

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その4）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の最先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	200	1		13	184	179		5			1	1
青森県	1	1										
岩手県	61	1		9	51	33	12	3	3			
宮城県	66	1	1	7	53	35	11	3	4			4
秋田県	57	1		7	49	28	11	8	2			
山形県	61	1		3	56	44	12				1	
福島県	86	1		9	74	59	12	3				2
茨城県	155	1		4	150	60	26	47	17			
栃木県	95	1		10	83	43	13	8	19			1
群馬県	95	1		11	76	38	11	20	7			7
埼玉県	163	1		10	152	62	28	34	28			
千葉県	199	1	1	10	172	53	25	49	22	23	1	14
東京都	18	1		6	11	10		1				
神奈川県	114	1	3		110	29	24	49	8			
新潟県	89	1		2	83	34	19	26	4			3
富山県	79	1		4	73	36	8	29				1
石川県	94	1			89	35	10	40	4		1	3
福井県	64	1			61	21	9	16	15		1	1
山梨県	64	1		7	55	27	10	12	1	5		1
長野県	141	1		10	130	106	12	11	1			
岐阜県	125	1		10	114	79	23	12				
静岡県	91	1		4	65	35	10	10	10		1	20
愛知県	137	2	1		126	67	34	21	3	1		8
三重県	96	1		11	60	29	15	6	3	7		24
滋賀県	67	1		6	60	35	6	13	6			
京都府	54	1	1	11	37	26	5	3	3		1	3
大阪府	157	1		10	141	43	28	38	19	13	1	4
兵庫県	86	1			83	50	22	2	9			2
奈良県	81	1		7	70	43	13	12	2			3
和歌山県	66	1		6	52	30	14	7	1			7
鳥取県	32	1		5	24	19	3	1	1			2
島根県	127	1		7	115	49	9	24	33		1	3
岡山県	3	1		1								1
広島県	56	1		1	52	38	13	1				2
山口県	51	1		8	42	19	12	7	3	1		
徳島県	32	1		1	27	25		2				3
香川県	4	1										3
愛媛県	90	1		10	76	65	11				1	2
高知県	5	1			1		1					3
福岡県	80	1		1	78	58	20					
佐賀県	4	1			1		1					2
長崎県	40	1		7	32	19	10	3				
熊本県	68	1	1		66	44	12	8	2			
大分県	2	1			1				1			
宮崎県	11	1			8		1	7				2
鹿児島県	45	1			44	43		1				
沖縄県	5	1		2	2	2						
合 計	3,517	48	8	230	3,089	1,750	516	542	231	50	10	132

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その5）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》(ファクシミリ・送受)								
	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局				車載局	可搬局
				市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	公共施設 局		
北海道	4		4	4		4		3	3
青森県									
岩手県	4		3	3	3	3			
宮城県	4	3	3	3	3	3			3
秋田県	2								
山形県	4		3	3	3			3	
福島県	3		3	3	3	3			3
茨城県	4		4	4	4	4			
栃木県	3		3	3	3	3			3
群馬県	4		3	3	3	3			3
埼玉県	3		3	3	2	3			
千葉県	4	3	3	3	3	3	3	3	3
東京都	3		3	3		3			
神奈川県	3	3		3	3	3			
新潟県	4		3	3	3	3			3
富山県	3		3	3	3	3			3
石川県	3			3	3	3		3	3
福井県	3			3	3	3		3	
山梨県	3		3	4	4	4	4		3
長野県	3		3	3	3	3			
岐阜県			3	3	3	3			
静岡県	3		3	3	3	3		3	3
愛知県	4	3		3		3			
三重県	3		3	3	3	3	3		
滋賀県	3		3	3	3	3			
京都府	3	3		3	3	3			
大阪府	3		3	3	3	3	4	3	3
兵庫県	3			3	3	3			
奈良県	4		4	4	4	4			3
和歌山県	3		3	3	3	3			
鳥取県	3		3	3	3	3			
島根県	4		3	3	3	3		3	3
岡山県	4		3						
広島県	4		3	3	4	3			3
山口県	3		4	4		4	3		
徳島県	4		3	4		4			3
香川県	3								3
愛媛県	3		3	3	3				
高知県	4								3
福岡県	3		3	3	3				
佐賀県	3								
長崎県	3		3	3	3	3			
熊本県	3	3		3	3	3			
大分県	3								
宮崎県	3				3				
鹿児島県	3								
沖縄県	3		3	3					

(注) 各項目の数値は、各無線局に設置するファクシミリ装置の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受信とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その6）

都道府県	《 地 域 衛 星 系 》 (ファクシミリ・台数)											
	固 定 系				端 末 局						車載局	可搬局
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	210	4		20	184	179		5			1	1
青森県												
岩手県	67	7		9	51	33	12	3	3			
宮城県	75	10	1	7	53	35	11	3	4			4
秋田県	2	2										
山形県	64	4		3	56	44	12				1	
福島県	96	5		16	74	59	12	3				1
茨城県	313	6		17	290	120	52	87	31			
栃木県	96	2		10	83	43	13	8	19			1
群馬県	112	9		19	77	38	11	20	8			7
埼玉県	167	4		10	153	63	28	34	28			
千葉県	265	43	1	16	190	63	25	55	24	23	1	14
東京都	7	3		2	2	1		1				
神奈川県	124	6	3		115	26	24	54	11			
新潟県	92	8		3	78	34	19	25				3
富山県	261	92		27	141	101	11	29				1
石川県	90	1			85	35	10	36	4		1	3
福井県	49	4			44	21	9	14			1	
山梨県	65	2		7	55	27	10	12	1	5		1
長野県	157	7		20	130	106	12	11	1			
岐阜県	239			3	236	158	46	32				
静岡県	156	33		35	67	35	10	15	7		1	20
愛知県	146	5	3		138	120		15	3			
三重県	74	6		17	51	30	15	1	1	4		
滋賀県	76	4		12	60	35	6	13	6			
京都府	45	2	3		40	28	6	3	3			
大阪府	185	16		10	154	43	28	38	19	26	1	4
兵庫県	85	2			83	50	22	2	9			
奈良県	160	6		14	140	86	26	24	4			
和歌山県	98	24		22	52	30	14	7	1			
鳥取県	37	3		10	24	19	3	1	1			
島根県	106	8		8	86	49	9	24	4		1	3
岡山県	10	9		1								
広島県	90	33		3	52	38	13	1				2
山口県	89	2		44	43	32		6	4	1		
徳島県	159	98		1	54	50		4				6
香川県	9	6										3
愛媛県	87	1		10	76	65	11					
高知県	10	9										1
福岡県	94	5		1	88	63	25					
佐賀県	1	1										
長崎県	45	6		7	32	19	10	3				
熊本県	70	5	1		64	44	10	8	2			
大分県	124	124										
宮崎県	3	2			1		1					
鹿児島県	6	6										
沖縄県	104	86		16	2	2						
合 計	4,620	721	12	400	3,404	2,024	526	597	198	59	8	75

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その7）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (アナログ画像・送受)								
	統制局	政令指定市局	支出局	端 末 局				車載局	可搬局
				市町村局	消防本部局	都道府県の出先機関局	公共施設局		
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	1								
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	3		2	2	2	2			
新潟県 富山県 石川県 福井県									
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	3		2	2	2	2	2		
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県									
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県									3
徳島県 香川県 愛媛県 高知県									
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県					3				

(注) 各項目の数値は、各無線局(衛星地球局)の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その8）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (アナログ映像・局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	1	1										
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	164	1		10	153	63	28	34	28			
新潟県 富山県 石川県 福井県												
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	72	1		11	60	30	15	6	3	6		
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県												
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県	1											1
徳島県 香川県 愛媛県 高知県												
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	1				1		1					
合 計	239	3		21	214	93	44	40	31	6		1

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その9）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (デジタル画像・送受)								
	統制局	政令指定 市局	支部局					車載局	可搬局
				市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	公共施設 局		
北海道	3		2	2		2		3	3
青森県									
岩手県	3		2	2	2	2			
宮城県	3	3	2	2	2	2			3
秋田県	3		2	2	2	2			
山形県	3		2	2	2	2		1	
福島県	3		2	2	2	2			3
茨城県	3		2	2	4	2			
栃木県	3		2	2	2	2			2
群馬県	3		2	2	4	2			4
埼玉県									
千葉県	3	2	2	2	2	2	2	3	
東京都	3		3						
神奈川県	3	4		2	2	2			
新潟県	3		2	2	2	2			3
富山県	3		2	2	4	2			1
石川県	3			2	2	2		3	
福井県	3			2	2	2		3	2
山梨県	3			2	2				2
長野県	3		2	2	4				
岐阜県	3		2	2	2	2			
静岡県	3		2	2	2	2		3	1
愛知県	4	3		3		4	3		3
三重県	3		3			3			
滋賀県	3		2	2	2	2			
京都府	3	2	2	2	2	2		3	2
大阪府	3		3	3	3			3	
兵庫県	3			2	2	2			3
奈良県	3		2	2	2	2			3
和歌山県	3		2	2	2	2			2
鳥取県	3		2	2	2	2			
島根県	3		2	2	4	2		3	
岡山県	3								
広島県	3		2	2	2	2			3
山口県	3		2	2	2	2			
徳島県	3		2	2		4			2
香川県	3								
愛媛県	3		2	2	2			3	
高知県	3				3				2
福岡県	3			2	2				
佐賀県	3								3
長崎県	3		3	2	2	2			
熊本県	2	2		2	2				
大分県	3								
宮崎県	3								1
鹿児島県	3			2		2			
沖縄県	2		2	2					

(注) 各項目の数値は、各無線局(衛星地球局)の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その10）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (デジタル画像・局数)											
	合 計	統制局	政令指定市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本局	都道府県の出先機関局	その他の防災関係機関局	公共施設局		
北海道	200	1		13	184	179		5			1	1
青森県												
岩手県	99	1		9	89	33	12	41	3			
宮城県	63	1	1	7	53	35	11	3	4			1
秋田県	57	1		7	49	28	11	8	2			
山形県	65	1		7	56	44	12				1	
福島県	85	1		9	74	59	12	3				1
茨城県	155	1		4	150	60	26	47	17			
栃木県	95	1		9	84	43	13	9	19			1
群馬県	104	1		19	77	38	11	20	8			7
埼玉県												
千葉県	184	1	1	10	171	53	25	49	21	23	1	
東京都	2	1		1								
神奈川県	89	1	3		85	24	7	43	11			
新潟県	95	1		13	78	34	19	25				3
富山県	76	1		4	70	36	8	26				1
石川県	62	1			60	35	7	18			1	
福井県	47	1			44	21	9	14			1	1
山梨県	39	1			37	27	10					1
長野県	42	1		10	31	19	12					
岐阜県	130	1		10	119	79	23	17				
静岡県	72	1		4	65	35	10	10	10		1	1
愛知県	103	2	1		92	67		21	3	1		8
三重県	11	1		9	1			1				
滋賀県	67	1		6	60	35	6	13	6			
京都府	54	1	1	11	37	26	5	3	3		1	3
大阪府	83	1		10	71	43	28				1	
兵庫県	125	1			122	50	22	41	9			2
奈良県	86	1		7	76	43	13	18	2			2
和歌山県	64	1		6	52	30	14	7	1			5
鳥取県	30	1		5	24	19	3	1	1			
島根県	124	1		7	115	49	9	24	33		1	
岡山県	1	1										
広島県	56	1		1	52	38	13	1				2
山口県	46	1		8	37	19	12	6				
徳島県	32	1		2	28	26		2				1
香川県	1	1										
愛媛県	88	1		10	76	65	11				1	
高知県	4	1			1		1					2
福岡県	86	1			85	62	23					
佐賀県	3	1										2
長崎県	40	1		7	32	19	10	3				
熊本県	56	1	1		54	44	10					
大分県	2	1			1				1			
宮崎県	2	1										1
鹿児島県	45	1			44	43		1				
沖縄県	5	1		2	2	2						
合 計	2,975	46	8	227	2,638	1,562	418	480	154	24	10	46

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その11）

都道府県	移動系 (局数)												
	合計	全 県 移 動 系						地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局				基地局	中継局	移 動 局			
				小計	車載型	可搬型	携帯型			小計	車載型	可搬型	携帯型
北海道	109	45		64			64						
青森県	55	5		50	29	21							
岩手県													
宮城県	186	8		7	7			13		158	89	3	66
秋田県													
山形県	69	9	9	51	42	9							
福島県	16	4	9	3	3								
茨城県	60	5		55	38		17						
栃木県	160	5		155	39	110	6						
群馬県	177	13		164	80	55	29						
埼玉県	301	4		297	54	228	15						
千葉県	68			68	18	10	40						
東京都	572	33	2	537	109	172	256						
神奈川県	136	12		124	44		80						
新潟県	88	5		17	8	9		13		53	23	30	
富山県	295	3	4	24	24			33	2	229	194	35	
石川県	202	21		181	82	17	82						
福井県	204	13		191	47	142	2						
山梨県	249	5	1	243	50	143	50						
長野県	68	6		4			4			58	1		57
岐阜県	210	14		196	83	92	21						
静岡県	35	8		27			27						
愛知県	362	15		126	17	33	76	18		203	128	29	46
三重県	149	23	1	125	101	24							
滋賀県	207	6		201	107	21	73						
京都府													
大阪府	424	17		407	95	28	284						
兵庫県	233	17	19	197	136	8	53						
奈良県	73	8		65	39	11	15						
和歌山県	211	16	7	188	61	114	13						
鳥取県	31	4		27			27						
島根県	157	32		125	1		124						
岡山県	73	18		55	14		41						
広島県	158	1	12	26	7		19	4		115	75		40
山口県	91	17		74	60	4	10						
徳島県	252	19		233	70	157	6						
香川県	87	1	6	80	51		29						
愛媛県	150	7		143	27	116							
高知県	138	16	14	108		108							
福岡県	213	18		172	129	42	1	20		3			3
佐賀県	167	6		154	91		63	1		6			6
長崎県	148	23		125	102	21	2						
熊本県	104	12		62	54	8				30			30
大分県	187	20		167	99	65	3						
宮崎県	179	14	14	151	135	8	8						
鹿児島県	135	12		108	108			1		14	14		
沖縄県	87	13	1	73	4	69							
合計	7,276	553	99	5,650	2,265	1,845	1,540	103	2	869	524	136	209

調査結果表1-14 都道府県における防災用無線網の整備状況（その12）

都道府県	移 動 系 (装置数)													
	合 計	全 県 移 動 系							地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局				基地局	中継局	移 動 局				
				小 計	車載型	可搬型	携帯型			小 計	車載型	可搬型	携帯型	
北海道	218	90		128			128							
青森県	60	10		50	29	21								
岩手県														
宮城県	213	16		7	7			32		158	89	3	66	
秋田県														
山形県	87	18	18	51	42	9								
福島県	47	8	36	3	3									
茨城県	50	5		45	28		17							
栃木県	165	10		155	39	110	6							
群馬県	190	26		164	80	55	29							
埼玉県	288	6		282	54	228								
千葉県	68			68	18	10	40							
東京都	611	66	4	541	109	176	256							
神奈川県	136	12		124	44		80							
新潟県	101	11		17	8	9		20		53	23	30		
富山県	297	3	6	24	24			33	2	229	194	35		
石川県	223	42		181	82	17	82							
福井県	204	13		191	47	142	2							
山梨県	249	5	1	243	50	143	50							
長野県	58	6		4			4			48	1		47	
岐阜県	220	24		196	83	92	21							
静岡県	35	8		27			27							
愛知県	395	30		126	17	33	76	36		203	128	29	46	
三重県	173	46	2	125	101	24								
滋賀県	213	12		201	107	21	73							
京都府														
大阪府	518	111		407	95	28	284							
兵庫県	233	17	19	197	136	8	53							
奈良県	81	16		65	39	11	15							
和歌山県	225	20	17	188	61	114	13							
鳥取県	31	4		27			27							
島根県	189	64		125	1		124							
岡山県	91	36		55	14		41							
広島県	175	2	24	26	7		19	8		115	75		40	
山口県	108	34		74	60	4	10							
徳島県	251	18		233	70	157	6							
香川県	87	1	6	80	51		29							
愛媛県	157	14		143	27	116								
高知県	206	52	46	108		108								
福岡県	316	45		166	129	36	1	102		3			3	
佐賀県	174	13		154	91		63	1		6			6	
長崎県	142	17		125	102	21	2							
熊本県	86	24		62	54	8								
大分県	207	40		167	99	65	3							
宮崎県	207	28	28	151	135	8	8							
鹿児島県	135	12		108	108			1		14	14			
沖縄県	94	19	2	73	4	69								
合 計	8,014	1,054	209	5,687	2,255	1,843	1,589	233	2	829	524	106	199	

調査結果表 (市区町村)

調査結果表2-1 市区町村の防災会議の開催状況

都道府県	市区町村数	防災会議設置 市区町村数	開催 団体数	開催回数 (延べ)	開催目的(延べ数)				
					地域防 災計画 の検討・ 修正	防災に関 する施設 等の整 備	防災訓 練の立 案・検討	防災会 議の組 織・運営	その他
北海道	179	177	95	127	115	3	19	12	13
青森県	40	39	18	24	18		4	1	4
岩手県	33	32	19	20	19			2	1
宮城県	35	32	18	29	29		1		
秋田県	25	24	18	32	30			1	1
山形県	35	30	14	14	10		2	1	2
福島県	59	54	34	46	45	2	3	3	1
茨城県	44	39	19	24	16	1	4	4	4
栃木県	25	24	8	10	9	1			
群馬県	35	32	13	16	14			1	2
埼玉県	63	63	35	65	64	2	6	1	4
千葉県	54	52	24	33	29	1	6	3	4
東京都	62	61	51	71	57	4	24	5	13
神奈川県	33	33	18	22	21		3		2
新潟県	30	30	17	19	16	1	5	1	6
富山県	15	14	10	11	11	2	3		2
石川県	19	19	15	16	14		1	2	4
福井県	17	17	14	20	20				
山梨県	27	26	18	22	16		7	3	1
長野県	77	69	40	44	36	1	12	6	7
岐阜県	42	42	32	40	34	1	9	5	4
静岡県	35	35	32	37	35	1	1	4	5
愛知県	54	54	51	66	60	1	17	3	9
三重県	29	29	23	35	31	3	4	2	4
滋賀県	19	18	15	18	15		2		1
京都府	26	26	16	20	17		5	1	4
大阪府	43	43	34	63	60	2	1	2	4
兵庫県	41	41	29	41	41	3	1	2	5
奈良県	39	38	20	29	26		2	3	
和歌山県	30	28	20	25	24		2	2	
鳥取県	19	18	9	12	12		1	1	1
島根県	19	18	12	14	12		7	6	2
岡山県	27	27	16	23	23		1		
広島県	23	23	17	18	18		4		3
山口県	19	19	15	21	21				2
徳島県	24	23	14	16	16	2		2	1
香川県	17	17	11	11	11		1		2
愛媛県	20	20	16	19	18				1
高知県	34	31	25	34	31		3	4	2
福岡県	60	56	33	46	43	1	2	11	4
佐賀県	20	20	13	13	12			1	4
長崎県	21	21	20	21	21		1		4
熊本県	45	45	45	50	44	2	6	15	4
大分県	18	18	14	15	14	1	1	3	3
宮崎県	26	25	21	29	25	1	1	3	6
鹿児島県	43	42	28	34	31	3	10	7	7
沖縄県	41	38	12	17	15	1	2	1	3
合計	1,741	1,682	1,091	1,432	1,299	40	184	124	156

調査結果表2-2 市区町村の防災会議の部会の設置状況

都道府県	地震災害 関係	津波災害 関係	風水害 関係	火山災害 関係	土砂災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急医療 関係	通信 連絡 関係	原子力 関係	その他	計
北海道	5		2	4	1	1	1	1	1	1	5	22
青森県											1	1
岩手県											2	13
宮城県	4	1	2	1						3	1	13
秋田県	2		2	1	2	2	1	1	1		1	13
山形県	1		1	1	1			1			2	7
福島県												
茨城県										1	2	3
栃木県	3		4	1	2	1				2		13
群馬県				1								1
埼玉県	2		2								5	9
千葉県								1			3	4
東京都	5		4								5	14
神奈川県	2		1								3	6
新潟県			1								3	4
富山県	1		1				1		1			4
石川県												
福井県	1									2		3
山梨県	4		4	2	1		1		3	1		16
長野県	1		1	1	1	1	2	1	1	1	3	13
岐阜県	1		1		1	1	1	1	1	1	3	11
静岡県	2	1	1		1		1	1	1	1		9
愛知県	3	1	3		2		1	2	1	1	3	17
三重県			1									1
滋賀県	1		1		1					1	2	6
京都府	1		1		1					1	3	7
大阪府	4		3		2						10	19
兵庫県	4	1	2								4	11
奈良県	1		1								1	3
和歌山県												
鳥取県	1		1		1					1		4
島根県			1							1	2	5
岡山県												
広島県	2	1	2		1						3	9
山口県											1	1
徳島県	2	1	1									4
香川県												
愛媛県												
高知県	3	3									6	12
福岡県	9	2	14		10		2	3	3	8	7	58
佐賀県												
長崎県											1	1
熊本県			3									3
大分県	3	1	3	1	1							9
宮崎県	4	1	3	1	3		1		1	1		15
鹿児島県	7	7	6	2	6		3	3	3	3	1	41
沖縄県	3	1	2		1						4	11
合計	82	21	75	16	39	7	15	15	17	30	86	403

調査結果表2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その1）

都道府県	市区町村数	地域防災計画の有無	地域防災計画修正回数	修正理由							修正内容			
				防災の取り組みの実施	防災の記載	計画の見直し	災害の予見	災害の応急対策	地区の別作成	その他	組織運営に関する	防災に関する普及	物資の備蓄	
				(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)		
北海道	179	179	95	99		10	65	57	12	51	65	43	43	
青森県	40	40	14	14	1	1	11	12	2	8	12	8	7	
岩手県	33	33	20	21		2	16	17		11	15	16	10	
宮城県	35	35	17	18		1	13	14	2	4	11	7	7	
秋田県	25	25	14	16	1	1	10	9		7	11	9	9	
山形県	35	35	9	9		2	9	9		3	6	4	7	
福島県	59	59	35	37	3	3	24	22	3	16	17	8	8	
茨城県	44	44	17	17			8	9	2	10	6	3	5	
栃木県	25	25	10	10	1		6	5		6	4	1	4	
群馬県	35	35	13	14	1	2	9	7	1	5	8	4	5	
埼玉県	63	63	32	34		3	25	24	5	15	25	19	22	
千葉県	54	54	19	20	4	2	14	13	1	9	12	10	9	
東京都	62	62	28	32	2		17	19	2	14	22	11	14	
神奈川県	33	33	16	16	1	2	9	11	2	9	7	6	6	
新潟県	30	30	15	16		1	10	11		9	13	6	4	
富山県	15	15	11	11			10	9	1	2	7	1	2	
石川県	19	19	13	13		1	9	10		8	7	7	4	
福井県	17	17	12	13	2	2	11	11	1	6	9	7	7	
山梨県	27	27	16	16	1	2	12	11		5	13	4	5	
長野県	77	77	34	38	3	5	28	21	3	12	22	17	13	
岐阜県	42	42	28	37	3	1	19	19	3	15	22	14	13	
静岡県	35	35	31	33	2	2	26	27	4	11	22	18	20	
愛知県	54	54	50	56	2	8	44	44	10	23	36	29	27	
三重県	29	29	20	20	3	1	15	13	1	8	13	7	9	
滋賀県	19	19	11	12		1	6	7	2	7	8	4	4	
京都府	26	26	17	18		2	12	12		12	14	10	7	
大阪府	43	43	33	39	2	5	27	25	6	12	26	23	21	
兵庫県	41	41	28	30	1	5	25	25	5	13	21	17	19	
奈良県	39	39	16	17	1	2	12	12	1	8	15	11	13	
和歌山県	30	30	18	20	2	5	15	16	5	12	13	11	15	
鳥取県	19	19	7	8		1	5	4		4	5	2	3	
島根県	19	19	12	12			10	9	1	6	9	6	8	
岡山県	27	27	16	17			12	10	3	5	12	9	10	
広島県	23	23	17	18	1	2	14	11	1	11	12	12	12	
山口県	19	19	15	20	2	2	12	12	1	8	12	9	7	
徳島県	24	24	12	15	1	3	10	9	3	4	9	9	8	
香川県	17	17	11	11	1	1	9	10	2	5	11	9	5	
愛媛県	20	20	15	16	1	2	9	9	1	9	12	8	9	
高知県	34	34	25	30	4	5	11	12		15	17	12	11	
福岡県	60	60	33	35		3	21	21	8	19	18	10	10	
佐賀県	20	20	12	12		1	9	7	1	6	8	7	3	
長崎県	21	21	17	17		2	9	9		7	8	4	2	
熊本県	45	45	43	43	3	1	30	26	2	13	23	14	14	
大分県	18	18	13	13			6	7		8	8	6	7	
宮崎県	26	26	18	23	2	3	15	12	4	6	13	8	7	
鹿児島県	43	43	24	27	1	3	15	10	2	11	9	12	10	
沖縄県	41	41	11	16	1	1	7	7	2	4	6	3	4	
合計	1,741	1,741	993	1,079	53	102	721	686	105	472	674	475	469	

調査結果表2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その2）

都道府県	修正内容										特定災害対策に係る修正					
	防災施設等の整備に関する修正(j)	災害発生危険箇所に関する修正(k)	防犯に関する修正(l)	情報連絡体制に関する修正(m)	避難・救助に関する修正(n)	緊急輸送対策に関する修正(o)	策に関する修正(p)	災害復旧復興に関する修正(q)	な事項の修正(r)	字句・数字等の軽微な修正(s)	その他	地震災害対策の修正(t)	津波災害対策の修正(u)	風水害対策の修正(v)	火山災害対策の修正(w)	原子力災害対策の修正(x)
北海道	38	41	45	64	76	38	35	35	71	28	36	21	29	13	11	9
青森県	8	4	9	10	11	5	8	3	13	5	8	5	8	1	1	1
岩手県	9	7	12	14	17	7	11	10	18	10	13	6	8	3	8	1
宮城県	6	7	10	9	12	6	6	6	11	5	10	5	9	2	6	
秋田県	9	10	8	12	10	8	6	9	8	5	9	5	5	4		1
山形県	6	6	6	6	8	6	4	5	7	1	5	2	6	4	5	3
福島県	6	7	13	17	25	10	11	8	17	7	14	1	9	6	11	2
茨城県	1	3	4	6	12	5	5	1	10	3	7	1	6		5	
栃木県	3	2	6	5	9	1	3	5	7	1	8		8	1	3	1
群馬県	3	5	6	5	10	3	4	5	7	3	4		6	2	1	2
埼玉県	13	8	16	20	29	15	16	18	24	14	18	1	17	11	8	13
千葉県	7	6	8	11	15	5	6	4	13	5	13	5	12		1	6
東京都	13	4	14	14	20	7	8	8	19	9	17	3	19	2	12	4
神奈川県	6	6	7	6	10	5	5	6	12	3	8	2	10	6	2	4
新潟県	3	5	7	9	10	3	7	5	13	4	10	5	11	1	11	3
富山県	2	5	2	4	6	1	3	2	6	4	5	2	7	1	4	3
石川県	3	5	8	7	9	3	6	4	11	5	8	5	6		2	3
福井県	7	7	5	9	11	7	3	6	11	1	10	5	11	1	12	3
山梨県	3	4	8	11	8	3	2	4	9	1	7		4	3	3	6
長野県	14	11	21	19	20	7	18	16	24	9	18		18	10	22	10
岐阜県	13	10	14	19	24	11	12	10	21	5	17		16		10	5
静岡県	20	13	11	19	26	12	11	13	25	5	22	13	17	7	13	9
愛知県	34	22	38	36	45	22	35	30	46	21	39	12	39		20	4
三重県	10	12	15	11	14	9	11	11	11	4	11	8	9			2
滋賀県	2	5	5	5	8	3	5	4	10	1	5		5		4	1
京都府	8	9	10	16	15	6	6	7	16	10	13	1	12		10	4
大阪府	19	20	13	24	27	19	14	23	26	8	12	5	12			1
兵庫県	17	17	15	23	26	19	13	14	26	10	20	11	19	2	7	5
奈良県	12	10	7	11	13	9	6	9	13	5	10	1	9	1	2	2
和歌山県	11	14	11	10	15	8	12	9	15	5	14	11	11	1	1	1
鳥取県	2	3	5	4	6	3	4	3	6	2	3	2	4		2	1
島根県	4	7	5	8	11	5	3	3	11	1	6	6	8		42	2
岡山県	8	11	8	10	13	6	5	6	13	3	13	3	11		2	
広島県	9	11	9	13	15	10	9	9	15	5	13	5	6			4
山口県	4	11	11	10	14	7	8	9	11	7	10	7	5	1	1	4
徳島県	9	7	6	10	10	8	5	9	7	1	7	3	7	1	3	
香川県	3	6	9	10	11	6	7	6	10	4	8	4	3			
愛媛県	8	5	10	9	12	7	9	10	14	5	9	8	9		7	1
高知県	13	12	11	14	21	11	9	11	15	5	17	11	12	1	5	4
福岡県	14	12	15	15	21	8	11	10	20	7	15	5	17		9	5
佐賀県	3	4	7	8	6	5	4	3	8	1	5	3	5	1	6	2
長崎県	4	9	7	9	9	3	5	4	13	3	6	3	4	3	3	
熊本県	11	15	17	19	33	5	10	6	31	4	12	5	9	1	2	2
大分県	6	7	6	4	6	4	4	4	11	6	9	6	7	1	3	
宮崎県	9	9	6	13	17	8	6	8	12	4	9	6	10	3	8	1
鹿児島県	5	8	6	7	14	8	5	6	18	8	7	8	8	3	4	1
沖縄県	5	3	5	3	7	2	2	4	4	7	1	2	3			
合計	423	425	497	598	767	369	398	401	739	270	541	223	486	97	292	136

(注)修正理由は市区町村数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

調査結果表2-3 市区町村の地域防災計画の修正状況（その3）
東日本大震災の教訓を踏まえた修正状況

都道府県	市区町村数 (団体)	修正済 団体数 (団体)	修正検討中 (団体)	修正未検討 (団体)	計画 未策定 (団体)	修正率
北海道	179	134	40	5		74.9%
青森県	40	21	19			52.5%
岩手県	33	32	1			97.0%
宮城県	35	27	6	2		77.1%
秋田県	25	16	9			64.0%
山形県	35	27	7	1		77.1%
福島県	59	40	17	2		67.8%
茨城県	44	37	7			84.1%
栃木県	25	25				100.0%
群馬県	35	21	13	1		60.0%
埼玉県	63	60	3			95.2%
千葉県	54	51	3			94.4%
東京都	62	53	8	1		85.5%
神奈川県	33	30	3			90.9%
新潟県	30	17	11	2		56.7%
富山県	15	15				100.0%
石川県	19	18	1			94.7%
福井県	17	14	3			82.4%
山梨県	27	22	4	1		81.5%
長野県	77	44	31	2		57.1%
岐阜県	42	38	4			90.5%
静岡県	35	30	4	1		85.7%
愛知県	54	42	12			77.8%
三重県	29	15	14			51.7%
滋賀県	19	17	2			89.5%
京都府	26	23	3			88.5%
大阪府	43	38	5			88.4%
兵庫県	41	38	3			92.7%
奈良県	39	22	17			56.4%
和歌山県	30	28	2			93.3%
鳥取県	19	16	3			84.2%
島根県	19	16	3			84.2%
岡山県	27	22	5			81.5%
広島県	23	22	1			95.7%
山口県	19	15	4			78.9%
徳島県	24	22	2			91.7%
香川県	17	16	1			94.1%
愛媛県	20	18	2			90.0%
高知県	34	24	8	2		70.6%
福岡県	60	44	15	1		73.3%
佐賀県	20	17	3			85.0%
長崎県	21	12	7	2		57.1%
熊本県	45	31	12	2		68.9%
大分県	18	18				100.0%
宮崎県	26	17	9			65.4%
鹿児島県	43	22	19	2		51.2%
沖縄県	41	29	12			70.7%
合計	1,741	1,356	358	27		77.9%

調査結果表2-4 市区町村の勤務時間外における災害情報の受信・伝達体制

都道府県	市区町村の受信者					住民への伝達者			
	宿日直職員	守衛等	民間委託 警備員等	消防機関	その他	受信者	自動転送	職員 登庁後	その他
北海道	51	42	110	90	16	26	37	169	16
青森県	15	11	27	22	1	21	12	33	5
岩手県	18	13	17	24	3	12	10	24	3
宮城県	8	7	26	14	1	9	13	28	8
秋田県	12	9	12	18	7	8	9	23	7
山形県	2	9	18	26	6	13	9	35	1
福島県	34	7	25	11	16	20	17	47	6
茨城県	18	10	30	29	2	11	13	39	4
栃木県	16	2	11	24	4	11	8	25	2
群馬県	30		16	16	1	16	9	26	3
埼玉県	20	13	46	42	3	16	12	55	6
千葉県	26	16	24	31	4	24	27	42	11
東京都	38	27	20	7	11	22	30	46	6
神奈川県	15	12	11	23	2	25	10	20	3
新潟県	10	11	18	16	2	12	10	27	5
富山県	6	4	6	11	2	6	4	14	1
石川県	16	2	5	16	1	12	9	18	5
福井県	17		2	12	3	5	8	15	1
山梨県	25	3	11	8		18	7	17	1
長野県	66	8	14	31	1	54	12	43	6
岐阜県	34	7	10	22	4	24	9	35	3
静岡県	17	12	15	22	2	17	21	25	8
愛知県	24	13	17	29	3	25	15	44	3
三重県	12	12	10	12	2	12	15	23	5
滋賀県	16	3	12	5		8	5	16	1
京都府	13	10	7	12	3	5	8	25	
大阪府	12	19	16	24	2	8	13	41	3
兵庫県	14	16	13	28	3	19	15	37	3
奈良県	29	5	16	11	2	22	6	27	2
和歌山県	19	11	15	13	2	18	16	19	3
鳥取県	7	15	1	1	2	14	3	12	
島根県	10	10	6	8	1	9	4	15	2
岡山県	24	2	6	12	1	13	6	20	1
広島県	4	8	12	11	2	13	4	20	2
山口県	4	13	6	8	3	4	10	18	2
徳島県	18	3	8	10		12	8	12	5
香川県	10	4	3	5		7	9	12	2
愛媛県	10	9	1	12	3	7	5	16	2
高知県	15	20	9	16	2	11	15	27	5
福岡県	16	28	24	19	7	13	19	57	2
佐賀県	2	10	11	5	4	4	4	19	2
長崎県	6	13	6	8	1	10	2	18	
熊本県	31	18	14	8	8	21	6	34	3
大分県	4	10	8	10	5	4	5	16	3
宮崎県	3	9	17	6	5	14	10	19	6
鹿児島県	9	23	15	26	5	13	11	41	5
沖縄県	9	16	21	21	4	11	16	37	6
合計	815	525	748	835	162	679	526	1,431	179

調査結果表2-5 市区町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段

都道府県	防災行政無線		農協・漁協等の通信施設 (有線を含む)	広報車による巡回	サイレン	半 鐘	報道機関	自主防災組織を通じて	その他
	戸別受信方式	同報受信方式							
北海道	79	96	26	168	133	3	89	75	95
青森県	33	37	12	40	36	8	9	25	27
岩手県	22	27	7	32	22	7	19	21	23
宮城県	20	25	1	33	27	7	15	21	19
秋田県	13	18	2	25	23	8	9	19	18
山形県	11	17	1	34	32	20	17	29	18
福島県	41	48	2	52	39	9	19	27	37
茨城県	28	39	2	41	27	3	28	28	27
栃木県	11	17		25	24		18	20	20
群馬県	23	27	1	35	25	3	15	20	19
埼玉県	33	62		61	44	5	41	40	48
千葉県	49	54	2	52	33	6	26	26	35
東京都	38	61		53	43	5	41	38	43
神奈川県	25	31	2	33	22	5	22	23	25
新潟県	19	22	5	30	27	9	22	24	24
富山県	13	14	1	15	12	1	13	15	11
石川県	12	16	4	19	15		12	13	14
福井県	12	16	6	17	16	1	12	14	11
山梨県	25	25	6	26	25	9	17	24	16
長野県	57	63	15	70	53	41	38	56	42
岐阜県	35	41	1	40	37	3	26	35	23
静岡県	33	35	4	35	31	6	26	32	19
愛知県	24	43	2	53	47	7	45	50	39
三重県	26	28	2	29	23	4	20	26	23
滋賀県	11	14	5	19	17	2	13	16	14
京都府	13	16	5	26	20	4	21	23	23
大阪府	14	40		42	28	1	27	34	22
兵庫県	22	23	8	41	36	7	34	38	35
奈良県	19	23	1	36	28		15	32	24
和歌山県	27	30	2	27	19	1	11	23	19
鳥取県	19	17	2	18	12	2	11	13	8
島根県	16	16	4	16	15	1	9	12	10
岡山県	16	18	5	27	20	10	18	21	20
広島県	17	19	5	21	20	3	14	18	18
山口県	12	17	8	19	17	4	11	14	14
徳島県	17	20	1	20	12		16	14	17
香川県	9	13	1	17	14	1	14	11	15
愛媛県	19	18	7	20	13	1	12	17	11
高知県	25	27	5	32	29	4	18	25	18
福岡県	33	53	5	60	41	3	25	40	31
佐賀県	14	18	3	20	17		12	14	15
長崎県	16	17	2	19	17	1	7	13	10
熊本県	33	37	3	40	38	10	19	27	23
大分県	10	13	5	18	17	5	9	17	13
宮崎県	21	24	6	26	21	5	13	21	18
鹿児島県	35	41	5	42	35	2	23	35	20
沖縄県	28	36		35	15	1	24	14	19
合計	1,128	1,412	192	1,659	1,317	238	975	1,193	1,093

調査結果表2-6 市区町村の防災訓練の実施状況

都道府県	回数	災 害 想 定									訓 練 形 態			
		風水害	土砂 災害	地震 津波	コンビ ナート 災害	大火災	林 野 火 災	原子力 災 害	火 山 災 害	その他	実動	図 上	通 信	その他
北海道	280	51	23	157	1	2	1	46	9	12	177	36	59	8
青森県	148	10	11	126		4	1	4		36	51	6	89	2
岩手県	75	12	12	67		9	3		3	2	40	29	6	
宮城県	42	5	3	39		2	1	5		3	37	5		
秋田県	90	8	8	61		27	1			4	78	3	3	6
山形県	70	14	7	60		17	3			1	61	5	3	1
福島県	86	16	17	42		15	13	9		7	62	8	15	1
茨城県	168	15	15	141		3	2	3		8	140	9	18	1
栃木県	97	13	14	62		5	6	1	3	8	76	6	8	7
群馬県	28	10	5	22		8	1		3	9	17	4	6	1
埼玉県	341	16	19	300		2				6	286	38	17	
千葉県	137	16	11	97	1					19	94	10	31	2
東京都	1373	35	10	1424		6	3			141	621	96	522	134
神奈川県	953	77	10	671	1			3	3	192	689	75	138	51
新潟県	81	20	16	43		1		3		10	49	22	9	1
富山県	52	8	4	33	1	10		2			35	4	13	
石川県	60	4	10	36	1	2		12		4	46	5	9	
福井県	34	13	6	19		1		5		2	28	2	4	
山梨県	120	3	10	114			1		2	1	110	6	3	1
長野県	204	33	34	135		11	12	2	1	50	157	9	33	5
岐阜県	214	16	24	195		2	2	2	1	5	181	22	8	3
静岡県	247	23	31	208		1		10	8	16	176	29	38	4
愛知県	187	45	5	155	2	3				23	110	13	63	1
三重県	110	51	45	97	1		1			2	61	10	6	33
滋賀県	37	13	11	21		6	2	2		2	29	4	4	
京都府	69	16	5	51		1	1	8		2	47	8	13	1
大阪府	228	38	8	192		1	2	2		32	135	29	35	29
兵庫県	232	63	11	141	4	3	9	1		24	172	19	23	18
奈良県	45	11	9	30			1			2	37	6	1	1
和歌山県	66	1	4	66		4	8			4	42	2	20	2
鳥取県	60	12	8	17		23	3	3		2	56	1	3	
島根県	59	13	20	18		1		12		4	35	7	15	2
岡山県	98	31	10	28	30	3	4			7	77	14	7	
広島県	101	23	25	39	2	1	6			17	83	13	4	1
山口県	85	23	16	35	6	6	4			13	66	9	7	3
徳島県	198	21	22	139	1	10	2			6	146	4	46	2
香川県	25	8	7	14	1	1	2			2	17	6	1	1
愛媛県	90	13	9	45	1	5	1	8		13	46	22	22	
高知県	92	4	11	81		1		1		2	74	5	12	1
福岡県	196	88	27	46		7	10	4		48	141	47	5	3
佐賀県	38	14	12	6		8	1	4		5	31	5	1	1
長崎県	31	8	11	22		1	2	8	1	2	22	5	1	3
熊本県	78	23	24	24	1	5	1		1	11	53	18	6	1
大分県	166	16	12	124	1	2	6	1		66	137	3	25	1
宮崎県	77	9	17	44			9		1	4	60	5	11	1
鹿児島県	115	22	24	33	3	6	8	3	5	30	86	12	13	4
沖縄県	74	2	8	61		2				4	56	5	12	1
合計	7,457	986	661	5,581	58	228	133	164	41	863	5,030	701	1,388	338
開催団体	1,512	594	505	1,213	22	143	93	112	34	198	1,395	355	340	78

調査結果表2-7 市区町村の災害対策本部等の設置、避難勧告・指示等の状況

都道府県	災害対策本部設置回数 (災対法第23条)	その他(警戒本部等の設置回数)	災害対策基本法第60条の発動回数						災害対策基本法第63条の発動回数	災害対策基本法第64条の発動回数	災害対策基本法第68条の発動回数	災害救助法適用市区町村数 (延べ数)
			避難勧告			避難指示						
			回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員				
北海道	72	56	30	467,201	941,900	4	184	655	2		1	
青森県	2	14	1	2,793	6,381	6	1,802	5,037				
岩手県	16	197	21	53,486	116,596	4	34	100			1	
宮城県	7	51	7	27,787	72,875	1	7	10				
秋田県	6	23	1	134	410							
山形県	12	32	8	8,624	27,900	3	43	140	1			1
福島県	24	18	1	11	30	2						
茨城県	28	41	9	54,584	134,506				1			
栃木県	3	26	4	2,287	5,880							
群馬県	26	44										1
埼玉県	15	76	3	26,507	66,237					2		2
千葉県	17	54	28	340,148	771,063	3	1,250	2,351				
東京都	13	36	8	47,585	103,732	2	419	769				
神奈川県	20	66	20	284,432	650,479							
新潟県	8	6	6	4,674	13,242	1	1,258	3,956				
富山県		1										
石川県	1	7	1	1	3							
福井県		14										
山梨県	35	30	4	10,469	25,119							2
長野県	10	22	3	592	1,453	5	152	371	1			3
岐阜県	33	52	13	24,818	66,455	2	95	175	2			
静岡県	29	34	31	1,251,015	2,622,354	1	19,627	52,596				
愛知県	214	66	3	20,644	50,876	1	2,672	6,538				
三重県	160		23	51,970	116,953	6	239,879	571,401				
滋賀県	7	17	12	8,665	24,302							
京都府	38	154	15	202,055	483,742	2	1,412	3,768				1
大阪府	29	68	31	135,399	307,792	5	3,362	2,728	1			
兵庫県	44	60	20	34,743	88,758	4	588	1,471	1			
奈良県	14	33	6	31,155	77,295							
和歌山県	12	31	17	38,026	88,865	5	528	1,272				
鳥取県	7	9	1	43	115				1			
島根県		7										
岡山県	12	17	3	38,807	93,361							
広島県	14	19	8	72,323	173,000	1	1,875	4,627				1
山口県	6	2	5	2,938	6,753	2	1,263	2,567				
徳島県	44	34	37	164,791	394,930	12	4,050	10,306				2
香川県	2	7	9	37,628	90,976							
愛媛県	78	22	8	2,508	5,175	1	4	7				
高知県	115	10	74	393,874	842,868	31	5,020	10,805				4
福岡県	44	180	15	47,926	120,024							
佐賀県	10	29										
長崎県	1	182	1	6	8				1			
熊本県	34	2	12	145,614	336,913							
大分県	3	13	5	4,585	10,898							
宮崎県	38	30	29	182,301	402,279	1	6	10				
鹿児島県	49	44	11	8,743	17,847							
沖縄県	55	25	36	401,533	958,303	5	240	611	6			
合計	1,407	1,961	580	4,633,425	10,318,648	110	285,770	682,271	17		4	17

(注)災害対策本部等の設置については、平成26年中に設置した回数を計上している。

調査結果表2-8 市区町村の災害対策啓発事業

都道府県	広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	ラジオ ・ テレビ	冊子 ・ パンフレット	映像資料等	その他
北海道	459	177	35	839	29	305	80
青森県	142	10	1	134	1		35
岩手県	85	27		101	8	415	1
宮城県	153	122	4	498	12	351	407
秋田県	53	46	20	1	20	10	88
山形県	91	13	6	20	5	33	2
福島県	63	43	3	303	3	1	33
茨城県	152	54	9	42	9	1	3
栃木県	80	11		51	13	24	26
群馬県	68	20	1	40	7	112	409
埼玉県	244	51	18	66	27	300	171
千葉県	340	47	6	54	21	134	216
東京都	422	300	1	736	99	544	85
神奈川県	171	52	28	466	89	199	131
新潟県	200	67	2	83	13	128	137
富山県	44	16	3	500		1	
石川県	65	10	12	218	5	7	3
福井県	93	50	1	353	6	322	3
山梨県	93	75	6	20	5	1	2
長野県	176	165	2	151	12	101	34
岐阜県	185	92	39	347	8	52	67
静岡県	187	567	40	486	25	18	69
愛知県	288	174	2	614	34	800	110
三重県	167	308	9	407	6	135	18
滋賀県	78	86		21	18	6	45
京都府	106	24	133	118	29	42	4
大阪府	275	78	3	1,075	21	115	19
兵庫県	245	318	58	672	74	429	60
奈良県	129	19	1	366	7	2	5
和歌山県	155	51	91	471	9	2	2
鳥取県	45	24		32	1		
島根県	49	26	1	16	5	26	58
岡山県	82	22	1	112	13	71	7
広島県	131	21	11	84	8	40	55
山口県	80	111		208	3	40	417
徳島県	114	28	2	38	6	57	
香川県	63	42		27	10	2	
愛媛県	79	107	1	120	4		7
高知県	212	69	2	15	3	6	
福岡県	116	189	1	44	21	1	2
佐賀県	46	17		370	3	2	
長崎県	26	22	1	7	3		1
熊本県	82	48		14	5	1	16
大分県	77	44	1	359	7		3
宮崎県	50	90		415	17	39	22
鹿児島県	68	80		75	4	13	24
沖縄県	66	65	9	399	12	7	9
合計	6,395	4,078	564	11,588	740	4,895	2,886

調査結果表2-9 市区町村の応援協定の状況（その1）

都道府県	市区町村数	都道府県内の 市区町村が 参加している 応援協定数		市区町村間の 相互応援協定 締結市区町村数				協定 締結率 (%)
		他都道府県 の市区町村 を含む 応援協定数	他都道府県の 市区町村との協定 締結市区町村数					
			市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数		
北海道	179	126	92	179	10	71		100.0
青森県	40	24	22	40		20		100.0
岩手県	33	63	55	33	1	27	1	100.0
宮城県	35	125	116	35	2	34	2	100.0
秋田県	25	45	42	25	1	16	1	100.0
山形県	35	85	81	35		32		100.0
福島県	59	137	122	57	1	46	1	96.6
茨城県	44	116	105	44		38		100.0
栃木県	25	79	70	25		25		100.0
群馬県	35	129	100	35	1	30	1	100.0
埼玉県	63	164	129	63	1	51	1	100.0
千葉県	54	115	103	54	4	42	4	100.0
東京都	62	267	243	62	4	53	1	100.0
神奈川県	33	139	114	33	3	31	3	100.0
新潟県	30	102	91	30	1	28	1	100.0
富山県	15	72	59	14		13		93.3
石川県	19	54	47	18		17		94.7
福井県	17	63	61	17		16		100.0
山梨県	27	53	48	27	2	27	2	100.0
長野県	77	161	153	77	7	60	6	100.0
岐阜県	42	121	108	42		33		100.0
静岡県	35	141	125	35		33		100.0
愛知県	54	177	141	54		48		100.0
三重県	29	68	51	29	2	20		100.0
滋賀県	19	69	62	19	1	18		100.0
京都府	26	58	49	26		19		100.0
大阪府	43	148	80	43		35		100.0
兵庫県	41	108	86	41	50	35	34	100.0
奈良県	39	38	30	39	1	18		100.0
和歌山県	30	53	51	25	1	22		83.3
鳥取県	19	34	30	19		19		100.0
島根県	19	33	31	19	3	13	3	100.0
岡山県	27	41	38	27		25		100.0
広島県	23	25	22	23		18		100.0
山口県	19	35	32	19	1	15	1	100.0
徳島県	24	34	27	24		24		100.0
香川県	17	19	17	17	1	12	1	100.0
愛媛県	20	28	27	19		19		95.0
高知県	34	37	33	34	1	26	1	100.0
福岡県	60	30	26	60	2	21	1	100.0
佐賀県	20	16	11	20		12		100.0
長崎県	21	33	23	20		12		95.2
熊本県	45	42	31	45	1	16	1	100.0
大分県	18	38	28	18		10		100.0
宮崎県	26	24	19	26		12		100.0
鹿児島県	43	45	35	43	3	20	1	100.0
沖縄県	41	28	17	16	154	8		39.0
合計	1,741	3,642	3,083	1,705	259	1,240	67	97.9

調査結果表2-9 市区町村の応援協定の状況（その2）

都道府県	民間機関等との応援協定の状況															
	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他		郵便局との応援協定を有する市町村	
	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数	市区町村数	応援回数
北海道	34		2		73		85		159	3	159	3	71	3	174	1
青森県	3				14		5		34		30		24		21	
岩手県	10		1		23		10		25		30		13		16	
宮城県	12	2	1	1	16		25	1	29	1	35		18		22	
秋田県	3				7		16		23		20		11		17	
山形県	7				10		16		32	5	33		15		22	
福島県	7				23	3	12		34		38	1	13		39	1
茨城県	23	2	2		27		31		38		41	1	18	1	31	
栃木県	16		2		5		14		19		25		12		19	
群馬県	8				9		14		25		29	1	16		26	1
埼玉県	35		6		37		60		62	18	62	1	53		57	
千葉県	25	1	5		48		24		48	16	52		33	1	49	
東京都	41		12		53		47		57	1	52		41		55	1
神奈川県	26		6		27		30		32	3	31		24		30	
新潟県	16	1	1		14		9		27		29		10		26	
富山県	8		1		5		4		15		15		8		13	
石川県	11		1		18		3		19		17		9		18	
福井県	6				13		3		14		17		8		12	
山梨県	4		1		7		9		20		20		13		19	
長野県	27		5		58	1	15		51	3	58	1	32		63	
岐阜県	21	1	3		37		14		39		39		19		35	
静岡県	27		6		33		25		30		35	1	18		30	
愛知県	43	5	5		48		32		52		51		47		46	
三重県	10		4		19		15		24		29	2	16	2	22	
滋賀県	6		2		10		7		18		19	1	7		12	
京都府	10		1		22		13		21		25		15		16	
大阪府	28	1	3		22		16		35		37		24		29	
兵庫県	19	3	5		15		16		37	1	39	2	28		31	
奈良県	5				8		8		28	2	32	5	8	2	27	1
和歌山県	11	5			17		24		25		28		14		22	
鳥取県	5				2		7		15		16		9		12	
島根県	5				3		6		12		15		6		10	
岡山県	10		2		14		6		23		25		14		18	
広島県	9	1	2		18		6		15	1	19	1	11	1	19	
山口県	9	2			6		3		11	2	18		11		13	
徳島県	4				16		3		16		21	2	8			
香川県	3				13		12		14		16		14			
愛媛県	4				17		9		18		20		6		2	
高知県	2				10				28		30	1	6	1	3	
福岡県	11		2		21		12		33	1	41		19		31	
佐賀県	5				3		2		15		18		6		8	
長崎県	5	10			2		2		13		16		4		11	
熊本県	4				4		28		31		32		12		15	
大分県	6				7		5		16		17		10		11	
宮崎県	4				3		6		16		21		12		17	
鹿児島県	10	2	1		9		8		37	3	30	8	11	4	13	
沖縄県	11	14	1		3	30	2		23	2	18		12		4	
合計	609	50	83	1	869	34	719	1	1,408	62	1,500	31	809	15	1,186	5

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その1）

都道府県	市区町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を 有する市区町村数	自主防災組織が その活動範囲 としている 地域の世帯数 (B)	自主防災組織 活動カバー率 (B/A)%
北海道	179	2,738,320	135	1,384,520	50.6%
青森県	40	585,814	40	267,198	45.6%
岩手県	33	518,036	33	433,986	83.8%
宮城県	35	964,107	35	791,236	82.1%
秋田県	25	415,210	25	321,027	77.3%
山形県	35	407,980	35	345,981	84.8%
福島県	59	747,907	58	662,883	88.6%
茨城県	44	1,193,222	44	913,910	76.6%
栃木県	25	775,603	25	684,970	88.3%
群馬県	35	817,156	35	680,461	83.3%
埼玉県	63	3,137,102	63	2,751,957	87.7%
千葉県	54	2,738,047	54	1,627,864	59.5%
東京都	62	6,808,641	54	5,164,184	75.8%
神奈川県	33	4,021,496	33	3,202,881	79.6%
新潟県	30	879,737	29	725,526	82.5%
富山県	15	408,710	15	309,559	75.7%
石川県	19	469,368	19	377,893	80.5%
福井県	17	286,158	17	258,394	90.3%
山梨県	27	351,966	27	326,794	92.8%
長野県	77	846,762	76	783,384	92.5%
岐阜県	42	797,835	42	725,536	90.9%
静岡県	35	1,533,254	35	1,447,333	94.4%
愛知県	54	3,130,697	54	2,986,604	95.4%
三重県	29	783,195	29	686,863	87.7%
滋賀県	19	555,407	19	458,679	82.6%
京都府	26	1,185,019	24	1,062,005	89.6%
大阪府	43	4,089,821	43	3,605,951	88.2%
兵庫県	41	2,411,217	41	2,305,181	95.6%
奈良県	39	580,868	39	489,214	84.2%
和歌山県	30	430,720	30	363,075	84.3%
鳥取県	19	233,101	19	187,450	80.4%
島根県	19	285,456	19	190,412	66.7%
岡山県	27	823,841	27	549,504	66.7%
広島県	23	1,281,863	23	1,136,150	88.6%
山口県	19	656,573	19	614,260	93.6%
徳島県	24	330,900	24	308,518	93.2%
香川県	17	430,287	17	398,197	92.5%
愛媛県	20	647,336	20	588,826	91.0%
高知県	34	352,028	34	325,524	92.5%
福岡県	60	2,341,422	56	2,148,855	91.8%
佐賀県	20	322,900	20	264,508	81.9%
長崎県	21	671,288	21	364,033	54.2%
熊本県	45	777,485	45	581,965	74.9%
大分県	18	527,519	18	493,160	93.5%
宮崎県	26	501,041	26	412,349	82.3%
鹿児島県	43	784,886	43	681,305	86.8%
沖縄県	41	610,912	27	139,165	22.8%
合計	1,741	56,188,213	1,666	45,529,230	81.0%

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その2）

都道府県	自主防災組織数	自主防災組織数内訳			隊員数	規約等を定めている組織数
		町内会単位	小学校区単位	その他		
北海道	4,280	4,187	38	55	570,837	1,750
青森県	839	707		132	93,683	501
岩手県	2,167	1,835	23	309	683,454	1,939
宮城県	4,593	3,783	2	808	1,072,474	3,850
秋田県	3,229	3,102		127	214,739	1,854
山形県	3,314	3,255	8	51	738,204	2,679
福島県	2,578	2,447	2	129	479,976	1,977
茨城県	2,989	2,770	82	137	1,387,368	2,311
栃木県	2,462	2,334	20	108	625,196	1,223
群馬県	1,699	1,526	8	165	467,222	1,169
埼玉県	5,422	5,401	1	20	1,654,056	5,134
千葉県	5,369	5,311	14	44	1,930,057	4,535
東京都	7,229	6,424	142	663	3,942,294	5,154
神奈川県	7,444	6,833	454	157	3,802,966	3,054
新潟県	5,275	5,207	53	15	1,062,412	4,617
富山県	2,053	1,822	57	174	270,273	1,802
石川県	1,810	1,662	83	65	275,127	1,526
福井県	2,825	2,710	11	104	146,435	1,166
山梨県	2,204	2,204			590,503	1,205
長野県	3,669	3,601	1	67	782,763	2,345
岐阜県	5,186	5,073	59	54	839,558	2,465
静岡県	5,154	5,149		5	2,147,870	3,414
愛知県	9,885	9,733	85	67	3,171,178	9,132
三重県	3,680	3,650	30		505,830	3,430
滋賀県	2,176	2,104	38	34	174,417	1,743
京都府	2,178	1,903	255	20	1,839,957	1,679
大阪府	2,694	2,306	327	61	1,232,047	1,543
兵庫県	5,707	5,280	246	181	2,199,947	4,723
奈良県	1,800	1,720	49	31	499,780	1,497
和歌山県	1,563	1,549		14	549,274	1,310
鳥取県	2,211	2,167		44	214,307	1,519
島根県	1,559	1,461	22	76	162,656	1,135
岡山県	3,197	2,901	31	265	320,373	2,044
広島県	3,101	2,781	136	184	633,459	2,981
山口県	3,525	3,390	67	68	766,628	1,232
徳島県	2,745	2,549	15	181	404,196	2,065
香川県	3,438	3,023	73	342	264,253	814
愛媛県	2,946	2,863	76	7	923,743	2,277
高知県	2,723	2,470	39	214	605,849	2,104
福岡県	5,285	4,772	465	48	1,089,732	4,847
佐賀県	1,506	1,437	28	41	318,458	598
長崎県	2,734	2,659		75	555,473	1,872
熊本県	3,240	3,149	12	79	495,253	2,352
大分県	3,531	3,497	10	24	783,091	2,457
宮崎県	2,242	2,132	6	104	217,873	1,696
鹿児島県	4,250	4,182	38	30	789,072	3,444
沖縄県	261	223	11	27	28,300	175
合計	159,967	151,244	3,117	5,606	42,522,613	114,339

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その3）

都道府県	市区町村数	地域防災計画 において自主 防災組織につ いて規定して いる市区町村数	自主防災組織の設置に関する 条例等を有する市区町村数		自主防災組織 連合体を有す る市区町村数
			条例・規則	要 綱	
北海道	179	117	1	21	12
青森県	40	37		7	4
岩手県	33	32		3	13
宮城県	35	33	1	9	15
秋田県	25	21	2	6	7
山形県	35	32		11	22
福島県	59	47	2	8	7
茨城県	44	41	2	15	7
栃木県	25	24	1	6	3
群馬県	35	27	1	6	5
埼玉県	63	61	1	12	22
千葉県	54	49	6	25	6
東京都	62	53	6	36	24
神奈川県	33	31	2	9	11
新潟県	30	28		10	7
富山県	15	14	1	3	6
石川県	19	17	2	7	8
福井県	17	14	1	9	5
山梨県	27	23	2	6	4
長野県	77	61	2	9	12
岐阜県	42	39	1	12	8
静岡県	35	34	2	4	16
愛知県	54	51	1	34	22
三重県	29	27	1	4	13
滋賀県	19	19	2	6	1
京都府	26	23	2	15	4
大阪府	43	40	3	31	19
兵庫県	41	36	1	18	9
奈良県	39	31		12	6
和歌山県	30	28	2	13	13
鳥取県	19	16		4	5
島根県	19	16		2	6
岡山県	27	23	2	12	5
広島県	23	21		13	4
山口県	19	18	2	6	
徳島県	24	20		6	15
香川県	17	14		6	5
愛媛県	20	20		5	11
高知県	34	31	1	14	20
福岡県	60	49	3	17	8
佐賀県	20	19		3	
長崎県	21	20		7	3
熊本県	45	35		10	6
大分県	18	14		1	2
宮崎県	26	19		2	4
鹿児島県	43	37	1	6	8
沖縄県	41	25	2	11	2
合計	1,741	1,487	59	492	415

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その4）

都道府県	消防署・消防団との関係(市区町村数)			リーダーの育成・指導研修(市区町村数)									
	平常時 訓練指導 に当たる	災害時には 消防署・団 の下、活動	災害時には 独自の判断 により活動	育成・指導研修の主体					育成・指導研修の方法				
				消防 本部 消防署	消防団	市町村 の防災 主管課	警 察	その他	訓練を 通じて	パンフレッ ト手引書 等の活用	講演会・ 映画会・ 懇談会	リーダー 研修会を 開催	その他
北海道	41	20	71	42	13	58	1	12	63	43	34	19	7
青森県	33	20	24	25	6	21			28	19	14	8	1
岩手県	27	18	19	24	17	23		3	29	17	17	16	3
宮城県	33	14	24	24	13	28	1	3	31	24	24	25	8
秋田県	17	11	14	13	9	19		2	17	14	11	11	2
山形県	26	8	25	19	12	30	1	6	33	23	20	16	4
福島県	34	26	32	34	33	39	2	2	42	27	26	17	6
茨城県	28	11	29	12	6	32		2	24	23	11	8	5
栃木県	18	8	17	18	10	17			17	17	10	4	1
群馬県	17	7	21	13	11	19			18	15	11	3	1
埼玉県	50	14	49	28	13	49		10	43	38	29	29	8
千葉県	37	8	40	19	8	35		1	33	27	18	16	
東京都	46	3	40	34	21	47	6	6	46	36	38	33	6
神奈川県	28	4	22	11	7	29	1	4	23	23	23	25	4
新潟県	20	4	22	14	10	27		2	22	15	15	15	4
富山県	12	5	9	10	6	14		5	12	11	13	9	3
石川県	18	13	14	17	10	16		2	18	11	11	10	4
福井県	16	7	11	13	5	13		2	16	9	7	11	
山梨県	21	9	16	8	7	22	2	6	23	15	16	13	1
長野県	44	26	40	22	26	35		3	44	31	23	13	4
岐阜県	29	12	27	28	27	34	2	1	35	23	26	17	1
静岡県	29	6	17	17	14	33		1	32	30	27	24	5
愛知県	45	4	37	25	14	46		3	40	33	27	37	2
三重県	24	12	16	15	15	27		4	26	19	20	14	2
滋賀県	15	9	14	12	11	17	1	1	15	10	11	11	1
京都府	19	8	18	13	11	17			17	12	14	12	3
大阪府	34	3	29	24	8	33	1	9	30	27	24	20	4
兵庫県	37	9	29	33	22	32		3	38	30	26	20	8
奈良県	26	9	17	12	10	25		5	19	21	11	8	3
和歌山県	17	3	21	9	9	19	1		19	13	14	4	2
鳥取県	15	8	11	7	9	15		3	14	7	8	8	2
島根県	12	7	11	8	7	12	1	1	12	9	9	4	
岡山県	18	12	19	19	12	24	1	5	19	20	18	10	1
広島県	14	1	15	10	6	14	1	3	15	13	10	11	1
山口県	13	6	16	11	4	18	2	7	12	11	11	9	4
徳島県	17	7	11	8	5	18		5	15	9	9	6	4
香川県	14	4	9	9	3	12		3	11	10	11	7	2
愛媛県	18	1	14	16	7	15		4	13	10	12	12	2
高知県	24	7	24	15	17	27	3	7	27	14	20	17	3
福岡県	30	4	39	16	7	39	1	6	32	20	29	10	4
佐賀県	7	2	14	8	5	15		4	13	6	6	6	2
長崎県	13	8	12	11	12	14		2	13	6	6	3	2
熊本県	28	17	28	20	19	26		1	28	21	16	6	2
大分県	12	6	12	9	7	13			12	12	12	9	
宮崎県	13	9	16	7	13	21	1		18	18	7	7	2
鹿児島県	31	17	29	17	15	32	2	2	31	20	11	14	5
沖縄県	13	6	19	12	5	15	1	8	15	7	7	3	5
合計	1,133	433	1,063	791	537	1,186	32	159	1,153	869	773	610	144

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その5）

都道府県	平常時の任務とされている活動項目別組織数					災害時の任務とされている活動項目別組織数						
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
北海道	3,576	3,622	2,981	455	2,475	2,789	3,927	3,426	3,449	3,801	3,336	2,285
青森県	792	748	599	246	249	511	690	706	679	752	682	142
岩手県	1,977	1,849	1,623	987	338	1,405	1,827	1,879	1,817	1,912	1,826	575
宮城県	4,434	4,348	3,701	685	812	3,523	3,862	3,964	3,653	3,512	3,998	376
秋田県	2,817	2,840	2,393	1,317	430	2,290	2,827	2,893	2,180	2,739	2,328	490
山形県	3,154	2,929	2,765	1,626	579	2,888	3,230	3,166	3,139	3,166	2,957	536
福島県	2,184	2,042	1,828	1,003	726	1,811	2,197	2,206	1,900	2,376	1,988	75
茨城県	2,655	2,605	1,655	827	463	1,884	2,818	2,711	2,680	2,537	2,122	297
栃木県	1,704	1,936	1,259	680		787	1,781	2,111	1,550	1,696	1,622	472
群馬県	1,351	1,258	933	338	473	910	1,480	1,681	1,223	1,380	1,422	459
埼玉県	5,294	5,253	3,203	2,732	1,082	3,447	5,154	5,249	5,196	5,199	4,645	930
千葉県	5,106	4,770	4,262	3,137	812	4,310	4,971	5,054	4,938	5,146	4,526	818
東京都	6,613	6,158	4,009	2,244	1,724	4,889	6,186	5,993	6,063	5,848	5,563	2,548
神奈川県	7,442	6,931	5,916	5,322	4,080	6,397	7,341	7,397	7,397	7,362	7,053	2,818
新潟県	4,640	4,382	2,830	1,438	473	2,719	4,607	4,033	4,331	4,423	3,359	1,300
富山県	1,838	1,839	1,692	242	1,051	1,842	2,038	2,037	2,006	2,006	1,770	114
石川県	1,687	1,586	1,428	867	212	1,065	1,543	1,718	1,600	1,600	1,484	
福井県	2,640	2,230	2,263	1,700	80	1,027	2,488	2,646	2,245	2,268	1,945	81
山梨県	2,197	1,773	1,501	1,091	830	1,343	2,177	2,197	2,044	2,204	1,853	944
長野県	3,535	3,032	1,927	1,160	210	2,185	3,384	3,444	3,241	3,449	2,461	745
岐阜県	5,057	3,839	2,096	1,543	357	3,180	4,924	5,037	4,620	4,937	4,459	1,094
静岡県	5,154	4,454	3,003	2,324	40	4,325	5,153	4,974	4,940	4,741	4,707	1,583
愛知県	9,884	9,625	3,555	7,059	2,074	4,078	9,826	9,821	9,818	9,856	9,678	7,573
三重県	3,639	3,214	2,019	983	200	1,466	3,547	2,843	2,812	2,907	2,503	197
滋賀県	2,029	1,620	1,930	1,012	498	1,353	1,787	1,886	1,789	1,861	1,718	414
京都府	1,397	1,450	1,030	1,005	945	1,187	1,248	1,497	1,204	1,363	1,102	935
大阪府	2,061	2,016	1,142	304	813	1,334	2,381	2,216	2,109	2,100	1,989	874
兵庫県	5,174	5,057	4,017	1,877	1,158	3,492	4,285	5,224	5,090	5,164	4,416	981
奈良県	1,509	1,335	1,274	868	58	1,049	1,395	1,610	1,365	1,488	1,114	104
和歌山県	1,496	1,535	950	670	50	914	1,553	1,549	1,426	1,470	1,108	78
鳥取県	2,190	1,934	1,728	1,068	1,071	1,897	1,880	1,883	1,532	1,659	1,388	953
島根県	1,270	863	281	133	70	227	616	1,006	876	511	333	481
岡山県	2,401	2,142	1,475	682	752	1,003	2,146	2,087	1,925	1,961	1,723	74
広島県	3,002	3,003	2,816	2,645	2,325	2,677	2,877	2,924	2,908	2,991	2,743	2,549
山口県	1,681	2,435	1,331	694	443	1,467	3,399	1,480	1,454	1,721	1,298	768
徳島県	2,495	2,463	1,383	114	1,122	2,154	2,395	2,685	2,426	2,548	2,252	1,000
香川県	3,285	3,294	2,534	640	1,812	2,512	3,148	3,326	2,947	3,125	2,648	1,803
愛媛県	2,832	2,832	2,252	1,335	826	1,929	2,941	2,831	2,831	2,831	2,831	826
高知県	2,232	1,806	1,379	590	177	1,764	2,054	2,159	1,995	2,168	1,555	462
福岡県	5,003	4,929	4,502	391	345	4,479	5,115	4,519	4,693	5,085	4,388	3,326
佐賀県	1,166	1,083	850	69	69	1,191	1,121	1,066	701	1,059	772	12
長崎県	2,085	2,353	1,824	1,391	709	1,763	2,196	2,052	2,220	2,424	1,713	926
熊本県	2,707	2,392	2,241	1,195	41	2,581	2,947	2,866	2,572	2,824	2,302	141
大分県	2,880	2,886	2,276	662		2,449	2,819	2,886	2,528	3,112	1,798	
宮崎県	1,860	1,747	1,608	754	166	1,483	2,021	1,973	1,828	1,881	1,337	198
鹿児島県	3,868	3,697	2,909	788	398	3,291	3,951	3,436	3,000	3,627	2,863	1,165
沖縄県	229	169	137	10	2	124	199	189	183	211	161	70
合計	144,222	136,304	101,310	58,903	33,620	103,391	142,452	140,536	133,123	139,001	121,839	44,592

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その6）

都道府県	平常時の活動延べ回数					災害時の活動延べ回数						
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
北海道	2,735	2,660	2,503	76	2,233	61	154	47	41	87	66	1
青森県	493	522	487	6	141	68	85	9	13	10	9	
岩手県	954	614	246	2	100	173	172	114	110	103	98	89
宮城県	2,815	1,994	2,363	110	164	425	841	512	377	396	417	13
秋田県	1,370	1,322	1,324	864	785	102	187	113		196	45	
山形県	2,489	1,847	1,331	147	106	368	467	354	251	394	217	137
福島県	1,274	789	670	9	342	138	286	155	59	267	274	
茨城県	1,581	1,405	903	142	128	403	558	518	515	319	302	3
栃木県	511	845	540	84		24	194	99	85	110	88	1
群馬県	534	342	259	17	45	113	277	113	120	111	56	2
埼玉県	4,758	3,381	4,560	860	1,024	295	984	386	382	382	269	75
千葉県	2,690	1,589	635	194	96	109	178	248	102	251	57	
東京都	13,682	3,436	2,314	713	1,075	1,035	939	977	977	973	884	235
神奈川県	6,777	4,601	4,083	4,051	3,357	4,084	4,220	4,638	4,733	4,478	4,195	963
新潟県	2,953	1,511	853	136	349	98	507	318	277	502	141	62
富山県	1,056	617	1,187	4		178	178	178	178	178	178	
石川県	911	566	483	579	103	32	19	118	19	24	22	2
福井県	1,860	1,774	641	239	46	171	218	176	230	191	168	
山梨県	1,972	1,070	412	273	160	312	502	414	341	434	359	
長野県	2,482	1,252	769	445	23	609	809	689	577	731	476	22
岐阜県	3,061	1,712	1,226	746	75	778	853	1,022	493	935	490	1
静岡県	6,939	3,666	3,029	2,127		1,435	2,546	1,972	2,033	2,188	1,826	1,401
愛知県	12,543	11,523	1,514	858	677	363	667	1,027	877	756	711	83
三重県	2,377	1,942	1,095	833		121	817	885	815	895	815	38
滋賀県	1,438	1,190	3,243	201	1,590	202	198	230	145	118	50	2
京都府	897	493	664	301	476	197	336	44	43	85	18	515
大阪府	2,088	1,316	266	50	361	184	452	99	88	109	96	10
兵庫県	6,245	4,072	2,237	407	1,342	290	379	304	316	262	237	7
奈良県	932	798	825	249	41	76	20	68	43	73	16	
和歌山県	570	502	112	39	33	43	89	37	6	128	27	10
鳥取県	1,585	702	884	129	458	41	89	65	34	91	32	
島根県	640	691	3,272	303	238	28	85	27	25	64	25	
岡山県	578	428	334	120	3	79	165	66	48	36	51	
広島県	1,752	2,143	156	38	752	40	60	76	82	52	25	40
山口県	851	719	415	169	210	283	525	5	1	8	7	6
徳島県	500	405	148	2	30	61	73	86	56	141		1
香川県	1,870	1,769	1,589	4	1,424		18	26	7	19	9	
愛媛県	1,819	388	376			15	23	30	18	17	11	
高知県	1,263	898	395	153	82	113	128	60	18	162	17	
福岡県	3,961	3,816	3,451	68	55	3,201	3,363	3,116	3,109	3,123	3,100	3,078
佐賀県	439	351	346		69	352	220	14	13	122	12	8
長崎県	334	682	90	141	39	82	82	60	27	124	27	
熊本県	1,144	936	1,232	198	2	467	520	209	91	342	13	
大分県	1,378	1,044	384	3	39	39	91	145	66	160	66	
宮崎県	936	994	967	676	85	802	698	666	605	637	592	
鹿児島県	1,272	915	531	60	78	238	500	162	108	225	105	
沖縄県	174	30	31	1		39	11	8	2	6	6	2
合計	111,483	76,262	55,375	16,827	18,436	18,367	24,783	20,685	18,556	21,015	16,705	6,807

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その7）

都道府県	資 機 材 の 保 有 状 況 (組織数)									
	消火器・バケツ等 初期消火 用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキ パール等 救助用 資機材	テント、 担架等 の避難・ 救出用 資機材	土のう用袋 かけや等 の 水防用 資機材	救急医療 用セット ろ水器等 の救護用 資機材	ヘルメット、 防火衣等 個人装備 品	ビデオ装置 等の防災 知識普及 用資機材	可搬式 動力 ポンプ
		携 帯 用 無 線	ハ ン ド マ イ ク							
北海道	2,207	132	534	2,472	2,357	120	2,385	2,365	16	187
青森県	290	108	345	278	376	83	364	377	12	97
岩手県	725	137	988	610	523	284	670	1,241	11	109
宮城県	1,071	373	2,876	1,435	2,024	484	2,436	1,238	13	121
秋田県	1,160	56	1,262	307	886	139	547	1,290	7	122
山形県	1,430	248	1,495	397	1,543	275	942	1,526	34	229
福島県	921	81	909	528	1,081	617	524	662	4	42
茨城県	1,660	234	1,101	815	1,363	377	834	1,562	62	188
栃木県	861	162	883	510	897	152	424	939	11	46
群馬県	479	33	427	102	163	40	92	487	18	52
埼玉県	3,245	728	2,354	2,375	2,665	911	2,139	2,966	96	490
千葉県	2,773	1,230	2,699	2,360	2,147	958	2,990	3,472	4	171
東京都	4,717	854	4,553	4,820	4,461	1,335	4,064	4,085	44	2,700
神奈川県	2,516	1,184	2,898	3,070	2,625	1,492	2,442	2,629	172	255
新潟県	1,819	859	2,236	1,860	2,747	1,245	1,810	2,401	610	118
富山県	1,191	350	1,053	1,028	1,168	893	938	1,112	24	158
石川県	787	42	392	257	299	205	168	545	23	865
福井県	524	29	422	267	380	153	118	596	19	719
山梨県	1,184	313	1,024	738	1,032	532	594	1,034	17	447
長野県	1,366	338	1,272	1,100	1,389	799	1,025	2,005	199	358
岐阜県	1,723	22	1,205	724	509	231	285	2,058		350
静岡県	4,891	2,897	4,499	4,863	4,858	3,533	4,507	4,570	547	3,939
愛知県	7,775	542	8,888	2,965	4,000	1,843	1,864	9,562	132	1,055
三重県	2,286	705	2,460	2,506	2,623	1,439	2,422	2,136		314
滋賀県	982	116	585	827	631	390	392	1,282	170	1,101
京都府	824	68	482	606	547	644	236	800	15	110
大阪府	1,078	537	836	1,530	1,253	428	1,137	1,382	56	572
兵庫県	4,296	595	3,298	3,407	2,538	3,139	2,381	3,647	86	709
奈良県	1,151	155	422	758	582	454	415	574	114	135
和歌山県	523	245	490	732	600	282	478	617	18	20
鳥取県	1,231	15	335	199	170	233	236	440	178	697
島根県	663	18	526	15	94	26	46	551	12	54
岡山県	497	56	406	330	327	319	270	489	5	127
広島県	669	118	575	315	323	423	134	602	26	23
山口県	365	60	269	175	275	175	150	251	13	32
徳島県	660	33	529	708	528	126	192	606	8	45
香川県	2,378	45	1,726	2,004	2,095	2,205	1,859	1,817	1	47
愛媛県	1,560	73	1,235	1,743	1,329	335	380	1,251	2	32
高知県	1,782	441	1,182	1,926	1,498	1,171	1,466	1,571	148	83
福岡県	555	382	1,705	553	1,784	498	506	3,433	53	90
佐賀県	194	2	120	54	88	29	34	336		6
長崎県	805	47	1,222	178	659	554	712	722	10	43
熊本県	899	113	852	143	556	539	152	1,700	24	45
大分県	466	260	1,368	107	397	26	196	152	1	10
宮崎県	956	170	1,388	491	1,282	366	183	1,231	22	99
鹿児島県	433	36	966	86	425	296	265	722	8	72
沖縄県	107	70	151	123	141	57	144	132	16	21
合計	70,675	15,312	67,443	53,397	60,238	30,855	46,548	75,166	3,061	17,305

調査結果表2-11 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その1）

都道府県	市区町村数	補助金の状況													(市区町村数)	
		制 度						実 績						金額 (単位:千円)		
		設立時 補助	運営 (活動) 費補助	資機材 購入費 補助	倉庫等 建設費 補助	その他	制度の ある市区 町村数	設立時 補助	運営 (活動) 費補助	資機材 購入費 補助	倉庫等 建設費 補助	その他	実績の ある市区 町村数			
北海道	179	12	25	29	3	4	41	8	25	20	1	5	39	25,858		
青森県	40	4	14	13		3	24	2	12	14		2	23	63,167		
岩手県	33	3	11	9	2	2	20	4	10	9	1	2	19	15,610		
宮城県	35	7	21	15	6	3	27	5	19	12	5	3	26	63,439		
秋田県	25	2	12	8	1	1	13	2	11	7		1	12	25,066		
山形県	35	8	12	25	1		29	4	10	23	1		26	100,976		
福島県	59	5	9	6		1	16	2	9	5			14	10,220		
茨城県	44	26	19	24	5	6	33	17	16	17	4	4	28	46,562		
栃木県	25	5	14	12	4	1	17	4	13	8	1		15	21,499		
群馬県	35	3	15	9		2	16	1	15	8		1	17	22,280		
埼玉県	63	30	52	47	27	11	58	19	48	42	19	9	55	304,520		
千葉県	54	14	26	29	8	2	36	9	22	26	6	1	32	104,196		
東京都	62	15	33	22	11	5	38	10	32	20	7	5	37	352,604		
神奈川県	33	4	10	24	11	2	25		10	25	10	2	26	461,411		
新潟県	30	1	17	22	1	2	24	1	17	20	1	2	23	60,404		
富山県	15	2	10	12			15	2	10	8			11	36,668		
石川県	19	7	12	15	9	3	18	6	12	14	5	2	18	48,860		
福井県	17	6	8	15	5	3	15	4	8	14	4	3	14	25,282		
山梨県	27	3	8	12	6	1	16	4	7	11	5	1	16	62,737		
長野県	77	5	13	38	15	2	47	3	12	30	6	3	40	68,350		
岐阜県	42	3	21	22	14	5	30	3	17	21	10	3	29	110,043		
静岡県	35	4	23	28	19	9	31	2	24	30	19	9	33	502,423		
愛知県	54	5	29	31	21	11	45	1	29	30	16	11	45	178,525		
三重県	29	6	13	19	10	9	22	1	11	17	7	6	19	98,618		
滋賀県	19	4	12	16	15	3	17	2	10	17	11	1	18	91,985		
京都府	26	4	14	12	2		21	3	14	11			20	30,677		
大阪府	43	7	17	17	5		27	4	16	12	3		23	40,110		
兵庫県	41	5	18	17	6	2	24	2	16	17	5	2	25	97,666		
奈良県	39	13	17	21	7	5	27	8	17	19	5	3	27	63,205		
和歌山県	30	9	15	20	6	3	23	3	13	15	6	3	20	50,843		
鳥取県	19	2	8	15	6	2	15	2	9	13	4	1	14	59,207		
島根県	19		5	5		1	8		5	5			8	7,802		
岡山県	27	2	13	20	7	7	22	1	9	17	2	7	18	20,407		
広島県	23	9	8	11	4	1	14	6	8	10	2		13	23,843		
山口県	19	7	12	14	6	3	16	4	11	12	1	2	13	15,661		
徳島県	24	5	11	8	2	5	15	3	10	8	1	5	14	42,259		
香川県	17	1	12	8	4	8	13	1	12	7	3	6	13	30,677		
愛媛県	20	3	11	9	5	2	15	2	10	10	3	2	16	24,694		
高知県	34	13	17	24	13	7	24	9	14	20	11	7	21	142,897		
福岡県	60	9	11	18	4	2	27	7	13	13	3	2	24	46,173		
佐賀県	20	1	5	4			6	1	5	4			6	9,340		
長崎県	21	2	5	5	1		8	2	5	4			7	15,887		
熊本県	45	10	17	8	1	1	21	9	17	7		2	23	32,974		
大分県	18	1	9	10	7	5	12		7	9	6	5	11	90,774		
宮崎県	26	2	7	8	2	2	10	1	6	7	1	1	10	24,755		
鹿児島県	43	5	11	7	1		15	4	11	6	1		13	15,036		
沖縄県	41	5	7	8	2	1	10	4	4	4		1	8	10,679		
合計	1,741	299	689	771	285	148	1,046	192	641	678	196	125	982	3,796,869		

調査結果表2-11 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その2）

都道府県	市区町村数	現物支給の状況 (市区町村数)										
		制 度										制度のある市区町村数
		可搬式動力ポンプ	消火器、バケツ等初期消火用資機材	携帯用無線機等情報連絡用資機材	テント、担架等避難救出用資機材	土のう用袋・かけや等水防用資機材	救急医療用セット等救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備	ビデオ装置等防災知識普及用資機材	倉庫・集会所等の施設	その他	
北海道	179	4	8	11	14	7	13	9	2	8	7	16
青森県	40	1	3	3	3	2	3	3	2	1	4	6
岩手県	33		2	3	3	2	4	5		3	3	8
宮城県	35		3	6	6	4	5	4	1	1	3	9
秋田県	25		2	5	4	1	2	3			2	5
山形県	35	2	2	2	2	2	2	3			1	4
福島県	59		1	1		2		1				2
茨城県	44			1		1				1		1
栃木県	25	4	7	8	7	7	6	8	2	5	4	9
群馬県	35		1	2		2	1	2			2	4
埼玉県	63	7	6	9	7	6	6	4	1	6	5	12
千葉県	54	4	15	18	18	14	16	18	6	11	9	19
東京都	62	22	16	19	25	10	16	21	2	21	12	31
神奈川県	33	2	3	4	4		2	4		2	1	8
新潟県	30		2	1	1	1	1	1			1	2
富山県	15	3	4	3	4	3	4	3	1	2	2	4
石川県	19	5	2	2	4	3	2	3		3		6
福井県	17			1	1	2		1			1	3
山梨県	27	1	2	1	1	1	1			1		2
長野県	77	3	6	3	6	2	5	5	1	3	2	11
岐阜県	42	8	6	5	4	4	4	9	2	1	1	13
静岡県	35	9	5	5	4	4	5	4	1	6	1	12
愛知県	54	11	13	22	21	13	15	24	6	14	17	26
三重県	29	4	10	11	11	7	9	8	3	10	7	11
滋賀県	19	2								1		2
京都府	26		4	3	2	2	1	5		2	2	6
大阪府	43	6	11	10	12	9	10	12	3	8	6	16
兵庫県	41	4	6	7	7	8	7	7	3	4	3	9
奈良県	39			1								1
和歌山県	30	2	5	4	6	5	5	4	1	3	2	6
鳥取県	19	1	1			1						3
島根県	19											
岡山県	27		4	3	4	6	3	5	1	1	3	7
広島県	23		2	4	3	3	2	3		2	2	5
山口県	19	2	2	2	3	2	2	2	2		1	3
徳島県	24		3	4	4	3	3	4			2	6
香川県	17		6	5	6	3	6	5		1	2	6
愛媛県	20	1	2	2	3	1	2	1		1		3
高知県	34	2	6	6	5	5	4	4	2	4	5	8
福岡県	60		1	6	6	5	2	2	1	1	3	10
佐賀県	20											
長崎県	21		3	6	4	4	5	5		1	2	6
熊本県	45		1	3	3	2	2	5	1		1	6
大分県	18		2	2	2	1	1	1		1		2
宮崎県	26	3	5	6	6	2	2	5	1	3	2	7
鹿児島県	43		1	4	3	2	2	3			1	4
沖縄県	41	2	4	4	3	2	3	4	1	3	3	4
合計	1,741	115	189	228	232	166	184	220	46	135	125	344

調査結果表2-11 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その3）

都道府県	市区町村数	現 物 支 給 (市区町村数)											金額 (単位:千円)	
		実 績												
		可搬式 動力 ポンプ	消火器、 バケツ等 初期消火 用資機材	携帯用 無線機等 情報連絡 用資機材	テント、 担架等 避難救出 用資機材	土のう用 袋・かけ や等水防 用資機材	救急医療 用セット 等救護用 資機材	ヘルメット、 防火衣等 個人装備	ビデオ装 置等防災 知識普及 用資機材	倉庫・集 会所等の 施設	その他	支給実績 のある市 区町村数		
北海道	179	2	2	6	8	4	8	6		4	4	14	15,714	
青森県	40			1	1	1	1	1			4	5	1,450	
岩手県	33			1	2		1	3		2	3	7	17,960	
宮城県	35	1	2	2	4	2	3	2	2	1	3	6	3,265	
秋田県	25		1	3	4		3	3			2	5	15,707	
山形県	35		1	1	1	1	1	1			1	1	812	
福島県	59		1	1	1	1		1				2	1,819	
茨城県	44		2	1	1	1	1	1			1	3	17,151	
栃木県	25		4	7	6	5	5	7		4	4	8	13,363	
群馬県	35		1	1		2	1	1			1	3	493	
埼玉県	63	2	4	8	5	2	4	1		4	5	11	17,152	
千葉県	54	2	7	13	15	8	11	13	1	5	6	16	26,802	
東京都	62	12	12	11	15	5	11	16		16	9	26	231,270	
神奈川県	33	1	1	2	1		2	3		1		5	3,477	
新潟県	30		2	1	1	1	1	1			1	2	2,530	
富山県	15	1	2	1	2	2	2	1	1			2	4,490	
石川県	19	3	1	2	3	2	1	3				5	11,574	
福井県	17										1	1	269	
山梨県	27		2	1	1			1			1	2	2,517	
長野県	77	1	3		3	2					2	8	10,965	
岐阜県	42	3	2	1	2	2	1	5		1	1	7	78,524	
静岡県	35	7	4	3	2	2	5	5	1	6	1	11	82,984	
愛知県	54	5	6	7	9	5	3	14	1	9	10	18	41,686	
三重県	29		4	3	3	1	3	2		4	3	6	4,633	
滋賀県	19	1				1						2	1,798	
京都府	26		2		1	2		3		1	2	5	3,844	
大阪府	43	5	7	8	9	7	8	9	1	7	5	13	46,193	
兵庫県	41		1	2	2	2	2	2		1	1	4	2,078	
奈良県	39			1								1	77	
和歌山県	30	1	5	4	6	4	3	2		2	2	7	12,573	
鳥取県	19		1			1						2	786	
島根県	19									1		1	1,174	
岡山県	27		2	2	2	5	3	4	1	1	2	6	14,993	
広島県	23		1	1	1	1	1	1		1	1	1	24,175	
山口県	19		1	1	1		1				1	1	300	
徳島県	24		2	1	2			2			2	4	2,053	
香川県	17		6	6	7	3	7	6		1	4	7	17,779	
愛媛県	20		2	3	3	1	3	2				3	6,744	
高知県	34		3	5	5	3	4	4		3	4	8	32,900	
福岡県	60		2	5	5	7	4	5		1	4	12	22,432	
佐賀県	20													
長崎県	21		3	8	5	3	5	6		1	4	10	7,858	
熊本県	45		1	2	2	3	1	4	1	1	2	5	3,505	
大分県	18			1						1		2	986	
宮崎県	26		4	5	5		2	5		1	3	6	15,150	
鹿児島県	43		1	1	1	1	1	1			2	3	1,703	
沖縄県	41	1	3	4	4	2	4	3	1	3	3	6	44,772	
合計	1,741	48	111	137	151	95	117	150	10	83	105	283	870,480	

調査結果表2-12 事業所の自衛消防組織の状況

都道府県	消防法第8条の2の5第1項に基づく自衛消防の組織数			消防法施行規則第3条第1項に基づく自衛消防の組織数			その他の法令に基づく自衛消防の組織数			市区町村条例、規則に基づく自衛消防の組織数			事業所において任意に設置している自衛消防の組織数		
	左の内 地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内 消防活動力を有する組織数		左の内 地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内 消防活動力を有する組織数		左の内 地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内 消防活動力を有する組織数		左の内 地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内 消防活動力を有する組織数		左の内 地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内 消防活動力を有する組織数	
北海道	966	85	1	36,540	18	2	16	1	1	343			14		
青森県	258			12,157	14		15						102		
岩手県	444	18	18	9,436	255	250	1	1	1	12			30	1	1
宮城県	816			15,245	11		5								
秋田県	540	16		6,097	111		12						1		
山形県	386	12		7,613	35	1	8			4	3	3	15		
福島県	3,281	2	2	11,382	15		17						8		
茨城県	141	1	1	16,647	2	2				5	5		139		
栃木県	352			11,834	55	3				2			6		
群馬県	2,154	7	1	10,380	3		25						46		
埼玉県	284	1	1	39,634	4	1							4		
千葉県	989	1		29,531			16	1	1	155			37		
東京都	1,845	156	27	287,876	1,316	63				468	2		78		
神奈川県	908	16	8	61,815	388	10	84	1	1	95			32		
新潟県	227	4	4	16,371	4	4	18						13		
富山県	96			7,603	183	1	227	1	1						
石川県	87	2	2	9,040	6	1	53						34		
福井県	321			7,666	46	27	6								
山梨県	549	69		4,692	200					1			4	1	1
長野県	1,327	6	6	17,914	407	4	27			81			28		
岐阜県	449			12,545	39	7							5		
静岡県	1,123	14	9	22,981	112	95	239	14	14				312		
愛知県	852	13	13	53,396	605	1	54	1	1	3			25		
三重県	121	1	1	10,654	2	2	35			2			29		
滋賀県	121	19	15	8,497	164	73							2	2	2
京都府	398	79	25	17,269	144	124				216	2	2	69	24	15
大阪府	2,386	1	1	51,260	3	2	33	2	2				113		
兵庫県	452	29	27	37,353	606	589	21	6	6				21		
奈良県	63			6,440	3	1									
和歌山県	519	1	1	5,039	29	1	23						44		
鳥取県	519			3,938											
島根県	371	1		4,873	27		2						2		
岡山県	425	1	1	8,055			30						235		
広島県	526	12	10	23,775	67	56	10						185		
山口県	141	6	6	11,299	8		45								
徳島県	45			4,045			2								
香川県	72	1		6,497	17	1	563								
愛媛県	201	1	1	8,923	2	1	17						57		
高知県	20			2,723									5		
福岡県	546	3	3	35,401	64	64	30			33			233	36	36
佐賀県	27			4,916									2		
長崎県	1,196			10,970	1		49						72		
熊本県	637	85	1	8,152									34		
大分県	64	1	1	7,612	2		13						2		
宮崎県	48			6,747									5		
鹿児島県	863	10	6	9,882	38		4			3	3	3	48	1	
沖縄県	95	1		5,105			5						9		
合計	28,251	675	192	1,007,820	5,006	1,386	1,705	28	28	1,423	15	8	2,100	65	55

調査結果表2-13 女性（婦人）防火クラブの状況（その1 地域別組織状況）

都道府県	合 計		市 街 地		農 山 村 地 域		漁 村 地 域		その他の地域		市町村・ 組合単位 連合体数
	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	
北海道	392	22,003	257	13,281	49	3,113	71	4,291	15	1,318	5
青森県	144	4,105	50	1,281	79	2,544	11	206	4	74	6
岩手県	395	65,540	69	21,933	272	33,664	44	6,966	10	2,977	10
宮城県	1,680	307,990	927	229,911	706	71,202	41	6,173	6	704	17
秋田県	184	18,111	38	2,740	144	15,347	2	24			
山形県	254	49,572	49	4,260	180	40,168	4	1,026	21	4,118	
福島県	121	48,274	28	8,556	83	39,089	3	168	7	461	3
茨城県	135	13,834	89	10,065	27	2,863			19	906	4
栃木県	685	206,638	224	102,450	455	103,708			6	480	7
群馬県	112	41,918	87	41,011	24	546			1	361	3
埼玉県	93	6,358	91	5,282	1	1,036			1	40	2
千葉県	32	1,803	31	1,783			1	20			1
東京都	90	17,531	87	17,363					3	168	
神奈川県	111	15,673	111	15,673							1
新潟県	66	3,811	51	2,803	11	867			4	141	
富山県	103	35,255	77	33,684	16	990			10	581	1
石川県	204	6,221	102	4,706	77	1,203	13	182	12	130	7
福井県	178	7,647	58	3,518	97	2,699	23	1,430			2
山梨県	10	292	6	160	4	132					
長野県	114	3,605	52	2,158	58	1,343	1	11	3	93	
岐阜県	114	38,666	79	22,695	28	10,738			7	5,233	
静岡県	8	512	7	349					1	163	2
愛知県	333	25,635	324	25,339	5	125			4	171	3
三重県	25	2,778	9	1,953	9	330	1	40	6	455	1
滋賀県	454	14,266	286	9,938	142	3,774	1	12	25	542	3
京都府	25	1,818	12	1,666	8	96			5	56	2
大阪府	154	55,964	152	55,782	2	182					6
兵庫県	170	17,319	161	14,968	3	1,783	1	16	5	552	6
奈良県	33	2,028	21	1,673	10	320			2	35	1
和歌山県	162	10,992	95	8,660	40	1,460	13	260	14	612	3
鳥取県	58	781	3	56	49	650			6	75	
島根県	420	14,019	99	3,303	304	10,406	13	227	4	83	1
岡山県	276	23,852	89	10,048	171	13,146	13	530	3	128	4
広島県	38	6,943	12	5,095	8	369	4	902	14	577	1
山口県	62	4,112	23	891	21	2,912	14	199	4	110	1
徳島県	67	5,976	25	2,922	36	2,661	5	369	1	24	2
香川県	65	18,451	11	9,296	17	3,396	1	19	36	5,740	4
愛媛県	95	86,893	35	60,553	26	11,760	13	720	21	13,860	3
高知県	106	3,459	24	1,077	54	1,776	23	531	5	75	3
福岡県	107	20,418	52	15,758	28	2,706	11	413	16	1,541	1
佐賀県	29	3,670	3	600	14	763	1	180	11	2,127	
長崎県	666	71,324	383	49,238	188	15,000	78	6,491	17	595	6
熊本県	61	5,626	18	1,977	35	3,365	6	69	2	215	
大分県	23	2,776	9	1,335	8	1,101	3	141	3	199	
宮崎県	131	2,222	10	398	115	1,346	1	280	5	198	2
鹿児島県	85	8,476	45	7,303	27	593	8	99	5	481	
沖縄県	19	2,898	11	2,725	3	65	4	42	1	66	
合計	8,889	1,328,055	4,482	838,216	3,634	411,337	428	32,037	345	46,465	124

調査結果表2-13 女性（婦人）防火クラブの状況（その2 活動状況別組織状況）

都道府県	合 計		うち、規約等を定めている組織		消火活動を行う		消火活動は行わないが、炊き出し、連絡、救助、救護等を行う		(a)(b)は行わず単に予防の啓蒙活動を行っている	
					(a)		(b)			
	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員
北海道	392	22,003	259	11,662	16	473	51	4,047	325	17,483
青森県	144	4,105	128	3,726	8	166	73	1,241	63	2,698
岩手県	395	65,540	215	24,941	27	1,876	303	56,312	65	7,352
宮城県	1,680	307,990	1,285	256,904	147	20,903	1,287	231,508	246	55,579
秋田県	184	18,111	86	7,779	4	427	152	7,519	28	10,165
山形県	254	49,572	131	18,963	59	1,567	142	41,056	53	6,949
福島県	121	48,274	48	31,095	2	97	62	34,205	57	13,972
茨城県	135	13,834	72	2,063	6	107	25	521	104	13,206
栃木県	685	206,638	407	164,628	1	18	245	43,853	439	162,767
群馬県	112	41,918	23	3,869			9	3,407	103	38,511
埼玉県	93	6,358	86	4,986	1	30	1	45	91	6,283
千葉県	32	1,803	20	1,601	4	48	8	527	20	1,228
東京都	90	17,531	83	16,931	2	26	5	544	83	16,961
神奈川県	111	15,673	45	1,703	4	27	5	224	102	15,422
新潟県	66	3,811	9	810			10	732	56	3,079
富山県	103	35,255	81	33,916	5	84	6	237	92	34,934
石川県	204	6,221	131	5,014	90	1,494	7	103	107	4,624
福井県	178	7,647	69	3,514	146	3,263	9	1,650	23	2,734
山梨県	10	292	6	151	8	226	2	66		
長野県	114	3,605	69	2,711	32	946	80	2,642	2	17
岐阜県	114	38,666	29	12,996	16	2,062	80	28,449	18	8,155
静岡県	8	512	3	336			1	103	7	409
愛知県	333	25,635	278	22,370	107	18,444	103	4,774	123	2,417
三重県	25	2,778	5	1,103	7	886	4	527	14	1,365
滋賀県	454	14,266	54	1,626	364	12,901	85	1,287	5	78
京都府	25	1,818	16	339	9	120	8	145	8	1,553
大阪府	154	55,964	92	51,173	30	439	58	4,492	66	51,033
兵庫県	170	17,319	99	4,710	11	568	64	8,732	95	8,019
奈良県	33	2,028	24	1,812	5	92	23	1,779	5	157
和歌山県	162	10,992	38	1,867	19	353	11	297	132	10,342
鳥取県	58	781	4	96	27	359	31	422		
島根県	420	14,019	363	11,214	22	884	18	505	380	12,630
岡山県	276	23,852	258	23,261	42	3,135	196	19,755	38	962
広島県	38	6,943	24	3,316	3	54	22	1,772	13	5,117
山口県	62	4,112	44	2,757	7	64	20	502	35	3,546
徳島県	67	5,976	42	4,062	3	120	42	4,063	22	1,793
香川県	65	18,451	17	9,117	13	3,676	10	8,046	42	6,729
愛媛県	95	86,893	76	84,798	1	31	35	1,328	59	85,534
高知県	106	3,459	56	2,059	33	933	44	1,553	29	973
福岡県	107	20,418	62	16,812	9	227	42	4,458	56	15,733
佐賀県	29	3,670	5	1,558	3	716	2	188	24	2,766
長崎県	666	71,324	401	44,554	349	39,962	3	283	314	31,079
熊本県	61	5,626	8	1,317			22	4,549	39	1,077
大分県	23	2,776	9	426	3	38	3	392	17	2,346
宮崎県	131	2,222	20	752	4	347	74	847	53	1,028
鹿児島県	85	8,476	29	2,990	2	45	16	2,332	67	6,099
沖縄県	19	2,898	5	1,132	3	33	10	2,004	6	861
合計	8,889	1,328,055	5,314	905,520	1,654	118,267	3,509	534,023	3,726	675,765

調査結果表2-14 少年消防クラブの状況（その1）

[平成27年5月1日現在]

都道府県	組織別クラブ数						組織別クラブ員数					
	クラブ数計	学校単位		市町村単位	地区単位	その他	クラブ員数計	学校単位		市町村単位	地区単位	その他
		小学校	中学校					小学校	中学校			
北海道	182	39	2	17	119	5	4,766	1,198	79	429	2,938	122
青森県	55	13	4		29	9	1,728	686	141		682	219
岩手県	141	46	12		80	3	7,118	3,579	1,702		1,765	72
宮城県	93	71	13		9		8,068	4,320	3,487		261	
秋田県	112	17		1	94		3,133	1,904		13	1,216	
山形県	156	68	1		82	5	10,258	8,447	180		1,581	50
福島県	139	115	15		8	1	8,563	5,648	2,643		169	103
茨城県	150	137	6		6	1	11,517	10,856	556		96	9
栃木県	101	43	57		1		6,446	980	5,440		26	
群馬県	138	109	21	1	6	1	32,232	25,074	5,528	1,169	440	21
埼玉県	53	33		3	15	2	2,601	1,671		185	697	48
千葉県	41	20	1	1	18	1	6,416	3,710	29	105	2,558	14
東京都	82				2	80	4,471				25	4,446
神奈川県	19	3	3	4	9		546	24	21	226	275	
新潟県	27	16	2		8	1	1,714	1,403	96		164	51
富山県	193	157	27		6	3	24,624	16,807	7,654		141	22
石川県	153	12		6	135		9,044	692		121	8,231	
福井県	177	145	5		4	23	9,074	7,962	99		94	919
山梨県	18	14	2		2		618	549	30		39	
長野県	17	11			6		525	459			66	
岐阜県	249	156	38	3	51	1	38,032	21,827	7,283	4,290	4,622	10
静岡県	100	49	1		49	1	9,904	8,544	480		860	20
愛知県	919	688	209	1	21		162,658	84,097	75,883	1,215	1,463	
三重県	18	11		2	5		264	32		33	199	
滋賀県	1	1					18	18				
京都府	16			2	14		442			40	402	
大阪府	14	6		4	1	3	2,528	2,380		79	24	45
兵庫県	103	48	25	2	17	11	4,653	3,194	688	107	468	196
奈良県	4	1	1		2		42	11	11		20	
和歌山県	9	2			7		193	74			119	
鳥取県	1					1	7					7
島根県	48	35	3		10		3,221	2,793	96		332	
岡山県	162	86	3	1	63	9	9,298	6,524	315	117	2,305	37
広島県	42	12	1	10	19		1,210	449	16	324	421	
山口県	59	14	33		10	2	2,071	396	1,487		167	21
徳島県	38	28	3		3	4	3,153	2,644	88		142	279
香川県	35	22	2	2	9		1,194	911	33	41	209	
愛媛県	133	129	2		1	1	3,413	3,236	96		74	7
高知県	34	18	6	1	6	3	795	447	155	1	107	85
福岡県	49	2	8	6	14	19	1,585	254	105	311	502	413
佐賀県	34	12	3	1	3	15	940	516	66	51	57	250
長崎県	121	26	1		53	41	3,619	1,059	38		1,747	775
熊本県	134	120	11	1		2	1,700	1,164	481	30		25
大分県	12	6	1		3	2	366	266	14		56	30
宮崎県	58	31	20	1	5	1	11,869	6,934	3,839	20	960	116
鹿児島県	51	40	1		9	1	959	720	40		174	25
沖縄県	2			2			43			43		
合計	4,493	2,612	543	72	1,014	252	417,639	244,459	118,899	8,950	36,894	8,437

調査結果表2-14 少年消防クラブの状況（その2）

[平成27年5月1日現在]

都道府県	指 導 者 数			
	計	学 校 単 位		その他
		小 学 校	中 学 校	
北海道	761	86	3	672
青森県	129	46	30	53
岩手県	667	242	73	352
宮城県	134	66	36	32
秋田県	227	112		115
山形県	285	166	1	118
福島県	727	469	202	56
茨城県	394	377	8	9
栃木県	125	48	64	13
群馬県	227	124	27	76
埼玉県	137	36		101
千葉県	94	30		64
東京都	2,022			2,022
神奈川県	106	9	6	91
新潟県	60	7	2	51
富山県	337	286	36	15
石川県	546	80		466
福井県	337	258	4	75
山梨県	18	6		12
長野県	72	52		20
岐阜県	1,935	1,358	351	226
静岡県	80	35	34	11
愛知県	1,389	966	379	44
三重県	54	7		47
滋賀県	4	4		
京都府	152			152
大阪府	89	39		50
兵庫県	205	55	25	125
奈良県	5	1		4
和歌山県	59	9		50
鳥取県	5			5
島根県	75	50	15	10
岡山県	958	577	26	355
広島県	187	77	8	102
山口県	100	18	39	43
徳島県	132	117	8	7
香川県	92	65	6	21
愛媛県	165	160	3	2
高知県	75	29	36	10
福岡県	198	61	11	126
佐賀県	128	33	5	90
長崎県	257	61	2	194
熊本県	76	60	11	5
大分県	20	5	2	13
宮崎県	69	34	22	13
鹿児島県	55	46	1	8
沖縄県	2			2
合計	13,971	6,367	1,476	6,128

調査結果表2-15 幼年消防クラブの状況（その1）

[平成27年5月1日現在]

都道府県	組織別クラブ数						組織別クラブ員数					
	クラブ数計	幼稚園 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他	クラブ員数計	幼稚園 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単 位	地 区 単 位	その他
北海道	571	558	2	5	5	1	43,356	42,350	54	684	208	60
青森県	338	338					13,822	13,822				
岩手県	298	293	2		3		16,289	16,099	94		96	
宮城県	315	310	5				26,388	26,258	130			
秋田県	96	89	4		3		6,875	6,693	41		141	
山形県	268	252	16				20,176	18,419	1,757			
福島県	352	351			1		25,319	25,197			122	
茨城県	333	333					24,052	24,052				
栃木県	228	228					19,028	19,028				
群馬県	273	266	6	1			23,516	22,262	1,019	235		
埼玉県	268	268					30,228	30,228				
千葉県	216	216					34,108	34,108				
東京都	1,530	1,530					195,982	195,982				
神奈川県	151	149		2			23,936	18,522		5,414		
新潟県	404	404					30,690	30,690				
富山県	307	304	3				16,608	16,283	325			
石川県	208	208					16,017	16,017				
福井県	212	212					11,168	11,168				
山梨県	143	143					10,607	10,607				
長野県	232	228		3		1	19,199	18,913		247		39
岐阜県	363	348	12	2		1	37,812	33,309	1,373	1,116		2,014
静岡県	394	394					34,366	34,366				
愛知県	562	562					66,568	66,568				
三重県	93	90			3		7,127	7,015			112	
滋賀県	143	143					15,555	15,555				
京都府	134	133		1			14,682	14,622		60		
大阪府	233	233					40,826	40,826				
兵庫県	300	300					22,282	22,282				
奈良県	115	111		2	2		5,644	5,468		170	6	
和歌山県	213	211			2		22,468	22,458			10	
鳥取県	101	101					10,271	10,271				
島根県	213	213					14,026	14,026				
岡山県	275	260	9		1	5	16,485	15,567	855		9	54
広島県	255	254				1	21,199	21,167				32
山口県	151	144	7				7,853	7,475	378			
徳島県	98	95	1		2		7,319	7,249	30		40	
香川県	91	88			3		4,118	4,097			21	
愛媛県	274	271	3				23,808	23,788	20			
高知県	160	154	2		4		13,288	13,002	227		59	
福岡県	559	559					59,683	59,683				
佐賀県	197	197					16,046	16,046				
長崎県	419	419					28,748	28,748				
熊本県	631	629		1	1		18,057	17,992		25	40	
大分県	171	170			1		13,149	13,124			25	
宮崎県	189	186	3				10,733	10,646	87			
鹿児島県	218	218					10,359	10,359				
沖縄県	248	236	10	1		1	14,888	14,847	10	1		30
合計	13,543	13,399	85	18	31	10	1,164,724	1,147,254	6,400	7,952	889	2,229

調査結果表2-15 幼年消防クラブの状況（その2）

[平成27年5月1日現在]

都道府県	指 導 者 数			
	計	幼稚園 保育園 単位	学校単位	その他
北海道	4,264	4,161	4	99
青森県	1,265	1,265		
岩手県	1,973	1,961	12	
宮城県	1,322	1,317	5	
秋田県	438	412	13	13
山形県	998	982	16	
福島県	3,584	3,584		
茨城県	2,085	2,085		
栃木県	1,790	1,790		
群馬県	2,746	2,744	2	
埼玉県	3,171	3,171		
千葉県	2,235	2,235		
東京都	35,096	35,096		
神奈川県	2,766	2,004		762
新潟県	5,021	5,021		
富山県	591	578	13	
石川県	2,039	2,039		
福井県	471	471		
山梨県	111	111		
長野県	3,062	3,001		61
岐阜県	5,207	4,618	186	403
静岡県	1,177	1,177		
愛知県	1,168	1,168		
三重県	1,130	1,116		14
滋賀県	2,659	2,659		
京都府	2,008	2,005		3
大阪府	4,677	4,677		
兵庫県	1,564	1,564		
奈良県	468	453		15
和歌山県	1,536	1,532		4
鳥取県	79	79		
島根県	814	814		
岡山県	2,129	2,076	18	35
広島県	1,459	1,449		10
山口県	820	811	9	
徳島県	331	319	2	10
香川県	729	719		10
愛媛県	2,059	2,054	5	
高知県	455	450	5	
福岡県	3,539	3,539		
佐賀県	1,754	1,754		
長崎県	2,441	2,441		
熊本県	637	632		5
大分県	1,269	1,267		2
宮崎県	1,421	1,414	7	
鹿児島県	494	494		
沖縄県	2,423	2,422		1
合計	119,475	117,731	297	1,447

調査結果表2-16 災害ボランティアの状況

(市区町村数)

都道府県	登録制度の有無	補償制度の有無	研修訓練の実施	コーディネーターの育成	コーディネーターの登録	協議意見交換を行う場	受入体制の明確化	マニュアル・手引き等の有無	その他
北海道	7	4	3	2	2	3	32	5	1
青森県	1	1	1			2	38	2	1
岩手県	6	4	2	1	1	1	9	3	
宮城県	14	12	7	4	5	7	24	8	
秋田県	4	5	1	1	1	1	5	2	
山形県	5	1	2	1	2	1	15	7	
福島県	7	2	3	3		2	13	3	1
茨城県	11	11	5			3	11	6	1
栃木県	7	3	3	2		1	7	5	
群馬県	2	2	1		1	4	9	1	
埼玉県	13	7	6	4	1	6	40	10	2
千葉県	9	10	7	6	2	3	16	6	
東京都	22	19	15	6	5	9	30	22	2
神奈川県	17	12	16	12	8	13	20	14	4
新潟県	9	6	5	3	2	4	9	4	3
富山県	8	6	8	3	1	4	12	5	
石川県	2	1	3	2	2	2	17	5	1
福井県	5	4	5	3		6	9	5	1
山梨県	10	7	9	1	5	6	13	7	
長野県	19	12	16	7	7	11	22	7	
岐阜県	21	10	14	8	4	8	20	11	
静岡県	20	13	18	18	19	21	26	20	1
愛知県	15	11	22	34	20	12	38	16	1
三重県	7	3	4	3	2	3	9	5	1
滋賀県	4	4	2	2	4	3	8	3	
京都府	9	6	7	6	4	10	10	5	1
大阪府	12	7	7	5		3	25	9	1
兵庫県	13	13	8	2	2	6	21	13	2
奈良県	4	3	1			1	4	3	
和歌山県	4	2	2	1	1	3	7	3	
鳥取県	5	3	1	1		2	7		
島根県	3					1	3	2	
岡山県	2	1	1				5		1
広島県	7	7	5	3	2	8	9	8	
山口県	7	4	3	4	2	4	9	3	
徳島県	7	3	7	6	3	4	7	2	
香川県	1	1					5	1	
愛媛県	4	3	3	2	1	1	11	7	
高知県	2	1	4	1		3	5	3	
福岡県	1	1	3	2	1	1	11	3	
佐賀県						2	3		
長崎県	2						2	1	
熊本県	6	2	7	2	1	1	7	5	1
大分県	5	2	3	2	1		4	3	
宮崎県	8	4	8	5	3	7	9	5	
鹿児島県	12	9	5		2	1	10	4	
沖縄県	4	3				1	4		
合計	363	245	253	168	117	195	630	262	26

調査結果表2-17 市区町村の災害危険箇所等の状況（その1）

都道府県	急傾斜地崩壊危険箇所				地すべり危険箇所				土石流危険渓流	
	法律指定		法律外指定		法律指定		法律外指定			
	地域防災計画掲載数	点検回数	地域防災計画掲載数	点検回数	地域防災計画掲載数	点検回数	地域防災計画掲載数	点検回数	地域防災計画掲載数	点検回数
北海道	985	302	5,596	1,606	313	103	1,962	826	6,724	2,140
青森県	531	531	787	787	43	43	102	102	645	645
岩手県	873	724	4,787	1,945	21	23	147	75	5,926	2,805
宮城県	709	244	2,283	1,179	49	39	67	62	1,779	1,174
秋田県	1,325	741	1,663	1,384	246	184	283	214	3,644	2,507
山形県	295	190	979	594	188	156	374	251	1,762	922
福島県	676	515	2,600	1,763	145	129	138	99	2,971	1,589
茨城県	951	575	884	1,577	56	37	61	79	1,071	859
栃木県	235	229	2,998	2,164	26	14	95	58	3,032	2,030
群馬県	1,142	502	1,602	645	109	73	159	62	2,496	926
埼玉県	870	261	1,902	801	45	12	135	79	1,093	321
千葉県	794	547	5,384	2,956	99	118	235	294	636	426
東京都	1,441	106	1,754	127	15		9		755	6
神奈川県	925	988	2,408	308	37	8	14	1	777	99
新潟県	430	356	1,587	1,011	1,167	777	852	623	2,508	1,369
富山県	400	375	2,326	752	317	223	315	152	1,327	735
石川県	701	642	1,003	518	208	230	380	336	1,594	959
福井県	1,102	948	1,176	718	45	26	67	64	2,048	1,244
山梨県	555	421	1,346	570	67	45	139	85	1,760	1,106
長野県	5,814	2,288	4,911	1,881	827	349	1,051	479	5,194	2,668
岐阜県	1,933	981	3,104	1,618	16	13	66	21	4,440	2,271
静岡県	2,026	1,686	5,156	1,168	146	124	91	39	2,183	1,428
愛知県	932	867	3,626	3,026	26	22	10	5	2,442	1,488
三重県	2,234	451	4,722	1,532	28	18	64	18	3,391	1,274
滋賀県	800	172	1,871	247	13	6	66	26	2,029	374
京都府	602	85	1,790	732	22	9	123	9	3,623	651
大阪府	429	372	1,657	1,186	13	13	130	102	1,500	978
兵庫県	1,341	605	11,664	4,858	141	77	263	175	6,645	3,132
奈良県	434	115	4,610	1,479	49	30	102	48	2,986	768
和歌山県	1,249	277	9,292	1,039	136	47	435	90	5,009	806
鳥取県	153	105	1,191	312	13	13	35	28	1,059	406
島根県	571	97	1,141	308	304	21	239	16	2,023	329
岡山県	583	282	4,502	1,564	108	96	184	114	5,631	2,299
広島県	2,581	2,066	18,509	15,075	25	43	51	65	9,129	5,921
山口県	1,055	799	13,064	7,020	93	85	256	206	6,406	4,869
徳島県	878	214	6,398	2,257	709	364	477	304	1,896	502
香川県	681	184	2,836	1,818	41	23	84	58	2,732	1,656
愛媛県	1,052	162	5,837	1,346	195	74	308	141	5,103	1,215
高知県	603	152	6,946	2,563	143	74	131	47	2,317	624
福岡県	2,742	1,363	3,116	1,513	267	34	73	41	3,560	1,255
佐賀県	710	241	998	473	76	77	63	81	1,263	272
長崎県	1,380	672	3,541	3,286	243	214	562	413	3,156	2,424
熊本県	2,572	1,918	5,134	3,389	79	59	394	184	3,523	2,380
大分県	994	960	3,994	2,212	91	25	159	60	2,414	1,217
宮崎県	1,578	889	4,516	2,856	120	46	294	250	2,777	1,965
鹿児島県	1,310	771	3,098	2,352	30	26	50	47	2,142	1,501
沖縄県	122	44	572	216	25	18	70	28	230	53
合計	52,299	28,015	180,861	88,731	7,175	4,240	11,365	6,557	137,351	66,588

調査結果表2-17 市区町村の災害危険箇所等の状況（その2）

都道府県	山地に起因する 災害危険箇所		なだれ災害 危険箇所		河川		海岸		ため池	
	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数
北海道	4,301	2,010	488	144	2,860	995	806	318	45	13
青森県	2,868	2,868	1,207	1,207	677	677	261	261	1,848	1,848
岩手県	2,996	1,152	103	53	723	737	99	38		
宮城県	1,499	906	106	56	237	364	113	105	326	293
秋田県	8,136	5,345	1,739	1,268	752	779	31	28	843	235
山形県	1,332	471	783	312	412	315	26	16	406	262
福島県	2,479	1,803	364	280	632	525	34	11	399	181
茨城県	248	64	2	2	379	276	63	80	23	47
栃木県	4,044	2,514	254	259	707	655				
群馬県	2,342	1,224	424	135	267	299			58	39
埼玉県	1,293	501			413	469			44	42
千葉県	2,167	1,275			363	727	67	80	14	29
東京都	901				135	53	13	12		
神奈川県	428				66	2	6	2		52
新潟県	4,913	3,153	1,818	1,034	2,542	1,867	176	80	1	6
富山県	983	466	1,510	751	425	414	18	19	479	393
石川県	1,983	1,054	841	774	381	490	22	124	588	668
福井県	2,221	1,774	869	614	368	334	93	98	311	361
山梨県	3,172	2,040	68	44	423	316			100	46
長野県	4,424	1,717	1,778	552	2,486	1,304	22	22	1,031	364
岐阜県	4,283	2,710	1,487	921	433	478			271	187
静岡県	1,735	961		33	443	1,265	3	14	477	285
愛知県	4,118	2,092			1,016	1,630	162	153	628	509
三重県	2,046	865	398	68	903	333	97	36	851	313
滋賀県	2,089	370	140	1	273	122			684	279
京都府	1,336	765	568		954	308	13	30	437	177
大阪府	1,168	693			134	72		9	462	327
兵庫県	5,503	2,932	1,535	914	714	585	14	156	272	138
奈良県	2,208	575			533	302			199	131
和歌山県	6,692	1,108	31		643	203	124	39	519	169
鳥取県	1,694	487	693	182	78	28	25	4	121	9
島根県	3,575	1,227	145	57	877	47	6	7	398	478
岡山県	5,289	2,363	728	185	1,012	248	179	67	1,385	520
広島県	17,210	10,435	131	151	1,181	1,146	255	234	3,402	3,476
山口県	3,725	2,652	1	7	773	658	125	135	115	91
徳島県	2,765	1,232			224	137	68	1	197	64
香川県	3,040	2,578			485	407	162	145	545	532
愛媛県	3,272	782			304	209	80	66	924	249
高知県	3,185	729			272	99	31	21	236	67
福岡県	2,140	685	15		1,386	1,203	91	55	497	311
佐賀県	311	469			293	62	11	6	161	131
長崎県	831	414	11		546	412	242	2,489	417	295
熊本県	1,643	1,407			1,012	930	74	56	82	62
大分県	1,974	1,296			265	168	109	46	64	397
宮崎県	1,387	778			505	439	57	53	357	343
鹿児島県	8,358	6,861			530	406	167	127	119	137
沖縄県	28	3			48	42	122	76	41	41
合計	144,335	77,806	18,237	10,004	31,085	23,537	4,067	5,319	20,377	14,597

調査結果表2-17 市区町村の災害危険箇所等の状況（その3）

都道府県	宅地造成工事 規制区域		建築基準法による 災害危険区域		その他		土砂災害危険箇所			
	法律指定		法律指定				法律指定		法律外指定	
	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数	地域防災 計画掲載数	点検回数
北海道	48	7	35	11	229	30	1,325	409	18,591	6,584
青森県			12	12	151	151	586	586	4,553	4,553
岩手県	4	38	27	2,074	44	44	894	747	13,900	6,021
宮城県	13	1			303	252	758	284	5,736	3,439
秋田県					720	501	1,571	925	13,974	9,625
山形県			35	5	371	334	500	349	4,516	2,288
福島県			9	10	860	831	821	644	8,679	5,745
茨城県			78	78	3	3	1,043	648	2,264	2,579
栃木県	8	10	33	33			264	250	10,169	6,766
群馬県	1	1	71	4			1,323	575	6,599	2,857
埼玉県					99	1	915	273	4,522	1,703
千葉県	9	37					893	665	8,422	4,951
東京都	4	7				1	1,456	106	3,419	133
神奈川県	4				124	2	962	996	3,628	408
新潟県			27	27	377	295	1,597	1,133	9,932	6,232
富山県			64	70	1,507	1,278	721	608	6,120	3,253
石川県		1	13	22	3	3	918	892	4,960	2,867
福井県				8	14	64	1,147	974	5,512	3,800
山梨県					138	138	622	466	6,417	3,801
長野県			25	41	673	517	6,645	2,653	16,199	7,230
岐阜県	17	1	27	29	834	475	1,963	1,005	11,894	6,621
静岡県	7	21	51	55			2,180	1,834	9,165	3,596
愛知県	51	218	50	6	18	18	969	900	10,206	6,621
三重県	7	7			70	22	2,262	469	10,287	3,698
滋賀県	6	1					819	179	6,055	1,017
京都府	21	157			267	185	639	250	6,906	2,221
大阪府	53	44	19	6	4	3	465	396	4,459	2,959
兵庫県	192	164	39	43	82	45	1,550	762	24,144	11,120
奈良県	34	26			4		484	146	9,908	2,870
和歌山県	17	9	1	3			1,385	324	21,428	3,043
鳥取県			25	10			166	118	3,979	1,233
島根県			10	1			875	118	6,978	1,880
岡山県	41	23					732	401	15,606	6,340
広島県	79	122	875	134	1,137	1,142	2,970	2,113	45,264	31,876
山口県	3				132	140	1,148	884	23,475	14,772
徳島県			4		493	122	1,590	578	11,742	4,324
香川県					30	26	722	207	8,692	6,110
愛媛県			25		127	127	1,247	236	14,520	3,484
高知県	11	11			3,855	1,317	757	237	12,642	3,973
福岡県	127	3	120	1	284	79	3,135	1,399	8,892	3,496
佐賀県					2		786	318	2,635	1,295
長崎県		28	150	12	334	92	1,623	889	8,090	6,537
熊本県	4	4	1,275	1,275	513	571	2,879	2,205	10,858	7,598
大分県	2	178		6			1,087	1,163	8,541	4,785
宮崎県			90	89	12	13	1,698	935	8,974	5,849
鹿児島県	14	5			991	836	1,340	797	13,866	10,974
沖縄県			3		2		147	62	902	300
合計	777	1,124	3,193	4,065	14,807	9,658	60,579	33,108	478,220	243,427

調査結果表2-18 市区町村の防災無線通信施設整備状況（その1）

（平成27年3月31日現在）

都道府県	市町村数	同報系		移動系	
		整備済市町村数	整備率(%)	整備済市町村数	整備率(%)
北海道	179	96	53.6%	138	77.1%
青森県	40	38	95.0%	35	87.5%
岩手県	33	27	81.8%	31	93.9%
宮城県	35	25	71.4%	35	100.0%
秋田県	25	18	72.0%	20	80.0%
山形県	35	13	37.1%	28	80.0%
福島県	59	47	79.7%	42	71.2%
茨城県	44	38	86.4%	37	84.1%
栃木県	25	17	68.0%	21	84.0%
群馬県	35	27	77.1%	27	77.1%
埼玉県	63	62	98.4%	59	93.7%
千葉県	54	54	100.0%	47	87.0%
東京都	62	61	98.4%	59	95.2%
神奈川県	33	32	97.0%	30	90.9%
新潟県	30	20	66.7%	28	93.3%
富山県	15	14	93.3%	14	93.3%
石川県	19	16	84.2%	10	52.6%
福井県	17	16	94.1%	16	94.1%
山梨県	27	26	96.3%	25	92.6%
長野県	77	66	85.7%	69	89.6%
岐阜県	42	41	97.6%	42	100.0%
静岡県	35	35	100.0%	34	97.1%
愛知県	54	43	79.6%	54	100.0%
三重県	29	28	96.6%	29	100.0%
滋賀県	19	13	68.4%	16	84.2%
京都府	26	15	57.7%	20	76.9%
大阪府	43	40	93.0%	40	93.0%
兵庫県	41	23	56.1%	25	61.0%
奈良県	39	26	66.7%	32	82.1%
和歌山県	30	30	100.0%	28	93.3%
鳥取県	19	19	100.0%	18	94.7%
島根県	19	18	94.7%	12	63.2%
岡山県	27	18	66.7%	24	88.9%
広島県	23	20	87.0%	16	69.6%
山口県	19	17	89.5%	18	94.7%
徳島県	24	20	83.3%	16	66.7%
香川県	17	12	70.6%	15	88.2%
愛媛県	20	18	90.0%	20	100.0%
高知県	34	27	79.4%	26	76.5%
福岡県	60	50	83.3%	46	76.7%
佐賀県	20	18	90.0%	16	80.0%
長崎県	21	18	85.7%	20	95.2%
熊本県	45	37	82.2%	35	77.8%
大分県	18	13	72.2%	16	88.9%
宮崎県	26	24	92.3%	25	96.2%
鹿児島県	43	42	97.7%	33	76.7%
沖縄県	41	36	87.8%	21	51.2%
合計	1,741	1,414	81.2%	1,468	84.3%

（注）上記同報系に計上されているもののうち、72の市町村がMCA陸上移動通信システムを活用し、屋外拡声機能を設けることにより同報系の代替又は併用利用している。同様に、23の市町村が市町村デジタル移動通信システムを活用し、屋外拡声機能を設けることにより同報系の代替又は併用利用している。

調査結果表2-18 市区町村の防災無線通信施設整備状況（その2）

（平成27年4月1日現在）

都道府県名	有線放送	
	導入している市町村数	世帯数
北海道	13	18465
青森県	4	20944
岩手県	7	20702
宮城県	2	2040
秋田県	3	2948
山形県	1	3495
福島県	2	1171
茨城県	1	691
栃木県		
群馬県		
埼玉県		
千葉県		
東京都	1	110
神奈川県		
新潟県	3	9031
富山県		
石川県	5	64616
福井県	1	225
山梨県		
長野県	21	66967
岐阜県	3	20551
静岡県		
愛知県	2	19257
三重県		
滋賀県	5	18452
京都府	2	11469
大阪府		
兵庫県	6	36733
奈良県		
和歌山県	1	3191
鳥取県	3	8633
島根県	6	48117
岡山県	8	49647
広島県	3	38874
山口県	3	12296
徳島県	5	35423
香川県	2	9548
愛媛県	4	18331
高知県	6	9162
福岡県	2	8757
佐賀県	1	659
長崎県	3	12814
熊本県	8	14074
大分県		
宮崎県	6	15516
鹿児島県	7	69470
沖縄県	1	2252
合計	151	674631

調査結果表2-19 市区町村の防災カルテの作成状況

都道府県	市 区 町 村 数	防災カルテの記入項目						防災カルテの作成単位					防災カルテの利用目的			
		災害要因		災害履歴	土地利用変遷	災害抑止要因	その他	市区町村	区域 小学校の 通学	自治会	集落	その他	行政 活用型	住民 活用型	行政・ 住民共 用型	その他
		自然的 要因	社会的 要因													
北海道	12	11	2	4	2	2	3	6		1	3	2	6	2	4	1
青森県	2	2	2	1	1		1				2				1	
岩手県	5	4	2	1	2	1	1	2		1	1	1	4	1		
宮城県	9	9	7	8	6	4	5	3	5	3	1	2	5	3	3	1
秋田県	2	2	2	1	1	1	1	1	1				1		2	
山形県	6	5	4	4	4	4		2	3		1		3		3	
福島県	4	4			2		2	2		1		1	2	1	1	1
茨城県	16	6	8	1	3	7	4	1		13	2	2	1	6	9	
栃木県	5	5	4	1	1	3		1		1		3	3	1	1	
群馬県	3	3	1	2		1	1	1	1	1			2		1	
埼玉県	18	16	12	11	4	9	3	5	4	1	1	9	7		11	
千葉県	26	26	20	14	8	13	8	1	10	3	1	12	15	3	11	
東京都	13	11	10	8	4	11	3	2	2	3		8	6	2	5	
神奈川県	6	6	3	2		3		2	1	2		1	1	2	3	
新潟県	5	5	3	3		3	1		4		1		3	1	1	
富山県	1	1	1	1	1	1			1				1			
石川県	6	6	1	3	2	4	1		4	1		1	2		4	
福井県	3	3	2	2			1	1	1			1	1		2	
山梨県	1	1						1					1			
長野県	15	11	7	5	2	4	4	8		6	2	1	2	1	13	
岐阜県	5	5	4	2		1		1	2	1	1	1	2	2	2	
静岡県	7	5	2	1		4	2	1	1	4		1	2	2	3	
愛知県	27	23	14	5	5	20	3	9	9	10	1	1	1	9	17	
三重県	7	5	3	3	2	3		2	1	4	1	1	2	3	2	
滋賀県	5	5	3	3	1	1	2	1	2		1	1	3	1	2	1
京都府	4	3	3	2	2	1				3	1		1	2	1	
大阪府	18	18	12	12	10	8	3	1	11	4		2	7		11	
兵庫県	9	8	6	5	3	4	2	3	2	2	1	1	3	1	5	
奈良県	8	7	5	4		3	1	2	3	1	1	2	6	2		
和歌山県	8	6	5	5	1	3	2	1	2	2	1	2	6		2	
鳥取県	2	2	1			1			1		2		1		1	
島根県	2	2			2	1		1	1					1	1	
岡山県	3	2	1	2	1	1			2		1	1	1		3	
広島県	5	5	5	1		2	2	2	2			1	3		2	
山口県	3	3	2	2	3	3		2	2				1	1	1	
徳島県	4	4		3		1			2			2	3		1	
香川県	3	3	1	1	1	2			2		1		1		2	
愛媛県	3	3	2	3	3	3		1	1			1	2		1	
高知県	14	12	6	7	1	6		4	1	2	7	2	1	1	12	
福岡県	18	17	10	14	7	9	4	1	11	6		2	7	3	9	
佐賀県	4	4	1	4	1	2	2	1	1	2			2		2	
長崎県	3	3	1	2	1	1	1	1	1	1			2	1		
熊本県	2	2		1	1	1		1			1			1	1	
大分県	2	2	1			1	1	1	1				2			
宮崎県	6	6	2	3	3	3		2	1	2	1	3	2	1	5	
鹿児島県	3	2				1	1	1		1	1		1		2	
沖縄県	2	1		2	1	1				2					1	1
合計	335	295	181	159	92	158	65	78	101	84	35	68	128	55	164	5

調査結果表2-20 市区町村の罹災証明書の交付状況（その1）

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

都道府県	市町村数	罹災証明書 交付数	災害種別ごとの罹災証明書交付数																
			交付対象となった災害																
			暴風	竜巻	豪雨	豪雪	洪水	崖崩れ	土石流	高潮	地震	津波	噴火	地滑り	その他 異常な 自然現象	大規模 な火事、 爆発	放射性 物質の 放出	多数の 遭難を 伴う船 の沈没	その他 大規模 な事故
北海道	41	405	70	4	40	79	4			33	8	12			37				118
青森県	23	242	51		27	116					16	2			30				0
岩手県	7	20	4		2	9								6				0	
宮城県	12	1,291	12		279	47	7		5		51	718			58	114		0	
秋田県	14	328	27	1	5	278					1			16				0	
山形県	17	467	18		245	173		1			4			26				0	
福島県	22	833	61		13	412					9			336	2			0	
茨城県	37	7,557	16	1	65	294	10	1			7,149			7	4			10	
栃木県	17	944	46	109	38	252	1				509			13				0	
群馬県	18	10,317	11		3	9,893					338			13	56			3	
埼玉県	47	2,578	10	5	154	2,293		1			89			28				0	
千葉県	47	3,511	660	2	164	579					2,100	1		26				1	
東京都	44	1,847	67		743	696					82		1	258	9			0	
神奈川県	19	1,513	190	25	566	241		46			12			25	420			0	
新潟県	14	130	12	1	7	34					21			16	39			0	
富山県	5	129	69		19	40					2			1				0	
石川県	10	159	49	2	48	18		1			2			39				0	
福井県	10	97	32	5	7	46		1						5	1			0	
山梨県	16	979	3		55	917					2			1	1			0	
長野県	29	1,518	14	1	84	553	2	5	85		724		2	37	3			8	
岐阜県	20	311	30	5	78	154	2	1			1			41				0	
静岡県	22	1,184	69		760	268		3	2		7			3	74			0	
愛知県	26	319	107		112	21		10		10			10	11	43	10		0	
三重県	23	349	93		113	135	1							7				0	
滋賀県	9	60	21		13	22								7				1	
京都府	16	4,734	52		4,236	43	21	14			2			16	370			0	
大阪府	23	429	84		289	7	1	5			5			6	37			0	
兵庫県	24	4,947	273		1,612	14	29	5		3	2,878			173				0	
奈良県	16	482	89		67	295	30				1			3				0	
和歌山県	19	154	59		46	16	12				2			3	17			0	
鳥取県	3	19	14		2	3												0	
島根県	5	24	14		2	3					1			4				0	
岡山県	8	25	4		6	11	1				2			1				0	
広島県	17	7,352	61		7,205	26		9	7,131		42			11				0	
山口県	10	675	15		379		258	4			15			4				0	
徳島県	19	846	79		438	3	342	1			2			1				0	
香川県	6	40	26		11					1				2				0	
愛媛県	7	28	11		10	3					5			2				0	
高知県	21	826	222	9	568		3	2	3				4	22				0	
福岡県	27	417	199		165	2		1			2			54	2			0	
佐賀県																		0	
長崎県	7	76	38		37			2						20	3			0	
熊本県	24	169	54		40	15		3			4			52	1			0	
大分県	9	87	22		24	24		4	11		6			1	1			0	
宮崎県	14	89	38		23		2							25	1			0	
鹿児島県	27	566	262	8	13									281				2	
沖縄県	21	218	132		81			3						1				0	
合計	872	59,291	3,490	178	18,894	18,035	726	123	7,237	48	14,094	733	13	7	1,728	1,198	10	0	143

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-20 市区町村の罹災証明書の交付状況（その2）

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

都道府県	市町村数	罹災証明書 交付数	証明事項ごとの罹災証明書交付数				
			証明事項				
			住家被害	住家以外の不動 産被害	動産被害	人的被害	その他
北海道	41	405	278	80	31		16
青森県	23	242	172	47	20		3
岩手県	7	20	7	8	5		
宮城県	12	1291	1,097	156	38		
秋田県	14	328	283	37	8		
山形県	17	467	401	47	19		
福島県	22	833	744	64	25		
茨城県	37	7557	6,396	991	103		74
栃木県	17	944	671	203	61		10
群馬県	18	10317	8,788	1,111	24	3	104
埼玉県	47	2578	1,688	625	252		32
千葉県	47	3511	3,321	123	53	3	11
東京都	44	1847	1,348	208	58		241
神奈川県	19	1513	1,095	141	190	3	125
新潟県	14	130	92	24	13	2	
富山県	5	129	119	8		2	
石川県	10	159	104	11	31		1
福井県	10	97	91	8			
山梨県	16	979	733	284	1		
長野県	29	1518	942	146	14	1	416
岐阜県	20	311	282	25	2		2
静岡県	22	1184	968	140	111		1
愛知県	26	319	269	21	17	10	2
三重県	23	349	296	53	1		
滋賀県	9	60	56	3	1		
京都府	16	4734	3,308	1,415	11		
大阪府	23	429	383	26	24		
兵庫県	24	4947	4,365	579	5		
奈良県	16	482	461	18	1		2
和歌山県	19	154	101	27	23		3
鳥取県	3	19	18	1			
島根県	5	24	8	2	1		
岡山県	8	25	18	1			6
広島県	17	7352	6,360	791	428	74	
山口県	10	675	529	24	196		4
徳島県	19	846	684	89	16	3	57
香川県	6	40	25	9	6		1
愛媛県	7	28	19	6	3		1
高知県	21	826	607	143	32		47
福岡県	27	417	383	6	26		3
佐賀県							
長崎県	7	76	42	15	19		
熊本県	24	169	112	12	37	3	1
大分県	9	87	72	13	3		
宮崎県	14	89	65	7	10		7
鹿児島県	27	566	211	80	273		3
沖縄県	21	218	169	26	22		1
合計	872	59,291	48,181	7,854	2,214	104	1,174

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-21 市区町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

都道府県	交付業務の実施体制確保に対する措置を講じている市町村数									
	職員の育成			他の地方公共団体等との連携確保			その他必要な措置			
	平常時における被害状況調査研修の充実	被災自治体に対する応援による調査実務の習熟	被害状況調査の実務経験者の活用	近隣市町村、都道府県等との協定の締結などによる相互応援体制の構築	建築士等の専門家との協定締結による応援体制の構築	罹災証明書に関する規定や様式を事前に定めておく	マニュアルを作成しておく	交付申請の受付会場を事前に想定しておく	その他	
北海道	9	0	5	0	2	22	12	0	0	
青森県	1	2	2	2	0	19	13	1	0	
岩手県	3	0	2	1	0	9	4	1	0	
宮城県	1	1	4	1	2	7	8	2	0	
秋田県	4	2	0	1	2	10	5	1	0	
山形県	1	3	1	3	0	14	4	1	0	
福島県	6	1	3	3	2	19	10	2	0	
茨城県	3	3	4	5	2	23	6	3	0	
栃木県	3	1	2	0	1	10	6	1	0	
群馬県	6	1	0	3	0	11	4	0	0	
埼玉県	10	1	4	7	10	36	12	3	0	
千葉県	12	2	6	5	11	30	19	5	0	
東京都	10	8	8	9	1	32	17	12	2	
神奈川県	6	3	2	5	2	16	9	1	1	
新潟県	10	3	6	2	3	10	9	3	0	
富山県	1	0	1	0	1	4	2	1	0	
石川県	3	1	2	2	2	7	5	1	0	
福井県	2	1	2	1	4	8	5	0	0	
山梨県	7	1	4	4	6	10	5	1	1	
長野県	13	2	2	7	9	27	15	1	0	
岐阜県	8	0	1	5	2	14	5	0	0	
静岡県	9	1	1	1	4	16	10	1	0	
愛知県	12	4	1	2	4	25	13	4	0	
三重県	4	4	2	4	1	16	11	2	1	
滋賀県	5	0	0	3	0	6	4	0	1	
京都府	6	7	1	3	0	15	7	1	0	
大阪府	9	2	0	2	1	14	7	1	1	
兵庫県	11	5	9	8	2	15	12	3	0	
奈良県	5	1	1	2	1	11	4	0	0	
和歌山県	5	2	5	5	10	20	11	2	0	
鳥取県	2	0	0	2	0	7	4	1	0	
島根県	0	0	0	1	0	4	1	0	0	
岡山県	1	2	0	1	0	7	4	1	0	
広島県	4	1	3	3	1	14	7	1	0	
山口県	2	2	0	4	1	12	5	4	0	
徳島県	1	1	3	3	1	14	2	1	0	
香川県	0	0	0	2	1	4	2	1	0	
愛媛県	3	0	1	3	6	5	1	0	0	
高知県	8	0	2	1	4	15	7	2	0	
福岡県	11	2	5	7	1	42	22	2	0	
佐賀県	1	0	0	1	0	5	1	0	0	
長崎県	4	0	0	1	3	8	2	0	0	
熊本県	4	2	3	2	0	14	8	1	1	
大分県	2	2	1	1	0	5	4	0	0	
宮崎県	5	0	2	0	0	9	5	0	0	
鹿児島県	4	3	5	3	1	14	7	1	0	
沖縄県	3	3	1	2	1	13	6	1	0	
合計	240	80	107	133	105	668	342	70	8	

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-22 市区町村の指定緊急避難場所の指定状況（その1）

[平成27年4月1日現在]

都道府県	指定箇所数	異常な現象の種類ごとの指定箇所数							
		洪水	崖崩れ、土石流及び地滑り	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
北海道	3,009	1,590	1,659	300	1,988	581	1,340	882	348
青森県	827	551	498	135	746	213	504	595	256
岩手県	1,579	958	1,028	273	1,077	478	893	618	155
宮城県	1,666	1,032	1,186	449	1,593	508	846	895	599
秋田県	401	252	260	53	307	123	307	305	109
山形県	1,708	460	612	48	1,385	315	475	361	312
福島県	2,512	1,758	1,815	229	2,048	185	1,982	1,762	1,095
茨城県	1,506	1,226	1,177	215	1,316	224	958	794	36
栃木県	479	425	384		440		301	58	24
群馬県	1,190	933	740		937		203	432	182
埼玉県	799	522	205		759		105	132	41
千葉県	1,033	689	696	514	779	557	463	496	253
東京都	1,047	403	319		908	14	504	347	99
神奈川県	227	79	76		79		131	1	
新潟県	2,661	1,229	810	46	1,674	417	398	924	
富山県	555	401	172	69	347	139	144	71	
石川県	19	19	9		19		10	19	10
福井県	1,037	491	798	159	873	287	309	147	99
山梨県	594	398	534		577		203	286	119
長野県	1,724	1,255	1,410		1,548		694	187	261
岐阜県	2,728	1,798	1,753		2,311		1,609	1,293	18
静岡県	1,813	818	893	208	1,364	583	424	355	63
愛知県	2,607	1,015	848	327	1,339	1,300	304	871	161
三重県	3,029	1,243	1,192	456	1,503	1,230	275	341	22
滋賀県	269	83	58		77	1	73	3	
京都府	926	742	325	1	348	60	132	412	1
大阪府	1,619	936	776	179	1,322	246	761	526	44
兵庫県	1,764	1,335	1,066	503	1,287	732	646	313	
奈良県	640	492	422		530	3	443	242	1
和歌山県	1,021	493	486	158	482	587	83	303	53
鳥取県	64	61	20		4		64	61	
島根県	401	202	227	44	259	43	260	110	32
岡山県	1,572	1,015	1,262	230	1,182	217	42	825	
広島県	1,337	1,025	979	296	1,116	442	505	229	
山口県	1,557	1,272	1,019	1,111	1,135	1,179	587	540	118
徳島県	1,696	560	625	71	386	954	217	328	
香川県	858	609	671	581	717	618	552	700	
愛媛県	1,912	1,242	1,241	725	1,362	1,305	344	257	26
高知県	1,961	618	606	166	1,700	1,493	265	263	
福岡県	2,025	1,513	1,452	921	1,642	804	1,245	1,207	167
佐賀県	380	202	197	106	201	94	131	160	16
長崎県	1,144	289	448	207	500	498	531	239	171
熊本県	1,627	1,145	1,124	657	1,253	564	478	536	287
大分県	1,561	1,101	997	185	733	704	519	587	235
宮崎県	1,843	596	591	229	617	881	395	295	
鹿児島県	1,541	802	771	313	1,250	422	354	574	298
沖縄県	376	78	124	99	256	300	19	12	
合計	62,844	35,956	34,561	10,263	44,276	19,301	22,028	20,894	5,711

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-22 市区町村の指定緊急避難場所の指定状況（その2）

[平成27年4月1日現在]

都道府県	想定収容人数	異常な現象の種類ごとの想定収容人数							
		洪水	崖崩れ、土石流及び地滑り	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
北海道	12,961,092	2,301,302	2,476,415	627,271	3,397,143	1,031,180	10,537,421	1,246,364	319,702
青森県	1,426,328	852,515	854,152	418,754	1,149,998	415,647	986,811	860,837	621,167
岩手県	2,218,885	1,027,645	1,717,541	167,837	1,748,326	233,358	1,750,269	275,756	141,511
宮城県	4,092,109	1,298,499	798,781	320,451	1,781,365	351,944	831,983	330,101	125,847
秋田県	2,078,264	705,062	711,309	221,020	978,550	1,265,334	978,550	977,351	511,320
山形県	3,358,685	635,643	685,850	29,537	3,057,213	413,404	1,445,530	665,435	115,870
福島県	5,373,371	4,208,100	3,322,572	365,955	3,809,166	206,475	3,788,065	3,168,272	1,931,462
茨城県	5,787,567	3,620,442	3,450,722	1,964,159	4,731,757	1,974,633	4,129,905	2,423,774	125,322
栃木県	752,619	687,462	685,534		740,416		606,109	395,944	10,475
群馬県	4,152,625	3,487,270	3,185,489		4,121,468		540,501	2,372,141	2,351,904
埼玉県	2,312,015	1,498,523	969,842		2,318,013		666,098	395,051	68,855
千葉県	3,635,461	613,018	620,601	205,008	1,816,557	925,142	1,646,164	393,168	113,800
東京都	5,579,596	1,414,306	843,534		4,856,762	131,470	3,308,135	1,282,811	835,515
神奈川県	2,017,562	45,571	21,404		1,053,449		1,838,281		
新潟県	2,382,974	1,793,956	1,510,257	689,055	4,900,294	1,116,589	1,831,535	1,603,978	
富山県	1,362,504	799,280	663,231	417,064	1,306,448	427,312	720,836	196,400	
石川県	18,790	18,790	14,000		18,790		18,790	18,790	4,790
福井県	1,708,252	982,659	497,564	184,580	628,505	640,326	341,640	124,296	33,775
山梨県	1,122,634	172,947	205,500		246,140		165,991	67,100	105,424
長野県	2,339,411	1,556,610	1,995,673		1,930,356		1,167,251	352,444	371,259
岐阜県	1,969,768	1,189,499	997,730		1,415,255		1,177,384	545,539	10,675
静岡県	3,669,624	707,222	802,212	196,046	1,064,070	170,726	642,279	646,533	113,488
愛知県	7,203,411	1,318,661	1,119,512	766,788	6,283,113	1,687,647	4,513,114	860,826	2,290
三重県	3,279,389	2,587,697	2,981,611	2,892,056	3,123,775	2,894,364	2,841,137	159,467	
滋賀県	64,024	34,949	13,767		47,967		35,967		
京都府	942,188	394,461	250,608	2,000	428,157	131,289	326,368	134,068	2,000
大阪府	5,645,859	3,621,129	3,591,031	1,827,602	5,506,066	1,827,850	4,109,563	2,761,199	14,001
兵庫県	5,556,135	2,440,268	2,707,050	1,594,073	4,530,887	2,402,679	2,171,427	1,854,644	
奈良県	1,464,803	1,351,288	1,352,940	17	1,392,756		1,256,472	280,094	
和歌山県	575,597	106,624	99,463	32,101	169,281	166,558	34,145	56,914	6,654
鳥取県	17,923	17,345					17,723	17,345	
島根県	317,978	205,267	195,994	111,909	294,504	110,260	252,373	126,495	52,053
岡山県	1,450,074	756,844	1,162,276	938,763	1,125,415	742,715	1,500	283,947	
広島県	1,631,199	1,647,459	1,459,274	796,993	1,603,621	1,086,681	956,644	463,664	
山口県	2,450,469	1,497,488	1,282,200	1,190,487	1,918,345	1,583,130	1,724,305	954,013	132,812
徳島県	949,758	124,689	68,124	7,076	139,222	751,750	432,537	88,688	
香川県	480,257	314,251	350,028	305,157	455,859	295,726	425,063	356,023	
愛媛県	8,488,651	5,813,619	7,212,779	4,744,322	6,361,688	6,769,586	3,090,415	1,100,160	13,910
高知県	1,006,693	367,265	280,643	145,063	579,716	787,788	156,324	144,409	
福岡県	2,911,744	1,408,618	1,267,716	1,174,063	2,541,066	1,049,263	2,393,009	1,312,172	150,542
佐賀県	831,630	640,316	634,270	559,462	803,654	556,372	717,108	627,366	8,296
長崎県	2,896,955	931,618	937,749	693,409	2,035,150	1,358,833	2,563,174	921,061	383,539
熊本県	3,897,928	2,779,515	3,052,394	2,768,702	3,267,703	2,618,844	370,807	350,553	195,288
大分県	1,575,029	1,772,950	2,052,350	1,073,593	2,063,912	1,196,027	1,264,337	903,303	248,057
宮崎県	8,473,548	393,250	378,327	94,460	6,785,050	1,817,315	4,989,492	99,500	
鹿児島県	2,957,076	274,119	279,163	189,003	2,851,728	203,390	202,427	246,057	168,859
沖縄県	998,606	60,918	519,854	285,971	935,149	381,752	1,956		
合計	136,387,060	60,476,929	60,279,036	27,999,807	102,313,825	39,723,359	73,966,915	32,444,053	9,290,462

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-23 市区町村の指定避難所の指定状況

[平成27年4月1日現在]

都道府県	指定箇所数	想定収容人数
北海道	2,842	1,672,984
青森県	1,448	482,290
岩手県	1,012	312,010
宮城県	1,269	501,234
秋田県	407	372,479
山形県	950	245,357
福島県	2,120	666,292
茨城県	1,486	1,234,962
栃木県	652	350,365
群馬県	1,030	886,326
埼玉県	1,164	881,539
千葉県	1,316	1,065,653
東京都	1,690	1,555,723
神奈川県	258	197,160
新潟県	2,294	1,218,506
富山県	645	514,566
石川県	22	29,170
福井県	682	270,065
山梨県	874	427,067
長野県	1,601	385,710
岐阜県	1,964	805,679
静岡県	1,005	881,084
愛知県	1,969	755,306
三重県	1,181	589,529
滋賀県	727	279,959
京都府	912	794,751
大阪府	1,371	980,791
兵庫県	1,674	788,514
奈良県	727	211,234
和歌山県	767	311,770
鳥取県	123	38,628
島根県	943	342,660
岡山県	1,624	825,230
広島県	1,599	595,315
山口県	1,150	512,083
徳島県	871	159,010
香川県	669	212,423
愛媛県	1,790	1,092,972
高知県	1,465	310,599
福岡県	2,025	765,249
佐賀県	295	219,791
長崎県	1,117	633,271
熊本県	1,172	910,501
大分県	955	1,115,644
宮崎県	824	267,571
鹿児島県	1,268	330,680
沖縄県	405	282,416
合計	54,354	28,282,118

調査結果表2-24 市区町村の防災マップの周知状況

都道府県	周知させるための必要な措置		
	印刷物による防災マップの配布 (市町村数)	インターネットによる防災マップの公表 (市町村数)	その他
北海道	156	143	6
青森県	36	40	0
岩手県	22	16	2
宮城県	32	34	3
秋田県	20	18	2
山形県	27	26	3
福島県	46	34	3
茨城県	41	40	4
栃木県	25	24	2
群馬県	25	25	2
埼玉県	63	63	0
千葉県	52	50	6
東京都	52	49	5
神奈川県	26	25	2
新潟県	24	24	1
富山県	12	12	0
石川県	19	19	0
福井県	16	16	0
山梨県	24	24	0
長野県	66	57	1
岐阜県	40	39	0
静岡県	33	30	3
愛知県	52	51	4
三重県	29	27	1
滋賀県	16	13	1
京都府	26	26	3
大阪府	41	41	1
兵庫県	33	34	2
奈良県	33	26	3
和歌山県	28	28	1
鳥取県	17	13	2
島根県	18	16	1
岡山県	25	24	3
広島県	23	20	0
山口県	17	19	0
徳島県	21	18	0
香川県	16	16	1
愛媛県	19	17	2
高知県	34	18	1
福岡県	56	52	5
佐賀県	12	13	0
長崎県	16	13	0
熊本県	36	27	2
大分県	17	17	1
宮崎県	23	14	1
鹿児島県	35	24	1
沖縄県	34	32	0
合計	1,534	1,407	81

震 災 対 策 編

1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況

地方公共団体は、各種の災害に対処するため災害対策基本法に基づき地域防災計画を策定し、この計画を基本として各般にわたる防災対策を講じている。

震災対策に関する事項についてもこの計画において、地震の発生に備えた予防対策、応急対策等を定めることにより地震防災体制の強化を図っている。

(1) 都道府県の状況（調査結果表（都道府県）1）

都道府県においては、47 団体が地域防災計画の中で地震災害を一般災害と区分し、「震災対策編」を設けて震災対策に関する事項を規定している。

また、地域防災計画において、「警戒宣言の発令に伴う対応措置」を定めているものは地震防災対策強化地域8 都県以外に10 府県となっている。（第1表参照）

第1表 都道府県における地域防災計画において「警戒宣言の発令に伴う対応措置」を定めている団体の状況

（平成27年4月1日現在）

団体名 (17 都府県)	福島県・茨城県・栃木県・埼玉県・千葉県 東京都・神奈川県・山梨県・長野県 岐阜県・静岡県・愛知県・三重県 滋賀県・大阪府・和歌山県・島根県・佐賀県
-----------------	--

※ □印は、地震防災対策強化地域8 都県である。

(2) 市区町村の状況（調査結果表（市区町村） 1）

市区町村においては、地域防災計画の中で「震災対策編」として独立項目を設けているものは1,394団体、また、「火災」「水災」等の災害と同列に扱い「節」等に記載しているものは222団体、「その他の災害」に含めて記載しているものは39団体となっている。

また、「震災対策編」を設けている1,394団体のうちで「警戒宣言の発令に伴う対応措置」を定めているものは、地震防災対策強化地域内の市町村を含む615団体である。（第2表参照）

第2表 市区町村における地域防災計画（震災対策編）の策定状況

（平成26年4月1日現在）

種 類	団 体 数	左のうち警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている団体数
(1) 個別災害対策計画として「震災対策編」を設けている。	1,394	615
(2) 「火災」「水災」等他の災害と同列に扱い「節」等に記載している。	222	86
(3) 「その他の災害」に含めて記載している。	39	14

2 被害想定の実施状況

地域の災害危険性を把握することは、地域防災計画を作成する上で基礎となるものであり、地方公共団体においては、過去に発生した地震の状況等を基に、同様の地震が発生した場合における被害の想定を行い震災対策の推進を図っている。

(1) 都道府県の状況（調査結果表（都道府県） 2）

都道府県においては、被害想定を作成し、その内容を地域防災計画に記載しているのが 46 団体、液状化に対する調査を実施しているのが 47 団体となっている。

(2) 市区町村の状況（調査結果表（市区町村） 2）

市区町村においては、被害想定を作成し、その内容を地域防災計画に記載しているのが 404 団体、都道府県で行った被害想定を当該市区町村の地域防災計画に活用しているのが 871 団体、液状化に対する調査をしているのが 276 団体となっている。（第 3 表参照）

第 3 表 被害想定の実施状況

（平成 27 年 4 月 1 日現在）

区 分	被害想定実施団体		都道府県で行った被害想定を活用している団体	液状化に対する調査実施団体
		うち地域防災計画に記載している団体		
都 道 府 県	47	46	—	47
市 区 町 村	466	404	871	276

3 震災訓練の実施状況

地震時における応急対策を迅速かつ的確に遂行するためには、日ごろから地震災害に関する防災意識の高揚を図るとともに、各種訓練の体験を通じて、防災行動力を高めておくことが重要である。このため、地方公共団体においては行政機関、公共機関はもとより自主防災組織や一般の地域住民が参加する震災訓練を実施している。訓練形態は、大別して震災総合訓練と震災個別訓練の2つに区分され、震災訓練の内容も逐次実践的なものとなってきている。

(1) 都道府県における実施状況（調査結果表（都道府県）3）

都道府県においては、平成26年度中に震災総合訓練を実施した団体は45団体となっており、訓練実施回数は82回となり、延べ約27万人が参加している。また、震災個別訓練を実施した団体は34団体で248回、延べ約629万人が参加している。

また、震災総合訓練において、広域応援を含んだ訓練は33団体、自衛隊が参加した訓練は45団体が実施している。（第6表参照）

第6表 都道府県における震災訓練の実施状況

（平成26年度）

訓練の種類 項目	震災総合訓練			震災個別訓練								
	内 訳			内 訳								
	広域応援を含んだもの	自衛隊が参加したもの		職員参集訓練	情報伝達訓練	消火訓練	避難誘導訓練	救急救助訓練	給食給水訓練	応急物資輸送訓練	その他の訓練	
実施団体数	45	33	45	34	18	25	5	14	8	5	6	12
訓練実施回数	82	47	71	248	41	121	11	35	17	5	8	68
参加人員	270,310	139,016	226,935	6,294,952	36,288	5,978,220	747,352	894,136	750,809	748,189	2,545	137,930

※ 震災個別訓練欄において、同時に複数の個別訓練を実施した場合は、各々内訳に示す訓練種別に計上しているため、震災個別訓練の合計値とは合致しない。

(2) 市区町村における実施状況（調査結果表（市区町村） 3）

市区町村においては平成 26 年度中 907 団体で 1,352 回の震災総合訓練を実施し延べ約 430 万人が参加している。

また、震災個別訓練は、671 団体で 4,229 回実施され、参加人員は、延べ約 226 万人となっている。実施団体数の多い順に主な個別訓練をあげると、その他の訓練を除き、情報伝達訓練（428 団体、1,601 回）、避難誘導訓練（301 団体、1,055 回）、職員参集訓練（268 団体、534 回）、消火訓練（173 団体、835 回）、救急救助訓練（172 団体、686 回）、給食給水訓練（153 団体、651 回）、応急物資輸送訓練（62 団体、202 回）となっている。（第 7 表参照）

第 7 表 市区町村における震災訓練の実施状況

（平成 26 年度）

訓練の種類 項目	震災 総合訓練	震 災 個 別 訓 練								
		内 訳								
		職員参集 訓 練	情報伝達 訓 練	消火訓練	避難誘導 訓 練	救急救助 訓 練	給食給水 訓 練	応急物資 輸送訓練	その他の 訓練	
実施団体数	907	671	268	428	173	301	172	153	62	229
訓練実施回数	1,352	4,229	534	1,601	835	1,055	686	651	202	1,186
参加人員	4,300,702	2,263,545	123,278	896,229	336,772	708,377	235,110	233,460	101,366	638,788

※ 震災個別訓練欄において、同時に複数の個別訓練を実施した場合は、各々内訳に示す訓練種別に計上しているため、震災個別訓練の合計値とは合致しない。

4 震災対策啓発事業の実施状況

住民による地域ぐるみの地震防災体制を確立するためには、日ごろから住民一人ひとりの防災意識の高揚を図るとともに、初期消火への備え、応急救護対策などに必要な防災知識を普及指導することが大切である。そのため、地方公共団体ではテレビ・ラジオによる広報、講演会・映画会等の開催をはじめ起震車等による地震体験、さらにパンフレット等による啓発活動など各般の震災対策啓発事業を実施している。

(1) 都道府県における実施状況（調査結果表（都道府県）4）

平成26年度においては震災対策啓発事業を33都道府県が実施している。

事業内容ごとに実施団体数で見ると、最も多いのが講演会・研修会で28団体1,156回、次いで広報誌が22団体101回、同じく起震車等による地震体験が22団体470,950人、テレビ・ラジオが21団体903回、新聞が18団体47回、冊子・パンフレットが16団体65回、映像資料が8団体3,459回となっている。（第8表参照）

第8表 都道府県における震災対策啓発事業の実施状況

（平成26年度）

区分	広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	テレビ ・ ラジオ	冊子 ・ パンフレット	映像資料 (ビデオ等)	起震車等 による 地震体験	その他
実施団体数	22	28	18	21	16	8	22	14
実施回数	101	1,156	47	903	65	3,459	470,950 (人数)	289

(2) 市区町村における実施状況（調査結果表（市区町村） 4）

平成 26 年度においては、震災対策啓発事業を各都道府県内の市区町村が実施している。

事業内容ごとに実施団体数をみると、広報誌が最も多く 721 団体 2,592 回、次いで講演会・研修会が 497 団体 2,463 回、起震車等による地震体験が 354 団体 1,140,663 人、冊子・パンフレットが 179 団体 383 回、テレビ・ラジオが 173 団体 5,703 回、映像資料が 84 団体 3,215 回、新聞が 41 団体 215 回となっている。（第 9 表参照）

第 9 表 市区町村における震災対策啓発事業の実施状況

（平成 26 年度）

区 分	広報誌	講演会 ・ 研修会	新 聞	テレビ ・ ラジオ	冊 子 ・ パンフレット	映像資料 (ビデオ等)	起震車等 による 地震体験	その他
実施団体数	721	497	41	173	179	84	354	96
実施回数	2,592	2,463	215	5,703	383	3,215	1,140,663 (人数)	1,748

5 備蓄倉庫等の設置状況

地方公共団体では、震災時に備えた非常用物資（食糧、飲料水等の生活必需品、医薬品、防災資機材等）を備蓄するため、備蓄倉庫等を自ら設置したり、他の機関から倉庫を借上げ、備蓄倉庫等として使用している。

(1) 都道府県における設置状況（調査結果表（都道府県）5）

備蓄倉庫等を設置している都道府県は44団体であり、自己所有、借上を合わせたその総数は1,389棟となっている。

その内訳を備蓄物資別に自己所有、借上を合わせた総数で見ると、食糧及び生活必需物資兼用が最も多く736棟(53.0%)、次いで食糧、生活必需物資及び防災資機材兼用251棟(18.1%)、防災資機材用136棟(9.8%)、生活必需物資用98棟(7.1%)となっている。（第10表参照）

第10表 都道府県における備蓄倉庫等の設置状況

(平成27年4月1日現在)

区 分	自 己 所 有		借 上		棟 数 合 計
	棟 数	団体数	棟 数	団体数	
食 糧	97	14	0	0	97
生 活 必 需 物 資	91	15	7	3	98
防 災 資 機 材	129	14	7	4	136
食糧及び生活必需物資兼用	158	16	578	6	736
生活必需物資及び 防災資機材兼用	65	9	2	2	67
食糧及び防災資機材兼用	4	2	0	0	4
食糧、生活必需物資 及び防災資機材兼用	230	23	21	3	251
計	774	44	615	15	1,389

※ 団体数の計欄は、実団体数である。

(2) 市区町村における設置状況（調査結果表（市区町村） 5）

備蓄倉庫等を自己所有している市区町村は 1,558 団体で、その総数は 31,696 棟となっている。

その内訳を備蓄物資別にみると、食糧、生活必需物資及び防災資機材兼用が最も多く 13,818 棟（43.6%）、次いで防災資機材用 6,523 棟（20.6%）、食糧及び生活必需物資兼用 3,720 棟（11.7%）の順となっている。

また、備蓄倉庫等を借上げている市区町村は 133 団体で、その総数は 1,119 棟となっている。

同様に内訳を備蓄物資別にみると、食糧、生活必需物資及び防災資機材兼用が最も多く 436 棟（39.0%）、次いで生活必需物資及び防災資機材兼用が 158 棟（14.1%）、防災資機材用 133 棟（11.9%）となっている。（第 11 表参照）

第 11 表 市区町村における備蓄倉庫等の設置状況

（平成 27 年 4 月 1 日現在）

区 分	自 己 所 有		借 上		棟 数 合 計
	棟 数	団体数	棟 数	団体数	
食 糧	1,532	236	84	17	1,616
生 活 必 需 物 資	1,534	245	125	15	1,659
防 災 資 機 材	6,523	723	133	30	6,656
食糧及び生活必需物資兼用	3,720	404	128	24	3,848
生活必需物資及び 防 災 資 機 材 兼 用	3,665	331	158	18	3,823
食糧及び防災資機材兼用	904	102	55	6	959
食糧、生活必需物資 及 び 防 災 資 機 材 兼 用	13,818	939	436	59	14,254
計	31,696	1,558	1,119	133	32,815

※ 団体数の計欄は、実団体数である。

6 備蓄物資の状況

地方公共団体においては、災害に備えて食糧のほか、飲料水、毛布等の生活必需品の備蓄を行うとともに、発災後の速やかな応急対策や復旧作業に必要な防災資機材等の備蓄を行っている。

なお、備蓄の方法としては、地方公共団体が自ら行う備蓄（以下「公的備蓄」という。）のほか、地方公共団体が民間事業者等と協定を結ぶことによる備蓄（以下「流通在庫備蓄」という。）に区分される。

(1) 都道府県における備蓄状況（調査結果表（都道府県）6、7）

ア 公的備蓄

平成27年4月1日現在、47都道府県において公的備蓄を行っている。備蓄している物資を種類別状況でみると、毛布等が47団体と最も多く、次いで食糧（乾パン、インスタント麺類、米、缶詰（主食、副食）等）が46団体、飲料水が40団体、簡易トイレが39団体、日用品が34団体、テントが26団体、防災資機材（可搬消防ポンプ等の初期消火用資機材、携帯用無線機等の情報連絡用資機材、発電機・炊出し用器具等避難・救護用資機材）が19団体となっている。

主な物資のうち食糧等の備蓄量をみると、乾パンが31団体で約205万食、インスタント麺類が5団体で約11万個、米が36団体で約1,565トン、缶詰（主食）が24団体で約63万缶、缶詰（副食）が14団体で約33万缶、飲料水が40団体で約2,498キロリットル備蓄されている。（第12表及び第13表参照）

イ 流通在庫備蓄

公的備蓄で不足する物資等について、民間事業者等と流通在庫備蓄の協定を締結しているのは47団体となっている。

また、種類別では、食糧が44団体、飲料水が43団体、日用品が40団体、毛布等が38団体、被服が35団体、医療品等及び簡易トイレが21団体となっている。（第12表及び第13表参照）

第 12 表 都道府県における備蓄物資の状況

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

備蓄方法		公 的 備 蓄																								
備蓄物資の区分		食 糧					飲 料	毛 布	被 服	日用品			医 療 品 等	防災資機材			テ ン ト	担 架	簡 易 ト イ レ 器	浄 水 器	ト イ レ ッ ト ペ ー パ ー	燃料			そ の 他	
		乾 パ ン	イ ン ス タ ン ト 麵 類	米	缶 詰	そ の 他				ロ ン ク	懐 中 電 灯	そ の 他		初 期 消 火 用	情 報 連 絡 用	避 難 ・ 救 護 用						非 常 用 電 源 用	緊 急 車 両 用	暖 房 用		
団体数	備蓄団体数	31	5	36	24	14	25	40	47	18	9	13	25	19	13	16	18	26	18	39	17	9	6	1	4	26
	実団体数 47	46					40	47	18	34			19	19			26	18	39	17	9	7			26	

備蓄方法		流 通 在 庫 備 蓄																								
備蓄物資の区分		食 糧					飲 料	毛 布	被 服	日用品			医 療 品 等	防災資機材			テ ン ト	担 架	簡 易 ト イ レ 器	浄 水 器	ト イ レ ッ ト ペ ー パ ー	燃料			そ の 他	
		乾 パ ン	イ ン ス タ ン ト 麵 類	米	缶 詰	そ の 他				ロ ン ク	懐 中 電 灯	そ の 他		初 期 消 火 用	情 報 連 絡 用	避 難 ・ 救 護 用						非 常 用 電 源 用	緊 急 車 両 用	暖 房 用		
団体数	備蓄団体数	21	37	38	29	35	37	43	38	35	30	35	36	21	0	7	9	10	4	21	5	15	13	18	13	15
	実団体数 47	44					43	38	35	40			21	11			10	4	21	5	15	20			15	

第 13 表 都道府県における主な備蓄物資の備蓄量の状況

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

備蓄方法	公 的 備 蓄																		
	乾パン (千食)	インスタント 麺類(千個)	米 (トン)	缶詰(千缶)		飲料水 (kℓ)	毛布等 (千枚)	被服 (千枚)	ローソク (千本)	懐中電灯 (千個)	医療品等 (セット)	テント (千張)	担架 (千台)	簡易トイレ (千個)	浄水器 (千個)	トイレットペーパー (千ロール)	燃料(kℓ)		
主 食				副 食	非常用電源用												緊急車両用	暖房用	
備蓄量	2,051	116	1,565	625	331	2,498	2,056	703	236	8	14	5	3	657	1	102	385	42	96
団体数	31	5	36	24	14	40	47	18	9	13	19	26	18	39	17	9	6	1	4

備蓄方法	流 通 在 庫 備 蓄																		
	乾パン (千食)	インスタント 麺類(千個)	米 (トン)	缶詰(千缶)		飲料水 (kℓ)	毛布等 (千枚)	被服 (千枚)	ローソク (千本)	懐中電灯 (千個)	医療品等 (セット)	テント (千張)	担架 (千台)	簡易トイレ (千個)	浄水器 (千個)	トイレットペーパー (千ロール)	燃料(kℓ)		
主 食				副 食	非常用電源用												緊急車両用	暖房用	
備蓄量	91	19,046	81,508	33	472	4,335	46	2,031	220	21	46	1	0	8	0	1,306	0	0	310
団体数	2 (19)	12 (25)	11 (27)	3 (26)	7 (28)	10 (33)	8 (30)	8 (35)	7 (23)	8 (27)	4 (17)	1 (9)	0 (4)	3 (18)	0 (5)	6 (9)	0 (13)	0 (18)	1 (12)

※ () 内の数値は、協定等において具体的な数量の取り決めをしていない団体数(外数)である。

(2) 市区町村における備蓄状況（調査結果表（市区町村） 6、7）

ア 公的備蓄

市区町村の備蓄状況を種類別にみると、毛布等が 1,639 団体と最も多く、次いで飲料水が 1,336 団体、簡易トイレが 1,295 団体、懐中電灯が 1,268 団体、米が 1,263 団体、避難・救護用防災資機材が 1,026 団体、担架が 1,019 団体、医療品等が 1,016 団体となっている。

主な物資のうち食糧等の備蓄量をみると、乾パンが 853 団体で約 1,603 万食、インスタント麺類が 93 団体で約 19 万個、米が 1,263 団体で約 5,123 トン、缶詰（主食）が 468 団体で約 417 万缶、缶詰（副食）が 333 団体で約 197 万缶、飲料水が 1,336 団体で約 21,428 キロリットルとなっている。（第 14 表及び第 15 表参照）

イ 流通在庫備蓄

民間事業者等との協定の中で流通在庫備蓄の協定を締結している市区町村について、種類別にみると、飲料水が 692 団体と最も多く、次いで米が 533 団体、毛布等が 461 団体、インスタント麺類が 449 団体となっている。（第 14 表及び第 15 表参照）

第 14 表 市区町村における備蓄物資の状況

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

備蓄方法	公 的 備 蓄																								
	食 糧					飲 料	毛 布	被 服	日 用 品			医 療 品 等	防 災 資 機 材			テ ン ト	担 架	簡 易 ト イ レ	浄 水 器	ト イ レ ッ ト ペ ー パ ー	燃 料			そ の 他	
備蓄物資の区分	乾 パ ン	イ ン ス タ ン ト 麵 類	米	缶 詰					そ の 他	ロ ー ソ ン	懐 中 電 灯		そ の 他	初 期 消 火 用	情 報 連 絡 用						避 難 ・ 救 護 用	非 常 用 電 源 用	緊 急 車 両 用		暖 房 用
				主 食	副 食																				
備蓄団体数	853	93	1,263	468	333	658	1,336	1,639	400	427	1,268	717	1,016	610	879	1,026	938	1,019	1,295	612	742	385	31	90	519

備蓄方法	流 通 在 庫 備 蓄																								
	食 糧					飲 料	毛 布	被 服	日 用 品			医 療 品 等	防 災 資 機 材			テ ン ト	担 架	簡 易 ト イ レ	浄 水 器	ト イ レ ッ ト ペ ー パ ー	燃 料			そ の 他	
備蓄物資の区分	乾 パ ン	イ ン ス タ ン ト 麵 類	米	缶 詰					そ の 他	ロ ー ソ ン	懐 中 電 灯		そ の 他	初 期 消 火 用	情 報 連 絡 用						避 難 ・ 救 護 用	非 常 用 電 源 用	緊 急 車 両 用		暖 房 用
				主 食	副 食																				
備蓄団体数	321	449	533	376	428	449	692	461	395	350	433	474	259	84	109	141	169	86	253	62	250	176	201	171	186

第 15 表 市区町村における主な備蓄物資の備蓄量の状況

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

備蓄方法	公 的 備 蓄																		
	乾パン (千食)	インスタント麺類 (千個)	米 (トン)	缶詰 (千缶)		飲料水 (kℓ)	毛布等 (千枚)	被服 (千枚)	ローソク (千本)	懐中電灯 (千個)	医療品等 (セット)	テント (千張)	担架 (千台)	簡易トイレ (千個)	浄水器 (千個)	トイレットペーパー (千ロール)	燃料(kℓ)		
主 食				副 食	非常用電源用												緊急車両用	暖房用	
備蓄量	16,025	190	5,123	4,174	1,971	21,428	9,200	4,433	722	213	105	42	50	3,794	9	2,274	493	150	53
団体数	853	93	1,263	468	333	1,336	1,639	400	427	1,268	1,016	938	1,019	1,295	612	742	385	31	90

備蓄方法	流 通 在 庫 備 蓄																		
	乾パン (千食)	インスタント麺類 (千個)	米 (トン)	缶詰 (千缶)		飲料水 (kℓ)	毛布等 (千枚)	被服 (千枚)	ローソク (千本)	懐中電灯 (千個)	医療品等 (セット)	テント (千張)	担架 (千台)	簡易トイレ (千個)	浄水器 (千個)	トイレットペーパー (千ロール)	燃料(kℓ)		
主 食				副 食	非常用電源用												緊急車両用	暖房用	
備蓄量	475	3,111	2,699	292	542	8,343	580	740	77	34	3	2	2	213	0	952	101	512	239
団体数	36 (185)	51 (398)	87 (446)	25 (351)	36 (392)	142 (550)	64 (397)	30 (365)	30 (320)	45 (388)	26 (233)	34 (135)	14 (72)	36 (217)	12 (50)	99 (151)	6 (170)	7 (194)	5 (166)

※ () 内の数値は、協定等において具体的な数量の取り決めをしていない団体数(外数)である。

7 震災対策施設等整備事業の実施状況

地震による被害を軽減するためには、国、地方公共団体、事業所、自主防災組織、住民等が一体となった総合的な防災体制を確立することが必要である。

そのため、消防庁においては、従来から防災行政無線、耐震性貯水槽等防災施設等の整備に対し国庫補助を行っている。

(1) 都道府県における整備事業の状況（調査結果表（都道府県）8）

平成26年度において、国庫補助事業により整備事業を実施した都道府県は、16団体で、その事業費総額は、約405億2,894万円となっている。また、単独で整備事業を実施した都道府県は、39団体で、その事業費総額は、約1,893億3,535万円となっている。（第16表参照）

(2) 市区町村における整備事業の状況（調査結果表（市区町村）8）

平成26年度において、国庫補助事業により整備事業を実施した市区町村は、482団体で、その事業費総額は、約335億2,468万円となっている。また、単独（都道府県補助事業を含む。）で整備事業を実施した市区町村は、1,441団体で、その事業費総額は、約657億8,571万円となっている。（第16表参照）

第 16 表 震災対策施設等整備事業の状況

(平成 26 年度)

(単位：百万円)

区分 事業内容	都 道 府 県		市 区 町 村	
	国庫補助事業	単 独 事 業	国庫補助事業	単 独 事 業
ア 避難地・避難路	(3) 19,007	(6) 34,703	(97) 9,029	(336) 4,782
イ 防災行政無線	(1) 645	(15) 41,443	(147) 14,400	(590) 37,025
ウ 備蓄倉庫	(1) 2	(2) 134	(79) 1,428	(331) 3,097
エ 防災センター	(0) 0	(2) 1,627	(16) 2,767	(44) 3,430
オ 防災資機材等	(5) 296	(10) 157	(90) 761	(825) 4,265
カ 耐震性貯水槽等	(1) 184	(0) 0	(159) 2,962	(239) 3,339
キ 大震用車両	(1) 35	(1) 4	(0) 0	(12) 65
ク 地震観測機器	(1) 78	(0) 0	(1) 3	(26) 61
ケ 備蓄物資	(3) 112	(28) 6,090	(83) 274	(1,175) 6,173
コ その他	(6) 20,166	(10) 105,175	(56) 1,463	(210) 3,549
合 計	(16) 40,529	(39) 189,335	(482) 33,525	(1,441) 65,786

※ () 内数値は実施団体数である。

注 1 避難地・避難路には、誘導標識、案内板等設置事業を含む。

2 備蓄倉庫は、名称のいかんを問わず地震時の防災用資機材等を保管する施設を計上している。

3 防災資機材等は、可搬消防ポンプ、消火器、浄水装置等の資機材である。

4 耐震性貯水槽等は、防火水槽を含む。

5 大震用車両とは、起震車、電源車、震災工作車及び給水車である。

6 地震観測機器とは、地震計、傾斜計及び歪計などの地震観測を行う機器である。

7 備蓄物資とは、防災資機材等を除く、食料品、医薬品、日用品等である。

8 耐震性貯水槽の設置状況

大規模地震の発生時に予想される同時多発火災に対処するためには、地域住民による初期消火体制の整備が重要となることから、地方公共団体では、地震時における消火用水を確保するため、耐震性貯水槽等の整備を進めている。また、水道施設の破壊等による断水にも対処するため、飲料水兼用型の耐震性貯水槽の整備が進められている。(調査結果表(市区町村)9)

- (1) 耐震性貯水槽の設置状況とその規模別で見ると、100m³以上が10,368基、60m³以上100m³未満が7,397基、40m³以上60m³未満が88,511基となっている。
- (2) 飲料水兼用型のもは、100m³以上が1,055基、60m³以上100m³未満が242基、40m³以上60m³未満が237基となっている。(第17表参照)

第17表 耐震性貯水槽の設置状況

(平成27年4月1日)

耐震性貯水槽			
100m ³ 以上	60m ³ 以上100m ³ 未満	40m ³ 以上60m ³ 未満	計
10,368	7,397	88,511	106,276

飲料水兼用型耐震性貯水槽			
100m ³ 以上	60m ³ 以上100m ³ 未満	40m ³ 以上60m ³ 未満	計
1,055	242	237	1,534

9 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況

地震等による被害の防止又は軽減を図るためには、地域住民の自主的な防災活動が必要である。

このため、地方公共団体は、自主防災組織の組織化を図るとともに防災活動に必要となる可搬消防ポンプ等の整備を推進している。(調査結果表(市区町村)10)

可搬消防ポンプを設置している自主防災組織は、699市区町村17,305組織あり、保有台数は、19,565台となっている。(第18表参照)

第18表 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況

(平成27年4月1日現在)

区 分	保 有 台 数	自主防災組織数	市 区 町 村 数
可搬消防ポンプ	19,565	17,305	699

調 査 結 果 表

調査結果表の見方

1 調査対象

都道府県：47 団体

市区町村：1,741 団体（特別区を含む。）

2 調査対象時点

一定期間を区切るものは、平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）

一定時点によるものは、平成 27 年 4 月 1 日である。

【都道府県】

1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況 及び 2 被害想定の実施状況

単位は「団体」であり、該当する項目に「1」を記載している。

3 震災訓練の実施状況

都道府県が主催した訓練及び都道府県と市区町村が共同で主催した訓練について、震災総合訓練と震災個別訓練に分けて実施回数及び参加人員を計上している。

4 震災対策啓発事業の実施状況

(1) 「広報誌」は、当該団体が発行している広報誌等による広報である。

(2) 「講演会・研修会」は、当該都道府県職員が職務として講師になるものについては含めていない。

(3) 「新聞」は、一般紙をいい、業界紙は含めていない。

なお、同じ日に同様の広報を複数紙に掲載した場合は、実施回数を 1 回とし、複数の日に同様の広報を掲載した場合は、実施回数を 1 日当たり 1 回としている。

(4) 「テレビ・ラジオ」による広報活動の実施回数は、同じ日に同様の放送を行った場合はテレビとラジオの区別に関係なく 1 回とし、複数の日に同様の放送を行った場合は 1 日当たり 1 回としている。

(5) 「冊子・パンフレット」は、当該年度中に新たに冊子・パンフレット等の作成回数。（既存のもの改訂を含む。）実施回数には冊子・パンフレット等の配布回数ではなく、作成回数を計上している。

(6) 「映像資料（ビデオ等）」とは、映画会、ビデオ上映等の実施回数であり、同じ日に複数の

映像資料等の上映を実施した場合においてその参加者が同一の場合は実施回数を1回として計上している。

(7) 「起震車等による地震体験」には、防災センターにおける起震装置等による体験を含む。

5 備蓄倉庫等の設置状況

「備蓄倉庫等」とは、災害時において地域住民のための非常用食糧、生活必需品、防災資機材等を確保するために、地方公共団体が設置又は民間倉庫等を借り上げたものをいい、防災センター、庁舎内の倉庫を利用している場合も含めている。(建築・土木等で常時その業務として使用するものを除く。)

6 主な備蓄物資の備蓄量の状況

「公的備蓄」とは、地方公共団体が災害時に備えて、自ら所有(寄付によるものを含む。)し、5の備蓄倉庫等において備蓄していることをいう。

「流通在庫備蓄」とは、地方公共団体が災害時に必要となる生活必需品等を確保するため、あらかじめ米穀組合、麺類組合等の関係団体、業者等と協定等(覚書を含む。)を締結し、災害時に一定数量の物資の納入等を受けることにしていることをいう。

7 公的備蓄及び流通在庫備蓄の状況

単位は「団体」であり、該当する項目に「1」を記載している。

8 震災対策施設等整備事業の実施状況

(1) 「国庫」には、国庫補助事業により整備した施設等の総事業費を計上している。

(2) 「単独」には、都道府県単独事業により整備した施設等の総事業費を計上している。

(3) 「避難地・避難路」には避難誘導標識、案内板等の整備事業を含む。

(4) 「備蓄倉庫」とは、名称のいかんを問わず地震を含む災害時に地域住民用として使用するための食糧・防災資機材等を保管する施設をいう。

(5) 「防災資機材等」とは、可搬消防ポンプ、消火器、浄水装置等であり、食料品、医薬品、日用品等は含まない。

(6) 「耐震性貯水槽等」には、防火水槽の整備事業を含む。

(7) 「大震火災対策用特殊車両」とは、震災救援車、電源車、震災工作車及び給水車をいう。

(8) 「地震観測機器」とは、地震計、傾斜計及び歪計などの地震観測を行う機器をいう。

(9) 「備蓄物資」とは、食料品、医薬品、日用品等であり、「防災資機材等」は含まれていない。

9 勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

- (1) 単位は「団体」であり、該当する項目に「1」を記載している。
- (2) 「地震発生時の職員自主参集基準」とは、勤務時間外に地震が発生した場合、担当職員が被害の有無にかかわらず状況を把握するために参集する基準をいう。(発生した被害に対応するための参集は除く。)

【市区町村】

1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況 及び 2 被害想定の実施状況

単位は「団体」であり、該当する項目に市区町村数を計上している。

3 震災訓練の実施状況

都道府県と市区町村が共同で主催した訓練の参加者については、都道府県に計上しているので、ここには含まれていない。

4 震災対策啓発事業の実施状況

- (1) 「広報誌」は、当該団体が発行している広報誌等による広報である。
- (2) 「講演会・研修会」は、当該市区町村職員が職務として講師になるものについては含めていない。
- (3) 「新聞」は、一般紙をいい、業界紙は含めていない。

なお、同じ日に同様の広報を複数紙に掲載した場合は、実施回数を1回とし、複数の日に同様の広報を掲載した場合は、実施回数を1日当たり1回としている。

- (4) 「テレビ・ラジオ」による広報活動の実施回数は同じ日に同様の放送を行った場合はテレビとラジオの区別に関係なく1回とし、複数の日に同様の放送を行った場合は1日あたり1回としている。
- (5) 「冊子・パンフレット」は、当該年度中に新たに冊子・パンフレット等の作成回数。(既存のもの改定を含む。) 実施回数には冊子・パンフレット等の配布回数ではなく、作成回数を記入している。
- (6) 「映像資料(ビデオ等)」とは、映画会、ビデオ上映等の実施回数であり、同じ日に複数の映像資料等の上映を実施した場合においてその参加者が同一の場合は実施回数を1回として計上している。
- (7) 「起震車等による地震体験」には、防災センターにおける起震装置等による体験を含む。

5 備蓄倉庫等の設置状況

「備蓄倉庫等」とは、災害時において地域住民のための非常用食糧、生活必需品、防災資機材等を確保するために、地方公共団体が設置又は民間倉庫等を借り上げたものをいい、防災センター、庁舎内の倉庫等を利用している場合も含めている。(建築・土木等で常時その業務として使用しているものを除く。)

6 主な備蓄物資の備蓄量の状況

「公的備蓄」とは、地方公共団体が災害時に備えて、自ら備蓄品を所有(寄付によるものを含む。)し、5の備蓄倉庫等において備蓄しているものをいう。

「流通在庫備蓄」とは、地方公共団体が災害時に必要となる生活必需品等を確保するため、あらかじめ米穀組合、麺類組合等の関係団体、業者等と協定等(覚書も含む。)を締結して、災害時に一定数量の物資の納入等を受けることにしているものをいう。

7 公的備蓄及び流通在庫備蓄の状況

単位は「団体」であり、該当する項目に市区町村数を記入している。

8 震災対策施設等整備事業の実施状況

- (1) 「国庫」には、国庫補助事業により整備した施設等の総事業費を計上している。
- (2) 「単独」には、都道府県補助事業(国庫補助事業を除く。)及び市区町村単独事業により整備した施設等の総事業費を計上している。
- (3) 「避難地・避難路」には避難誘導標識、案内板等の整備事業を含む。
- (4) 「備蓄倉庫」とは、名称のいかんを問わず地震を含む災害時に地域住民用として使用するための食糧・防災資機材等を保管する施設をいう。
- (5) 「防災資機材等」とは、可搬消防ポンプ、消火器、浄水装置等であり、食料品、医薬品、日用品等は含まない。
- (6) 「耐震性貯水槽等」には、防火水槽の整備事業を含む。
- (7) 「大震火災対策用特殊車両」とは、起震車、電源車、震災工作車及び給水車をいう。
- (8) 「地震観測機器」とは、地震計、傾斜計及び歪計などの地震観測を行う機器をいう。
- (9) 「備蓄物資」とは、食料品、医薬品、日用品等であり、「防災資機材等」は含まれていない。

9 耐震性貯水槽の設置状況

- (1) 「耐震性貯水槽」及び「飲料水兼用型耐震性貯水槽」は、消防防災施設整備補助金交付要綱別表第3の「第1 耐震性貯水槽」に規定する規格又はこれに準じた規格により整備され

た耐震性貯水槽をいう。

- (2) 「飲料水兼用型耐震性貯水槽」とは、水道管と貯水槽が直結し、貯水槽内の水が常時入れ替わり、地震等により水道管の破損があった場合に貯水槽への汚水の流入及び貯水槽からの水の流水を瞬時に遮断し、飲料水として使用できるものをいう。

10 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況

地震等による火災において自主防災組織が常時使用できる状態にある可搬消防ポンプの保有台数について計上し、併せてそれを使用することとなっている自主防災組織数について計上している。

11 勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

- (1) 単位は「団体」であり、該当する項目に市区町村数を計上している。
- (2) 「地震発生時の職員自主参集基準」とは、勤務時間外に地震が発生した場合、担当職員が被害の有無にかかわらず状況を把握するために参集する基準をいう。(発生した被害に対応するための参集は除く。)

12 津波対策の実施状況

- (1) 「津波浸水予想地域の指定有」とは、過去の地震記録や海岸の地形、防潮堤等の設置状況等を踏まえ、津波被害が及ぶことが想定されている地域を指定している場合をいう。
- (2) 「避難路線数」及び「避難地数」は、津波を想定して指定したものを計上している。
- (3) 「津波防災訓練の実施状況」には、津波を想定した訓練及び津波を含む災害を想定した訓練の実施回数を計上している。

調査結果表（都道府県）

1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況

都道府県	1 個別災害対策計画として「震災対策編」を設けている		2 「火災」「水災」等其他の災害と并列に扱い「節」等に記載している		3 「その他の災害」に含めて記載している		4 特に記載していない
		左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている		左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている		左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている	
北海道	1						
青森県	1						
岩手県	1						
宮城県	1						
秋田県	1						
山形県	1						
福島県	1	1					
茨城県	1	1					
栃木県	1	1					
群馬県	1						
埼玉県	1	1					
千葉県	1	1					
東京都	1	1					
神奈川県	1	1					
新潟県	1						
富山県	1						
石川県	1						
福井県	1						
山梨県	1	1					
長野県	1	1					
岐阜県	1	1					
静岡県	1	1					
愛知県	1	1					
三重県	1	1					
滋賀県	1	1					
京都府	1						
大阪府	1	1					
兵庫県	1						
奈良県	1						
和歌山県	1	1					
鳥取県	1						
島根県	1	1					
岡山県	1						
広島県	1						
山口県	1						
徳島県	1						
香川県	1						
愛媛県	1						
高知県	1						
福岡県	1						
佐賀県	1	1					
長崎県	1						
熊本県	1						
大分県	1						
宮崎県	1						
鹿児島県	1						
沖縄県	1						
合計	47	18					

2 被害想定の実施状況

(団体)

都道府県	被害想定の実施				被害想定最大の震度								液状化に対する調査の状況		津波浸水予測図		
	実施済	地域防災計画に掲載している	実施中	未実施	不明	4	5弱	5強	6弱	6強	7	未実施	実施済	未実施	作成済	一部作成	未作成
北海道	1	1									1		1		1		
青森県	1	1									1		1		1		
岩手県	1	1							1				1		1		
宮城県	1	1								1			1		1		
秋田県	1	1									1		1		1		
山形県	1	1									1		1		1		
福島県	1	1									1		1		1		
茨城県	1	1							1				1		1		
栃木県	1	1									1		1				1
群馬県	1	1									1		1				1
埼玉県	1	1									1		1				1
千葉県	1	1								1			1		1		
東京都	1	1									1		1		1		
神奈川県	1	1									1		1		1		
新潟県	1	1									1		1		1		
富山県	1	1									1		1		1		
石川県	1	1									1		1		1		
福井県	1	1									1		1		1		
山梨県	1	1									1		1				1
長野県	1	1									1		1				1
岐阜県	1	1									1		1				1
静岡県	1	1									1		1		1		
愛知県	1	1									1		1		1		
三重県	1	1									1		1		1		
滋賀県	1	1									1		1				1
京都府	1	1									1		1				1
大阪府	1	1									1		1		1		
兵庫県	1	1									1		1		1		
奈良県	1	1									1		1				1
和歌山県	1	1									1		1		1		
鳥取県	1	1									1		1		1		
島根県	1	1									1		1		1		
岡山県	1	1								1			1		1		
広島県	1	1									1		1		1		
山口県	1	1									1		1		1		
徳島県	1	1									1		1		1		
香川県	1	1									1		1		1		
愛媛県	1	1									1		1		1		
高知県	1	1									1		1		1		
福岡県	1	1									1		1		1		
佐賀県	1										1		1		1		
長崎県	1	1								1			1		1		
熊本県	1	1									1		1		1		
大分県	1	1									1		1		1		
宮崎県	1	1									1		1		1		
鹿児島県	1	1									1		1		1		
沖縄県	1	1									1		1		1		
合計	47	46	0	0	0	0	0	0	2	6	39	0	47	0	38	0	9

3 震災訓練の実施状況

都道府県	震災総合訓練						震災個別訓練					
	(1)		うち広域応援を 含んだもの		うち自衛隊が参 加したもの		職員参集		情報伝達		消火	
	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員
北海道	1	2,400			1	2,400						
青森県	1	2,585			1	2,585			3	565		
岩手県	1	5,483	1	5,483	1	5,483						
宮城県	2	4,000			2	4,000						
秋田県	2	2,270	1	2,100	1	2,100						
山形県	1	1,000	1	1,000	1	1,000	1	69	1	69		
福島県	1	1,000	1	1,000	1	1,000			2	810		
茨城県	1	7,500	1	7,500	1	7,500	1	95				
栃木県	1	1,300	1	1,300	1	1,300						
群馬県	1	1,000			1	1,000						
埼玉県	1	14,500	1	14,500	1	14,500	1	6,287	1	1,000		
千葉県	4	5,206	2	5,156	2	5,156	1	262	13	2,745		
東京都	3	11,076	3	11,076	3	11,076	2	263	15	688	1	200
神奈川県	5	10,122	1	7,000	1	7,000	6	3,997	17	4,742	1	13
新潟県	1	1,500	1	1,500	1	1,500						
富山県	1	3,123	1	3,123	1	3,123	1	488	1	2,492		
石川県	1	6,597	1	6,597	1	6,597						
福井県	1	4,500	1	4,500	1	4,500						
山梨県	3	1,300	3	1,300	3	1,300	1	64	12	780		
長野県	1	180			1	180	1	482				
岐阜県	1	1,800	1	1,800	1	1,800						
静岡県	1	7,000			1	7,000	1	7,000	2	752,089	1	746,150
愛知県	2	12,700			2	12,700			5	758		
三重県	4	10,761	4	10,761	4	10,761			4	15,289		
滋賀県	1	4,500	1	4,500	1	4,500	3	300	20	1,500	3	200
京都府	1	10,000	1	10,000	1	10,000						
大阪府	6	21,200	3	2,000	6	21,200			1	5,180,000		
兵庫県	6	15,687			5	15,607						
奈良県	2		2		2		10	1,533				
和歌山県	5	46,733	3	6,690	4	6,780	1	3,951	2	1,365		
鳥取県	1	8,000			1	8,000	1	15	1	5		
島根県	1	600			1	600			1	100		
岡山県	1	1,950	1	1,950	1	1,950						
広島県							1	50	1	50		
山口県	1	2,500	1	2,500	1	2,500						
徳島県	2	1,100	2	1,100	1	1,100			5	2,553		
香川県	1	180	1	180	1	180						
愛媛県	1	5,500	1	5,500	1	5,500	2	9,723	1	4,889		
高知県	2	1,657			2	1,657			3	568		
福岡県	1	1,300	1	1,300	1	1,300						
佐賀県	1	1,800	1	1,800	1	1,800						
長崎県	1	1,200	1	1,200	1	1,200			2	68		
熊本県									1	6		
大分県	2	4,600	1	400	2	4,600						
宮崎県	1	12,000	1	12,000	1	12,000	1	120	1	3,500		
鹿児島県	2	8,700			2	8,700	6	1,589	6	1,589	5	789
沖縄県	2	2,200	1	2,200	1	2,200						
合計	82	270,310	47	139,016	71	226,935	41	36,288	121	5,978,220	11	747,352
団体数		45		33		45		18		25		5

(注)複数の都道府県が共催した場合の参加人員については、主たる会場となった都道府県のみ計上している。

都道府県	震 災 個 別 訓 練												合 計	
	避 難 誘 導		救 急 救 助		給 食 給 水		応 急 物 資 輸 送		そ の 他		個 別 訓 練 計 (2)		(1) + (2)	
	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員
北海道								1	131,399	1	131,399	2	133,799	
青森県	1	70	1	750				2	225	5	1,610	6	4,195	
岩手県												1	5,483	
宮城県												2	4,000	
秋田県												2	2,270	
山形県										1	69	2	1,069	
福島県	1	660								2	810	3	1,810	
茨城県										1	95	2	7,595	
栃木県												1	1,300	
群馬県								1	200	1	200	2	1,200	
埼玉県								19	1,626	21	8,913	22	23,413	
千葉県	2	2,802								16	5,809	20	11,015	
東京都			1	200	1	200	1	6	4	32	21	739	24	11,815
神奈川県	8	2,711	1	80	1	19	1	19	29	3,489	55	10,767	60	20,889
新潟県	1	260								1	260	2	1,760	
富山県										1	2,492	2	5,615	
石川県												1	6,597	
福井県												1	4,500	
山梨県										13	844	16	2,144	
長野県										1	482	2	662	
岐阜県												1	1,800	
静岡県	2	872,242	2	747,350	1	746,150	1	350		6	893,631	7	900,631	
愛知県										5	758	7	13,458	
三重県	2	8,000								6	23,289	10	34,050	
滋賀県	4	1,800	4	200	1	1,800	3	1,300		35	4,500	36	9,000	
京都府	1	700							2	60	3	760	4	10,760
大阪府										1	5,180,000	7	5,201,200	
兵庫県									2	250	2	250	8	15,937
奈良県	4	810							1	51	15	2,394	17	2,394
和歌山県							1	70			4	5,386	9	52,119
鳥取県	1	420			1	20					1	460	2	8,460
島根県											1	100	2	700
岡山県												1	1,950	
広島県											1	50	1	50
山口県												1	2,500	
徳島県	1	1,913						3	88	8	2,641	10	3,741	
香川県												1	180	
愛媛県										2	9,723	3	15,223	
高知県	1	159	1	360						3	568	5	2,225	
福岡県												1	1,300	
佐賀県												1	1,800	
長崎県										2	68	3	1,268	
熊本県			1	280						2	286	2	286	
大分県												2	4,600	
宮崎県								3	390	4	3,890	5	15,890	
鹿児島県	6	1,589	6	1,589			1	800		6	1,589	8	10,289	
沖縄県									1	120	1	120	3	2,320
合計	35	894,136	17	750,809	5	748,189	8	2,545	68	137,930	248	6,294,952	330	6,565,262
団体数		14		8		5		6		12		34		47

(注) 複数の都道府県が共催した場合の参加人員については、主たる会場となった都道府県のみ に計上している。

4 震災対策啓発事業の実施状況

都道府県	広報誌	講演会・研修会	新聞	テレビ・ラジオ	冊子・パンフレット	映像資料(ビデオ等)	起震車等による地震体験	その他
	回数	回数	回数	回数	回数	回数	人数	回数
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	2	28	1	20	1	54	3,455	3
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	1 2 3 2 1 31 4	5 1 7 1 17 267 6		1 55 1 9 3 84 4	1 2 5 22	2,559 4 514	13,149 45,447 38,567 35,921	3 2 14
新潟県 富山県 石川県 福井県		7	1	1 2	1			
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	4 6	1 654 21	10 3 2 2	90 15 10 19	1 4 5 5	306	11,225 36,549 47,655 37,620 52,950	47 1
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県	1 2	32 2		59	1		10,318 11,910	
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県	3 1 1	2 5 1 1	1	108 1	3		9,584 8,458 5,474	63 1
徳島県 香川県 愛媛県 高知県	2 5 1 5	24 3 20 16	3 3 2	15 12 1 285	9 1 1	8 2 12	27,980 9,127 37,753	84 3
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県		30		4				3
合計	101	1,156	47	903	65	3,459	470,950	289
団体数	22	28	18	21	16	8	22	14

5 備蓄倉庫等の設置状況
(1) 自己所有

都道府県	食糧 (A)		生活必需物資 (B)		防災資機材 (C)		(A)・(B)兼用		(B)・(C)兼用		(A)・(C)兼用		(A)・(B)・(C)兼用		合計	
	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積
北海道													14	2,206	14	2,206
青森県	1	13			11	963									12	976
岩手県	1	25											1	80	2	105
宮城県	1	62			2	97									3	159
秋田県													8	2,887	8	2,887
山形県																
福島県	1	10	1	12	21	2,330	16	483	2	78	1	95	22	490	64	3,498
茨城県							13	883							13	883
栃木県			6	553	10	795							3	625	19	1,973
群馬県							6	58					21	1,737	27	1,795
埼玉県													7	8,396	7	8,396
千葉県													23	2,532	23	2,532
東京都			7	12,992			11	13,527							18	26,519
神奈川県	5	41			18	631	10	236	7	217	3	97	40	4,546	83	5,768
新潟県					25	13,304	2	2,370							27	15,674
富山県													1	600	1	600
石川県								12	310						12	310
福井県													4	896	4	896
山梨県									14	500					14	500
長野県													1	982	1	982
岐阜県									11	441					11	441
静岡県																
愛知県	1	167	1	167			18	3,006							20	3,340
三重県			8	236	1	10	5	3,821					20	1,197	34	5,264
滋賀県					15	1,616	6	480					1	862	22	2,958
京都府													3	10,291	9	30,873
大阪府	3	10,291	3	10,291					6	8,086					6	8,086
兵庫県															7	905
奈良県	1	25	3	230			3	650							7	905
和歌山県	76	3,962	24	1,680			39	2,387							139	8,029
鳥取県					3	1,953									3	1,953
島根県					11	1,018							2	2,430	13	3,448
岡山県	1	27	1	6	2	90			9	327					13	450
広島県	1	58	10	82					6	464			24	5,282	41	5,886
山口県			14	833											14	833
徳島県							2	203					1	934	3	1,137
香川県					1	150	5	219					1	601	7	970
愛媛県	1	38	2	50	2	4			3	30					8	122
高知県													14	259	14	259
福岡県									7	421					7	421
佐賀県	3	220	3	155	7	173									13	548
長崎県													1	140	1	140
熊本県													13	550	13	550
大分県	1	40	3	250			9	1,047							13	1,337
宮崎県			5	90											5	90
鹿児島県							1	990							1	990
沖縄県													5	550	5	550
合計	97	14,979	91	27,627	129	23,134	158	30,670	65	10,564	4	192	230	49,073	774	156,239
団体数	14		15		14		16		9		2		23		44	

(2) 借上

都道府県	食糧 (A)		生活必需物資 (B)		防災資機材 (C)		(A)・(B)兼用		(B)・(C)兼用		(A)・(C)兼用		(A)・(B)・(C)兼用		合計	
	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県			1	83	2	27									3	110
			4	165											4	165
							1	9							1	9
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県					1	51			1	8					2	59
													14	1,254	14	1,254
							561								561	
									1	40			2	1,594	3	1,634
新潟県 富山県 石川県 福井県							3	781							3	781
							11	813							11	813
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県					1	2									1	2
							1	300							1	300
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県																
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県					3	24									3	24
徳島県 香川県 愛媛県 高知県			2	26											2	26
												5	69	5	69	
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県							1	135							1	135
合計			7	274	7	104	578	2,038	2	48			21	2,917	615	5,381
団体数			3		4		6		2				3		15	

6 主な備蓄物資の備蓄量の状況

都道府県	乾パン (食)		インスタント種類 (個)		米 (kg)		缶詰 (缶)			
	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	主食		副食	
							公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄
北海道	10				21		21,210			
青森県			231							
岩手県	3,600				220					
宮城県	75,211				1,192		9,671		4,205	
秋田県					7,813		62,400			
山形県	347				7,610		178			
福島県	1,963		160		16,058		2,581		2,982	
茨城県	15,840			4,484,900	68			12,000		
栃木県	30,210				3,415		21,456			
群馬県	30,972			1,000,000	9,447		7,338			
埼玉県	419,322				174,990		65,850			
千葉県	456,460									
東京都				1,200,000	185,940	5,808,000	30,000			
神奈川県	369,462		256	8,764,186	20,649	74,814,000	60,244		11,704	
新潟県	16,000				2,377				23,016	
富山県	66,144			10,600	90		69,348	18,950	68,202	26,800
石川県	41,216				5,970					
福井県	58,840									
山梨県	10,200									
長野県										
岐阜県	3,552				510					
静岡県	11,979				57,380		10,263		28,774	
愛知県	15,040		38,200	273,240	16,401	16,401				161,610
三重県	18,059				1,874		54		20	
滋賀県					35,600		35,600			
京都府	85,952			201,600	2,865	129,100	3,100			201,400
大阪府		90,000		3,050,000	866,500	492,000	82,500			
兵庫県	20,000				80,000					
奈良県					1,500		30,228			
和歌山県			77,100		13,171	150,000	53,278		120,000	
鳥取県	1,000				200				3,000	
島根県	52,224				670	12,200				10,150
岡山県		1,400		11,900	9,465	8,900		2,400		11,200
広島県	137,472			4,150		40,000				9,988
山口県				44,933		36,467				51,333
徳島県	1,792				2,043		410		2,776	
香川県	6,000				3,000				8,040	
愛媛県	816						5,936		880	
高知県					8,420					
福岡県							47,000		47,040	
佐賀県					472					
長崎県					240		1,896			
熊本県	16,200				15,650		2,928			
大分県				924	12,475	617			10,800	
宮崎県					832		1,920			
鹿児島県	5,040									
沖縄県	80,000									
合計	2,050,923	91,400	115,947	19,046,433	1,565,128	81,507,685	625,389	33,350	331,439	472,481
団体数	31	2	5	12	36	11	24	3	14	7

都道府県	飲料水 (%)		毛布等 (枚)		被服 (枚)		ロソク (本)		懐中電灯 (個)	
	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄
北海道	9,813		325						90	
青森県	8,511		13,600				8,000			
岩手県	24,275		70							
宮城県	59,534		40,366		400		740		1,031	
秋田県	150,000		28,000		44,890		1,400			
山形県	14,954		4,802						124	
福島県	85,743		8,791		32,407		31		116	
茨城県	11,400	825,200	15,230	1,000		8,200		5,000		3,600
栃木県	42,960		27,583						49	
群馬県	10,788		10,011		24,357				200	
埼玉県	119,784		58,802		112,345		31,356		235	
千葉県	154,420		63,640				6,167			
東京都			699,835		267,010		183,929			
神奈川県	431,253		29,472		10,617		3,291		5,454	
新潟県	40,008		10,000							
富山県	2,724	184,711	22,350	4,800		2,500				
石川県	50,400		2,000		24,936					
福井県	58,000		19,480							
山梨県	10,200		12,984						50	
長野県	28,596		800							
岐阜県	6,696		5,315							
静岡県	38,422		800							
愛知県	227,184	2,726,845	38,167	8,820	16,014	409,305		30,006		6,031
三重県	36,850		20,504						49	
滋賀県	9,912		26,950							
京都府	28,080	221,574	37,631	7,000	45,458	809,380		100,230		2,000
大阪府	246,000		579,847		42,341					
兵庫県	18,000	24,000	100,000			100		1,400		10
奈良県	60,000		31,928							
和歌山県	178,706		10,000							
鳥取県	3,000		4,000							
島根県	3,720	51,290	24,885					6,500	84	100
岡山県		17,220	1,405	120		7,340		13,030		195
広島県		197,045	33,224	20,715		781,123				5,300
山口県		79,872	4,482	3,300		13,458		64,067		3,463
徳島県	19,316		10,539						100	
香川県	33,000		10,062		3,559					
愛媛県	6,504		4,530							
高知県	83,756		7,015							
福岡県			5,600		22,802					
佐賀県			8,107		5,766					
長崎県	6,312		6,443		7,358				29	
熊本県	12,846		3,020							
大分県	108,000	6,978	9,030	100	37,536					
宮崎県	14,208		1,000		4,290					
鹿児島県			2,000							
沖縄県	44,000		900		513		840			
合計	2,497,875	4,334,735	2,055,525	45,855	702,599	2,031,406	235,754	220,233	7,611	20,699
団体数	40	10	47	8	18	8	9	7	13	8

都道府県	医療品等 (セット)		テント (張)		担架 (台)		簡易トイレ (個)		浄水器 (個)		トイレトペーパー (ロール)	
	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄
北海道			6		4		136		2			
青森県	70	13,500	5		83							
岩手県			4		40		393					
宮城県	41		73		33		62				1,100	
秋田県	165		11		9		233,900		5		13,968	
山形県			71		1		56					
福島県	38		9		5		1,038		13		9,533	
茨城県							234	557				220,000
栃木県	30		6				1,890		12			
群馬県	10		50		20		1,604		30		1,920	
埼玉県	43		5		69		3,001		71		48,084	
千葉県			65		328		20,666		63			
東京都	351		1,101		150		9,780					
神奈川県	101		511		358		65,415		46		8,656	
新潟県							4,293		1			
富山県		8		500				500				70,440
石川県							25,000					
福井県			75				237		10			
山梨県	12		32		50		36		18			
長野県							5,000					
岐阜県	20		11				19,120		30			
静岡県			68				48,800		6			
愛知県		12,200	1,900				720				6,266	303,240
三重県	1		15		2,090		2,401		76			
滋賀県												
京都府					5		1,400				9,360	419,040
大阪府							1,700	6,500				
兵庫県			700				915					
奈良県												
和歌山県							180,000					
鳥取県	4,000		3				47					
島根県	66		6		6		694		8		2,800	
岡山県			33				650					9,750
広島県	2						2,270					
山口県												283,333
徳島県			27		100		61		4			
香川県	50		3				50					
愛媛県	10		25		50		50					
高知県												
福岡県		20,000					25,000					
佐賀県												
長崎県							170					
熊本県							217					
大分県							200					
宮崎県							20		1,000			
鹿児島県	9,000											
沖縄県	58						180					
合計	14,068	45,708	4,815	500	3,401		657,406	7,557	1,395		101,687	1,305,803
団体数	19	4	26	1	18		39	3	17		9	6

都道府県	非常用電源用燃料 (リットル)		緊急車両用燃料 (リットル)		暖房用燃料 (リットル)	
	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄
	北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	327 877		42		2,907 556
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	3,000 292,223				92,250 50	309,750
新潟県 富山県 石川県 福井県						
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	830 87,721					
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県						
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県						
徳島県 香川県 愛媛県 高知県						
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県						
合計	384,978		42		95,763	309,750
団体数	6		1		4	1

7 公的備蓄及び流通在庫備蓄の状況

(1) 公的備蓄

(団体)

都道府県	食糧	乾パン	インスタント種類	米	缶詰		その他	飲料水	毛布等	被服	日用品	ローソク	懐中電灯	その他	医療品等	防災資機材			テント	担架	簡易トイレ	浄水器	トイレレットペーパー	非常用電源用燃料	緊急車両用燃料	暖房用燃料	その他	
					主食	副食										初期消火用	情報連絡	避難・救護										
北海道	1	1		1	1		1	1	1		1		1		1	1	1	1	1	1	1						1	
青森県	1		1					1	1		1	1			1		1	1	1	1	1						1	
岩手県	1	1						1	1								1	1	1	1	1						1	
宮城県	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
秋田県	1			1	1		1	1	1	1	1	1			1		1	1	1	1	1	1	1	1			1	
山形県	1	1		1	1		1	1	1		1		1				1		1	1	1	1	1	1			1	
福島県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
茨城県	1	1		1			1	1	1													1						
栃木県	1	1		1	1			1	1		1		1		1				1		1	1	1				1	
群馬県	1	1		1	1		1	1	1	1	1		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
埼玉県	1	1		1	1			1	1	1	1	1	1	1	1				1	1	1	1	1	1			1	
千葉県	1	1						1	1		1	1										1	1					
東京都	1			1	1		1		1	1	1	1		1	1					1	1	1	1			1	1	
神奈川県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
新潟県	1	1		1		1	1	1	1		1			1								1	1				1	
富山県	1	1		1	1	1		1	1		1			1								1	1				1	
石川県	1	1		1				1	1	1												1					1	
福井県	1	1						1	1	1										1		1	1				1	
山梨県	1	1						1	1		1		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1					
長野県	1						1	1	1		1			1								1	1				1	
岐阜県	1	1		1				1	1						1	1	1	1	1	1	1	1	1		1		1	
静岡県	1	1		1	1	1	1	1	1		1			1								1	1					
愛知県	1	1	1	1			1	1	1	1											1	1	1	1			1	
三重県	1	1		1	1	1		1	1		1				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
滋賀県	1			1	1			1	1													1	1					
京都府	1	1		1	1		1	1	1	1	1			1							1	1	1	1			1	
大阪府	1			1	1		1	1	1	1	1			1								1	1					
兵庫県	1	1		1	1			1	1		1										1	1	1				1	
奈良県	1			1	1			1	1		1			1								1	1					
和歌山県	1		1	1	1	1		1	1		1			1								1	1					
鳥取県	1	1		1		1		1	1					1						1	1	1	1					
島根県	1	1		1			1	1	1		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				1	
岡山県	1			1					1												1	1	1				1	
広島県	1	1							1		1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1					
山口県									1																			1
徳島県	1	1		1	1	1	1	1	1		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1					
香川県	1	1		1		1	1	1	1	1	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				1	
愛媛県	1	1			1	1		1	1		1			1	1						1	1	1					
高知県	1			1				1	1		1			1														1
福岡県	1				1	1	1		1	1	1			1								1						
佐賀県	1			1			1		1	1	1			1														
長崎県	1			1	1			1	1	1	1		1									1						
熊本県	1	1		1	1		1	1	1													1						
大分県	1			1		1		1	1	1												1					1	
宮崎県	1			1	1		1	1	1	1	1			1								1	1				1	
鹿児島県	1	1						1	1		1			1	1												1	
沖縄県	1	1						1	1	1	1	1		1	1							1						
合計	46	31	5	36	24	14	25	40	47	18	34	9	13	25	19	13	16	18	26	18	39	17	9	6	1	4	26	

(2) 流通備蓄

(団体)

都道府県	食糧	乾パン	インスタント 種類	米	缶詰		その他	飲料水	毛布等	被服	日用品	ローソク	懐中電灯	その他	医療品等	防災資機材		テント	担架	簡易トイレ	浄水器	トイレ レットペーパー	非常用電源 用燃料	緊急車両 用燃料	暖房用燃料	その他	
					主食	副食										初期消火用	情報連絡										
																											避難・救護
北海道	1		1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1										1	1	1
青森県	1						1	1							1												
岩手県	1		1	1	1	1		1		1	1				1									1	1	1	
宮城県																											
秋田県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1														
山形県	1		1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1							1			1	1	1	
福島県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1
茨城県	1	1	1	1			1	1	1		1	1	1	1							1	1					
栃木県	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1		1	1	1		1	1	1	1
群馬県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1			1			1			1	1	1	1	
埼玉県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1											1	1		
千葉県	1	1	1	1	1	1		1	1		1	1	1														
東京都	1		1	1			1																			1	1
神奈川県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1				1		1				1
新潟県	1		1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1			1	1	1	1
富山県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1			1						1	1		1				1
石川県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1												
福井県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1					1	1	1	1	1
山梨県	1				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1							1						
長野県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1						1						
岐阜県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1			1			1	1	1	1
静岡県	1			1	1	1			1	1	1		1	1	1				1						1		
愛知県	1		1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1												
三重県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1						1						
滋賀県	1			1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1						
京都府	1		1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1								1					
大阪府	1	1	1	1			1								1				1								
兵庫県	1		1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1									1	1	1	1	1
奈良県	1						1	1	1	1	1			1													
和歌山県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1							1						
鳥取県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				1	1	1						1
島根県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1													
岡山県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1									1				1
広島県	1		1	1			1	1	1	1	1		1														
山口県	1		1	1			1	1	1	1	1	1	1	1									1				
徳島県								1	1		1		1	1								1					
香川県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1							1	1	1	1		
愛媛県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1		1		1	1	1
高知県								1																			
福岡県	1						1	1							1												
佐賀県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
長崎県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1							1		1			1	1
熊本県	1		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1														
大分県	1		1	1				1	1		1			1													
宮崎県	1						1	1			1			1												1	
鹿児島県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1						1	1	1	1	1	1	1
沖縄県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1									1	1	1	1
合計	44	21	37	38	29	35	37	43	38	35	40	30	35	36	21		7	9	10	4	21	5	15	13	18	13	15

8 震災対策施設等整備事業の実施状況

(単位:千円)

都道府県	避難地・避難路		防災行政無線		備蓄倉庫		防災センター	
	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独
北海道 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島		515			2,862			
茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川	18,315,000	32,314,000 196		1,412,943 34,646		73,052		3,671
新潟 富山 石川 福井			645,400	51,513 9,180 1,255,383				
山梨 長野 岐阜 静岡 愛知 三重	443,910			226,800 515,095 4,670,574 9,396				
滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山		98,976		912,450 27,414,720 207,415				1,624,154
鳥取 島根 岡山 広島 山口				2,017,036				
徳島 香川 愛媛 高知	248,295	2,278,359 11,196		790,990 1,914,818				
福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄								
合計	19,007,205	34,703,242	645,400	41,442,959	2,862	134,374		1,627,825

(単位:千円)

都道府県	防災資機材等		耐震性貯水槽等		大震火災対策用 特殊車両		地震観測機器	
	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独
北海道 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島	77,229 120,998	8,159					78,840	
茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川	50,425	64,563 10,227						
新潟 富山 石川 福井	28,559		184,128					
山梨 長野 岐阜 静岡 愛知 三重	19,591	4,389 2,369						
滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山								
鳥取 島根 岡山 広島 山口		45,155						
徳島 香川 愛媛 高知		3,861 2,153						
福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄		8,726			35,000	4,096		
合計	296,802	157,029	184,128		35,000	4,096	78,840	

(単位:千円)

都道府県	備蓄物資		その他		合計	
	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独
北海道	227				77,456	
青森					202,700	8,159
岩手		58,578				58,578
宮城		9,669				9,669
秋田		4,947				4,947
山形		10,424	535,534	5,636,573	535,534	5,654,939
福島		10,676				10,676
茨城		10,650				10,650
栃木		5,300				5,300
群馬						1,412,943
埼玉	110,751				110,751	
千葉		452,638			18,365,425	32,938,899
東京		14,440	1,318,669	2,576,400	1,318,669	2,604,934
神奈川					184,128	51,513
新潟		5,297				14,477
富山		4,398		97,621		102,019
石川	1,620	133			675,579	1,255,516
福井		155				226,955
山梨						515,095
長野		9,872	6,000,000		6,000,000	14,261
岐阜						4,670,574
静岡		14,136			19,591	16,505
愛知					443,910	9,396
三重						2,536,604
滋賀		39,055	1,502,163	2,342,550	1,502,163	2,381,605
京都				88,823,938		116,238,658
大阪						
兵庫						
奈良						
和歌山		5,388,636				5,756,349
鳥取				2,606,040		2,606,040
島根		2,588				2,064,779
岡山		3,467				3,467
広島			10,663,008	1,090,206	10,663,008	1,090,206
山口						
徳島		7,597				802,448
香川		2,049				1,916,867
愛媛		2,776		1,960,593		4,243,881
高知		5,239			248,295	16,435
福岡		20,273		5,134		25,407
佐賀		282				282
長崎						
熊本						
大分		5,720			35,000	9,816
宮崎		388				9,114
鹿児島		708				708
沖縄			146,728	36,683	146,728	36,683
合計	112,598	6,090,091	20,166,102	105,175,738	40,528,937	189,335,354

9 勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

(団体)

都道府県	基準なし	震度3以上	震度4以上	震度5弱以上	震度5強以上	震度6弱以上	震度6強以上	震度3以上又は津波注意報発令時	震度4以上又は津波注意報発令時	震度5弱以上又は津波注意報発令時	震度5強以上又は津波注意報発令時	震度6弱以上又は津波注意報発令時	震度6強以上又は津波注意報発令時	その他
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県									1					
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県			1						1					1
新潟県 富山県 石川県 福井県		1						1						
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県		1	1							1				
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県			1						1		1			
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県		1									1			
徳島県 香川県 愛媛県 高知県		1	1							1				
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県								1		1		1		
計		5	10	1				4	24	2				1

調査結果表（市区町村）

1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況

都道府県	市区町村数	1 個別災害対策計画として「震災対策編」を設けている	2 「火災」「水災」等の災害と同列に「節」等に記載している		3 「その他の災害」に含めて記載している		4 特に記載していない	
			左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている	左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている	左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている	左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている		
北海道	179	108	12	47	3	3	1	21
青森県	40	40						
岩手県	33	27	4	4	1			2
宮城県	35	29	5	3		1	1	2
秋田県	25	23	2					2
山形県	35	28	2	5		1		1
福島県	59	45	6	10	3	2		2
茨城県	44	38	19	3	1	1		2
栃木県	25	23	13	2	2			
群馬県	35	32	6	2				1
埼玉県	63	57	53	5	5	1		
千葉県	54	52	45	1	1			1
東京都	62	47	41	10	10	1	1	4
神奈川県	33	30	28	1	1	2	1	
新潟県	30	26	2			1		3
富山県	15	12	1	3				
石川県	19	15	1	2		2		
福井県	17	13		4	1			
山梨県	27	24	23	2	1	1		
長野県	77	60	48	14	11	2	1	1
岐阜県	42	35	31	5	5	1	1	1
静岡県	35	34	34	1	1			
愛知県	54	52	50	2	2			
三重県	29	23	20	3	3	1	1	2
滋賀県	19	13	3	6	3			
京都府	26	26	14					
大阪府	43	34	31	8	6			1
兵庫県	41	31	14	7	4	2	1	1
奈良県	39	35	20	1	1			3
和歌山県	30	24	12	4	4	1		1
鳥取県	19	14	3	3				2
島根県	19	17		1				1
岡山県	27	23	2	2	1			2
広島県	23	21	5	2	1			
山口県	19	18	2	1				
徳島県	24	19	3	3	2			2
香川県	17	17	1					
愛媛県	20	20	4					
高知県	34	27	14	3	3	1		3
福岡県	60	45	5	10	1	3	1	2
佐賀県	20	14	1	4				2
長崎県	21	12	3	6	1	3	1	
熊本県	45	23	8	17	5	3	1	2
大分県	18	16	6			1		1
宮崎県	26	22	4	3		1		
鹿児島県	43	25	7	5	3	2	1	11
沖縄県	41	25	7	7		2	2	7
合計	1,741	1,394	615	222	86	39	14	86

2 被害想定の実施状況

(団体)

都道府県	被害想定の実施				被害想定最大の震度									液状化に対する調査の状況	
	実施済	地域防災計画に掲載している	実施中	都道府県の被害想定を活用	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7	不明	実施済	都道府県の調査結果を活用	
北海道	58	39	2	34		2	6	8	19	34	8	10	11	12	
青森県	4	2		12			1	3	4	4	2		3	3	
岩手県	8	8		10			2	2	13			1	2	2	
宮城県	8	8	1	18					10	11	6		4	19	
秋田県	7	6	1	15				2	3	10	5		4	6	
山形県	7	7		18					1	7	17		2	10	
福島県	13	10		13		1	2	4	7	4	3	1	9	2	
茨城県	26	23		7				1	9	9	10	2	11	6	
栃木県	7	5	1	12					6	8	5		4	3	
群馬県	5	4		18		1		1	3	6	10	1	2	9	
埼玉県	25	24	1	37		1	1	2	13	29	15	2	24	31	
千葉県	37	34		16				5	10	27	9	1	32	16	
東京都	8	8		47				1	8	28	16		2	43	
神奈川県	8	8		25				1		6	24	1	10	19	
新潟県	12	10		9				1	2	6	6	4	7	6	
富山県	4	4		11					2	4	8	1	5	7	
石川県	6	6		11		1			3	6	7		6	5	
福井県	9	8		7		1	1	1		5	8		8	6	
山梨県	2	2		25		1	1	1	8	9	5		3	19	
長野県	26	24	2	31			2	2	13	12	25	2	9	26	
岐阜県	8	7	1	30			1	2	11	17	7		6	20	
静岡県	5	5		29					7	10	17		4	28	
愛知県	17	15		34				1	12	19	18	1	17	35	
三重県	3	3		23				1	3	10	12		2	18	
滋賀県	12	11		5			1	1	1	7	7		9	8	
京都府	9	9		16		1		1		5	18		4	15	
大阪府	16	16		23					6	16	16	1	13	21	
兵庫県	12	12		27				1	7	12	18	1	7	11	
奈良県	9	8	1	20			1		3	13	9	1	9	12	
和歌山県	7	7		21					2	12	14		4	16	
鳥取県	5	4		9			1		2	5	3	2	1	6	
島根県	3	3		8			1		4	1	4	1		7	
岡山県	3	3		22		5		6	7	6	1		1	20	
広島県	4	3		15				1	7	9			4	8	
山口県	2			17				2	4	8	5		1	14	
徳島県	3	3	1	16					2	10	8			17	
香川県	2	2		14						12	4		2	13	
愛媛県	2	2		17					2	5	12		3	12	
高知県	1			27					1	6	20		3	9	
福岡県	18	13	1	24		1	3	7	10	15	5	1	8	17	
佐賀県	7	6		8		1		2	3	5		1	1	1	
長崎県	3	3	2	11	1		4		3	7	1			3	
熊本県	11	8		12		1	1	1	4	9	4		6	6	
大分県	2	2		13			1	2	4	1	6		3	5	
宮崎県	8	7		11		1		1	5	4	6		4	8	
鹿児島県	5	5	1	17	1			1	10	7	3		4	17	
沖縄県	9	7	1	26		1	6	3	11	9	2	3	2	13	
計	466	404	16	871	2	19	36	68	265	465	409	38	276	610	

3 震災訓練の実施状況

都道府県	震災総合訓練			震災個別訓練								
				職員参集			情報伝達			消火		
	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数
北海道	73	29,571	51	8	1,070	8	35	6,186	21	15	1,955	7
青森県	25	32,927	23	6	626	6	89	945	40	2	321	2
岩手県	19	28,441	18	4	655	4	7	1,827	6	1	232	1
宮城県	28	88,271	27	3	225	3	5	146	4	2	290	2
秋田県	38	24,147	16	5	3,202	4	8	10,274	5	6	428	4
山形県	46	21,959	30	5	131	4	8	3,327	6	2	230	2
福島県	19	26,699	19	14	413	2	21	2,824	5	3	417	3
茨城県	59	57,007	25	8	1,442	7	14	5,237	9	58	20,106	8
栃木県	13	10,605	11	4	527	2	30	23,647	6	40	9,459	4
群馬県	12	26,651	12	1	200	1	4	2,160	4	2	1,181	2
埼玉県	42	97,471	39	26	4,051	12	23	3,628	13	15	2,175	9
千葉県	41	226,463	35	13	5,184	12	19	13,365	15	6	975	4
東京都	155	154,645	46	204	8,465	21	594	45,519	30	235	57,822	14
神奈川県	68	118,620	29	13	8,047	12	166	5,763	15	26	2,621	2
新潟県	27	163,738	17	2	145	2	11	975	5	7	1,169	2
富山県	9	9,805	9	5	3,002	4	18	3,293	6	6	1,670	1
石川県	19	39,374	14	4	826	4	6	3,150	5	3	196	3
福井県	11	63,690	9				7	4,312	2			
山梨県	27	122,803	25	8	1,055	7	6	8,191	6	55	15,521	4
長野県	49	157,878	49	21	7,140	18	36	30,881	19	23	26,337	13
岐阜県	34	153,525	31	13	2,305	10	13	3,425	8	80	4,286	4
静岡県	63	1,329,255	34	39	12,782	28	57	273,256	25	15	90,038	10
愛知県	50	184,544	46	14	7,466	13	66	17,202	20	16	19,153	7
三重県	25	65,812	18	1	1,000	1	6	6,528	4	27	3,653	6
滋賀県	16	17,496	15	3	590	3	3	11,044	3			
京都府	10	16,788	10	7	711	7	21	173,537	10	11	10,105	2
大阪府	83	147,789	32	12	6,540	8	24	3,560	14	15	1,665	4
兵庫県	42	411,304	22	6	717	6	24	33,692	17	6	1,152	5
奈良県	10	3,959	10	3	350	3	5	958	5	2	853	1
和歌山県	14	43,100	12	8	818	8	25	3,906	12	2	169	2
鳥取県	3	9,600	3	4	399	4	5	2,520	5	2	134	2
島根県	5	8,509	5	11	125	3	12	5,575	3	2	115	2
岡山県	9	8,950	9	8	487	4	8	217	6	2	432	2
広島県	14	12,692	7	3	183	2	8	449	5	5	521	3
山口県	9	6,130	8	11	3,925	7	10	25,253	6	6	1,206	5
徳島県	22	13,387	14	2	192	2	33	6,383	8	6	660	3
香川県	7	6,545	7	3	251	3	2	290	2	3	801	3
愛媛県	19	59,310	13	8	34,266	3	17	36,145	9	5	8,707	3
高知県	27	26,410	22	9	685	6	12	1,394	7	8	564	5
福岡県	12	122,143	11	3	391	3	10	2,012	6	8	1,340	3
佐賀県	3	3,879	3				2	2,000	1			
長崎県	6	5,594	6	2	99	1	1	250	1	6	24	1
熊本県	12	11,708	11	1	650	1	5	599	5	2	175	2
大分県	8	8,781	5	3	239	3	101	105,420	7	92	45,347	4
宮崎県	15	12,669	9				6	2,335	5	2	173	2
鹿児島県	16	26,518	14	4	1,611	4	10	593	8	3	334	3
沖縄県	38	83,540	26	2	90	2	8	2,036	4	2	2,060	2
合計	1,352	4,300,702	907	534	123,278	268	1,601	896,229	428	835	336,772	173

都道府県	震 災 個 別 訓 練											
	避 難 誘 導			救 急 救 助			給 食 給 水			応 急 物 資 輸 送		
	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数
北海道	35	4,555	19	21	2,734	10	16	1,807	11	2	222	2
青森県	9	2,714	7	1	300	1	1	300	1			
岩手県	4	2,712	4	2	86	2	1	78	1			
宮城県	3	400	2	1	30	1	2	310	2			
秋田県	6	2,281	5	3	254	3	2	520	2	2	300	2
山形県	10	7,927	5	4	270	3	4	140	3	2	15	2
福島県	13	729	3	2	252	2	3	460	2			
茨城県	53	19,965	7	53	14,783	7	55	14,405	6	44	13,197	2
栃木県	28	7,530	6	40	9,268	4	39	9,857	5	2	386	2
群馬県	3	1,065	3	2	1,005	2	2	1,036	2	1	1,000	1
埼玉県	16	3,264	8	19	3,030	8	9	2,515	6	2	20	2
千葉県	16	10,324	8	7	2,168	5	6	1,222	4	1	15	1
東京都	279	123,137	18	268	62,769	16	184	53,027	19	94	26,155	7
神奈川県	39	15,789	13	24	2,822	3	152	5,109	4	2	606	2
新潟県	10	11,243	4	7	713	3	2	660	2	1	650	1
富山県	6	1,670	1	6	1,670	1	6	1,670	1	1	2	1
石川県	3	5,141	3	2	116	2	2	4,036	2	1	20	1
福井県												
山梨県	45	23,312	4	33	10,454	5	41	16,552	5	2	50	2
長野県	34	17,255	13	19	6,201	10	18	10,995	10	2	312	2
岐阜県	19	1,468	5	36	1,467	3	7	975	2			
静岡県	35	119,483	18	18	81,258	13	16	70,264	10	4	28,461	2
愛知県	15	35,231	11	17	5,660	7	13	17,780	7	3	17,439	3
三重県	16	3,522	4	8	2,819	5	2	1,252	2	1	1,000	1
滋賀県												
京都府	17	11,990	7	12	10,285	3	11	3,801	3	11	3,772	3
大阪府	29	25,088	8	11	669	5	10	962	6	4	95	3
兵庫県	18	64,357	14	6	550	4	5	1,122	5	4	724	4
奈良県	10	12,734	7	4	1,483	3	6	2,155	4	1	7	1
和歌山県	15	12,389	9	10	338	5	5	87	2	2	40	2
鳥取県	6	2,528	6	1	15	1	3	459	3	2	37	2
島根県	10	2,137	2	3	693	2	3	400	2	1	20	1
岡山県	2	900	2	1	50	1	1	300	1			
広島県	14	5,086	6	5	368	4	4	766	3	1	51	1
山口県	11	3,177	5	5	53	4	1	10	1			
徳島県	29	5,009	5	1	40	1				1	2	1
香川県	3	884	3	2	401	2	2	700	2	1	10	1
愛媛県	9	39,501	6	5	1,980	4	3	1,860	2	2	1,560	2
高知県	20	7,228	11	9	557	6	1	30	1	1	88	1
福岡県	16	2,030	5	2	660	1	2	660	1			
佐賀県	1	85	1				1	85	1			
長崎県	7	363	2									
熊本県	7	3,811	6	2	548	2	1	528	1			
大分県	97	58,416	5	9	4,038	3	6	2,503	3	1	2	1
宮崎県	18	10,448	7	1	133	1	1	40	1	1	3,106	1
鹿児島県	9	3,420	7	2	60	2				1	2	1
沖縄県	10	16,079	6	2	2,060	2	2	2,022	2	1	2,000	1
合計	1,055	708,377	301	686	235,110	172	651	233,460	153	202	101,366	62

都道府県	震災個別訓練			震災個別訓練計		
	その他					
	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数
北海道	32	18,754	17	84	28,768	41
青森県	5	628	4	101	4,617	40
岩手県	31	6,399	4	48	10,844	11
宮城県	2	34	2	11	892	4
秋田県	2	1,054	2	23	17,485	10
山形県	3	199	3	14	8,952	8
福島県	1	40	1	23	4,595	7
茨城県	9	143,882	5	82	218,625	15
栃木県	2	40	2	49	28,342	8
群馬県				10	7,375	5
埼玉県	220	30,923	16	258	39,045	27
千葉県	6	723	4	56	28,118	23
東京都	259	89,974	20	1,269	306,641	42
神奈川県	203	92,843	18	603	124,728	25
新潟県	1	17	1	16	12,066	6
富山県	1	24	1	24	4,963	7
石川県	5	552	3	17	13,632	8
福井県	1	145	1	8	4,457	3
山梨県	5	367	2	87	26,638	8
長野県	7	58,803	5	86	104,604	26
岐阜県	46	4,202	6	161	14,670	18
静岡県	21	10,691	10	145	443,856	32
愛知県	30	28,115	16	105	60,395	27
三重県	36	1,451	3	72	11,308	10
滋賀県	1	100	1	5	11,534	5
京都府	8	2,009	7	41	179,409	11
大阪府	65	7,774	15	109	39,727	24
兵庫県	67	60,198	11	99	146,776	23
奈良県	12	12,879	7	20	28,706	11
和歌山県	4	1,540	4	52	16,077	20
鳥取県	1	1,239	1	14	7,056	8
島根県	2	380	1	13	7,977	4
岡山県	1	82	1	19	2,138	10
広島県	5	1,761	3	25	7,389	10
山口県	2	32	1	26	32,949	10
徳島県	50	8,884	4	117	21,066	13
香川県	2	143	2	7	1,348	6
愛媛県	5	1,177	3	26	42,941	13
高知県	3	1,026	3	54	10,758	17
福岡県	6	405	5	34	4,770	12
佐賀県				3	2,085	2
長崎県				16	736	2
熊本県	1	2,205	1	12	7,507	10
大分県	15	37,197	7	116	119,695	11
宮崎県	3	110	2	29	16,212	10
鹿児島県	1	875	1	17	5,994	14
沖縄県	4	8,912	3	23	25,079	14
合計	1,186	638,788	229	4,229	2,263,545	671

(注)個別訓練計は、重複部分を除いたものであり、単純計ではない。

4 震災対策啓発事業の実施状況

都道府県	広 報 誌		講演会 ・ 研修会		新 聞		ラジオ ・ テレビ		冊子 ・ パンフレット		映 像 資 料 (ビ デ オ 等)		起震車等 による 地震体験		そ の 他	
	回 数	団体数	回 数	団体数	回 数	団体数	回 数	団体数	回 数	団体数	回 数	団体数	人 数	団体数	回 数	団体数
北海道	106	46	98	35	13	3	692	5	15	11	298	1	33,492	3	23	4
青森県	8	5	6	4			1	1					3,946	4	2	2
岩手県	19	8	15	7			32	3	3	2	77	1	1,066	3		
宮城県	67	12	77	8	3	1	488	3	6	3	351	2	10,830	2	365	1
秋田県	16	6	18	8			1	1	6	3	4	1	212	2	4	1
山形県	15	11	6	4	1	1	2	2	1	1	17	2	13,123	19	1	1
福島県	17	8	2	2	3	1	5	2	1	1			101	2		
茨城県	33	12	19	6	6	2	23	3	6	3			2,201	6		
栃木県	14	7							6	4	23	3	8,012	5	14	4
群馬県	11	8	2	2			3	2	1	1	85	2	10,748	4	406	1
埼玉県	114	39	42	19	1	1	40	5	13	11	140	6	77,633	24	139	16
千葉県	165	38	28	16			28	4	11	7	102	5	36,286	18	36	5
東京都	273	38	124	31			685	9	61	21	468	8	298,900	32	25	6
神奈川県	97	21	35	17	21	3	449	7	72	11	199	4	111,076	12	131	2
新潟県	45	11	29	7	1	1	32	4	1	1	102	2	30,439	10	124	3
富山県	27	9	13	6	3	1	71	5			1	1	700	2		
石川県	21	7	5	5	12	3	114	4	5	3	7	1	9,447	7	1	1
福井県	17	5	24	7	1	1	9	3	2	1	322	1	16,205	2		
山梨県	60	19	46	15	2	1	2	1	3	3	1	1	500	1	2	2
長野県	55	30	126	18			68	7	8	7	75	2	5,772	8	2	1
岐阜県	74	23	80	20	4	1	322	5	3	2	50	1	21,877	14	67	4
静岡県	158	27	508	22	36	3	115	9	22	11	3	2	33,004	21	42	3
愛知県	193	46	149	36	2	2	142	12	28	13	379	6	115,555	32	90	10
三重県	79	18	237	15	4	1	260	9	3	2	22	1	30,769	13	16	1
滋賀県	31	13	66	11			14	1	17	1	6	1	4,961	5	17	2
京都府	27	9	10	6	39	2	28	5	3	3	5	1	6,321	7	1	1
大阪府	155	31	52	17	2	2	580	7	9	3	16	3	41,263	8	11	2
兵庫県	80	25	63	18	6	2	220	11	18	11	214	6	5,242	5	43	6
奈良県	41	15	11	6			54	1	2	2	2	1	980	4	4	2
和歌山県	82	17	40	12	41	3	372	3	5	1	2	1	789	5	2	1
鳥取県	7	5	2	1			7	2	1	1			120	2		
島根県	7	3	2	2			13	2			25	1	4,827	1	47	1
岡山県	28	13	11	7	1	1	3	2	3	3	39	2	5,933	4	6	1
広島県	21	9	6	6	5	1	14	3	3	3	32	3	3,180	2	33	1
山口県	38	13	75	7			77	8	1	1	31	2	1,565	5	81	5
徳島県	42	10	22	8	2	1	33	2	4	4	56	1	9,824	6		
香川県	14	6	37	10			7	2	6	4	1	1	2,983	6		
愛媛県	36	12	98	10	1	1	85	2	4	4			17,173	7	4	3
高知県	174	25	62	20	2	1	15	3	2	2	6	2	20,962	23		
福岡県	12	10	58	10					6	4	1	1	109,687	2		
佐賀県			1	1												
長崎県	2	2	3	2			1	1					893	3		
熊本県	14	13	34	4			2	1	1	1			400	3		
大分県	40	5	14	6			185	4	2	1			20,112	8	1	1
宮崎県	18	10	61	6			35	3	14	3	33	1	158	1	3	1
鹿児島県	13	11	33	8			3	2	2	2	13	1				
沖縄県	26	10	13	9	3	1	371	2	3	3	7	3	11,396	1	5	1
合計	2,592	721	2,463	497	215	41	5,703	173	383	179	3,215	84	1,140,663	354	1,748	96

5 備蓄倉庫等の設置状況
(1) 自己所有

都道府県	食糧(A)		生活必需物資(B)		防災資機材(C)		(A)・(B)兼用		(B)・(C)兼用		(A)・(C)兼用		(A)・(B)・(C)兼用		合計	
	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数
北海道	46	16	79	24	267	56	317	30	114	25	15	2	274	92	1,112	148
青森県	9	3	12	3	55	24	11	6	11	5	1	1	74	13	173	34
岩手県	42	3	65	8	142	14	99	6	66	8	43	3	191	12	648	28
宮城県	124	8	21	5	185	12	28	11	250	12			303	16	911	33
秋田県	18	8	10	6	48	10	8	7	18	7	1	1	39	9	142	22
山形県	27	3	10	7	201	17	20	7	17	1	7	2	140	17	422	30
福島県	43	5	16	6	102	30	29	8	7	7			135	17	332	48
茨城県	52	11	20	9	116	19	137	15	38	8	34	6	367	24	764	40
栃木県	2	1	2	2	103	15	55	9	21	3	6	2	89	16	278	25
群馬県	8	2	1	1	27	9	35	11	4	3	15	1	152	21	242	28
埼玉県	5	4	9	5	84	23	153	13	96	14	2	2	1,147	55	1,496	62
千葉県	50	4	13	3	86	13	69	6	135	12	19	3	890	45	1,262	53
東京都	143	13	139	14	457	29	584	24	280	16	105	5	2,039	50	3,747	61
神奈川県	50	4	67	6	89	9	198	7	444	18	45	4	1,248	26	2,141	32
新潟県	15	3	188	4	118	16	134	11	77	9	8	1	163	13	703	29
富山県	8	4	10	3	20	6	4	2	17	4	17	2	30	8	106	15
石川県	3	3	16	6	41	8	49	8	2	2	2	2	73	12	186	18
福井県					76	11	15	3	8	2	3	2	127	15	229	16
山梨県	108	6	115	4	208	8	96	5	166	7	96	3	226	19	1,015	26
長野県	46	14	34	9	189	33	81	20	56	10	3	3	232	31	641	69
岐阜県	50	5	28	6	76	14	118	8	227	14	28	2	477	29	1,004	42
静岡県	68	6	114	6	217	14	130	8	395	10	164	8	560	30	1,648	34
愛知県	34	5	59	10	808	27	85	14	369	17	14	5	903	44	2,272	54
三重県	12	4	27	4	464	14	82	6	23	7	3	2	496	20	1,107	26
滋賀県	2	2	7	1	78	9	38	5	41	8	1	1	92	15	259	19
京都府	22	5	73	4	81	11	52	5	15	4	6	2	151	12	400	25
大阪府	17	8	72	9	223	15	85	10	272	12	6	3	1,100	31	1,775	40
兵庫県	16	7	26	6	301	26	382	13	30	9	7	2	295	27	1,057	41
奈良県	50	8	31	6	83	15	101	12	31	6	50	5	134	21	480	36
和歌山県	48	7	43	8	68	9	49	9	113	7	28	3	196	18	545	27
鳥取県	1	1	3	2	30	10	23	9	2	1			23	9	82	18
島根県	3	3	5	2	67	12	6	6	5	3	30	2	48	10	164	17
岡山県	20	1	23	3	68	15	25	9	13	6			72	10	221	25
広島県	6	3	28	5	93	9	47	8	12	4	1	1	274	13	461	21
山口県	4	3	5	4	61	10	56	5	11	4	3	2	59	10	199	18
徳島県	35	3	19	3	121	9	10	4	51	8	1	1	100	12	337	21
香川県	17	2	14	2	203	9	15	4	13	2	30	2	42	10	334	16
愛媛県	7	2	19	4	335	13	52	9			2	2	173	12	588	19
高知県	5	4	15	3	40	7	17	6	64	6	34	2	110	18	285	28
福岡県	139	8	3	3	187	38	12	7	26	7	31	6	115	17	513	56
佐賀県	11	3	19	3	45	9	21	6	11	2			16	6	123	18
長崎県	14	5	13	4	40	13	3	1	16	3	2	1	4	2	92	16
熊本県	37	6	35	6	100	20	49	10	38	6	33	3	244	14	536	39
大分県	10	4	7	3	34	5	2	2	40	5			91	9	184	16
宮崎県	27	2	2	2	13	8	59	10	8	2	2	1	14	8	125	21
鹿児島県	8	4	6	5	51	14	36	2	6	4			8	7	115	26
沖縄県	70	10	11	6	22	6	43	7	6	1	6	1	82	14	240	22
合計	1,532	236	1,534	245	6,523	723	3,720	404	3,665	331	904	102	13,818	939	31,696	1,558

(2) 借上

都道府県	食糧 (A)		生活必需物資 (B)		防災資機材 (C)		(A)・(B) 兼用		(B)・(C) 兼用		(A)・(C) 兼用		(A)・(B)・(C)兼用		合計	
	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数
北海道			4	4	5	4	9	3	2	2			5	4	25	14
青森県					2	2									2	2
岩手県					1	1			1	1			1	1	3	1
宮城県																
秋田県					1	1					1	1			2	2
山形県	3	1					1	1					4	1	8	3
福島県			35	1									1	1	36	2
茨城県					2	2	2	1					3	2	7	4
栃木県													1	1	1	1
群馬県					1	1									1	1
埼玉県	1	1	1	1					2	1			25	7	29	10
千葉県					1	1							11	3	12	4
東京都	55	2	56	3	58	4	56	3	53	4	51	2	131	12	460	17
神奈川県					2	1	2	2					199	5	203	7
新潟県			2	1	7	1									9	2
富山県			18	2									4	2	22	4
石川県																
福井県																
山梨県									1	1			1	1	2	2
長野県									1	1			13	2	14	3
岐阜県									1	1	1	1			2	2
静岡県	3	2	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1			9	3
愛知県	1	1	1	1			2	2					6	4	10	6
三重県									80	1					80	1
滋賀県																
京都府					1	1	23	1							24	2
大阪府	1	1					5	4	1	1	1	1	15	4	23	7
兵庫県					1	1	20	1					1	1	22	3
奈良県	1	1											1	1	2	2
和歌山県	7	2					4	3	6	1			2	1	19	5
鳥取県	1	1													1	1
島根県																
岡山県					2	2							1	1	3	3
広島県																
山口県	1	1			19	2									20	2
徳島県													1	1	1	1
香川県	1	1													1	1
愛媛県													1	1	1	1
高知県					15	2							1	1	16	3
福岡県	1	1					1	1	1	1					3	3
佐賀県																
長崎県	1	1													1	1
熊本県							1	1	7	1					8	2
大分県													1	1	1	1
宮崎県					1	1			1	1					2	2
鹿児島県					6	1									6	1
沖縄県	7	1	7	1	7	1							7	1	28	1
合計	84	17	125	15	133	30	128	24	158	18	55	6	436	59	1,119	133

6 主な備蓄物資の備蓄量の状況

都道府県	乾 パ ン (食)				イ ン ス タ ン ト 麺 類 (個)				米 (kg)			
	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数
北海道	98,012	66	360	1	16,686	9			151,734	119		
青森県	26,329	9			300	1	500	1	7,657	14		
岩手県	81,562	10			750	1			23,658	16		
宮城県	286,149	20			500	1			87,387	22		
秋田県	16,996	10					300	1	6,305	16	750	1
山形県	24,938	11			1,800	3	21,250	1	13,804	18	1,000	1
福島県	73,243	20			450	2	1,000	1	135,308	24	2,000	1
茨城県	357,505	30	3,000	1	6,990	8			84,038	35	4,200	3
栃木県	144,422	17	870	2	7,600	6			38,710	22	10	1
群馬県	92,290	21	1	1	1,150	3	215,000	2	53,240	30		
埼玉県	1,558,208	47	500	1	14,788	7	1,501	3	487,973	60	9,650	3
千葉県	539,155	24	6,212	3	18,166	3	421,724	3	136,836	45	22,600	4
東京都	6,252,478	44	5,250	1	3,201	3	692,000	2	1,156,367	54	877,190	14
神奈川県	1,988,674	10			18,532	2	57,304	2	268,766	26	374,497	3
新潟県	57,928	15			148	1	400	1	22,063	19	600	2
富山県	65,883	9					300	1	9,189	13	765	1
石川県	35,833	11			1,460	1			27,474	17		
福井県	116,859	9							2,483	8		
山梨県	60,821	17	15,600	1			18,800	2	63,875	26	7,161	3
長野県	113,332	37	384	1	1,250	3	1,004	2	35,887	52	1,269	3
岐阜県	171,630	23			2,230	3	887,900	1	59,526	40	33,500	1
静岡県	751,496	8	60,600	1	1,500	1	25,530	3	595,889	34	153,290	4
愛知県	1,095,253	40	520	1	53,600	2	282,250	4	332,005	54	753,259	2
三重県	339,109	21					2,600	2	180,520	29	2,120	4
滋賀県	117,622	17	1,000	1	844	1	372,000	2	111,608	17	14,400	2
京都府	88,455	15	200	1			6,040	2	67,501	21	14,706	3
大阪府	409,554	19			5,440	1	3,350	1	153,753	43	15,525	3
兵庫県	85,647	20			872	2	61,500	2	110,318	40	4,000	2
奈良県	103,840	21	164,446	1	240	2			60,306	33	49,146	1
和歌山県	69,469	17			2,800	4			41,501	24		
鳥取県	47,976	18	44,918	3					6,810	17	23,874	4
島根県	32,154	9			2,000	1			7,813	10		
岡山県	14,328	10	50	1	240	2	5,810	2	25,723	22	6,810	3
広島県	227,636	11			546	1			27,522	17		
山口県	24,128	7			849	2			6,048	15		
徳島県	58,401	12			1,500	3			64,602	20	21,000	1
香川県	17,403	11			200	1			7,433	17		
愛媛県	39,125	16			1,950	2	10,800	1	32,014	17	16,810	1
高知県	28,472	14	430	1	15,550	3	13,700	4	34,582	27	13,717	5
福岡県	13,264	13			1,382	1	100	1	60,538	32		
佐賀県	11,292	12	1,300	1			7,770	3	4,180	15	152,260	3
長崎県	18,956	6			50	1			1,503	5		
熊本県	126,460	20	100	1	50	1	100	1	99,429	17	63,040	2
大分県	11,040	8			300	1			26,545	16		
宮崎県	11,614	9	164,646	2					12,779	13	50,645	2
鹿児島県	35,146	17			180	1			7,977	15	3,105	2
沖縄県	84,916	22	4,614	10	3,615	3			171,400	17	6,000	2
合計	16,025,003	853	475,001	36	189,709	93	3,110,533	51	5,122,579	1,263	2,698,899	87

都道府県	缶 詰								飲 料 水			
	(缶)								(ℓ)			
	主 食				副 食							
	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数
北海道	52,544	46	8,736	2	11,215	29	1,152	1	2,046,062	119	7,591	22
青森県	3,442	8			4,287	9			90,111	31	23,101	1
岩手県	7,942	4			5,376	6			206,554	22		
宮城県	8,942	8			15,536	11			650,189	28		
秋田県	75,046	10			1,237	4	150	1	101,451	22	520	1
山形県	3,002	5			10,746	7	46,900	1	44,544	24		
福島県	50,790	7	1,000	1	53,827	9	1,000	1	220,833	27		
茨城県	94,642	16			35,684	10			726,914	41	4,005,000	2
栃木県	16,880	9	100	1	540	2	160	1	184,811	22	8,000	4
群馬県	107,470	12			13,100	3			197,667	29	240	1
埼玉県	173,251	24			20,340	18	1,300	2	458,575	55	1,620	2
千葉県	284,085	27	4,420	2	206,261	11	260,700	3	1,606,400	48	2,154,155	6
東京都	840,615	25			381,344	13			3,386,414	51	23,008	3
神奈川県	407,906	18	243,501	3	144,656	6	16,401	2	1,109,482	23	97,753	6
新潟県	34,702	10			52,913	12	200	1	139,716	24	10,025	5
富山県	5,606	3			902	2	530	1	108,660	14	5,215	3
石川県	8,042	7			6,048	7			81,925	16		
福井県	66,516	6			39,966	4			114,655	16	1,200	1
山梨県	9,917	4	15,600	1	27,187	5	15,600	1	256,842	27	88,512	2
長野県	15,188	15	2,004	2	13,515	21	4	1	306,724	64	14,544	7
岐阜県	89,840	10			97,714	9	99,700	1	230,802	35	244,332	2
静岡県	1,055,934	18	3,150	2	326,584	13	51,563	3	508,076	22	126,630	4
愛知県	271,297	22	5,000	1	10,330	5	14,740	1	659,804	47	63,677	4
三重県	27,807	7	100	1	11,807	4	100	1	321,763	27	1,150	1
滋賀県	7,110	7	1,000	1	36,042	6	21,600	1	235,328	15	28,000	3
京都府	12,725	5	500	1	6,320	3	2,436	2	281,654	23	539,335	3
大阪府	75,865	6	1,200	1	19,963	6	600	2	1,497,603	38	25,655	4
兵庫県	43,956	7			217,587	7	400	1	267,033	29	3,500	1
奈良県	22,202	10			13,786	9			136,724	27	182,945	4
和歌山県	70,236	9			5,925	4			186,696	23		
鳥取県					2,427	2			77,819	19	64,283	4
島根県	10,407	3			4,880	2			29,216	15		
岡山県	2,224	7			268	3	300	1	74,414	19	18,710	4
広島県	5,531	6			3,354	2			3,122,579	17		
山口県	1,854	3			1,295	2			50,008	16	2,170	3
徳島県	11,451	7			5,485	6			239,046	22		
香川県	10,863	11			3,216	4			78,993	17	4,320	1
愛媛県	21,046	7			64,710	11			114,193	19	331,856	4
高知県	5,122	3	900	2	7,086	2	850	2	161,354	27	9,575	4
福岡県	55,114	14			17,990	9	100	1	146,709	44	14,470	2
佐賀県	1,128	5	2,000	2	2,251	3	4,700	2	47,324	15	25,600	5
長崎県	1,016	2							37,424	8		
熊本県	30,836	11	100	1	15,094	6	100	1	173,515	27	26,198	7
大分県	84	1			9,860	4			86,812	16		
宮崎県	39,309	9			13,489	10	1,076	1	114,049	16	181,404	5
鹿児島県	1,998	4	2,958	1	969	5			153,479	19	5,268	3
沖縄県	32,917	10			28,875	7			356,564	31	3,068	8
合計	4,174,400	468	292,269	25	1,971,987	333	542,362	36	21,427,510	1,336	8,342,630	142

都道府県	毛 布 等 (枚)				被 服 (個)				口 ー ソ ク (本)			
	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数
北海道	325,917	175	458	3	38,908	18			16,172	52	20	1
青森県	61,190	36	100	1	26,478	9			1,550	8		
岩手県	123,889	32	3,000	1	8,090	3			6,963	8	3,000	1
宮城県	240,804	33			58,340	7			5,186	13		
秋田県	31,670	25	20	1	3,711	12			1,124	13	360	1
山形県	28,979	34			600	3			260	3		
福島県	103,846	43	280	2	51,758	9			1,308	4	1,000	1
茨城県	109,892	43			23,842	9			3,622	5		
栃木県	53,732	24	1,520	3	10,700	5	1,160	3	194	4	2,300	3
群馬県	37,727	32			8,549	6			1,221	6		
埼玉県	538,580	63	2,525	1	556,973	40	2,600	1	74,345	36		
千葉県	378,144	54	13,080	4	256,376	9	81,200	1	33,131	27	600	1
東京都	2,136,205	60	192,837	3	1,382,544	42	50,154	1	363,603	32		
神奈川県	916,216	33			272,983	12			24,413	14	11,910	1
新潟県	133,254	29			46,532	7			9,437	10		
富山県	36,632	15	10	1	13,542	6			1,060	2		
石川県	82,092	18			59,263	9			800	1		
福井県	35,726	17			84,311	4			1,940	4		
山梨県	64,075	26	530	2	12,984	3			1,207	9	12,000	1
長野県	122,430	70	2,004	2	102,968	14	1,004	2	3,444	8	1,104	3
岐阜県	145,982	42	1,400	1	15,691	4	418,600	1	12,398	18	1,600	1
静岡県	594,864	35	43,416	3	176,860	7	30,780	2	3,496	8	4,035	1
愛知県	504,280	54	26,460	3	562,891	36	107,200	2	49,491	32	3,380	2
三重県	146,577	29	120	2	72,287	9	900	2	3,689	5	15,100	2
滋賀県	108,627	19	560	2	5,562	3	130	2	594	4	1,000	1
京都府	142,292	26	324	2	6,016	8	4,488	2	825	5	1,000	1
大阪府	735,657	43	305	2	59,095	13	1,070	1	70,654	16	1,050	1
兵庫県	328,157	41	6,400	1	66,789	10	25,000	1	1,019	10	8,200	1
奈良県	109,454	39	124,507	1	23,653	8			2,013	9		
和歌山県	101,126	29							4,693	8		
鳥取県	39,045	19	21,274	3	3,339	4			2,000	2	2,000	1
島根県	19,480	17			95,934	6			49	1		
岡山県	55,336	27	230	2	12,525	4					6,480	2
広島県	135,308	21			21,953	4			550	3		
山口県	18,663	19			10	1			3,409	5		
徳島県	90,808	24			250	2			485	3		
香川県	22,361	17			39,969	14			90	1		
愛媛県	45,659	20	4,138	2	21,028	3			222	3		
高知県	106,691	32	1,300	2	6,070	3	120	2	5,125	4	1,000	1
福岡県	28,589	51	460	1	6,494	3	2,550	1	178	3	101	2
佐賀県	22,165	17	4,380	3	4,560	4	12,126	2	152	2		
長崎県	19,642	17							20	1		
熊本県	21,666	36	220	2	9,471	9	50	1	5,492	7	100	1
大分県	38,413	18	70	1	197,386	6			409	3		
宮崎県	19,046	23	128,137	4	2,638	6	1,208	2	1,102	3		
鹿児島県	22,209	33	51	2	910	3			1,919	8		
沖縄県	16,922	29	210	1	2,009	3	30	1	970	4		
合計	9,200,019	1,639	580,326	64	4,432,842	400	740,370	30	722,024	427	77,340	30

都道府県	懐 中 電 灯 (個)				医 療 品 等 (セット)				テ ン ト (張)			
	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数
北海道	12,182	148	77	2	1,595	90			589	57	181	3
青森県	3,691	27			123	14	1	1	75	14		
岩手県	6,098	19			981	20			469	19		
宮城県	6,430	25			999	16			594	15		
秋田県	3,526	23	50	1	370	20			148	14		
山形県	1,351	18			712	11			268	17		
福島県	3,119	25	1,030	2	214	18	5	1	472	20	3	1
茨城県	2,242	30			588	22			178	22	20	1
栃木県	2,277	18	70	3	618	15	47	3	194	10	7	3
群馬県	1,336	17			257	20			247	12	3	1
埼玉県	9,775	59			4,066	51			1,795	47	100	5
千葉県	8,116	52	200	1	2,232	45	2	2	705	39	21	2
東京都	39,355	49			2,762	50	15	1	4,195	54	159	4
神奈川県	8,746	28	370	1	27,838	29			3,083	31	1	1
新潟県	3,685	18			191	14			146	14		
富山県	564	10			329	11			114	8		
石川県	581	12			745	13			334	13		
福井県	647	12			659	13			131	15		
山梨県	2,012	23	50	1	1,260	25	79	2	585	20	9	1
長野県	2,913	40	704	3	1,446	38	90	1	1,045	48		
岐阜県	3,078	30	1,856	1	1,768	41			1,274	35		
静岡県	3,609	32	9,891	3	1,265	33			15,361	35	12	2
愛知県	13,920	47	5,180	2	1,159	48			2,982	44	20	1
三重県	3,516	23	480	1	1,528	24			1,041	25		
滋賀県	1,730	15	3,100	2	505	12	1,030	2	168	12	100	1
京都府	2,283	24	201	2	296	20			681	17		
大阪府	28,557	39	65	1	7,005	25			1,019	28	20	1
兵庫県	8,709	37	300	1	1,759	22			846	33		
奈良県	2,821	33	1,461	1	614	21	308	1	142	17		
和歌山県	2,201	24			470	15			146	16		
鳥取県	4,351	19	5,036	3	1,201	19	726	3	73	7		
島根県	523	13			286	7			80	10		
岡山県	1,503	20	90	1	316	12	1	1	278	11		
広島県	1,528	17			86	11	17	1	602	13		
山口県	2,047	19			767	12			153	12		
徳島県	978	15			137	12			217	14		
香川県	308	7			389	12			185	13		
愛媛県	857	16	500	1	7,549	12			154	9		
高知県	950	20	30	2	328	16	20	1	624	16	24	2
福岡県	2,686	45	11	2	736	28			130	19		
佐賀県	565	14	875	2	95	8	10	1	22	6		
長崎県	809	10			30	4			1	1		
熊本県	1,048	23	130	2	389	18	50	1	100	9		
大分県	2,446	17	10	1	28,171	12	1	1	213	15	20	1
宮崎県	407	13	1,461	1	331	13	388	2	95	9	1,609	3
鹿児島県	2,709	25	1	1	114	13	1	1	124	8		
沖縄県	451	18	342	1	65	11			127	15	17	1
合計	213,236	1,268	33,571	45	105,344	1,016	2,791	26	42,205	938	2,326	34

都道府県	担 架 (台)				簡 易 ト イ レ (個)				浄 水 器 (個)			
	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数
北海道	610	50	5	1	56,183	113	357	5	347	11		
青森県	48	13			6,411	17			4	3		
岩手県	234	21			9,525	26			27	8		
宮城県	1,177	19			13,468	33			288	15		
秋田県	85	13			23,169	24			12	4		
山形県	491	21			89,297	21			31	9		
福島県	144	18	1	1	12,515	22			29	10		
茨城県	330	18			21,463	34			122	16		
栃木県	399	17	23	3	21,663	19	11	3	103	8	3	3
群馬県	109	12			2,548	17			147	23		
埼玉県	2,683	54			60,609	56	136	3	617	47		
千葉県	3,131	49			50,168	50	10	1	456	31	30	1
東京都	8,335	53			1,330,054	54			1,432	39		
神奈川県	9,622	33			1,368,353	33			713	26		
新潟県	138	14			103,313	25			17	11		
富山県	279	10			25,606	11			7	2		
石川県	227	16			17,930	17			93	10		
福井県	283	13			4,346	12			22	8		
山梨県	692	22	39	2	6,291	26	51	2	720	24	9	2
長野県	706	43			9,552	54	20	1	162	35		
岐阜県	1,329	38			30,859	39			361	25		
静岡県	3,359	34			19,545	35	300	2	1,275	31		
愛知県	3,434	47			37,331	54			394	45		
三重県	1,346	26			36,838	29	2,000	1	272	24		
滋賀県	415	15	100	1	1,870	17	1,600	2	153	15		
京都府	595	21			40,328	25			34	12		
大阪府	3,597	27			163,381	43			78	17		
兵庫県	1,154	32			10,464	38			116	9		
奈良県	487	22	687	1	15,713	31	183,463	1	59	8		
和歌山県	367	22			2,683	26			62	14		
鳥取県	30	6			1,080	19	677	2	5	2		
島根県	94	7			7,430	11			13	1		
岡山県	117	15			3,952	22	12	2	9	6	4	1
広島県	288	8			23,477	16			19	7		
山口県	353	12			18,172	11			18	1		
徳島県	463	17			4,609	22			27	8		
香川県	82	7			4,200	15			5	4	17	1
愛媛県	384	13			8,000	20	300	1	25	3		
高知県	409	19	30	1	32,136	24	10	1	140	17	2	1
福岡県	449	31			38,227	30	901	2	50	3	1	1
佐賀県	81	17			1,397	11	1,000	1	19	3		
長崎県	39	6			8,166	7			200	1		
熊本県	414	20			6,982	19	505	2	1	1		
大分県	224	13			6,834	17			30	5		
宮崎県	207	9	708	3	7,548	10	21,818	2	11	5	151	2
鹿児島県	115	12			16,303	23	1	1	10	3		
沖縄県	147	14	3	1	13,799	17	12	1	14	2		
合計	49,702	1,019	1,596	14	3,793,788	1,295	213,184	36	8,749	612	217	12

都道府県	トイレットペーパー (ロール)				非常用電源用燃料 (リットル)				緊急車両用燃料 (リットル)			
	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数
北海道	47,007	49	5,838	8	7,512	42			1,035	2		
青森県	10,004	9	2,977	2	936	5			20	1		
岩手県	14,332	11			1,452	5						
宮城県	48,883	22	1,153	3	4,729	11	100,000	1				
秋田県	35,477	24	303	2	890	7			420	1		
山形県	3,860	10	200	1	1,384	3						
福島県	2,090	16	1,155	4	155	4			790	2		
茨城県	46,473	22	1,100	2	3,330	12	500	1			1,000	1
栃木県	14,214	9	1,700	2	326	3						
群馬県	10,746	12	1,001	2	20	1	1	1			1	1
埼玉県	225,074	37	360	1	110,633	25			30	1		
千葉県	90,037	31	11	2	5,899	18			30,018	2		
東京都	685,616	42	2,000	1	103,275	33			24,100	1	32,000	1
神奈川県	372,319	28	39,730	1	20,716	20			40,296	3		
新潟県	26,198	14	1,400	2	672	4						
富山県	5,232	6	9,000	1	990	1						
石川県	8,976	9			5,262	4						
福井県	1,924	6			3,415	3						
山梨県	20,619	16	100	1	336	9			2	1		
長野県	30,503	33	1,388	12	14,882	14	501	2	156	2	501	2
岐阜県	59,690	19	570,701	4	3,828	8					468,800	1
静岡県	41,021	19	48,630	4	33,491	17	256	1	120	1		
愛知県	121,279	34	28,120	2	42,906	24			1,800	2	10,000	1
三重県	21,663	17			28,736	13			10,060	2		
滋賀県	10,620	6			12,442	5			690	2		
京都府	17,669	9	4,380	2	1,444	7			52	1		
大阪府	157,321	18	1,594	2	61,255	11			40,200	3		
兵庫県	25,918	21	63,360	3	6,543	9						
奈良県	6,248	11	2,252	5	653	7						
和歌山県	8,361	9			3,632	8						
鳥取県	4,572	17	852	4								
島根県	2,244	3	1,000	1	120	1			18	1		
岡山県	2,446	9	610	2	25	1						
広島県	12,478	9			2,864	3						
山口県	1,215	4	1	1	502	4			60	1		
徳島県	14,342	14	576	1	688	2			39	1		
香川県	2,576	3			80	2						
愛媛県	1,418	6			168	1						
高知県	9,636	16	33,001	3	532	6						
福岡県	5,192	20	5,003	4	1,790	6						
佐賀県	1,165	7	121,410	4	2	1						
長崎県	3,151	5			265	3						
熊本県	4,604	11	250	2	1,871	5						
大分県	21,842	12	300	1	628	6			120	1		
宮崎県	6,778	14	200	2	401	2						
鹿児島県	1,692	9	260	3	336	2						
沖縄県	9,186	14	2	2	1,328	7						
合計	2,273,911	742	951,918	99	493,344	385	101,258	6	150,026	31	512,302	7

都道府県	暖房用燃料 (リットル)			
	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数
北海道	14,429	37		
青森県	410	2		
岩手県	312	1		
宮城県	209	2	100,000	1
秋田県	400	2		
山形県				
福島県	182	2		
茨城県	1,249	2	200	1
栃木県	300	1		
群馬県				
埼玉県	716	5		
千葉県				
東京都	16,846	7		
神奈川県	1,280	4	18	1
新潟県				
富山県				
石川県	98	2		
福井県				
山梨県	200	1		
長野県	8,849	5	500	1
岐阜県	180	2	138,100	1
静岡県	140	1		
愛知県	16	1		
三重県	20	1		
滋賀県	4,040	2		
京都府	354	3		
大阪府				
兵庫県	160	1		
奈良県	52	2		
和歌山県	280	1		
鳥取県				
島根県				
岡山県				
広島県				
山口県				
徳島県				
香川県				
愛媛県				
高知県				
福岡県	2,000	1		
佐賀県				
長崎県				
熊本県	20	1		
大分県	20	1		
宮崎県				
鹿児島県				
沖縄県				
合計	52,762	90	238,818	5

7 公的備蓄及び流通在庫備蓄の状況
(1) 公的備蓄

(団体)

都道府県	食糧	穀類						飲料水	毛布等	被服	日用品				医療品等	防災資機材			テント	担架	簡易トイレ	浄水器	トイレ レットペーパー	非常用電源用燃料	緊急車両用燃料	暖房用燃料	その他
		乾パン	インスタント 種類	米	缶詰		その他				ローソク	懐中電灯	その他	初期消火用		情報連絡	避難・救護										
					主食	副食																					
北海道	153	66	9	119	46	29	65	119	175	18	162	52	148	77	90	20	76	94	57	50	113	11	49	42	2	37	63
青森県	28	9	1	14	8	9	15	31	36	9	29	8	27	15	14	14	22	31	14	13	17	3	9	5	1	2	19
岩手県	22	10	1	16	4	6	9	22	32	3	21	8	19	9	20	19	18	19	19	21	26	8	11	5		1	10
宮城県	34	20	1	22	8	11	17	28	33	7	30	13	25	16	16	14	20	23	15	19	33	15	22	11		2	5
秋田県	23	10		16	10	4	4	22	25	12	24	13	23	13	20	8	12	13	14	13	24	4	24	7	1	2	10
山形県	25	11	3	18	5	7	7	27	34	3	20	3	18	9	11	9	13	16	17	21	21	9	10	3			4
福島県	33	20	2	24	7	9	14	24	43	9	31	4	25	14	18	18	18	24	20	18	22	10	16	4	2	2	20
茨城県	43	30	8	35	16	10	14	41	43	9	32	5	30	11	22	10	21	25	22	18	34	16	22	12		2	14
栃木県	24	17	6	22	9	2	11	22	24	5	20	4	18	12	15	11	10	18	10	17	19	8	9	3		1	7
群馬県	30	21	3	30	12	3	12	29	32	6	22	6	17	12	20	9	13	19	12	12	17	23	12	1			9
埼玉県	62	47	7	60	24	18	27	55	63	40	61	36	59	41	51	32	56	57	47	54	56	47	37	25	1	5	27
千葉県	54	24	3	45	27	11	17	48	54	9	53	27	52	28	45	30	40	46	39	49	50	31	31	18	2		20
東京都	60	44	3	54	25	13	36	51	60	42	55	32	49	39	50	41	41	46	54	53	54	39	42	33	1	7	28
神奈川県	33	10	2	26	18	6	17	23	33	12	32	14	28	19	29	22	27	28	31	33	33	26	28	20	3	4	6
新潟県	27	15	1	19	10	12	9	24	29	7	24	10	18	15	14	11	11	14	14	14	25	11	14	4			13
富山県	15	9		13	3	2	7	14	15	6	13	2	10	7	11	5	8	9	8	10	11	2	6	1			4
石川県	18	11	1	17	7	7	8	16	18	9	14	1	12	9	13	8	12	12	13	16	17	10	9	4		2	6
福井県	17	9		8	6	4	8	16	17	4	15	4	12	6	13	8	13	14	15	13	12	8	6	3			7
山梨県	27	17		26	4	5	9	27	26	3	26	9	23	16	25	15	20	22	20	22	26	24	16	9	1	1	6
長野県	68	37	3	52	15	21	31	64	70	14	51	8	40	28	38	25	31	38	48	43	54	35	33	14	2	5	16
岐阜県	42	23	3	40	10	9	16	35	42	4	37	18	30	23	41	15	23	34	35	38	39	25	19	8		2	7
静岡県	35	8	1	34	18	13	4	22	35	7	33	8	32	11	33	27	27	24	35	34	35	31	19	17	1	1	2
愛知県	54	40	2	54	22	5	24	47	54	36	50	32	47	35	48	34	37	43	44	47	54	45	34	24	2	1	21
三重県	29	21		29	7	4	14	27	29	9	25	5	23	15	24	17	20	22	25	26	29	24	17	13	2	1	12
滋賀県	19	17	1	17	7	6	7	15	19	3	15	4	15	8	12	13	13	15	12	15	17	15	6	5	2	2	6
京都府	26	15		21	5	3	13	23	26	8	24	5	24	10	20	9	12	15	17	21	25	12	9	7	1	3	12
大阪府	43	19	1	43	6	6	22	38	43	13	42	16	39	24	25	15	25	30	28	27	43	17	18	11	3		14
兵庫県	41	20	2	40	7	7	25	29	41	10	39	10	37	22	22	19	23	27	33	32	38	9	21	9		1	13
奈良県	37	21	2	33	10	9	11	27	39	8	35	9	33	15	21	13	16	23	17	22	31	8	11	7		2	8
和歌山県	29	17	4	24	9	4	10	23	29		24	8	24	6	15	8	18	21	16	22	26	14	9	8		1	5
鳥取県	19	18		17		2	5	19	19	4	19	2	19	9	19	7	11	14	7	6	19	2	17				11
島根県	16	9	1	10	3	2	8	15	17	6	15	1	13	5	7	4	6	10	10	7	11	1	3	1	1		4
岡山県	23	10	2	22	7	3	11	19	27	4	23		20	11	12	9	11	15	11	15	22	6	9	1			7
広島県	19	11	1	17	6	2	9	17	21	4	20	3	17	9	11	7	10	12	13	8	16	7	9	3			10
山口県	17	7	2	15	3	2	3	16	19	1	19	5	19	8	12	8	12	14	12	12	11	1	4	4	1		5
徳島県	23	12	3	20	7	6	9	22	24	2	17	3	15	8	12	6	10	10	14	17	22	8	14	2	1		6
香川県	17	11	1	17	11	4	16	17	17	14	16	1	7	16	12	5	9	9	13	7	15	4	3	2			15
愛媛県	20	16	2	17	7	11	10	19	20	3	18	3	16	10	12	3	10	12	9	13	20	3	6	1			7
高知県	28	14	3	27	3	2	13	27	32	3	23	4	20	8	16	7	9	10	16	19	24	17	16	6			2
福岡県	44	13	1	32	14	9	17	44	51	3	48	3	45	12	28	15	24	24	19	31	30	3	20	6		1	15
佐賀県	17	12		15	5	3	12	15	17	4	14	2	14	10	8	2	6	8	6	17	11	3	7	1			6
長崎県	11	6	1	5	2		4	8	17		10	1	10	3	4	5	6	6	1	6	7	1	5	3			3
熊本県	33	20	1	17	11	6	13	27	36	9	28	7	23	11	18	9	13	12	9	20	19	1	11	5		1	7
大分県	18	8	1	16	1	4	10	16	18	6	18	3	17	9	12	5	14	14	15	13	17	5	12	6	1	1	5
宮崎県	20	9		13	9	10	12	16	23	6	17	3	13	9	13	9	13	13	9	9	10	5	14	2			7
鹿児島県	26	17	1	15	4	5	10	19	33	3	27	8	25	10	13	6	14	11	8	12	23	3	9	2			10
沖縄県	34	22	3	17	10	7	13	31	29	3	22	4	18	4	11	4	5	10	15	14	17	2	14	7			5
合計	1,536	853	93	1,263	468	333	658	1,336	1,639	400	1,413	427	1,268	717	1,016	610	879	1,026	938	1,019	1,295	612	742	385	31	90	519

(2) 流通備蓄

(団体)

都道府県	食糧	穀類						飲料水	毛布等	被服	日用品	懐中電灯			医療品等	防災資機材			テント	担架	簡易トイレ	浄水器	トイレレットペーパー	非常用電源用燃料	緊急車両用燃料	暖房用燃料	その他								
		乾パン	インスタント種類	米	缶詰		その他					ロソク	懐中電灯	その他		初期消火用	情報連絡	避難・救護										担架	簡易トイレ	浄水器	トイレレットペーパー	非常用電源用燃料	緊急車両用燃料	暖房用燃料	その他
					主食	副食																													
北海道	40	16	29	28	29	29	26	65	28	25	36	23	29	29	15	3	8	10	10	5	23	5	18	22	25	24	12								
青森県	11	8	10	7	8	9	9	10	9	7	9	7	6	9	8	2	4	4	2	2	3	1	4	4	4	3	4								
岩手県	7	3	5	5	6	5	7	6	4	4	7	5	3	6	1	1	2			3		2			1	3									
宮城県	16	12	15	13	12	14	12	15	15	13	15	10	14	13	7	4	2	4	5	3	7	2	9	7	7	7	4								
秋田県	11	8	11	11	9	11	8	11	9	7	10	10	8	9	4	1	2	1	1	3		5	4	4	3	3									
山形県	11	6	10	10	7	10	9	12	10	9	10	7	9	9	7	3	4	6	4	2	7	1	3	2	2	4	4								
福島県	6	3	3	4	3	4	5	5	7	2	7	3	6	5	2	2	2	1	2	2	2	1	4	1	1	1	2								
茨城県	14	8	7	13	9	9	10	18	11	9	12	8	10	10	2	1	2	3	4	1	5	2	6	5	6	2	4								
栃木県	14	9	10	12	10	9	11	17	14	12	15	10	10	15	7	2	2	5	5	5	8	4	2	2	3	2	7								
群馬県	12	6	8	8	5	7	7	16	7	5	10	8	7	8	4	2	2	3	5	1	6	2	7	4	4	3	4								
埼玉県	44	14	26	34	12	22	34	53	26	27	39	16	22	33	14	7	9	8	16	4	21	3	15	20	27	20	12								
千葉県	27	10	18	23	18	17	18	30	20	14	22	14	18	16	13	4	5	4	9	4	10	2	7	7	7	7	5								
東京都	40	11	13	38	13	11	19	26	13	12	16	9	9	16	16	3	3	4	9	2	7	2	7	9	16	8	6								
神奈川県	20	8	15	20	14	13	17	16	16	14	18	12	14	15	10	3	5	5	7	5	9	2	8	7	10	7	6								
新潟県	21	8	12	12	8	13	17	25	20	18	16	12	12	15	5	17	16	18	14	2	14	3	9	5	6	6	6								
富山県	7	2	4	5	3	4	6	8	4	3	4	3	4	4	1	1	2	3	1		3		2			1	4								
石川県	14	6	9	13	9	11	10	16	9	8	12	7	9	11	2	1	1	1	2	1	1		4	4	3	5	5								
福井県	2	1	1	2	1	2	2	3	2	2	2	2	2	2		1	1	1			2		2				2								
山梨県	10	7	6	9	7	8	7	10	7	5	8	4	5	6	5	2	3	3	4	3	5	3	2	2	2	2	2								
長野県	26	19	23	23	21	21	17	24	20	21	26	19	24	24	13	5	7	7	5	2	8	1	13	12	10	9	7								
岐阜県	19	8	17	17	15	16	16	19	14	14	17	10	13	16	10			2	1	2	1	8	6	7	6	2	2								
静岡県	18	9	13	17	15	13	10	13	11	12	17	7	15	10	10	1	1	1	6	1	5	1	6	5	4	2	1								
愛知県	22	13	17	21	9	15	18	22	20	20	19	12	15	17	16	2	3	2	7	2	10	3	11	6	10	4	7								
三重県	12	4	9	10	6	7	8	9	8	5	11	9	8	8	6	1	1	2	2	3	4	3	4	5	5	5	5								
滋賀県	7	5	4	6	3	4	5	9	6	6	7	5	5	5	5		1	3	3	2	3		3	2	2	1	1								
京都府	8	6	7	8	4	6	6	8	6	6	7	5	6	5	5	1	1	1	2	2	2	1	5	3	3	4	3								
大阪府	17	8	13	17	11	15	11	15	11	9	15	6	11	13	7	1	2	3	4	1	3	1	9	2	3	3	5								
兵庫県	29	15	27	25	17	26	24	28	24	26	29	23	26	25	14	2	3	7	7	4	11	2	13	6	5	6	9								
奈良県	17	8	13	14	15	13	13	18	13	10	17	12	12	15	7	2	2	2	5	4	8	1	7	1	2	2	9								
和歌山県	8	2	4	7	4	5	6	6	5	4	6	5	6	6	4	2	3	3	4	2	4	1	3	3	3	3	4								
鳥取県	6	4	3	5	1	2	3	7	6	1	9	2	6	8	5		1	1	1	1	4		3				2								
島根県	6	3	4	4	4	3	5	6	3	3	5	3	3	5					1				1	1			1								
岡山県	10	5	6	8	4	7	8	9	8	5	8	4	7	8	4	2	2	2	3	4	6	4	5	2	2	2	2								
広島県	5	2	4	4	3	3	3	7	5	3	7	3	7	5	3					3			4	1	1	1	2								
山口県	11	5	10	9	8	9	7	13	5	2	9	7	6	7	2		1	2	1	1	5	1	3			1	2								
徳島県	7	1	3	3	1	3	5	7	2	2	5	2	2	4					1	1	3	1	2	1		1	1								
香川県	2	1	2	2	1	1	2	4	3	2	3	2	2	3	1			2	1	1	1	1	2	3	3	3	2								
愛媛県	5	2	5	5	4	5	3	9	5	4	5	4	5	4	3			1	1	1	3	1	4	4	4	4	2								
高知県	13	7	9	11	8	7	6	13	5	5	9	5	6	6	2	1	2	1	2	2	2	2	4	4	4	4	5								
福岡県	18	8	15	14	14	14	14	20	16	12	19	13	17	17	3			2	3	1	6	1	10	1	2	3	2								
佐賀県	6	4	5	5	5	4	5	10	6	5	9	5	6	8	2			1	1		5		4	1	1	2	7								
長崎県	6	4	5	5	4	4	4	6	3	4	6	2	5	4	2				1		2		2				2								
熊本県	7	6	5	6	4	3	4	13	7	5	7	4	7	6	4	2	1	3	2	2	6		2				2								
大分県	4	3	3	4	3	3	2	6	5	2	4	2	4	2	2		1	1	2	1	2		1	2	2	2	1								
宮崎県	6	5	3	6	2	4	4	8	6	5	6	3	4	6	4	2	2	2	3	4	2	3	1				3								
鹿児島県	4	2	2	4	3	2	2	6	4	1	4	3	4	4	2	1	1	2			3		2				2								
沖縄県	19	16	6	6	4	5	4	15	3	5	4	3	4	2			1	1	1	1	1		3												
合計	645	321	449	533	376	428	449	692	461	395	558	350	433	474	259	84	109	141	169	86	253	62	250	176	201	171	186								

8 震災対策施設等整備事業の実施状況

(単位:千円)

都道府県	避難地・避難路				防災行政無線				備蓄倉庫			
	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数
北海道	126,336	7	453,493	31	637,086	10	2,428,669	38	110,199	6	110,845	23
青森県	85,625	2	71,638	6	717,511	3	1,491,689	14			35,338	1
岩手県	152,359	4	26,545	6	380,462	5	335,794	6	1,236	1	3,871	2
宮城県	140,101	4	48,509	5	1,359,546	7	688,800	11	48,432	3	21,727	5
秋田県	154,840	5	76,118	5	288,669	2	613,334	8			2,029	1
山形県			4,772	2	330,480	1	854,615	8	28,756	1	5,148	3
福島県	27,648	1	27,430	4	840,763	4	1,217,080	16	22,064	2	84,164	5
茨城県	128,089	4	24,502	8	588,602	5	1,412,301	20	2,246	1	191,400	10
栃木県			1,701	2			907,644	8	33,837	2	30,386	7
群馬県			1,825	2	29,376	1	105,596	8	6,642	1	8,251	4
埼玉県			11,156	13	154,749	3	1,527,803	32	48,474	2	104,524	23
千葉県	227,015	2	104,268	23	1,132,683	10	556,353	33	21,565	3	82,295	13
東京都	931	1	49,859	16	1,059,414	10	2,174,372	34	157,377	2	375,215	28
神奈川県	859	2	19,635	12	455,108	5	1,992,007	22	187,564	5	290,524	13
新潟県	6,027	2	22,351	8			1,577,797	9	15,390	1	1,146	3
富山県			3,279	2			485,505	3	32,382	1		
石川県	14,234	1	226,908	9	349,634	2	738,172	9	65,402	2	17,195	3
福井県					215,749	2	300,415	8	17,000	1	25,027	5
山梨県			3,137	4	81,898	2	148,309	10	22,601	3	37,878	8
長野県			505,715	6	36,683	2	903,852	21	8,295	1	71,957	12
岐阜県			12,321	7	108,755	1	567,643	24			77,592	8
静岡県	838,899	5	55,358	15	211,331	4	1,191,773	20	11,784	3	84,449	19
愛知県	434,920	5	47,588	13	238,184	6	219,684	18	246,191	12	289,225	22
三重県	379,810	3	278,500	12			167,149	10	40,664	2	53,389	13
滋賀県			1,113	2	9,552	1	24,119	5			16,780	4
京都府	4,178	1	9,978	3			74,073	7			615,123	7
大阪府	2,506	1	11,778	11	479,369	6	930,678	20			43,235	14
兵庫県	20,155	2	47,957	9	342,050	6	879,149	12	5,876	2	24,849	6
奈良県	113,396	2	20,780	2	4,901	1	1,002,950	11	12,861	2	15,935	7
和歌山県	646	1	368,720	16	156,482	3	498,647	13			4,342	4
鳥取県	84	1	2,957	3	324	1	822,538	7			207	1
島根県	1,188	1			25,095	2	515,687	3	16,036	2		
岡山県	172,511	1	2,257	2	62,585	1	152,512	5				
広島県	1,688,239	1	36,062	3			347,398	7			31,219	4
山口県			6,760	4	245,627	2	1,282,264	8	14,145	1	4,883	2
徳島県	224,608	2	185,313	9	437,828	4	337,087	3	50,850	3	19,766	8
香川県	190,780	4	3,713	3	443,507	4	322,646	6				
愛媛県	12,809	3	16,910	7	514,423	3	881,995	5	1,058	1	45,172	12
高知県	3,542,676	14	1,759,118	19	999,530	5	52,004	9	70,308	3	116,473	9
福岡県	14,288	2	1,493	2	234,000	1	431,585	14	52,624	2	74,072	6
佐賀県	11,166	2	20,310	2	296,700	2	55,308	5			3,460	2
長崎県	1,215	1	31,271	3			951,051	5			1,468	1
熊本県			35,070	5	121,605	3	790,481	14	1,599	2	3,270	4
大分県			69,428	6			920,309	6			67,003	4
宮崎県	158,836	2	47,130	7	375,835	5	662,395	10	1,744	1	6,054	5
鹿児島県	56,475	2	26,316	5	395,307	6	2,256,183	20				
沖縄県	95,080	6	1,378	2	478,116	6	227,152	5	72,603	5		
合計	9,028,529	97	4,782,420	336	14,839,519	147	37,024,567	590	1,427,805	79	3,096,886	331

(単位:千円)

都道府県	防 災 セ ン タ ー				防 災 資 機 材 等				耐 震 性 貯 水 槽 等			
	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数
北海道			8,022	2	24,880	14	338,284	87	22,348	1	37,808	1
青森県					12,923	3	28,878	11			25,685	5
岩手県	538,934	2	581,224	3	19,622	3	50,699	6	96,866	4	53,540	4
宮城県					207,974	5	29,436	7	25,147	3	123,529	7
秋田県							54,848	9	33,073	4	42,233	3
山形県	20,040	1	21,229	1	23,513	4	129,715	19	98,052	10	108,203	12
福島県	646,339	3	910,567	2	873	1	24,674	12	83,801	4	183,635	9
茨城県			1,112	1			151,349	19	163,185	9	85,455	9
栃木県					3,944	1	21,174	9	45,465	3	21,547	3
群馬県					19	1	17,199	12	33,685	2	24,635	4
埼玉県			338	2			165,011	47	21,141	1	229,257	10
千葉県			333,026	2	12,831	3	144,199	36	40,875	4	156,680	9
東京都			761,083	9	2,734	1	789,192	43	40,368	2	110,926	10
神奈川県					64,841	2	217,230	27			96,023	6
新潟県			14,366	2	8,208	1	34,171	11	218,622	7	103,979	6
富山県	400,765	1	203,867	1			12,796	6	33,102	2	50,037	4
石川県	162,166	1	216	1	2,517	2	36,406	13	91,159	5	122,567	5
福井県							34,927	8	9,324	1	52,505	3
山梨県					87,328	2	74,757	18	69,922	5	94,771	4
長野県			75,781	1	475	2	115,889	34	28,630	4	78,450	10
岐阜県					2,630	1	99,144	26	25,913	4	254,576	12
静岡県			4,587	3	11,940	3	221,276	31	108,700	6	185,811	10
愛知県			9,278	1	40,554	5	242,321	42	476,953	12	121,038	7
三重県	111,222	1	136,922	1	3,393	1	77,732	19	57,992	2	58,137	4
滋賀県	1,721	1	702	1	5,939	2	56,812	10	8,079	1	24,496	3
京都府							194,128	17	13,091	1	58,036	4
大阪府			4,401	1	5,833	1	91,576	19	98,375	1	75,098	2
兵庫県			2,637	1	3,222	3	56,800	21	21,414	1	20,228	2
奈良県					9,666	2	25,104	15			23,609	4
和歌山県			37,994	1	2,000	1	75,530	20	17,042	1	13,637	1
鳥取県	135,425	1	9,538	1	713	1	22,289	9	60,897	4	7,634	2
島根県			100,474	1	41,580	1	13,905	7	32,580	4	34,030	5
岡山県							30,771	8			39,821	2
広島県			93,671	1	1,526	1	38,512	8	75,519	5	93,472	5
山口県	4,930	1	31,555	1	505	1	23,465	11	4,446	1	11,150	3
徳島県					4,248	2	39,166	9	64,573	2	4,245	1
香川県	43,471	1	43,245	1	955	1	27,703	11	79,332	3	50,111	4
愛媛県					23,380	2	132,623	15	28,677	1		
高知県	116,386	1			23,555	4	71,872	21	110,225	5	19,967	3
福岡県			22,797	1	3,554	3	60,633	22	139,951	6	56,456	6
佐賀県							58,222	6	46,774	2	81,854	5
長崎県					23,317	2	22,225	5	58,345	5	63,716	6
熊本県			244	1	5,326	1	38,505	13	69,926	6	128,232	12
大分県							29,464	10	37,417	4	40,809	4
宮崎県							9,606	6	69,716	3	39,070	4
鹿児島県	453,100	1			23,750	2	22,829	5	100,866	8	31,902	4
沖縄県	132,353	1	21,420	1	50,611	5	11,851	5				
合計	2,766,852	16	3,430,296	44	760,879	90	4,264,898	825	2,961,568	159	3,338,600	239

(単位:千円)

都道府県	大震火災対策用両				地震観測機器				備蓄物資			
	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数
北海道									23,438	17	293,031	112
青森県									909	1	20,375	13
岩手県											16,215	14
宮城県									13,643	3	48,021	23
秋田県											16,946	17
山形県											23,070	20
福島県			7,495	1					2,129	2	45,892	20
茨城県							8,370	1	6,118	2	106,605	32
栃木県									33	1	50,325	19
群馬県									4,427	2	62,712	25
埼玉県							4,698	1			332,839	63
千葉県							14,161	2	3,822	1	284,741	44
東京都			36,644	6			3,215	12			1,521,295	48
神奈川県			87	1			7,374	1	55,332	3	262,892	30
新潟県									174	1	50,193	22
富山県											28,677	13
石川県							1,080	1			42,163	19
福井県											13,128	13
山梨県					2,754	1	2,062	1	16,420	3	99,044	22
長野県							30	1	603	2	98,513	43
岐阜県							4,536	1			165,954	35
静岡県							3,632	2	17,429	3	266,988	31
愛知県							4,171	1	5,962	1	276,482	53
三重県									1,617	1	42,450	18
滋賀県									2,412	1	79,077	15
京都府									3,978	2	123,309	21
大阪府			1,408	1					706	2	304,989	36
兵庫県							7,649	2	7,991	3	676,975	34
奈良県			4,407	1					8,377	1	45,035	27
和歌山県											67,102	26
鳥取県											5,269	10
島根県									394	2	10,770	10
岡山県									744	2	76,424	18
広島県									514	1	39,738	16
山口県			11,232	1							12,181	15
徳島県									201	1	51,353	21
香川県									56	1	41,718	16
愛媛県			3,996	1					5,361	2	41,258	13
高知県									46,627	7	68,843	20
福岡県									1,027	1	39,851	35
佐賀県											82,320	9
長崎県											12,604	6
熊本県									711	2	19,440	22
大分県									756	1	105,628	14
宮崎県									2,894	1	17,258	16
鹿児島県											68,088	15
沖縄県									39,342	10	14,964	11
合計			65,269	12	2,754	1	60,978	26	274,147	83	6,172,745	1,175

(単位:千円)

都道府県	そ の 他				合 計			
	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数
北海道	54,383	7	396,051	34	998,670	36	4,066,203	141
青森県	16,902	1	180,038	11	833,870	8	1,853,641	28
岩手県	32,898	3			1,222,377	14	1,067,888	23
宮城県	24,646	2	28,594	6	1,819,489	15	988,616	31
秋田県	14,750	2	32,648	4	491,332	9	838,156	21
山形県	12,420	1	6,842	2	513,261	14	1,153,594	29
福島県	21,654	1	26,390	6	1,645,271	11	2,527,327	33
茨城県	60,693	1	75,343	5	948,933	17	2,056,437	39
栃木県	14,882	1	22,876	3	98,161	6	1,055,653	21
群馬県	17,712	1	23,664	3	91,861	7	243,882	30
埼玉県			245,326	10	224,364	6	2,620,952	63
千葉県	11,157	2	120,458	6	1,449,948	14	1,796,181	51
東京都	37,621	2	188,175	8	1,298,445	16	6,009,976	58
神奈川県	59,864	1	27,835	6	823,568	12	2,913,607	32
新潟県			23,982	2	248,421	10	1,827,985	25
富山県			470	1	466,249	3	784,631	13
石川県			431,090	4	685,112	11	1,615,797	19
福井県	35,092	1	36,476	3	277,165	5	462,478	15
山梨県	27,503	2	38,027	1	308,426	10	497,985	25
長野県	21,924	1	2,648	3	96,610	11	1,852,835	58
岐阜県			2,627	2	137,298	6	1,184,393	40
静岡県	170,068	3	166,139	6	1,370,151	14	2,180,013	35
愛知県	142,939	6	116,021	12	1,585,703	21	1,325,808	54
三重県			83,281	5	594,698	6	897,560	26
滋賀県			2,393	2	27,703	3	205,492	17
京都府	7,776	1	1,525	2	29,023	4	1,076,172	24
大阪府			10,021	3	586,789	10	1,473,184	38
兵庫県			85,644	9	400,708	10	1,801,888	37
奈良県	12,436	1	8,480	2	161,637	4	1,146,300	29
和歌山県			58,613	5	176,170	5	1,124,585	29
鳥取県					197,443	5	870,432	16
島根県			2,466	1	116,873	8	677,332	12
岡山県			38,061	5	235,840	4	339,846	20
広島県			10,361	2	1,765,798	7	690,433	21
山口県			1,275	1	269,653	5	1,384,765	18
徳島県	106,358	3	18,948	6	888,666	11	655,878	22
香川県	4,129	2	12,592	5	762,230	12	501,728	17
愛媛県			2,970	1	585,708	7	1,124,924	17
高知県	16,329	1	29,695	5	4,925,636	19	2,117,972	31
福岡県	53,802	3	4,123	2	499,246	15	691,010	43
佐賀県			24,612	3	354,640	4	326,086	15
長崎県					82,877	7	1,082,335	13
熊本県			29,884	3	199,167	10	1,045,126	33
大分県	111,767	1	732,851	2	149,940	5	1,965,492	17
宮崎県			57,580	4	609,025	8	839,093	22
鹿児島県	324,655	2	139,337	3	1,354,153	19	2,544,655	26
沖縄県	48,268	4	2,614	1	916,373	18	279,379	14
合計	1,462,628	56	3,549,046	210	33,524,681	482	65,785,705	1,441

9 耐震性貯水槽の設置状況

都道府県	100m ³ 以上		60m ³ 以上 100m ³ 未満		40m ³ 以上 60m ³ 未満		飲料水兼用 100m ³ 以上		飲料水兼用 60m ³ 以上 100m ³ 未満		飲料水兼用 40m ³ 以上 60m ³ 未満		合 計	
	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数
北海道	105	4	86	22	1,215	59	12	2	2	2	6	2	1,426	65
青森県	22	5	12	3	452	21	16	5			6	6	508	26
岩手県	15	4	6	4	1,133	23	4	1	1	1	3	3	1,162	23
宮城県	95	12	44	12	2,885	36	1	1			31	4	3,056	36
秋田県	13	3	5	2	1,417	21	1	1			1	1	1,437	22
山形県	26	7	63	11	1,144	34	1	1					1,234	35
福島県	54	10	117	7	1,447	43	9	6	1	1	14	1	1,642	47
茨城県	78	14	93	16	1,990	36	40	15	25	10	12	6	2,238	42
栃木県	17	4	9	4	2,091	23	10	3					2,127	23
群馬県	3	2	59	9	1,038	23	15	6	6	5	16	3	1,137	25
埼玉県	400	25	454	33	5,677	49	136	19	18	10	21	10	6,706	52
千葉県	334	20	177	13	4,550	38	25	12	6	2	11	4	5,103	45
東京都	3,913	8	1,349	10	15,104	19	19	5	5	2	6	2	20,396	23
神奈川県	433	13	406	17	4,401	23	179	16	14	7	17	6	5,450	30
新潟県	30	7	114	10	1,352	30	16	5	3	2	5	2	1,520	30
富山県	37	7	13	4	599	11	5	2	1	1			655	11
石川県	42	8	81	10	1,233	17	2	1	1	1	3	2	1,362	17
福井県	64	9	24	4	1,097	17			4	1	1	1	1,190	18
山梨県	435	23	860	21	1,036	21	24	9	22	7			2,377	26
長野県	110	17	145	19	1,758	62	6	3					2,019	64
岐阜県	136	19	206	26	1,188	36	7	4	3	2	20	7	1,560	43
静岡県	795	27	702	23	7,528	34	122	13	32	9	4	2	9,183	34
愛知県	901	21	349	23	3,836	44	147	31	31	10	20	5	5,284	51
三重県	104	9	129	11	1,990	26	5	3	2	1	15	4	2,245	27
滋賀県	64	9	94	9	804	17	3	1	5	1	4	2	974	17
京都府	313	12	130	13	1,237	23	20	5					1,700	25
大阪府	896	27	474	29	2,846	30	80	17	1	1			4,297	36
兵庫県	439	13	190	19	2,280	29	57	14	7	4	3	3	2,976	37
奈良県	141	8	124	13	668	20	10	3					943	22
和歌山県	9	4	21	9	926	22	7	3	5	3	2	1	970	23
鳥取県	2	2	67	7	411	17	6	3	2	2			488	18
島根県	5	4	8	3	1,078	17	1	1	1	1			1,093	18
岡山県	29	4	21	7	242	15			1	1			293	16
広島県	7	4	37	5	676	18	27	3	13	1			760	18
山口県	52	10	52	6	540	16			1	1			645	16
徳島県	7	3	32	7	237	22	5	4	17	8	2	2	300	26
香川県	8	5	102	7	193	12	7	2	4	2	3	2	317	13
愛媛県	42	8	23	9	586	17	6	2			1	1	658	18
高知県	24	2	92	12	504	22			7	2			627	22
福岡県	90	9	222	13	2,594	42					3	3	2,909	44
佐賀県			11	4	375	11							386	11
長崎県	13	2	25	5	837	18							875	19
熊本県	10	5	11	7	2,414	40	8	1	1	1	1	1	2,445	41
大分県	1	1	20	4	763	17	8	2					792	17
宮崎県	32	3	5	3	778	16	2	1					817	16
鹿児島県	22	1	133	7	1,321	28					1	1	1,477	30
沖縄県					40	6	6	2			5	1	51	9
合計	10,368	414	7,397	512	88,511	1,221	1,055	228	242	102	237	88	107,810	1,327

10 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況

都道府県	自主防災組織における可搬消防ポンプ		
	自主防災組織数	保有台数	市区町村数
北海道	187	190	22
青森県	97	98	24
岩手県	109	99	15
宮城県	121	98	10
秋田県	122	161	10
山形県	229	262	23
福島県	42	63	19
茨城県	188	188	17
栃木県	46	58	10
群馬県	52	50	9
埼玉県	490	499	29
千葉県	171	174	15
東京都	2,700	3,599	36
神奈川県	255	246	18
新潟県	118	118	11
富山県	158	200	12
石川県	865	814	17
福井県	719	774	12
山梨県	447	518	16
長野県	358	345	28
岐阜県	350	366	18
静岡県	3,939	4,717	34
愛知県	1,055	697	31
三重県	314	327	14
滋賀県	1,101	1,240	18
京都府	110	113	14
大阪府	572	991	28
兵庫県	709	759	21
奈良県	135	133	11
和歌山県	20	21	7
鳥取県	697	747	16
島根県	54	54	8
岡山県	127	139	12
広島県	23	26	8
山口県	32	42	10
徳島県	45	45	10
香川県	47	47	6
愛媛県	32	33	3
高知県	83	87	12
福岡県	90	115	9
佐賀県	6	10	4
長崎県	43	46	10
熊本県	45	48	9
大分県	10	11	6
宮崎県	99	99	10
鹿児島県	72	70	12
沖縄県	21	28	5
合計	17,305	19,565	699

1 1 勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

(団体)

都道府県	団体数	基準 なし	震度3 以上	震度4 以上	震度5 弱 以上	震度5 強 以上	震度6 弱 以上	震度6 強 以上	震度3 以上又は 津波注意報 発令時	震度4 以上又は 津波注意報 発令時	震度5 弱以上又は 津波注意報 発令時	震度5 強以上又は 津波注意報 発令時	震度6 弱以上又は 津波注意報 発令時	震度6 強以上又は 津波注意報 発令時	その他
北海道	179	20	22	73	8	3			13	36	2				2
青森県	40			20						20					
岩手県	33		1	21	3					8					
宮城県	35		2	19	1					13					
秋田県	25		2	18				1		3		1			
山形県	35		15	17	1				1	1					
福島県	59	3		44	1	1				9	1				
茨城県	44		1	37	2					4					
栃木県	25		1	24											
群馬県	35		1	33	1										
埼玉県	63	1	2	47	11	1									1
千葉県	54		2	33	1	1				17					
東京都	62	4	2	29	19	3	2			1					2
神奈川県	33		1	19	7	2				4					
新潟県	30		12	12			1		2	2	1				
富山県	15		3	8					1	2				1	
石川県	19		5	2	2				8	2					
福井県	17		5	10		1				1					
山梨県	27	1	2	22	1	1									
長野県	77	6	29	29	10		3								
岐阜県	42		26	13	2	1									
静岡県	35		5	19	1				1	6	3				
愛知県	54		3	35	6	2				8					
三重県	29		4	9	6	2			2	5	1				
滋賀県	19			17	2										
京都府	26		1	22				1		2					
大阪府	43	1	4	28	4					6					
兵庫県	41		7	21	3				5	5					
奈良県	39	1	1	33	2					1	1				
和歌山県	30		3	14		2	1			8	1	1			
鳥取県	19		3	8	2	1			1	4					
島根県	19		7	7					1	4					
岡山県	27		1	24						2					
広島県	23		2	12		2				6	1				
山口県	19		6	1					8	3	1				
徳島県	24		3	15	1	1				3					1
香川県	17		2	9					1	5					
愛媛県	20	1	7	8						4					
高知県	34		5	17	1	1			1	8	1				
福岡県	60	1	9	41	2				1	4	1	1			
佐賀県	20	2	6	8			1		2	1					
長崎県	21	1	2	12	1					5					
熊本県	45	2	2	26	4	1	1		1	7	1				
大分県	18		2	12	1	1				2					
宮崎県	26	1	5	12	2				3	2	1				
鹿児島県	43	2	4	14	4				1	14	2			1	1
沖縄県	41	5	1	16	2	1			1	15					
合計	1,741	52	229	970	114	28	9	2	54	253	18	3	1	1	7

1 2 津波対策の実施状況

(単位: 延長距離=km)

都道府県	団体数	海岸線		津波浸水予想地域の指定有	地域防災計画への記載有	避難路		避難地		津波防波堤		津波防災訓練の実施状況 (26年度実施)	
		有	無			路線数	団体数	設置数	団体数	延長距離	団体数	回数	団体数
北海道	179	81	98	79	54	584	25	1,203	50	55	7	92	41
青森県	40	22	18	21	9	330	9	278	14	5	1	117	12
岩手県	33	12	21	12	9	59	5	557	11	46	7	12	10
宮城県	35	15	20	15	13	28	4	693	13	92	10	11	11
秋田県	25	8	17	8	5	0	0	317	5	0	0	10	8
山形県	35	3	32	3	3	0	0	85	2	0	0	8	3
福島県	59	10	49	10	8	48	6	128	7	20	2	2	2
茨城県	44	10	34	10	7	43	2	118	5	0	0	4	4
栃木県	25	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	35	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	63	0	63	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	54	27	27	25	20	178	8	611	17	54	5	36	16
東京都	62	15	47	12	11	4	2	248	11	0	0	5	4
神奈川県	33	15	18	15	11	115	4	649	10	17	2	30	10
新潟県	30	12	18	12	10	274	3	618	11	0	0	6	6
富山県	15	9	6	9	8	55	1	160	6	8	1	12	3
石川県	19	15	4	15	11	448	4	697	10	0	0	15	10
福井県	17	11	6	11	9	57	6	226	9	0	0	3	3
山梨県	27	0	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	77	0	77	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	42	0	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	35	21	14	21	16	273	7	645	15	76	13	55	21
愛知県	54	19	35	19	12	85	5	342	13	144	10	32	13
三重県	29	18	11	18	9	244	4	1,443	12	45	6	76	15
滋賀県	19	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	26	5	21	2	2	12	1	124	3	0	0	1	1
大阪府	43	12	31	12	8	84	7	2,069	9	83	4	29	7
兵庫県	41	18	23	17	13	111	5	791	14	49	3	15	13
奈良県	39	0	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	30	18	12	18	10	169	6	756	12	17	4	47	15
鳥取県	19	9	10	9	4	0	0	224	3	9	2	4	4
島根県	19	10	9	9	6	0	0	69	3	0	0	8	3
岡山県	27	7	20	7	3	3	1	256	6	0	0	10	5
広島県	23	13	10	13	10	1	1	351	7	0	0	8	6
山口県	19	18	1	17	8	0	0	429	5	5	2	14	9
徳島県	24	8	16	8	8	213	5	578	8	12	2	12	7
香川県	17	12	5	12	9	51	2	588	9	3	1	3	3
愛媛県	20	14	6	14	10	4	1	1,488	10	0	0	15	9
高知県	34	19	15	19	15	1,105	12	1,598	18	11	3	47	17
福岡県	60	17	43	12	9	4	1	39	3	1	1	2	2
佐賀県	20	8	12	8	5	8	2	204	6	4	1	1	1
長崎県	21	20	1	14	9	129	1	468	6	7	1	1	1
熊本県	45	14	31	9	11	173	4	224	10	67	6	6	5
大分県	18	12	6	12	10	881	5	1,296	10	0	0	87	9
宮崎県	26	10	16	10	8	51	4	909	7	5	1	20	9
鹿児島県	43	39	4	27	22	170	4	532	13	2	1	16	15
沖縄県	41	40	1	39	26	182	9	578	27	4	1	90	28
合計	1,741	646	1,095	603	431	6,176	166	22,589	410	841	97	962	361

防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査結果

1 調査対象

地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等は、平成26年度末時点で19万212棟であり、これを調査対象とした。

2 調査結果

本調査における「耐震率」は、対象となる全棟数に占める「耐震性が確保されている」棟数の割合とし、「耐震性が確保されている」と判断できるものは、以下のa、b又はcに該当する建築物である。

平成26年度末時点で地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設のうち167,952棟の耐震性が確保されており、耐震率は88.3%であった。

- a 昭和56年6月1日以降の建築確認を得て建築された建築物：97,465棟
- b 昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有する」と診断された建築物：23,746棟
- c 耐震改修整備を実施した建築物：46,741棟

防災拠点となる公共施設等の耐震化進捗状況調査結果（施設区分別）

	全棟数			昭和56年 以前建築の 全棟数に 占める割合 C/A	耐震診断 実施棟数 D	改修の必要 がない棟数 (耐震性有) E	改修の必要 がある棟数 F	改修済 の棟数 G	(平成26年度末)	
	A	昭和57年 以降建築の 棟数 B	昭和56年 以前建築の 棟数 C						平成26年度 耐震済 の棟数 B+E+G=H	平成26年度 耐震率 H/A
1 社会福祉施設	20,977	11,929	9,048	43.1%	6,573	3,577	2,996	1,830	17,336	82.6%
2 文教施設 (校舎・体育館)	110,475	48,656	61,819	56.0%	60,903	15,513	45,390	40,290	104,459	94.6%
3 庁舎	8,707	4,317	4,390	50.4%	3,452	919	2,533	1,276	6,512	74.8%
4 県民会館・公民館等	16,173	9,978	6,195	38.3%	3,676	1,414	2,262	968	12,360	76.4%
5 体育館	4,933	3,053	1,880	38.1%	1,220	319	901	489	3,861	78.3%
6 診療施設	2,876	2,097	779	27.1%	522	210	312	143	2,450	85.2%
7 警察本部・警察署等	5,294	3,517	1,777	33.6%	1,034	336	698	447	4,300	81.2%
8 消防本部・消防署所	6,140	4,100	2,040	33.2%	1,494	678	816	510	5,288	86.1%
9 その他	14,637	9,818	4,819	32.9%	2,333	780	1,553	788	11,386	77.8%
合 計	190,212	97,465	92,747	48.8%	81,207	23,746	57,461	46,741	167,952	88.3%

耐震率＝(昭和57年以降建築棟数B＋耐震性有棟数E＋耐震改修済棟数G)／全棟数A

防災拠点となる公共施設等の耐震化の状況(都道府県別)

(平成26年度末)

	都道府県名	全棟数 A	S57年	S56年	耐震診 断実施 棟数 Y	改修の 必要が ない 棟数 ※1 C	改修済 棟数 D	未改修 の棟数 ※2 E	耐震診 断未実 施棟数	耐震済 の棟数 B+C+D+E	耐震診 断実施 率 Y/X	耐震率 E/A
			以降 建築の 棟数 B	以前 建築の 棟数 X								
1	北海道	10,082	5,510	4,572	3,361	858	1,559	944	1,211	7,927	73.5%	78.6%
2	青森県	2,479	1,369	1,110	905	336	471	98	205	2,176	81.5%	87.8%
3	岩手県	2,518	1,488	1,030	766	316	324	126	264	2,128	74.4%	84.5%
4	宮城県	2,738	1,543	1,195	1,109	400	629	80	86	2,572	92.8%	93.9%
5	秋田県	2,568	1,506	1,062	780	183	497	100	282	2,186	73.4%	85.1%
6	山形県	1,726	1,080	646	497	131	270	96	149	1,481	76.9%	85.8%
7	福島県	5,031	2,891	2,140	1,655	325	865	465	485	4,081	77.3%	81.1%
8	茨城県	4,478	2,274	2,204	1,934	530	1,046	358	270	3,850	87.7%	86.0%
9	栃木県	2,022	1,019	1,003	847	138	573	136	156	1,730	84.4%	85.6%
10	群馬県	3,011	1,643	1,368	1,166	358	609	199	202	2,610	85.2%	86.7%
11	埼玉県	6,935	2,979	3,956	3,687	568	2,828	291	269	6,375	93.2%	91.9%
12	千葉県	7,673	3,500	4,173	3,915	1,236	2,114	565	258	6,850	93.8%	89.3%
13	東京都	11,483	4,377	7,106	7,027	2,357	4,510	160	79	11,244	98.9%	97.9%
14	神奈川県	8,473	3,978	4,495	4,259	1,665	2,348	246	236	7,991	94.7%	94.3%
15	新潟県	5,077	2,831	2,246	1,859	399	1,230	230	387	4,460	82.8%	87.8%
16	富山県	2,525	1,477	1,048	932	220	502	210	116	2,199	88.9%	87.1%
17	石川県	2,719	1,398	1,321	1,188	162	829	197	133	2,389	89.9%	87.9%
18	福井県	2,164	1,098	1,066	978	270	530	178	88	1,898	91.7%	87.7%
19	山梨県	1,706	1,075	631	556	245	246	65	75	1,566	88.1%	91.8%
20	長野県	5,003	3,134	1,869	1,591	526	816	249	278	4,476	85.1%	89.5%
21	岐阜県	4,251	2,260	1,991	1,924	742	957	225	67	3,959	96.6%	93.1%
22	静岡県	5,971	3,289	2,682	2,641	1,062	1,359	220	41	5,710	98.5%	95.6%
23	愛知県	8,665	4,077	4,588	4,269	1,580	2,552	137	319	8,209	93.0%	94.7%
24	三重県	2,985	1,682	1,303	1,224	490	657	77	79	2,829	93.9%	94.8%
25	滋賀県	2,927	1,684	1,243	1,140	235	720	185	103	2,639	91.7%	90.2%
26	京都府	4,711	2,127	2,584	2,316	630	1,414	272	268	4,171	89.6%	88.5%
27	大阪府	10,851	3,978	6,873	6,640	1,553	4,465	622	233	9,996	96.6%	92.1%
28	兵庫県	7,787	3,732	4,055	3,607	794	2,381	432	448	6,907	89.0%	88.7%
29	奈良県	2,092	1,127	965	692	191	359	142	273	1,677	71.7%	80.2%
30	和歌山県	2,215	1,094	1,121	946	249	592	105	175	1,935	84.4%	87.4%
31	鳥取県	1,667	964	703	609	133	304	172	94	1,401	86.6%	84.0%
32	島根県	2,198	1,273	925	655	226	285	144	270	1,784	70.8%	81.2%
33	岡山県	3,648	1,968	1,680	1,351	279	760	312	329	3,007	80.4%	82.4%
34	広島県	5,462	2,759	2,703	1,962	369	881	712	741	4,009	72.6%	73.4%
35	山口県	2,227	1,205	1,022	800	224	347	229	222	1,776	78.3%	79.7%
36	徳島県	2,222	1,153	1,069	852	128	599	125	217	1,880	79.7%	84.6%
37	香川県	1,910	980	930	797	170	530	97	133	1,680	85.7%	88.0%
38	愛媛県	3,207	1,688	1,519	1,216	184	666	366	303	2,538	80.1%	79.1%
39	高知県	1,952	1,078	874	685	148	388	149	189	1,614	78.4%	82.7%
40	福岡県	6,061	3,335	2,726	2,435	1,028	1,213	194	291	5,576	89.3%	92.0%
41	佐賀県	1,574	871	703	599	268	225	106	104	1,364	85.2%	86.7%
42	長崎県	2,522	1,231	1,291	1,096	271	649	176	195	2,151	84.9%	85.3%
43	熊本県	3,124	1,688	1,436	1,216	444	633	139	220	2,765	84.7%	88.5%
44	大分県	2,058	1,305	753	555	118	356	81	198	1,779	73.7%	86.4%
45	宮崎県	1,831	968	863	687	325	277	85	176	1,570	79.6%	85.7%
46	鹿児島県	3,179	1,707	1,472	1,152	650	367	135	320	2,724	78.3%	85.7%
47	沖縄県	2,504	2,072	432	129	32	9	88	303	2,113	29.9%	84.4%
合計		190,212	97,465	92,747	81,207	23,746	46,741	10,720	11,540	167,952	87.6%	88.3%

※1 昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有する」と診断された建築物

※2 昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有しない」と診断されたが未改修の建築物

附属資料

附属資料1～5は、災害報告取扱要領（昭和45年4月10日付消防防第246号）に基づき報告された災害年報による、平成26年1月1日から12月31日までの自然災害（暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、その他の異常な自然現象）及び大規模な事故について、平成27年4月1日現在における被害状況等として取りまとめた資料である。

平成26年中の自然災害による都道府県別被害状況

その1

都道府県	人的被害(人)				住家被害								
	死者	行方不明者	負傷者		全壊			半壊			一部破損		
			重傷	軽傷	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)
北海道	23		169	267	2						248	150	294
青森県	8		60	80				1	1	1	29	33	45
岩手県	10		48	49	1	1	1	4	2	4	30	16	47
宮城県	1		2	6	1						27	24	74
秋田県	19		84	72				1	1	4	28	52	103
山形県	4		67	53	1	1	1	7	7	19	8	5	12
福島県	1	1	1	17	2	2	4				17	14	43
茨城県	3		2	27				1	1	4	40	39	124
栃木県			7	28				4	1		437	92	29
群馬県	8		39	108	3	3		1	1	2	4,354	4,354	11
埼玉県	3		48	359	2	2	4	8	8	7	5,030	2,691	3,944
千葉県	4		84	484				4	4	13	580	491	633
東京都			11	118				1	1	1	523	523	852
神奈川県	2	1	9	100	5	7	13	3	6	4	152	82	135
新潟県	10		57	107				1	1	3	37	36	91
富山県	5		2	3							2	2	7
石川県	1		6	4							15	21	64
福井県			2	1							2	4	9
山梨県	5		60	88	13	12		32	32		1,799	1,062	3,860
長野県	69	6	83	143	91	92	210	132	163	343	1,921	785	1,490
岐阜県	2		14	47	2	2	9				59	47	132
静岡県	2		2	13	3	3		8	8		33	33	
愛知県	1		6	25				2	1	2	117	122	228
三重県			2	10				3	3	7	66	77	163
滋賀県				3									
京都府	2		3	5	14	5	9	273	291	816	74	75	152
大阪府			3	7				2	2	4	11	9	21
兵庫県	2		2	30	24	24	14	68	68	30	583	573	744
奈良県			1	2							3	3	5
和歌山県			4	8							103	117	261
鳥取県	1			1				1	1	2			
島根県	1			1							1	1	1
岡山県			3	5							2	2	2
広島県	75		49	27	180	180	184	219	220	222	249	253	334
山口県	2		4	2	10	10	18	190	194	409	9	8	24
徳島県	3		1	3	6	6	14	160	176	436	55	56	155
香川県				5	1	1	2	2	3	6	3	3	8
愛媛県	3		1	4							15	15	35
高知県			4	11	2	2	4	3	2	3	314	188	411
福岡県	1		2	7							8	7	14
佐賀県											1	1	
長崎県			4	4				2	2	5	5	5	10
熊本県											3	4	7
大分県			1	16							39	39	101
宮崎県	1		4	13	1	1	2	1	1	2	11	11	26
鹿児島県			8	24				5	5	7	331	314	623
沖縄県			5	70	3	3	3	6	6	7	22	22	57
合計	272	8	964	2,457	367	357	492	1,145	1,212	2,363	17,396	12,461	15,381

平成26年中の自然災害による都道府県別被害状況

その2

都道府県	住家被害						非住家被害		その他			
	床上浸水			床下浸水			公共建物	その他	田(ha)		畑(ha)	
	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(棟)	流失・埋没	冠水	流失・埋没	冠水
北海道	131	125	243	237	265	542	45	300	2.20		378.48	
青森県	35	36	72	142	155	356		16	3.30	235.88	0.01	608.30
岩手県	1	1	2	16	14	28	6	30				
宮城県	194	22	44	925	161	160	5	189		9.00		76.00
秋田県	1	1	2	43	47	114	3	60	0.79	16.64	0.80	4.74
山形県	200	197	480	445	439	1,292		346	28.24		4.57	
福島県	1	7	7	47	43	88	11	35	5.04			
茨城県	22	21	50	166	157	362	4	43	124.00		195.29	
栃木県	26	5	6	115	52	62	6	692		1.00		
群馬県	2	2		17	17	26	47	570	0.22			
埼玉県	108	129	19	208	32	23	21	2,019		6327.80		2711.80
千葉県	14	12	33	106	96	213	3	36	0.30	5.00		7.10
東京都	463	467	696	333	343	517	14	111				
神奈川県	405	109	132	637	249	585	2	136			1.00	
新潟県	22	22	43	390	403	1,067	2	35	2.26		0.01	
富山県	4	4	8	182	129	343	2	1	14.25		0.14	
石川県	1	1	3	71	71	162		1				4.70
福井県				2	2			1		17.50		22.10
山梨県	1	1		10	10	19	68	818				0.65
長野県	8	8	29	51	55	145	1	257	28.85		7.18	
岐阜県	160	160	410	247	247	609	6	163	17.56		20.14	
静岡県	623			1,348				42	0.10	36.70	0.50	29.90
愛知県	38	35	63	164	156	200		5				
三重県	50	49	113	354	332	748		9		776.00		2715.00
滋賀県				111	111	333						
京都府	1,858	1,278	2,764	2,895	1,229	2,923	87	159	19.25	750.25	4.17	63.55
大阪府	92	116	141	441	415	485	41	1	0.10			
兵庫県	288	301	219	1,644	1,570	1,128	2	55	46.00	255.00	7.00	2.00
奈良県	2	2	9	91	83	170	1	4		0.80		
和歌山県	16	16	23	319	319	729	6	6	10.70	45.20	29.20	24.90
鳥取県				3	3	11		2				
島根県				5	5	10						
岡山県	2	2	3	84	83	136		8	0.95		0.02	
広島県	1,114	1,114	1,143	3,285	3,285	3,464	4	490	76.47		3.79	
山口県	11	11	29	267	267	533		3	2.43	2.90	0.01	0.07
徳島県	561	541	1,188	2,050	1,663	3,978	7	91	0.13			
香川県	1	1	2	31	29	58		3	7.80		2.29	
愛媛県	6	5	10	92	47	96	2	3	8.09		9.27	
高知県	759	769	1,757	1,279	1,288	2,734		73				
福岡県	46	47	94	117	120	260	20	5	9.00		0.10	
佐賀県	5	2		53				1				
長崎県	8	8	15	47	34	61		5	34.12		23.04	
熊本県	65	66	144	1	1	2		1	23.82		11.10	
大分県				12	12	26	3		24.63		0.02	
宮崎県	12	14	34	84	84	174	6	33	37.84		16.83	
鹿児島県				66	63	96	9	156	35.42		15.50	
沖縄県	156	165	392	193	231	519	7	7				
合計	7,512	5,872	10,422	19,426	14,417	25,587	441	7,021	563.86	8,479.67	730.46	6,270.81

平成26年中の自然災害による都道府県別被害状況

その3

都道府県	その他										
	学校	病院	道路	橋りょう	河川	港湾	砂防	清掃施設	崖くずれ	鉄道不通	被害船舶
	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(隻)
北海道	29	3	78	8	133	8	1	3			
青森県			40		95						3
岩手県	22		9		7	3					35
宮城県	7		3		30						54
秋田県			30	1	50		3			3	
山形県	4		75	4	159	1	2		9	2	
福島県	4		26		55	1	1	1		58	
茨城県	2								124	3	
栃木県	12		80		11		3		29		
群馬県			1								
埼玉県	28		1	2					6	8	
千葉県	46		237	1	22			4	69	3	
東京都	7		133		1				10	4	
神奈川県	23		132		13				198	7	20
新潟県			28		53	2				94	
富山県	2		40		14		3				
石川県			49		54	1					2
福井県			10		18	2	13		4		
山梨県	38		9		13		1		3	1	
長野県	71		224	28	16		4	10		3	
岐阜県	2		188	16	268		31	2	1		
静岡県	40		545	4	487	6	15		55	7	5
愛知県	28		154		3	6		1	3		
三重県	111		130	5	359		10		45	125	1
滋賀県			6								
京都府	8		1,067	4	539		7		191		1
大阪府	12	4	45		4				49		
兵庫県	44		269	5	522	1	65		340		
奈良県			31		35				5		
和歌山県	2		108	2	288		4		13		
鳥取県			12		9		8				1
島根県			34		38	2				3	3
岡山県			62		7				3		
広島県	6	2	376	4	400		23		131		15
山口県	20		55	1	99		28				
徳島県	42	1	165	8	148	2	4				
香川県			39		61		1				
愛媛県	8		51		73	31	14	3	106		
高知県	99		470	9	886	3	18		262		
福岡県			232	1	46				55	1	
佐賀県			37		12						
長崎県			145		58	6			67		2
熊本県			89		140		10				
大分県	6		537		53	8	20		5	1	2
宮崎県	19		279	2	184		6		3		
鹿児島県	113	14	94		69	1			53		46
沖縄県	34		48		11	6	1		291		5
合計	889	24	6,473	105	5,543	90	296	24	2,130	323	195

平成26年中の自然災害による都道府県別被害状況

その4

都道府県	その他						火災発生			り災世帯数 (世帯)	り災者数 (人)
	水道	電話	電気	ガス	ブロック塀等	その他	建物	危険物	その他		
	(戸)	(回線)	(戸)	(戸)	(箇所)	(箇所)	(件)	(件)	(件)		
北海道	3,806	464	3,048	161		109				125	243
青森県			2,937							37	73
岩手県										4	7
宮城県			433								
秋田県		48	18,086			1,825				2	6
山形県			2,873			20				109	302
福島県		1,100	24,799			1				9	11
茨城県			46,153		1	1				5	15
栃木県		701	153,835		9					135	196
群馬県											
埼玉県	60	1	12,867	2	118					139	30
千葉県	1,345		45,383		5				1	3	8
東京都		1,802	311,183		9					308	447
神奈川県			26,503	1	13	475				161	106
新潟県	127	1,791	13,566							23	46
富山県										3	7
石川県										1	3
福井県			9,803			21					
山梨県	1,451		3,773		6	3				152	36
長野県	1,890		4	4		148				263	582
岐阜県	151	20	10,585							162	419
静岡県	652	21	40,163		5					634	
愛知県	5,560		14,755			5				17	42
三重県	30		36,390		3					52	120
滋賀県					1						
京都府	881		4,897			2,309				2,369	5,599
大阪府										8	7
兵庫県			1,680		2,440	1				366	231
奈良県										2	9
和歌山県			37,960		1					16	23
鳥取県			16,776							1	2
島根県			64,656								
岡山県			27,790							2	3
広島県	2,684	793	61,032	4		329				1,514	1,548
山口県	764	1,937	22,740							215	456
徳島県	290	298	21,983	18						720	1,278
香川県			4,531							5	13
愛媛県	104		20,354			155				5	10
高知県	6,478		2,749			20				772	1,763
福岡県		5	393		6					47	94
佐賀県	37										
長崎県	5,000				2					3	7
熊本県										4	7
大分県	3,313		24,487			3					
宮崎県										6	13
鹿児島県	1,057					3				5	7
沖縄県	1		11,737		4					38	105
合計	35,681	8,981	1,100,904	190	2,623	5,428			1	8,442	13,874

平成26年中の自然災害による都道府県別被害状況

その5

都道府県	公共施設被害額					公共施設被害 市区町村数
	公立文教施設	農林水産業施設	公共土木施設	その他の公共施設	小計	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
北海道	57,749	604,004	7,567,812	3,091	8,232,656	140
青森県		973,582	1,567,438	432,415	2,973,435	30
岩手県	10,415	1,773,022	690,081	1,127	2,474,645	53
宮城県	1,888	544,858	240,865	14,683	802,294	45
秋田県		1,180,949	909,267	900	2,091,116	39
山形県	17,067	2,938,835	7,173,664	40,608	10,170,174	24
福島県	7,877	603,543	1,679,685		2,291,105	32
茨城県	2,905			4,111	7,016	
栃木県	15,327	135,723	368,034	35,685	554,769	8
群馬県		78,658	378,279		456,937	7
埼玉県	118,446	376		208,561	327,383	18
千葉県	15,539	185,511	722,364	8,291	931,705	25
東京都	307,139	49,913		40,290	397,342	6
神奈川県	82,172	1,547,997	158,102	34,658	1,822,929	26
新潟県		479,003	3,483,011	211,447	4,173,461	38
富山県		338,375	488,058		826,433	25
石川県		396,454	1,002,563	58,445	1,457,462	38
福井県		58,571	1,687,644	12,556	1,758,771	23
山梨県	135,287	769,983	628,790	29,743	1,563,803	28
長野県	221,538	3,599,976	9,278,867	455,748	13,556,129	119
岐阜県	3,290	3,636,094	12,676,447	99,916	16,415,747	70
静岡県	98,834	780,191	6,528,691	326,162	7,733,878	13
愛知県	17,366	2,200	31,622	4,366	55,554	12
三重県	4,374	3,227,407	5,580,697		8,812,478	56
滋賀県		124,530	916,027	309,641	1,350,198	22
京都府	109,585	1,534,931	7,200,478	225,265	9,070,259	39
大阪府	497	1,500	9,920		11,917	2
兵庫県	138,255	5,206,116	12,412,891	131,918	17,889,180	35
奈良県	3,352	92,886	2,256,743	853	2,353,834	23
和歌山県	1,128	1,805,229	9,455,040		11,261,397	52
鳥取県		94,909	299,544	2,669	397,122	29
島根県		516,039	697,506	90	1,213,635	54
岡山県		171,990	433,141		605,131	19
広島県	96,340	2,245,000	6,558,483	676,270	9,576,093	39
山口県	52,387	203,599	2,008,568	14,814	2,279,368	45
徳島県	234,568	1,346,581	4,109,317	16,832	5,707,298	38
香川県		310,733	860,073		1,170,806	60
愛媛県	6,746	458,921	1,829,928	3,925	2,299,520	42
高知県	13,792	4,566,092	24,306,296	7,359,271	36,245,451	74
福岡県	7,237	443,380	747,279	54,187	1,252,083	43
佐賀県			380,150		380,150	20
長崎県		1,553,875	1,791,200	100,176	3,435,075	59
熊本県		541,340	1,177,611	270	1,719,221	47
大分県	130,708	931,467	767,521	91,023	1,920,719	36
宮崎県	8,200	1,438,322	3,087,266	26,740	4,560,528	113
鹿児島県	47,544	1,912,345	2,160,345	434,672	4,554,906	290
沖縄県	9,953	1,217,370	3,180,655	57,826	4,465,804	39
合計	1,977,505	50,622,380	149,487,963	11,529,245	213,606,917	2,095

平成26年中の自然災害による都道府県別被害状況

その6

都道府県	その他の被害額						被害総額 (千円)
	農産被害 (千円)	林産被害 (千円)	畜産被害 (千円)	水産被害 (千円)	商工被害 (千円)	その他 (千円)	
北海道		3,065,931	433	840,006	1,903,757	60,487	14,103,270
青森県	2,328,934		32,947	57,355	700	83,500	5,476,871
岩手県	191,561	66,899	4,811	306,237		17,212	3,061,365
宮城県	1,396,938	58,371	622,369	1,532,736	11,390	394	4,424,492
秋田県	1,438,815		8,066			111,449	3,649,446
山形県	1,696,800						11,866,974
福島県	1,052,881	18,285	120,354	1,209		107,083	3,590,917
茨城県	2,484,681	23,010	360,664		179,233		3,054,604
栃木県	17,518,895	1,107,434				941,440	20,122,538
群馬県	23,639,000	254,300					24,350,237
埼玉県	8,560,315	189,672	705,152			593,401	10,375,923
千葉県	3,867,014	105,050	648,258	2,000	1,160	200	5,555,387
東京都	68,043		129			5,473	470,987
神奈川県	3,218,326	39	410,905	61,550		847	5,514,596
新潟県	1,989,436	296	7,510	27,442		467,694	6,665,839
富山県	665	257,557					1,084,655
石川県	81,154			1,100			1,539,716
福井県	19,195						1,777,966
山梨県	23,568,660	435	580,392	42,455	303,970		26,059,715
長野県	10,144,374	769,432	8,170	4,436	108,310	3,744,000	28,334,851
岐阜県	249,808	1,509,114	27,225	1,368	210,000		18,413,262
静岡県	1,916,365	239,549	1,407,916	69,364	147,650	2,314,600	13,829,322
愛知県	252,515	4,680		6,150		10,150	329,049
三重県	1,257,560	34,665	11,048	12,601		218,808	10,347,160
滋賀県	73,944			6,978			1,431,120
京都府	316,853	1,440,750	9,195	25,050	3,079,801	173,964	14,115,872
大阪府							11,917
兵庫県	968,981	45,000	13,890	12,300		76,166	19,005,517
奈良県	312,230						2,666,064
和歌山県	695,671		29,490	14,605			12,001,163
鳥取県	434,519						831,641
島根県				1,000			1,214,635
岡山県	48,698		3,200	15,520			672,549
広島県	42,809	7,353,521		41,114		3,312,324	20,325,861
山口県	11,714		1,700		176,064		2,468,846
徳島県	1,250,150	2,379,318	28,300	3,200			9,368,266
香川県	205,780		6,100	13,656			1,396,342
愛媛県	1,711,952		2,373	930		1,157,630	5,172,405
高知県	2,591,267		70,240	83,303		106,995	39,097,256
福岡県					133,000	553,628	1,938,711
佐賀県						94,055	474,205
長崎県	58,955		27,955				3,521,985
熊本県	1,950	606,700					2,327,871
大分県	1,246,574	427,652	426,470	1,249		15,629	4,038,293
宮崎県	834,659		37,549	39,113	530	38,450	5,510,829
鹿児島県	9,085,565		78,448	9,871	66,691	88,703	13,884,184
沖縄県	2,025,834		32,014	313,787			6,837,439
合計	128,860,040	19,957,660	5,723,273	3,547,685	6,322,256	14,294,282	392,312,113

平成26年中の自然災害による都道府県別被害状況

その7

都道府県	都道府県災害 対策本部設置	都道府県災害 対策本部解散	災害対策本部 設置市区町村数	災害救助法 適用市区町村数	消防職員 出動延人数	消防団員 出動延人数
	(回)	(回)	(団体)	(延べ数)	(人)	(人)
北海道	1	1	72		1,469	800
青森県			2		1,461	1,988
岩手県			8		5,268	15,438
宮城県			7		260	848
秋田県	1	1	6		1,150	335
山形県	1	1	12	1	521	2,403
福島県			24		942	2,908
茨城県			28		913	1,721
栃木県			3		1,323	1,338
群馬県	1	1	26	9	447	
埼玉県			15		1,586	171
千葉県			17		590	1,232
東京都			13		160	1,569
神奈川県			20		1,565	884
新潟県	2	2	8		714	3,044
富山県					496	392
石川県			1		105	308
福井県					50	172
山梨県	1	1	35	21	1,789	20,124
長野県	5	2	10	11	2,304	4,629
岐阜県	6	6	33		747	2,755
静岡県	1	1	29		1,114	3,674
愛知県	17	17	214		463	2,197
三重県	17	17	160		3,353	6,134
滋賀県			7		9	
京都府	1	1	38	1	2,166	7,856
大阪府			29		219	1,107
兵庫県	1		44	1	561	6,398
奈良県			14		126	248
和歌山県			12		36	
鳥取県	1	1	7		39	1,773
島根県					10	116
岡山県	1	1	12		174	3,119
広島県	6	6	14	2	11,208	7,018
山口県	2	2	6		266	579
徳島県	2	2	44	4	2,858	14,766
香川県	1	1	2		639	3,248
愛媛県			78		1,085	18,422
高知県	4	4	115	4	1,576	9,509
福岡県			42		622	1,787
佐賀県			10		9	
長崎県					320	888
熊本県			34		72	4427
大分県			3		552	2761
宮崎県	2	2	38		959	14254
鹿児島県	2	2	49		3421	7241
沖縄県	2	2	50		5007	645
合計	78	74	1,391	54	60,724	181,226

平成26年中の災害別被害状況

区別		風水害										風水害合計
		① 8月15日からの大雨(8月19日から大雨による広島県の被害を除く)	② 8月19日からの大雨による広島県の被害	③ 台風第8号及び梅雨前線の影響に伴う7月6日からの大雨	④ 台風第12号及び台風第11号	⑤ 台風第18号	⑥ 台風第19号	⑦ その他風水害				
人的被害 (人)	死者	8	74	3	5	6	3	8	107			
	行方不明者					1		1	2			
	重傷	1	47	9	14	18	24	5	118			
	軽傷	6	22	61	79	47	80	47	342			
	全壊	38	179	14	22	4	2	4	263			
	半壊	332	217	12	374	15	7	9	966			
	一部破損	85	190	98	1,417	626	294	538	3,248			
	床上浸水	2,240	1,086	409	1,529	1,036	122	1,081	7,503			
	床下浸水	4,179	3,097	1,098	5,303	2,138	873	2,653	19,341			
	非住家被害	410	468	396	718	152	107	515	2,766			
り災世帯数(世帯)	2,802	1,482	191	1,914	818	58	689	7,954				
り災者数(人)	6,097	1,486	492	3,872	145	97	934	13,123				
その他の被害	田流失・埋没(ha)	37.22	14.03	69.40	75.21	93.25	59.08	186.81	535.00			
	田冠水(ha)	883.64		0.40	1,189.23	40.40	37.20	1.00	2,151.87			
	畑流失・埋没(ha)	32.86	1.91	31.43	317.86	198.18	9.80	135.83	727.87			
	畑冠水(ha)	48.40			681.96	1,360.90	1,420.00	47.10	3,558.36			
	道路(箇所)	1,179	137	443	1,622	735	523	1,218	5,857			
	橋りょう(箇所)	20	2	9	38	5	2	10	86			
	河川(箇所)	851	156	450	2,348	504	390	828	5,527			
	崖くずれ(箇所)	475	80	293	481	325	129	338	2,121			
	鉄道不通(箇所)	9		27	55	37	15	42	185			
	被害船舶(隻)			14	35	40	18	29	136			
被害総額(千円)	43,285,010	16,196,409	24,303,695	88,816,543	14,789,376	15,267,906	41,143,423	243,802,362				
災対本部	都道府県(回)	6	1	12	15	3	9	20	66			
	市区町村(団体)	71	2	184	309	189	306	170	1,231			
災害救助法適用市町村(延べ数)	2	1	2	5		1		11				
消防職・団員出勤延人数(人)	9,484	14,880	23,196	70,116	18,438	40,870	19,880	196,844				

平成26年中の主な風水害都道府県別被害状況
 ② 8月19日からの大雨による広島県の被害

都道府県	人的被害(人)		住家被害				非住家被害				その他															
	死者	行方不明者	重傷	軽傷	全壊 (世帯)	(人)	半壊 (世帯)	(棟)	(人)	床上浸水 (世帯)	(棟)	(人)	床上浸水 (世帯)	(棟)	(人)	公共建物 (棟)	その他 (棟)	田 (ha)	流失 埋没	冠水	畑 (ha)	流失 埋没	冠水			
北海道																										
青森県																										
岩手県																										
宮城県																										
秋田県																										
山形県																										
福島県																										
茨城県																										
栃木県																										
群馬県																										
埼玉県																										
千葉県																										
東京都																										
神奈川県																										
新潟県																										
富山県																										
石川県																										
福井県																										
山梨県																										
長野県																										
岐阜県																										
静岡県																										
愛知県																										
三重県																										
滋賀県																										
京都府																										
大阪府																										
兵庫県																										
奈良県																										
和歌山県																										
鳥取県																										
島根県																										
岡山県																										
広島県	74		47	22	179	179	179	179	217	217	217	190	190	193	1,086	1,086	1,090	3,097	3,097	3,121	2	466	14.03	14.03	1.91	
山口県																										
徳島県																										
香川県																										
愛媛県																										
高知県																										
福岡県																										
佐賀県																										
長崎県																										
熊本県																										
大分県																										
宮崎県																										
鹿児島県																										
沖縄県																										
合計	74		47	22	179	179	179	179	217	217	217	190	190	193	1,086	1,086	1,090	3,097	3,097	3,121	2	466	14.03	14.03	1.91	

学校 (箇所)	その他														火災発生				被災者数 (人)		
	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港湾 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	崖くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)	その他 (箇所)	建物 (件)	危険物 (件)		その他 (件)	
		2																			
4		68	4	155		2	9	2				298				19				107	301
		10		37		1	3	3				657								7	7
							1				13	1,564									
1								2				5,477								20	35
		24		51																	
		1					1														
2		7	4	2		2	1	2		279						37				14	37
		8		5		5						1,200									
		2					1	1				1,560									
2		2		5				16				530									
1																					
3		16		3								922				3					
		6		11		1					676	4,090									
		2		2								1,399									
5		11		3			12			1		5,902				24				5	10
		17		6			14					1,764									
		53		4			12	1			5									3	6
		2		2																	
		34		20		4	21													1	3
		79		114		5														3	4
		36		4		8						1,214									
2		25	1	8		2	2														
43		4		8			9			10											
26		26		8		1	211			4		11,737				2				31	89
89		443	9	450	5	26	293	27	14	389	694	38,314			1	85				191	492

公立文教施設 (千円)	農林水産業施設 (千円)	公共土木施設 (千円)	その他の公共施設 (千円)	小計 (千円)	公共施設 被書市区 町村数	その他の被書額						被害総額 (千円)	都道府県災害 対策本部設置 回数	都道府県災害 対策本部解散 回数	災害対策本部 設置市区町村数 (団体)	災害救助法適 用市区町村数 (団体)	消防職員 出動延人数 (人)	消防団員 出動延人数 (人)
						農産被書 (千円)	林産被書 (千円)	畜産被書 (千円)	水産被書 (千円)	商工被書 (千円)	その他 (千円)							
	14,000			14,000	3												45	139
	5,000	20,835		25,835	3					2,820							209	
17,067	1,892,435	5,411,430	40,608	7,361,540	15	477,898							1	8	1	400	2,403	
	487,405	701,170		1,188,575	14	216							1	1		25	366	
			30,000	30,000	1											22		
																	52	
																	2	9
	257,872	903,183	201,880	1,362,935	13	13,609					94		1	4		174	567	
			22,267	22,267	1													
520	1,044,000	2,264,915	99,328	3,408,763	10	75,257	2,880			22,310	575,000	4,084,180	1	1	1	45	1,115	
	1,664,410	172,024		3,388,434	10							3,388,434	1	1	4	28	119	
	30,433	45,128		75,561	3	3,207	300					3,507	1	1	31	330	1	
			3,500	3,500	1							75,854	2	2	19			
1,620				1,620	1	2,110						3,730			1			
	55,496	63,000		118,496	2	10,759						129,255						
	7,000	104,535	5,419	116,954	7							116,954	1	1		152	21	
2,658	8,509	235,799		246,966	10	518				3,300		250,784						
	9,410	20,388		29,778	4	7,900	20,000					57,878			2	267	383	
	300			300	6	500						800				20	63	
6,746	64,000	13,324		84,070	2	106,213						190,283			7	92	717	
	90,312	182,900	15,500	288,712	9	137,373			640		200	426,925	1	1	8	94	169	
135	25,581	130,835	20,844	177,395	4						67,244	244,639			7	162	235	
	312,000	370,000	90,000	772,000	9	26,132						798,136					50	
	446,466	993,010	270	1,439,746	26	1,500	516,100	4				1,957,346			23	3	3,694	
4,177		56,393	1,956	62,526	2	1,959					155	64,540				40	375	
1,462	131,132	149,010	2,063	283,667	15	43,395	315		2,190		244	329,811	1	1	13	232	2,784	
8,477	187,524	220,799	94,369	511,169	42	396,063	2,737		2,660	7,076	3,011	922,716	1	1	16	594	2,510	
9,953	245,430	2,293,765	57,826	2,606,974	13	1,104,701	17,179		37,540			3,766,394	1	1	27	2,964	395	
52,815	5,480,715	14,374,680	663,563	20,571,783	226	2,409,197	539,280	20,235	43,030	35,506	684,684	24,303,895	12	12	184	6,049	17,147	

平成26年中の主な風水害都道府県別被害状況
④ 台風第12号及び台風第11号

都道府県	人的被害(人)		住家被害				床下浸水				床上浸水				非住家被害				その他						
	死者	行方不明者	重傷	軽傷	棟	全壊 (世帯)	半壊 (世帯)	一部破損 (世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	公共建物 (棟)	その他 (棟)	流失 埋没	田(ha)	冠水	流失 埋没	畑(ha)	冠水		
北海道																									
青森県				1																					
岩手県																									
宮城県																									
秋田県																									
山形県																									
福島県																									
茨城県																									
栃木県				2																					
群馬県																									
埼玉県				3																					
千葉県																									
東京都																									
神奈川県				1																					
新潟県																									
富山県																									
石川県																									
福井県				1																					
山梨県																									
長野県																									
岐阜県				4																					
静岡県																									
愛知県	1		2	13																					
三重県			2	5																					
滋賀県				3																					
京都府																									
大阪府				2																					
兵庫県				9																					
奈良県																									
和歌山県				1																					
鳥取県																									
島根県	1																								
岡山県																									
広島県				1																					
山口県	2			3																					
徳島県				1																					
香川県				5																					
愛媛県				2																					
高知県				1																					
福岡県																									
佐賀県																									
長崎県																									
熊本県				3																					
大分県				1																					
宮崎県				6																					
鹿児島県				1																					
沖縄県				2																					
合計	5		14	79	22	46	374	385	898	1,417	1,081	1,828	1,529	1,521	3,311	5,303	4,888	10,399	54	664	75.21	1,189.23	317.86	681.96	

学校 (箇所)	その他											火災発生					り災者数 (人)				
	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港湾 (箇所)	砂防 (箇所)	清浄施設 (箇所)	産くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	プロック機等 (箇所)	その他 (箇所)		建物 (件)	危険物 (件)	その他 (件)	り災世帯数 (世帯)
16		30	5	102		1					3,142	258				3				19	
		38		84																30	
2				2																	
		17		29		3		2				4	1,692			212				1	
1								1													
1		6					2					44	821		5					10	
															7						
		70		8			5						977								
		1		1								1,598				8					
								3				342								1	
		9		8					1												
		5		10		10	3					30				9					
		17	3	30		6							1,810								
													730								
15		82		1	2		1						5,470							16	
72		108	4	285		5	43	49	1		10	10,200			3					52	
2		157	2	170		5	42				652	2,515				430				11	
1		2		4			21													2	
9		143	2	275	1	4	77								2					39	
		28		35			5													1	
		96	2	274		4	13					27,400								16	
		4		1		1						418								3	
		2		10								2,424									
		7					3					1,200									
							3														
5		41	1	75		26			15		764	11,684				12				29	
42	1	160	8	129	2	3					290	403	800							215	
		28		51								298	14,407	18						719	
		13		24	11	4	36					1,419								4	
99		401	8	656	3	6	222				6,440	10,568				76				746	
																19					
		4		5			1														
3		36		15		1	1					1,098				1					
3		105		62		2															2
5		12		2			2				14	210				1					4
276	1	1,622	38	2,348	19	82	1	481	55	35	11,508	770	97,861	18	17	771				1,914	
																					3,872

公立文教施設 (千円)	農林水産業施設 (千円)	公共土木施設 (千円)	その他の公共施設 (千円)	小計 (千円)	公共施設 被書市区 町村数		その他の被書種						積立総額 (千円)	都道府県貸費 対基本部貸費 (回)	都道府県貸費 対基本部貸費 (回)	災害救助法源 用市区町村数 (団体)	消防職員 出動延人数 (人)	消防団員 出動延人数 (人)
					農産被書 (千円)	林産被書 (千円)	畜産被書 (千円)	水産被書 (千円)	商工被書 (千円)	その他 (千円)								
10,718	257,448	1,497,414	1,550	1,767,130	60	602,164	22,466	573	12,494	2,404,827	12	12	221	435				
	657,038	1,481,288	4,000	2,142,306	16	294,110	1,000		51,600	2,489,016	2	2	751	1,535				
885		153,253		154,138	3	52			851	155,041			242	650				
	927,214	603,426		1,530,640	21	11,245	304		16,839	1,559,028	1	1	142	60				
						11,427			11,427									
897				897		193,331	9,500			897				154				
										202,831	2	2	141	285				
													102					
	2,000	48,185		50,185	2					50,185	1	1						
	50		106	106	1	101				207								
				50	1	1,792,714		25,000		1,817,764			12	141				
	111,339	56,376		167,715	6	2,524		600		170,839				6				
	41,707	267,506	8,603	317,816	9	17,535				335,351			50	172				
	51,280			51,280	23	97,283	2,302			150,865								
	207,495	697,959	972	906,426	14	27,271	123,000		71,500	1,056,697	1	1	138	1,032				
112	38,845	69,055	20,000	127,712	2				9,750	199,212			67	245				
13,366		20,270	2,169	35,805	5	75,896			215,228	7,936,481	2	2	1,004	3,152				
	2,952,211	4,518,083		7,470,294	19	242,879	180	7,900		8,333,307	1	1	9					
	92,000	916,027	275,241	1,283,268	13	48,437		1,602	5,790	2,135,203			933	4,078				
7,252	320,970	1,689,839	22,140	2,040,201	16	71,362	17,600	250		11,917			714					
497	1,500	9,920		11,917	2													
33,787	1,565,843	3,818,450	57,582	5,475,462	17	178,535	2,150	4,600	76,166	5,736,913			333	3,503				
1,028	88,533	2,253,927	336	2,343,824	12	6,794			2,350,618				112	192				
	1,650,548	4,727,240		6,377,789	32	225,399	26,380	10,225		6,639,793			6					
	22,008	47,600	2,237	71,845	9	18,376			90,221		1	1	1,312					
	74,860	41,390		116,250	6			500		116,750			7	50				
	24,000	15,152		39,152	3			8,920		48,072	4	4	67	2,219				
								16,845	2,325	52,682	2	2	788	1,133				
5,449	150,435	1,602,352	7,840	1,766,076	9	804			1,939,180		1	1	109	439				
234,568	1,277,295	3,818,703	18,832	5,347,398	21	1,116,540	2,322,100	3,200	8,794,238		1	1	1,666	11,011				
	216,143	682,140		898,283	23	155,780	6,100	11,656	1,071,819		1	1	470	2,312				
	185,600	347,388	3,925	536,913	14	56,940		930	1,453,550	742,506			434	11,729				
13,657	4,028,360	21,849,500	7,343,771	33,235,288	34	2,353,235	68,530	10,798	29,245	35,697,096	1	1	1,063	7,630				
	260,000	179,900		439,900	13	1,778	1,611			443,289								
	474			474	3					474				21				
6,375	378,670	122,601	3,304	510,950	11	13,177	3,000		7,606	534,733			208	1,028				
4,361	337,674	934,150	4,382	1,280,567	30	74,943	1,657	6,515	3,140	1,366,252			357	4,006				
9,047	215,358	163,443	36,151	423,999	60	299,495	6,020	1,520	11,364	742,398			761	587				
	21,809			21,809	2	285,154				306,963			11	62				
341,989	16,158,208	52,632,517	7,811,153	76,943,877	513	7,672,717	3,112,966	120,555	659,248	88,816,543	15	15	10,204	59,912				

平成26年中の主な風水害都道府県別被害状況
⑥ 台風第19号

都道府県	人的被害(人)				住家被害										非住家被害				その他							
	死者	行方不明者	重傷	軽傷	全壊 (世帯)	(人)	半壊 (世帯)	(人)	一部破損 (世帯)	(人)	床上浸水 (棟)	(世帯)	(人)	床上浸水 (棟)	(世帯)	(人)	公共建物 (棟)	その他 (棟)	田(ha) 流失 埋没	冠水	田(ha) 流失 埋没	冠水	畑(ha) 流失 埋没	冠水		
北海道				1																						
青森県		1																								
岩手県									6	14																
宮城県								1			29	19	37	183	135	95		4								19.00
秋田県																										
山形県																										
福島県																										
茨城県				2							2	2	5										1.12			
栃木県				2																			2.00			
群馬県		1																								
埼玉県																										
千葉県				1	1	3	12	14																		
東京都																										
神奈川県				1					4	3																
新潟県																										
富山県		1																								
石川県																										
福井県																										
山梨県																										
長野県																										
岐阜県																										
静岡県				1					1	1	1	1	13	14	27											
愛知県		1							8	27																
三重県				2					5	6	17															
滋賀県																										
京都府			2						3	3	6															
大阪府		1																								
兵庫県		2	14	2	2	2	79	78	38	38	71	313	313	634	2	4										
奈良県				2					2	2	4															
和歌山県				1																						
鳥取県		1																								
島根県				1																						
岡山県																										
広島県				1					4	4	9															
山口県				1					4	4	11															
徳島県				2					1	1	5	1	1	20	52											
香川県																										
愛媛県		2																								
高知県																										
福岡県			2						5	4	8															
佐賀県																										
長崎県																										
熊本県																										
大分県																										
宮崎県				4																						
鹿児島県		4		5	4	5	152	139	271																	
沖縄県		3	27		2	2	3	3	10	13	14	34	10	9	20											
合計	3	24	80	2	2	2	294	277	541	122	119	178	873	814	1,211	13	94	59.08	37.20				9.80	1,420.00		

学校 (箇所)	その他													火災発生					被災世帯数 (世帯)	被災者数 (人)
	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港湾 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	塵くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)	その他 (箇所)	建物 (件)	危険物 (件)		
												36								
6		2		2						1		2,937								
		2		9																
2		4		9				4				304								
				2				2				26								
					1							1,381								
1		4					1					530								
		10					2					2,000								1
1		2					2								3					
																11				
				1																
					1															
				1																
		2										700								4
3		5		4																
		28		50				9				203			1					
		22		2	3							2,530								
14		9		38				1	11			1,170								
1		37		1				1												95
		41																		
1		76		100				1												
		1																		
		3																		
		8		3																
8		8		11	19			30												24
		20		49																
		16		1				3												
		1						2												
		145		34	8			4												2
7		39		1						13										
41		9		7				2												
		17		2	5			68												
8								1												4
87		9	523	2	390	41	21	3	129	15	18	590	149	45,372	10	137				58

公立文教施設 (千円)	農林水産業施設 (千円)	公共土木施設 (千円)	その他の公共施設 (千円)	小計 (千円)	公共施設 敷書市区 町村数		その他の被書額						被害総額 (千円)	都道府県災害 対策本部設置 (回)	都道府県災害 対策本部解散 (回)	災害対策本部 設置市区町村数 (団体)	災害救助法適 用市区町村数 (団体)	消防職員 出動延人数 (人)	消防員 出動延人数 (人)
					農産被書 (千円)	林産被書 (千円)	畜産被書 (千円)	水産被書 (千円)	商工被書 (千円)	その他 (千円)									
2,366	13,086	160,729		176,181	13						14,054							15	
	195,613	45,405	11,925	252,943	16			85,263										45	563
16	28,924	102,163		131,103	9					95,000								5	
	15,000	29,722		44,722	1													126	66
																		19	184
	4,791			4,791	1													1	3
	2,939	14,666		17,605	2													1	61
		32,393		32,393	1													3	34
		82,291		82,291	2													3	35
																		6	111
	31,000	12,671		43,671	8													2	74
	34,045	130,938		164,983	9													4	496
	36,443		1,800	38,243	1			10,929										1	124
	1,100	431	377	1,908	2			800		500								10	296
	109,580	691,754		801,334	14			4,414										10	992
	1,500		22,000	23,500	3													51	1,321
100	21,017	93,395		114,512	7			25,060										29	595
	1,585,346	1,052,638	4,565	2,642,549	9			7,400										6	320
																		7	74
	22,730	149,969	432	173,131	6													15	1,359
	9,648	116,771	90	126,509	9													3	20
	46,000	23,706		69,706	2			500										3	6
			68	68	3			6,600										2	31
912	48,776	270,246	5,725	324,747	4			13,669										3	369
	81,200	61,187		142,387	17													3	13
	65,065	732,941		798,006	7			3,200										3	24
	167,000	679,746		846,746	17			1,700										3	599
5,350	7,666	10	2,309	15,355	7													1	32
																		10	100
	17,000	164,500	10,176	181,500	2			7,040										10	396
387	552,797	551,053	2,492	1,106,729	10													6	2,497
247	156,925	560,637	1,691	719,500	22			1,249										6	754
13,331	103,106	150,405	72,076	328,918	39			10,739										2	3,630
	701,454	752,890		1,454,344	14			6,669										12	709
30,095	4,059,771	6,663,457	135,726	10,875,873	267			14,835										6	235
								33,444										1	156
																		1	294
																		6	442
																		2	1,208
																		15	6,089
																		24	2,564
																		17	1,932
																		306	7,393
																		1	33,477

平成26年中の主な風水害都道府県別被害状況
⑦ ①～⑥以外の風水害

都道府県	人的被害(人)				住家被害										非住家被害				その他								
	死者	行方不明者	負傷者		全壊		半壊		一部破損		床上浸水		床下浸水		公共建物		その他		田(ha)		その他						
			重傷	軽傷	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	流失埋没	冠水	流失埋没	冠水	
北海道	1		2	4						160	90	138	107	101	210	75	77	190	34	244							
青森県								1	1	22	24	36	4	4	4	22	22	26		15	0.40					103.12	
岩手県			1																	1						0.01	
宮城県	1									1	1	1	165	3	7	732	26	65		13						47.00	
秋田県			1							11	34	66	3			9	11	25		2						1.00	
山形県																13	1	3		2							
福島県	1				2	4				2	2	5				4	3			2							
茨城県							1	1	1	13	12	55	3	3	6	26	26	64		5	26.00						
栃木県										29	22	3	26	5	6	110	49	56		83							
群馬県								1	1	2	2	9				11	11	26			0.22						
埼玉県							5	5		14			102	128	17	187	25	15	3								
千葉県										45	46	113	8	8	23	71	63	134		1	0.30					0.10	
東京都			2							170	170	461	333	465	694	333	343	517		8	56						
神奈川県			3					1	1	3	3	6	22	18	33	28	19	48		3							
新潟県			9							14	13	28	1	7	15	15	43		2								
富山県	5		3							1	1	6	4	4	8	182	129	343		2						0.14	
石川県										13	19	57				16	16	24									
福井県										1	1					1	1										
山梨県																											
長野県										2	2	3	3	3	10	7	7	16									
岐阜県																											0.65
静岡県										1	1					27	27	49									
愛知県																											
三重県																											
滋賀県																											
京都府										4	4	11	6	6	7	87	87	196									
大阪府																											
兵庫県																											
奈良県																											
和歌山県																											
鳥取県																											
島根県																											
岡山県																											
広島県	1									1	1	3	3	3	4	61	61	84		1	60.84					1.88	
山口県										2	1	2				2	1	2									
徳島県																											
香川県																											
愛媛県										1	1	2														0.20	
高知県																										0.30	
福岡県										2	2	3	3	3	5	17	18	33		2							
佐賀県										1	1	1	1	1	1	26											
長崎県	1									2	2	5	1	1	7	18	8	27		2						6.23	
熊本県										1	1	3	21	22	44											1.33	
大分県																											
宮崎県										2	2	4	11	13	32	74	73	156		6						9.8	
鹿児島県										18	14	26				53	51	71		1						12.15	
沖縄県																10	17	55									
合計	8	1	5	47	4	3	6	9	9	8	538	472	757	1,081	942	1,425	2,653	1,611	3,042	55	460	186.81	1.00	135.83	47.10		

学校 (箇所)	その他													火災発生					被災世帯数 (世帯)	り災者数 (人)
	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港湾 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	崖くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)	水運 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)	その他 (箇所)	建物 (件)	危険物 (件)		
11	3	33	2	23	8		3			14	464	2,754	1			102			101	210
2		5		1					28										5	5
		1		21					1											
		2		3	1							2,256				69				
1		6		3							1,000	5,961				1			1	4
1							26	18				17,903			1	1			2	6
1		22		6		2	26				107	29,952			1				52	19
		1																		
		1					3				1	8,274			2				133	17
1		125	1	14			51			680		5,100			1					
1		117		1			8	1				291,809			3				292	431
		26		1			23	1				3,200			2	28				
		3		1	2			3			104	2,648							1	7
2		30		9		3													3	7
		16		21																
		4		6	1							2,163				11				
		4					1					30								
		1		4				1												
		7		6		2										12			3	10
									1										1	1
		13																		
		4		10				17		20		3,450								
1		156		41																
10	2						10			70						226			6	7
22												580							45	115
		2																	1	6
		4		9								1,154								
1		1		3		7						6,475								
		2		2								9,190								
1		1										11,717				20			1	2
2		223	1	241		13		48			430	5,450							3	4
		8		13																
		16		34	1	7				26		3,112								
		32	1	175		10				38		1,195				28			26	57
		89		12			26								1					
		8		5			28								3				3	5
		74		9			17			37										
		10		26		5									1				1	2
		30										2							1	3
3		89		77		2														
1		48		51			40			25									4	9
		5		1			10													
59	5	1,218	10	828	13	51	3	338	42	29	910	2,106	416,646	1	18	489			689	934

平成26年中の主な地震による都道府県別被害状況
① 伊予灘を震源とする地震

都道府県	人的被害(人)				住家被害										非住家被害		その他		
	死者	行方不明者	重傷	軽傷	全壊		半壊		床上浸水		床下浸水		公共建物	その他	田(ha)		畑(ha)		
					(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)			(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)
北海道																			
青森県																			
岩手県																			
宮城県																			
秋田県																			
山形県																			
福島県																			
茨城県																			
栃木県																			
群馬県																			
埼玉県																			
千葉県																			
東京都																			
神奈川県																			
新潟県																			
富山県																			
石川県																			
福井県																			
山梨県																			
長野県																			
岐阜県																			
静岡県																			
愛知県																			
三重県																			
滋賀県																			
京都府																			
大阪府																			
兵庫県																			
奈良県																			
和歌山県																			
鳥取県																			
島根県																			
岡山県	1	4																	
広島県		1								32	35	78		1	5				
山口県					2	2	8												
徳島県																			
香川県																			
愛媛県				1						9	9	25		1					
高知県				2															
福岡県																			
佐賀県																			
長崎県																			
熊本県																			
大分県				2						36	36	94		1					
宮崎県																			
鹿児島県																			
沖縄県																			
合計		1	10			79	82	205					3	5					

平成26年中の主な地震による都道府県別被害状況
 ② 長野県北部を震源とする地震

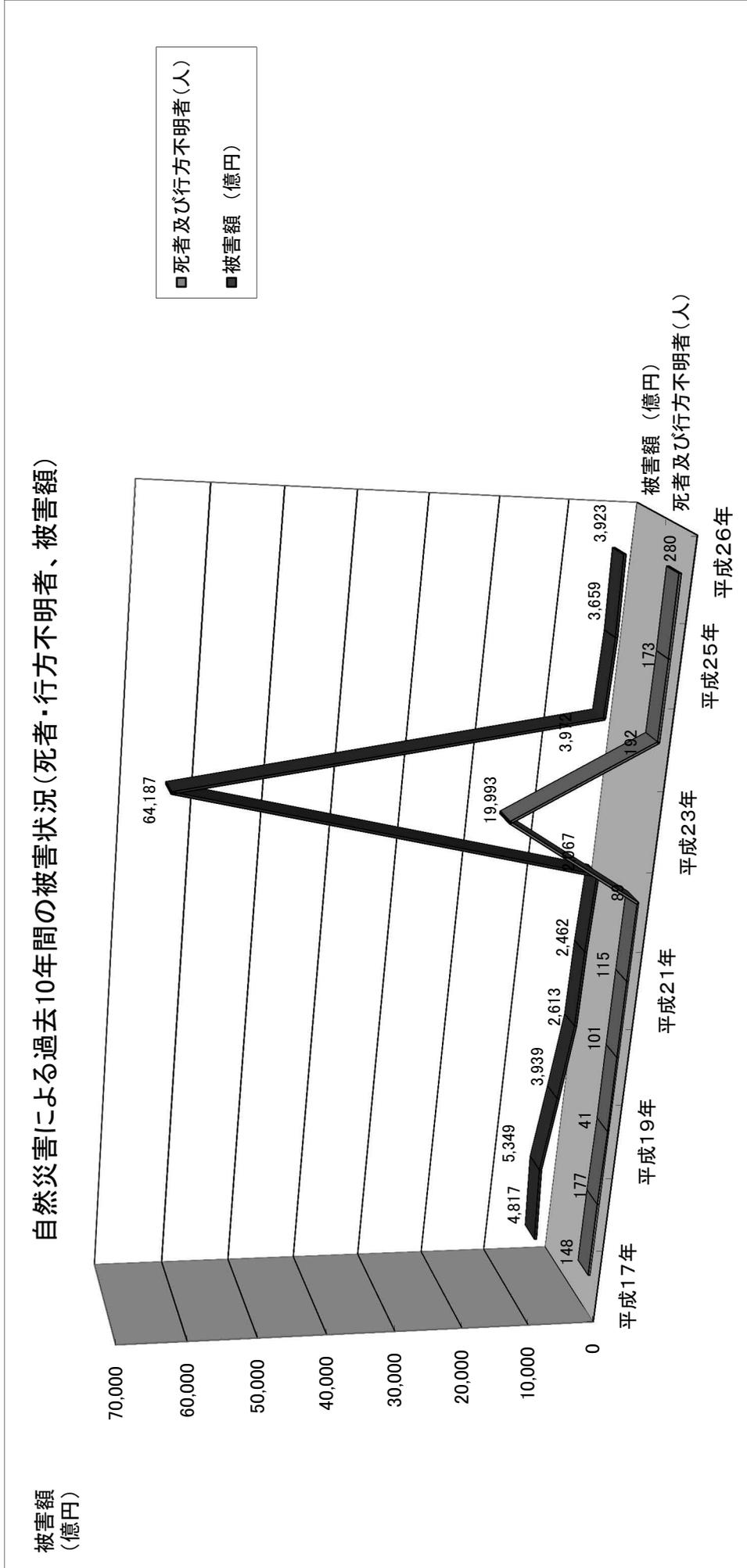
都道府県	人的被害(人)		住家被害						非住家被害		その他						
	死者	行方不明者	重傷	軽傷	全壊 (世帯) (人)	半壊 (世帯) (人)	床上浸水 (棟) (人)	床上浸水 (世帯) (人)	床上浸水 (棟) (人)	床上浸水 (世帯) (人)	床上浸水 (棟) (人)	公共建物 (棟)	その他 (棟)	田舎 流失 埋没	冠水 流失 埋没	田舎 流失 埋没	冠水 流失 埋没
北海道																	
青森県																	
岩手県																	
宮城県																	
秋田県																	
山形県																	
福島県																	
茨城県																	
栃木県																	
群馬県																	
埼玉県																	
千葉県																	
東京都																	
神奈川県																	
新潟県					1	1	3	3	3	4							
富山県																	
石川県																	
福井県																	
山梨県																	
長野県			9	37	81	82	190	132	163	343	1,818	682	1,265		184	19,600	2,170
岐阜県																	
静岡県																	
愛知県																	
三重県																	
滋賀県																	
京都府																	
大阪府																	
兵庫県																	
奈良県																	
和歌山県																	
鳥取県																	
島根県																	
岡山県																	
広島県																	
山口県																	
徳島県																	
香川県																	
愛媛県																	
高知県																	
福岡県																	
佐賀県																	
長崎県																	
熊本県																	
大分県																	
宮崎県																	
鹿児島県																	
沖縄県																	
合計			9	37	81	82	190	133	164	346	1,821	685	1,269		184	19,600	2,170

平成26年中の主な地震による都道府県別被害状況
 ③ ①、②以外の地震・津波

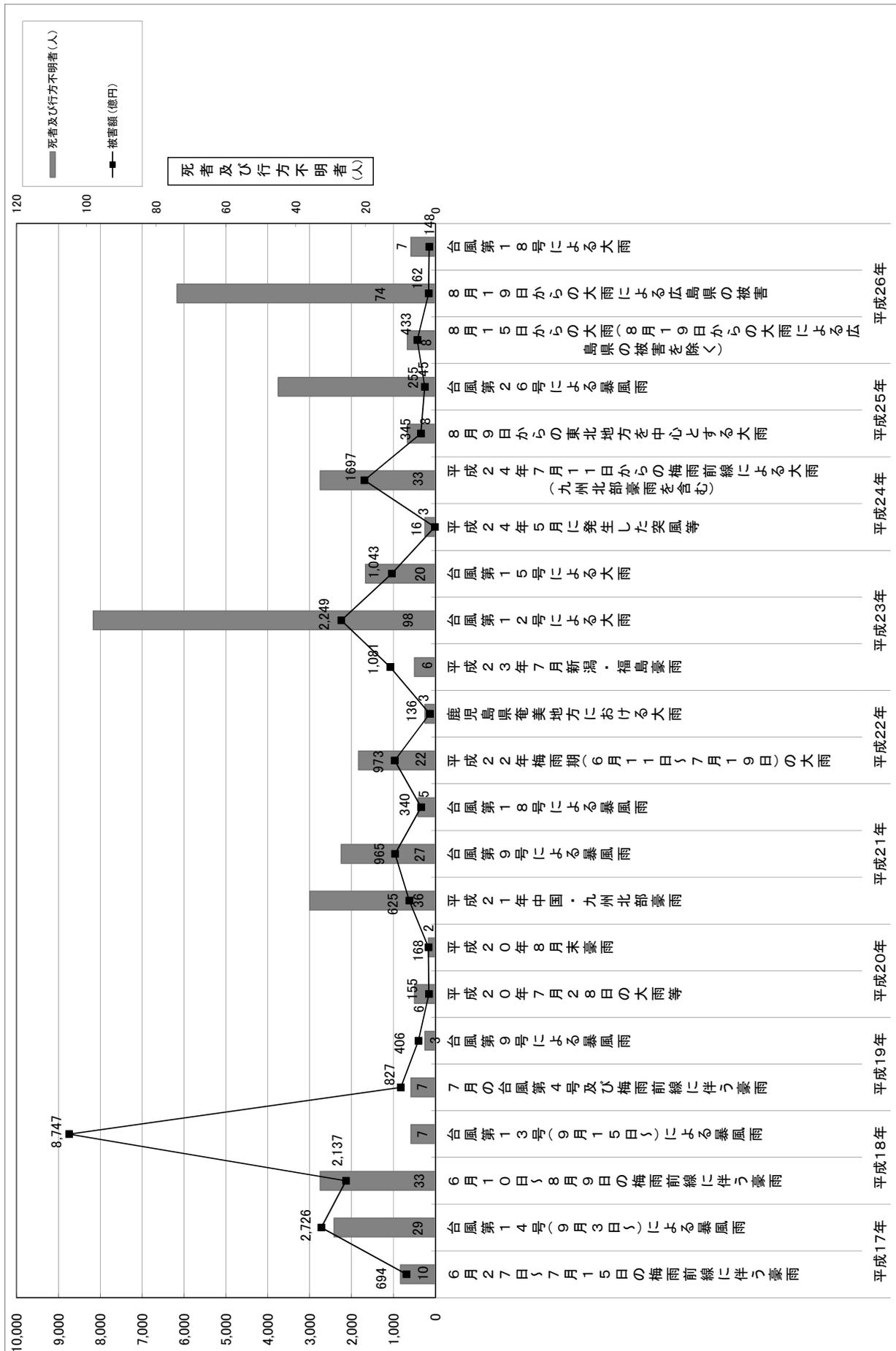
都道府県	人的被害(人)			住家被害						非住家被害			その他					
	死者	行方不明者	負傷者 重傷 軽傷	全壊 (世帯) (棟)	半壊 (世帯) (棟)	一部破損 (世帯) (棟)	床上浸水 (世帯) (棟)	床上浸水 (人)	床上浸水 (世帯) (棟)	床上浸水 (人)	公共建物 (棟)	その他 (棟)	田舎 (ha)	流失 埋没	冠水	田舎 (ha)	流失 埋没	冠水
北海道																		
青森県			1															
岩手県																		
宮城県																		
秋田県																		
山形県																		
福島県			1															
茨城県																		
栃木県							2	2	6			1						
群馬県			1				689	689										
埼玉県			1				375	284	831		2							
千葉県			3															
東京都			3															
神奈川県			1															
神奈川県			4															
新潟県																		
富山県																		
石川県																		
福井県																		
山梨県																		
長野県																		
岐阜県																		
静岡県																		
愛知県																		
三重県																		
滋賀県																		
京都府																		
大阪府																		
兵庫県																		
奈良県																		
和歌山県																		
鳥取県																		
島根県																		
岡山県																		
広島県																		
山口県																		
徳島県																		
香川県																		
愛媛県																		
高知県																		
福岡県																		
佐賀県																		
長崎県																		
熊本県																		
大分県																		
宮崎県																		
鹿児島県																		
鹿児島県																		
沖縄県			4															
合計			23				1,066	975	837		3							

平成26年中の主な火山による都道府県別被害状況
御嶽山火山活動

都道府県	人的被害(人)		住家被害						非住家被害		その他					
	死者	行方不明者	全壊 (棟)	全壊 (世帯)	半壊 (棟)	半壊 (世帯)	一部破壊 (棟)	一部破壊 (世帯)	床上浸水 (棟)	床上浸水 (世帯)	床上浸水 (人)	床上浸水 (世帯)	田舎 流失 埋没	田舎 冠水	田舎 流失 埋没	田舎 冠水
北海道																
青森県																
岩手県																
宮城県																
秋田県																
山形県																
福島県																
茨城県																
栃木県																
群馬県																
埼玉県																
千葉県																
東京都																
神奈川県																
新潟県																
富山県																
石川県																
福井県																
山梨県	57	6														
長野県																
岐阜県																
静岡県																
愛知県																
三重県																
滋賀県																
京都府																
大阪府																
兵庫県																
奈良県																
和歌山県																
鳥取県																
島根県																
岡山県																
広島県																
山口県																
徳島県																
香川県																
愛媛県																
高知県																
福岡県																
佐賀県																
長崎県																
熊本県																
大分県																
宮崎県																
鹿児島県																
沖縄県																
合計	57	6											29		40	



過去10年間の主な風水害による被害状況



昭和23年以降の主な風水害等(死者及び行方不明者の合計が50人以上のもの)

番号	被害発生年月日	災害種目	被害地域	人的被害(人)			住家被害(棟)			
				死者	行方不明者	負傷者	全壊(流失)	半壊	床上浸水	床下浸水
1	S23 (1948). 9.11~9.12	水害	西日本	121	126	317	391	872	246	2,026
2	9.15~9.17	アイオン台風	関東、甲信、東北、特に岩手	512	326	1,956	5,889	12,127	44,867	75,168
3	24 (1949). 6.18~6.22	デラ台風	九州から東北部、特に鹿児島、愛媛	252	216	367	1,410	4,005	4,627	52,926
4	8.13~8.18	ジュディス台風	九州、四国	154	25	213	569	1,966	33,680	68,314
5	8.31~9.1	キテイ台風	東日本、特に関東	135	25	479	3,733	13,470	51,899	92,161
6	25 (1950). 1.10~1.14	風水害	九州、北陸、関東	11	109	—	43	56	—	—
7	5.19~5.21	風水害	鹿児島、和歌山他	1	58	2	6	1	—	25
8	6.9	山崩れ	東日本	50	—	23	5	—	—	—
9	6.9~6.14	水害・山崩れ	東日本、特に静岡、長野、茨城	1	58	2	6	1	25	—
10	8.3~8.6	風水害・山崩れ	東日本	40	59	764	286	90	10,958	21,335
11	9.3~9.4	ジェーン台風	四国、近畿中部、北日本、特に近畿	398	141	26,062	19,131	101,792	93,116	308,960
12	9.13~9.15	キジア台風	九州、四国、中国	51	12	303	1,417	5,786	31,927	125,800
13	26 (1951). 7.7~7.17	水害	中部以西、特に京都	162	144	358	630	727	13,532	89,766
14	10.13~10.15	ルース台風	東北以西、特に山口	572	371	2,644	24,716	47,948	30,110	108,163
15	27 (1952). 6.22~6.24	ダイナ台風	関東以西、特に静岡	65	70	28	73	89	4,020	35,692
16	7.10~7.12	水害	中国、四国、近畿、東海	67	73	101	356	238	20,733	21,456
17	28 (1953). 6.4~6.8	台風第2号	中部以西	37	17	56	147	135	1,810	31,830
18	6.23~6.30	水害	九州、中国、四国、特に北九州	748	265	2,720	5,699	11,671	199,979	254,664
19	7.16~7.25	水害	東北以西、特に和歌山	713	411	5,819	7,704	2,125	20,277	66,202
20	8.11~8.15	水害	東近畿、特に京都	290	140	994	893	765	6,222	18,891
21	9.22~9.26	台風第13号	全国、特に近畿	393	85	2,559	8,604	17,467	144,300	351,575
22	29 (1954). 5.8~5.12	風水害	北日本、近畿	172	498	59	606	1,471	—	23
23	8.17~8.20	台風第5号	関東以西、特に宮崎	30	33	77	361	1,321	3,797	28,597
24	9.10~9.14	台風第12号	関東以西、特に南九州	107	37	311	2,162	5,749	45,040	136,756
25	9.16~9.19	台風第14号	近畿から東北、特に静岡	36	24	59	119	141	6,057	38,445
26	9.24~9.27	台風第15号(洞爺丸台風)	全国、特に北海道、四国	1,361	400	1,601	8,396	21,771	17,569	85,964
27	30 (1955). 2.19~2.20	風水害	全国	16	104	18	42	100	77	219
28	4.14~4.18	水害・山崩れ	北九州、特に福岡、佐賀	91	4	34	42	42	3,024	15,445
29	5.11	霧害(紫雲丸事件)	四国(高松)	166	—	—	—	—	—	—
30	9.29~10.1	台風第22号	西日本、北日本、特に九州	54	14	314	6,412	13,046	10,184	41,110
31	31 (1956). 4.17~4.18	風水害	東北、関東、北海道	47	53	—	2	10	1,087	1,320
32	7.14~7.17	水害	東北、北陸	50	10	37	160	134	8,775	22,291
33	10.30~10.31	水害・山崩れ	奥羽地方、北海道	23	47	22	82	51	671	4,702
34	32 (1957). 6.27~6.28	台風第5号	関東以西	30	23	33	108	127	24,163	105,510
35	7.25~7.28	水害(諫早水害)	九州、特に諫早周辺	586	136	3,860	1,564	2,802	24,046	48,519
36	33 (1958). 1.26~1.27	風浪害(南海丸事件)	西日本	174	38	8	—	—	6	—
37	9.15~9.18	台風第21号	東日本、近畿	25	47	111	390	526	8,934	39,766
38	9.26~9.28	台風第22号(狩野川台風)	近畿以东、特に静岡	888	381	1,138	2,118	2,175	132,227	389,488
39	34 (1959). 7.13~7.15	台風第5号	西日本、東海、特に九州	44	16	77	193	182	8,539	68,749
40	8.12~8.14	台風第7号	近畿、中部、関東、特に山梨、長野	188	47	1,528	4,089	10,139	32,298	116,309
41	8.22~8.28	水害・山崩れ	関東、北陸、東海	61	6	715	344	806	13,269	35,883
42	9.15~9.18	台風第14号	沖縄、西日本、北陸、北日本、特に宮古島	40	53	426	1,443	1,858	5,174	13,413
43	9.26~9.27	台風第15号(伊勢湾台風)	全国(九州を除く。)、特に愛知	4,697	401	38,921	40,838	113,052	157,858	205,753
44	10.16~10.19	台風第18号	中部	46	8	18	291	786	63	749

昭和23年以降の主な風水害等(死者及び行方不明者の合計が50人以上のもの)

番号	被害発生年月日	災害種目	被害地域	人的被害(人)			住家被害(棟)			
				死者	行方不明者	負傷者	全壊(流失)	半壊	床上浸水	床下浸水
45	35 (1960). 5.24	浪害(チリ地震津波)	北海道南岸、三陸沿岸、志摩半島	122	17	872	6,943	2,136	23,322	18,494
46	8.24	台風第16号	西日本	49	6	126	216	290	7,714	33,145
47	9.19	炭鉱落盤	福岡	67	—	—	—	—	—	—
48	36 (1961). 6.24~7.5	水害・山崩れ	山陰、四国、近畿、中部、関東	302	55	1,320	1,758	1,908	73,126	341,236
49	9.15~9.16	台風第18号(第二室戸台風)	全国、特に近畿	194	8	4,972	15,238	46,663	123,103	261,017
50	10.25~10.28	水害・台風第26号	関東以西、特に大分	78	31	86	234	444	10,435	50,313
51	37 (1962). 7.1~7.8	水害・山崩れ	関東以西、特に九州	110	17	114	263	285	16,108	92,448
52	38 (1963). 1	雪害	北陸、山陰、山形、滋賀、岐阜	228	3	356	753	982	640	6,338
53	39 (1964). 7.17~7.20	水害・山崩れ	山陰、北陸	114	18	221	669	—	9,360	48,616
54	9.24~9.26	台風第20号	全国(北海道を除く。)	47	4	664	4,235	11,099	11,487	45,267
55	40 (1965). 9.10~9.18	台風第23・24・25号	全国、特に徳島、兵庫、福井	153	28	1,206	1,879	3,529	46,183	258,239
56	41 (1966). 6.27~6.29	台風第4号	関東、東海、北日本	63	7	96	116	138	26,670	107,449
57	9.23~9.25	台風第24・26号	中部、関東、東北、特に静岡、山梨	238	79	824	2,422	8,431	8,834	42,792
58	42 (1967). 7.8~7.9	水害・がけ崩れ	中部以西、特に長崎、広島、兵庫	102	16	152	163	169	17,213	103,731
59	8.26~8.29	水害・がけ崩れ	新潟、東北部	83	55	155	449	408	26,641	39,542
60	43 (1968). 8.17	水害・がけ崩れ(飛騨川バス転落)	岐阜、京都	106	13	29	64	79	2,061	13,460
61	44 (1969). 6.24~7.11	水害	関東以西、特に鹿児島	84	5	743	367	612	12,860	105,888
62	46 (1971). 7.16~7.26	水害・がけ崩れ	関東、九州	64	1	171	272	514	12,136	58,805
63	8.3~8.6	台風第19号	九州を中心に西日本、特に鹿児島	70	—	364	554	1,093	5,783	23,999
64	9.5~9.8	水害・台風第25号	関東南部、特に千葉	57	1	108	353	525	6,067	36,102
65	47 (1972). 7.3~7.15	水害・台風第6・7・9号	全国、特に北九州、島根、広島	421	26	1,056	2,977	10,204	55,537	276,291
66	9.13~9.19	水害・台風第20号	中国、四国以東	55	3	325	351	1,913	19,524	138,679
67	49 (1974). 5.29~8.1	水害・台風第8号	静岡、神奈川、三重、兵庫、香川	145	1	496	657	1,131	77,933	317,623
68	51 (1976). 9.8~9.14	水害・台風第17号	全国、特に香川、岡山	161	10	537	1,669	3,674	101,103	433,392
69	52 (1977). 1	雪害	東北、近畿北部、北陸	101	—	834	56	83	177	1,367
70	54 (1979). 10.17~10.20	水害・台風第20号	全国、特に関東、東北、静岡	110	5	543	139	1,287	8,156	47,943
71	55 (1980). 12~56.3	雪害	東北、北陸	133	19	2,158	165	301	732	7,365
72	57 (1982). 7.5~8.3	水害・台風第10号	全国、特に長崎	427	12	1,175	1,120	1,919	45,367	166,473
73	58 (1983). 7.20~7.29	水害	山陰以東、特に島根	112	5	193	1,098	2,040	7,484	11,264
74	12~59.3	雪害	東北、北陸、特に新潟、富山	131	—	1,366	61	128	70	852
75	59 (1984). 12~60.4	雪害	北海道、東北、北陸、特に新潟	90	—	736	9	21	58	681
76	60 (1985). 12~61.3	雪害	北海道、東北、北陸、特に新潟	90	—	678	15	12	35	422
77	H3 (1991). 9.12~9.28	台風第17・18・19号	全国、特に東北、九州	84	2	3,133	1,177	14,287	18,815	7,712
78	5 (1993). 7.31~8.29	水害(8月豪雨等)台風第7・11号	全国、特に鹿児島	92	1	219	525	425	16,496	38,574
79	16 (2004). 10.18~10.21	台風第23号	東北以西、特に近畿、中国、四国	95	3	555	909	7,776	14,323	41,132
80	12~17.3	雪害	北海道、東北、北陸	88	—	771	56	7	11	21
81	17 (2005). 12~18.3	雪害	北海道、東北、北陸	152	—	2,145	18	28	12	101
82	22 (2010). 11~23.3	雪害	北海道、秋田、新潟、山形	131	—	1,537	9	14	6	62
83	23 (2011). 9	台風第12号	和歌山、奈良、三重	82	16	113	379	3,159	5,500	16,594
84	23 (2011). 11~24.3	雪害	北海道、東北、北陸	133	—	1,990	13	12	3	55
85	24 (2012). 11~25.3	雪害	北海道、東北、北陸	104	—	1,517	5	7	2	23
86	25 (2013). 11~26.3	雪害	北海道、東北、北陸	95	—	1,770	28	40	3	49
87	26 (2014). 8.20	土砂災害	広島県	74	—	69	179	217	1,086	3,097
88	26 (2014). 11~27.3	雪害	北海道、東北、北陸	83	—	1,029	9	12	5	22

(注)雪害については冬期として集計し年をまたぐものも含む。

昭和 23 年以降の日本における主な地震災害

年 月 日 (日 本 暦)	チマ ユグ ーニ ド (M)	地 域	被 害 の 概 要
1948. 6. 15 (昭和 23)	6.7	紀伊水道	和歌山県西牟婁地方で被害が大きかった。死者 2、家屋倒壊 60、道路・水道に被害があった。
1948. 6. 28 (昭和 23)	7.1	福井県嶺北地方	『福井地震』 被害は福井平野およびその付近に限られ、死者 3,769、家屋全壊 36,184、半壊 11,816、焼失 3,851。土木構築物の被害も大きかった。南北に地割れの連続としての断層（延長約 25km）が生じた。
1949. 7. 12 (昭和 24)	6.2	安芸灘	呉で死者 2。壁の亀裂、屋根瓦の落下など小被害があった。
1949. 12. 26 (昭和 24) 1 回目 8 時 17 分 2 回目 8 時 25 分	6.2 6.4	栃木県北部	『今市地震』 死者 10、住家全壊 290、半壊 2,994、非住家全壊 618。被害は石造建物に多く、山崩れも多かった。
1952. 3. 4 (昭和 27)	8.2	釧路沖	『十勝沖地震』 北海道南部、東北北部に被害があり、津波が関東地方に及ぶ。波高は北海道で 3m 前後、三陸沿岸で 1~2m。死者 28、行方不明者 5、家屋全壊 815、半壊 1,324、流失 91。
1952. 3. 7 (昭和 27)	6.5	石川県西方沖	『大聖寺沖地震』 福井・石川両県で、死者 7、家屋半壊 4 など。山崩れや道路の亀裂などもあった。
1952. 7. 18 (昭和 27)	6.7	奈良県地方	『吉野地震』 震源の深さ 60km。和歌山・愛知・岐阜・石川各県にも小被害があった。死者 9、住家全壊 20。春日大社の石灯籠 1,600 のうち 650 倒壊。
1953. 11. 26 (昭和 28)	7.4	房総半島南東沖	『房総沖地震』 伊豆諸島で道路亀裂、八丈島で鉄管亀裂など。関東沿岸に小津波、銚子付近で最大 2~3m。
1955. 7. 27 (昭和 30)	6.4	徳島県南部	死者 1、負傷者 8。山崩れ多く、道路の破損・亀裂、トンネル崩壊などの小被害があった。
1955. 10. 19 (昭和 30)	5.9	秋田県沿岸北部	『ニツ井地震』 被害はニツ井町・響村に限られ、負傷者 4、住家半壊 3、非住家全壊 1、半壊 310 など。
1956. 9. 30 (昭和 31)	6.0	宮城県南部	白石付近で死者 1、非住家倒壊 3、その他小被害があった。

1960. 5. 23 (昭和 35)	8.5 (Ms) 9.5 (Mw)	チリ沖	『チリ地震津波』 24日2時頃から津波が日本各地に襲来、波高は三陸沿岸で5~6m、その他で3~4m。北海道南岸・三陸沿岸・志摩半島付近で被害が大きく、沖縄でも被害があった。日本全体で死者・行方不明者142(うち沖縄で3)、家屋全壊1500余、半壊2千余。
1961. 2. 2 (昭和 36)	5.2	新潟県中越地方	典型的な局地地震で、被害は直径2kmの範囲に集中した。死者5、住家全壊220、半壊465。
1961. 2. 27 (昭和 36)	7.0	日向灘	宮崎・鹿児島両県で死者2、建物全壊3。九州から中部の沿岸に津波、波高は最高50cm。
1961. 8. 19 (昭和 36)	7.0	石川県加賀地方	『北美濃地震』 福井・岐阜・石川3県に被害があった。死者8、家屋全壊12、道路損壊120、山崩れ99。
1962. 4. 30 (昭和 37)	6.5	宮城県北部	『宮城県北部地震』 瀬峰付近を中心とする径40kmの範囲に被害が集中した。死者3、住家全壊340、半壊1,114。橋梁・道路・鉄道の被害が多かった。
1964. 6. 16 (昭和 39)	7.5	新潟県沖	『新潟地震』 新潟・秋田・山形の各県を中心に被害があり、死者26、住家全壊1960、半壊6640、浸水15297、その他船舶・道路の被害も多かった。新潟市内の各所で噴砂水がみられ、地盤の液状化による被害が著しかった。石油タンクの火災が発生。津波が日本海沿岸一帯を襲い、波高は新潟県沿岸で4m以上に達した。粟島が約1m隆起した。
1965. 4. 20 (昭和 40)	6.1	静岡県中部	『1965年静岡地震』 死者2、負傷者4、住家一部破損9。清水平野北部で被害が大きかった。
1965. 8. 3 (昭和 40)	5.4	長野県北部	『松代群発地震』 この日に松代皆神山付近に始まり、少しずつ活動域を広げていった。ほとんど終息した1970年末までに松代で有感地震62,821回、うち震度5.4はそれぞれ9回、50回だった。被害を伴った地震は51回、全体で負傷者15、住家全壊10、半壊4、山崖崩れ60。最も規模の大きかった地震はM5.4で、総エネルギーは、M6.4の地震1個に相当する。この間に皆神山が1m隆起した。
1968. 2. 21 (昭和 43)	6.1	鹿児島県薩摩地方	『えびの地震』 2時間ほど前にM5.7の前震、翌日にもM5.6の余震があった。死者3、負傷者42、住家全壊368、半壊636。山崩れが多かった。3月25日にもM5.7とM5.4の地震があり、住家全壊18、半壊147。

1968. 4. 1 (昭和 43)	7. 5	日向灘	『1968 年日向灘地震』 高知・愛媛で被害多く、死者 1、負傷者 15、住家全壊 1、半壊 2、道路損壊 18 など。小津波があった。
1968. 5. 16 (昭和 43)	7. 9	三陸沖	『1968 年十勝沖地震』 青森を中心に北海道南部・東北地方に被害。死者 52、負傷者 330、建物全壊 673、半壊 3004。青森県下で道路損壊が多かった。津波があり、三陸沿岸 3～5m、襟裳岬 3m、浸水 529、船舶流失沈没 127。コンクリート造建築の被害が目立った。
1969. 9. 9 (昭和 44)	6. 6	岐阜県美濃中西部	死者 1、負傷者 10、住家一部破損 86。崖崩れが多かった。
1973. 6. 17 (昭和 48)	7. 4	根室半島南東沖	『1973 年 6 月 17 日根室半島沖地震』 根室・釧路地方に被害。全体で負傷者 26、家屋全壊 2、一部破損 1。小津波があり、波高は花咲で 2.8m、浸水 275、船舶流失沈没 10。また、6 月 24 日の余震 (M7.1) で負傷者 1、家屋一部破損 2。小津波があった。
1974. 5. 9 (昭和 49)	6. 9	伊豆半島南方沖	『1974 年伊豆半島沖地震』 伊豆半島南端に被害。死者 30、負傷者 102、家屋全壊 134、半壊 240、全焼 5。御前崎などに小津波。
1978. 1. 14 (昭和 53)	7. 0	伊豆大島近海	『1978 年伊豆大島近海の地震』 死者 25、負傷者 211、住家全壊 96、半壊 616、道路損壊 1,141、崖崩れ 191。前震が活発で、当日午前、気象庁から地震情報が出されていた。伊豆半島で被害が大きく、翌 15 日の最大震度 (M5.8) でも伊豆半島西部にかなりの被害が出た。
1978 (昭和 53. 6. 12)	7. 4	宮城県沖	『1978 年宮城県沖地震』 被害は宮城県に多く、全体で死者 28 人、負傷者 11,028 人、建物全壊 1,383、同半壊 6,238、道路損壊 2,350 ヶ所、山崖崩れ 476 ヶ所、新興開発地に被害が集中した。
1980 (昭和 55. 9. 25)	6. 0	千葉県中部	死者 2 人、負傷者 76 人、家屋の一部破損等の被害あり。
1982 (昭和 57. 3. 21)	7. 1	浦河沖	『昭和 57 年 (1982 年) 浦河沖地震』 被害は浦河・静内に集中したが、札幌などでも微小被害が報告されている。負傷者 167 人、建物全壊 13、同半壊 28、同一部破損 675、鉄軌道被害 162 ヶ所、小津波あり。
1983 (昭和 58. 5. 26)	7. 7	秋田県沖	『昭和 58 年 (1983 年) 日本海中部地震』 被害は秋田県に最も多く、青森・北海道がこれに次ぐ。死者 104 (100) 人、負傷者 324 人、住家全壊 1,584、同半壊 3,515、同一部破損 5,962、で括弧内は、津波による死者である。津波は早い所では津波警報発令以前に沿岸に到達した。石川・京都・島根の遠方の府県にも津波による被害が発生した。

1983 (昭和 58. 8. 8)	6.0	神奈川県、山梨県境	死者 1 人、負傷者 33 人、住家半壊 2、同一部破損 1,001 などの被害あり。
1984 (昭和 59. 9. 14)	6.8	長野県西部	『昭和 59 年 (1984 年) 長野県西部地震』 王滝村に大きな被害をもたらした。死者・行方不明者 29 人、負傷者 10 人、建物全壊・流出 14、同半壊 73、同一部破損 565、道路損壊 258、他。死者および建物流出は、主として王滝川、濁川などの流域に発生した大規模な崖くずれと土石流によるものである。
1987 (昭和 62. 3. 18)	6.6	日向灘	死者 1 人、負傷者 6 人、家屋一部破損 314、崖 (山) くずれ 9。
1987 (昭和 62. 12. 17)	6.7	千葉県東方沖	死者 2 人、負傷者 161 人、家屋全壊 10、同半壊 102、同一部破損 72,580、崖 (山) くずれ 436。
1993 (平成 5. 1. 15)	7.5	釧路沖	『平成 5 年 (1993 年) 釧路沖地震』 死者 2 人、負傷者 967 人、住家全壊 53、同半壊 255、同一部破損 5,313 など。北海道の下に沈み込む太平洋プレートの内部で発生した深さ約 100km の地震で、この型の地震としては例外的に大きかった。
1993 (平成 5. 7. 12)	7.8	北海道南西沖	『平成 5 年 (1993 年) 北海道南西沖地震』 死者 202 人、行方不明者 28 人、負傷者 323 人。住家全壊 601、同半壊 408、同一部破損 5,490 など。特に地震後間もなく津波に襲われた奥尻島の被害は甚大で、島南端の青苗地区は火災もあって壊滅状態。夜 10 時すぎの闇のなかで多くの人命、家屋等が失われた。津波の高さは青苗の市街地で 10m を越えたところがある。
1993 (平成 5. 10. 12)	6.9	東海道はるか沖	死者 1 人、負傷者 4 人の被害が生じた。
1994 (平成 6. 10. 4)	8.2	北海道東方沖	『平成 6 年 (1994 年) 北海道東方沖地震』 負傷者 437 人、家屋全壊 61、同半壊 348、同一部破損 7,095 など。幸い死者はなく、先の釧路沖地震の経験から家具等の固定を行っていること等により、人的被害は比較的少なかった。しかし、ライフライン特に水道施設に大きな被害が生じた。
1994 (平成 6. 12. 28)	7.6	三陸はるか沖	『平成 6 年 (1994 年) 三陸はるか沖地震』 死者 3 人、負傷者 788 人、家屋全壊 72、同半壊 429、同一部破損 9,021 など。青森県八戸市を中心とした地域において水道施設等のライフライン及び鉄道に大きな被害が出て、住民の生活に支障をきたした。

1995 (平成 7. 1. 17)	7.3	淡路島	『平成 7 年 (1995 年) 兵庫県南部地震 (阪神・淡路大震災)』 死者 6,434 人、行方不明者 3 人、負傷者 43,792 人、住家全壊 104,906、同半壊 144,274、同一部破損 390,506 など。このほか、ライフラインの寸断、交通システムの麻痺など戦後最悪の被害をもたらす典型的な都市型災害となった。
2000 (平成 12. 7. 1～)	最大 6.5	三宅島近海及び新島・神津島近海	死者 1 人、負傷者 15 人、住家全壊 15、同半壊 20、同一部破損 174 などの被害を出した。
2000 (平成 12. 10. 6)	7.3	鳥取県西部	『平成 12 年 (2000 年) 鳥取県西部地震』 負傷者 182 人、住家全壊 435、同半壊 3,101、同一部破損 18,544 などの被害を出した。
2001 (平成 13. 3. 24)	6.7	安芸灘	『平成 13 年 (2001 年) 芸予地震』 死者 2 人、負傷者 288 人、住家全壊 70、同半壊 774、同一部破損 49,223 などの被害を出した。
2003 (平成 15. 9. 26)	8.0 7.1	釧路沖 十勝沖	『平成 15 年 (2003 年) 十勝沖地震』 行方不明者 2 人、負傷者 849 人、住家全壊 116、同半壊 368、同一部破損 1,580、床下浸水 9 などの被害を出した。 北海道苫小牧市内の製油所において、大規模な石油タンク火災が発生するなど、被害は北海道・青森・宮城・岩手の 4 道県に及んだ。
2004 (平成 16. 10. 23～)	最大 6.8	新潟県中越地方	『平成 16 年 (2004 年) 新潟県中越地震』 死者 68 人、負傷者 4,805 人、住家全壊 3,175、同半壊 13,810、同一部破損 105,682 などの被害を出した。新潟県川口町で最大震度 7 を観測したほか、震度 6 弱以上を観測する余震が 4 回発生するなど活発な余震活動を伴い、被害は新潟県・長野県・埼玉県・福島県・群馬県の 5 県に及んだ。
2005 (平成 17. 3. 20)	7.0	福岡県西方沖	死者 1 人、負傷者 1,204 人、住家全壊 144、同半壊 353、同一部破損 9,338 などの被害を出した。 福岡県福岡市、前原市及び佐賀県みやき町で最大震度 6 弱を観測したほか、震度 4 以上を観測する余震が 8 回発生するなど活発な余震活動を伴い、被害は福岡県、佐賀県、長崎県、山口県及び大分県の 5 県に及んだ。

2007 (平成 19. 3. 25)	6.9	能登半島沖	『平成 19 年 (2007 年) 能登半島地震』 死者 1 人、負傷者 356 人、住家全壊 686、 同半壊 1,740、同一部破損 26,958 などの被害 を出した。 石川県能登、七尾市、輪島市及び穴水町で 最大震度 6 強を観測したほか、震度 4 以上 を観測する余震が 8 回発生するなど活発な 余震活動を伴い、被害は新潟県・富山県・ 石川県・福井県の 4 県に及んだ。 (平成 21 年 1 月 13 日現在)
2007 (平成 19. 7. 16)	6.8	新潟県上中越沖	『平成 19 年 (2007 年) 新潟県中越沖地震』 死者 15 人、負傷者 2,346 人、住家全壊 1,331、同半壊 5,710、同一部破損 37,633 などの被害を出した。 新潟県長岡市、柏崎市、刈羽村及び長野県 飯網町で最大震度 6 強を観測したほか、震 度 6 弱以上を観測する余震が発生するなど 活発な余震活動を伴い、被害は新潟県・富 山県・長野県の 3 県に及んだ。
2008 (平成 20. 6. 14)	7.2	岩手県内陸南部	『平成 20 年 (2008 年) 岩手・宮城内陸地 震』 死者 17 人、負傷者 426 人、住家全壊 30、 同半壊 146、同一部破損 2,521 などの被害 を出した。 岩手県奥州市及び宮城県栗原市で最大震度 6 強を観測したほか、震度 5 弱を観測する 余震が発生するなど活発な余震活動を伴 い、被害は岩手県、宮城県、秋田県、山形 県、福島県の 5 県に及んだ。 (平成 22 年 6 月 18 日現在)
2008 (平成 20. 7. 24)	6.8	岩手県沿岸北部	死者 1 人、負傷者 211 人、住家全壊 1、同 一部破損 379 などの被害を出した。 青森県八戸市、五戸町、階上町及び岩手県 野田村で最大震度 6 弱を観測した。 (平成 21 年 1 月 13 日現在)
2009 (平成 21. 8. 11)	6.5	駿河湾	死者 1 人、負傷者 319 人、住家半壊 6、同 一部破損 8,672 などの被害を出した。 静岡県焼津市、伊豆市、御前崎市及び牧之 原市で最大震度 6 弱を観測した。 (平成 22 年 3 月 12 日現在)

2011 (平成 23. 3. 11)	9. 0	三陸沖	『平成 23 年(2011 年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)』 死者 19, 335 人、行方不明者 2, 600 人、負傷者 6, 219 人、住家全壊 124, 690 棟、同半壊 275, 118 棟、同一部破損 764, 843 棟などの被害を出し、この地震が原因で発生した火災は 330 件となった。 宮城県栗原市で震度 7 を観測したほか、宮城県、福島県、茨城県及び栃木県で震度 6 強など広い範囲で強い揺れを観測し、北海道から沖縄にかけての太平洋沿岸で高い津波が観測され、特に東北地方から関東地方の太平洋沿岸で甚大な人的・物的被害が発生した。 また、震度 6 強を観測する余震が発生するなど活発な余震活動を伴い、東北地方太平洋沖地震及びその後の余震による被害は、1 都 1 道 1 府 19 県に及んだ。 (平成 27 年 9 月 1 日現在)
2011 (平成 23. 3. 12)	6. 7	長野県北部	死者 3 人、負傷者 57 人、住家全壊 73 棟、同半壊 427 棟、同一部破損 2, 591 棟などの被害を出した。 長野県栄村で最大震度 6 強を観測したほか、震度 6 弱を観測する余震が発生するなど活発な余震活動を伴い、長野県及び新潟県などで被害を出した。 (平成 24 年 4 月 1 日現在)
2011 (平成 23. 6. 30)	5. 4	長野県中部	死者 1 人、負傷者 17 人、住家半壊 24 棟、同一部破損 6, 117 棟などの被害を出した。 (平成 24 年 4 月 1 日現在)
2012 (平成 24. 12. 7)	7. 4	三陸沖	死者 1 人、住家一部破損 1 棟などの被害を出した。 (平成 24 年 12 月 20 日現在)

- (注) 1. 『1978 年伊豆大島近海の地震』以前の地震については、理科年表(国立天文台編)より抜すい。
2. 『1978 年宮城県沖地震』以降の地震については、消防庁調べのデータである。
3. 昭和 23 年以降の地震については、死者・行方不明者が生じた地震のほか主なものを掲げている。

